平成２９年度

川越市景気動向調査

報 告 書

平成３０年６月

川　　越　　市

目　次

第１章　調査の概要 1
（１）調査目的 3
（２）調査対象 3
（３）調査方法 3
（４）調査期間 3
（５）調査基準日 3
（６）発送・回収状況 3
（７）調査項目 3
（８）調査結果を見る上での注意事項 4

第２章　調査結果の概要 5

第３章　調査結果の詳細 11
１．事業所の景況感や動向について 13
２．雇用の状況に関して 33
３．事業所の資金繰りの状況について 46
４．今後の事業展開について 49
５．行政の支援策について 52
６．人材確保や多様な働き方の取組について 67
７．事業承継について 77
８．市に対する意見・要望等について 83

資料編 85
（１）集計結果表 87
（２）調査票 147

第１章　調査の概要

１．調査の概要

（１）調査目的

本調査は、市内の中小企業の現状や問題点を把握し、今後の中小企業支援策の基礎資料とするとともに、広く市内事業者に情報提供を行うことを目的として実施しました。

（２）調査対象

①調査対象

本店登記地、又は主な事業所が市内にある中小企業

業種：建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）

②調査対象数

500 事業所を抽出

③抽出方法

平成 26 年経済センサス - 基礎調査の事業所データより抽出

（３）調査方法

郵送配布、郵送回収

（４）調査期間

平成 29 年 10 月 3 日～平成 29 年 10 月 18 日

（５）調査基準日

平成 29 年 10 月 1 日

（６）発送・回収状況

発送数：500 件

有効回答数：187 件

有効回答率：37.4％

（７）調査項目

１．事業所の景況感や動向について

２．雇用の状況に関して

３．事業所の資金繰りの状況について

４．今後の事業展開について

５．行政の支援策について

６．人材確保や多様な働き方の取組について

７．事業承継について

８．市に対する意見・要望等について

（８）調査結果を見る上での注意事項

・表、グラフの中の「ｎ」は、各設問に対する回答者数を示しています。

・百分率（%）の計算は、「ｎ」を分母とし、小数第 2 位を四捨五入して表示しています。したがって、単数回答（１つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で%を足しあわせて 100%にならない場合があります。

・複数回答（2 つ以上選んでよい問）においては、%の合計が 100%を超える場合があります。

・業種別は、「卸売業」と「小売業」を合わせ「卸売・小売業」、「運輸・通信業」と「不動産業」を合わせ「非製造業」とし、「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「飲食業」「サービス業」「非製造業」で集計しています（業種の回答における「その他」「無回答」は除く）。また、業種間の「ｎ」に差があるため、図の構成比（%）と合わせ、集計結果表（資料編 P87～）の実数をご参照ください。

・経年比較できる設問項目については、参考として、H28（前回：以下省略）調査及び H24（5 年前:以下省略）調査と比較し、表、グラフを記載している箇所があります。

・表、グラフにおいて、「ｎ」が極端に少ないものについては分析の対象外としている場合があります。

（参考）回収状況

年度	発送数	有効回答数	有効回答率
H29（今回）	500	187	37.4%
H28（前回）	500	162	32.4%
H24（5 年前）	500	143	28.6%

第２章　調査結果の概要

１．事業所の景況感や動向について

市内事業所の事業環境は、「一般景況感」や「生産高・売上高」などについて、全体的に「変わらない」、または、「悪化」や「減少」など、マイナスの傾向が見られ、経営も「受注・売上の停滞・減少」の影響が大きく、経営の悪化に繋がっていると想定されます。埼玉県四半期経営動向調査（平成 29 年 7～9 月期）でも、自社業界の景気について、不況とする企業や、売り上げも前期と比べ減少したとする企業が多く、厳しい経営状況がうかがえます。

顧客・販売先の地域は、過半の事業所が「川越市内」を含む回答をし、また、これまでの調査結果と比較し、「川越市内」と「近隣市町村」の割合が高まり、市内及びその周辺での事業展開の状況が見られます。

事業所の強みでは「独自の技術力」によって事業を行なっている一方で、「ＰＲ力・宣伝力」や「営業･販売力」など、事業の広がりに対する弱みを抱えています。

プラスになる社会的現象は、全体としてアベノミクスなど現在進められている国の経済政策の影響や政策への期待、また、建設業では地域開発、飲食業ではインバウンドなどもプラスになるとしています。国の経済動向では、景気回復が長期化し、全ての都道府県で有効求人倍率が１を超えるとともに、全ての地域で倒産件数が減少するなど、景気回復が地域経済にも波及しているとしていることから、短期的には厳しい経営状況にあるものの、長期的には国の施策効果に期待していることが考えられます。

２．雇用の状況に関して

人材に関する問題点は、前回調査と同様の傾向で「従業員の高齢化」「人件費の負担」「技術系人員の不足」が継続課題として挙げられており、県調査でも「欲しい人材が見つからない」が半数を占め、「募集しても応募がない」「求人募集のコストがかかる」「新卒・若手社員の確保」が課題として挙げられています。

今後の従業員の雇用は、正規、非正規雇用ともに「変えない」とする事業所が増加し、雇用に対し消極的な状況ですが、その中でも建設業では、「増やしたい」意向を持っています。過去３年間の従業員の雇用は、正規、非正規雇用ともに「変えていない」割合が高いですが、製造業では、「増やした」とする事業所も見られます。非正規雇用を増やした主な要因は、「正社員以外でも対応可能」や「人件費削減」としていますが、「正社員の求人難」も挙げられ、正規、非正規雇用の両面への対応が課題です。従業員採用の手段は、「縁故等」と「公共職業安定所」を通じた採用が中心となっています。

埼玉県四半期経営動向調査（平成 29 年 4～6 月期）では、雇用者数の過不足感は、過剰感よりも不足感が上回る状況が続いており、非正規社員よりも、正規社員の不足感が高くなっています。

障害者雇用の状況は、調査対象が小規模な事業所が多いことから、雇用していない事業所が大半ですが、障害者雇用促進法では 50 人以上の規模の事業所は、障害者の雇用義務があり、また法定雇用率の引き上げが行われます。そのため、今後の人手不足への対応や、障害者が働きやすい環境づくりなどが課題です。

３．事業所の資金繰りの状況について

資金繰りについて、金融機関等の貸出姿勢は、半数近くの事業所で「変化はない」としています。また、資金繰りに活用した融資は、「銀行や信用金庫等の金融機関」が中心となっており、そのほか、「国、県、市の融資制度」の活用や、「親族や知人等の個人からの借入」も見受けられます。

一方で、約４割の事業所では借入をしておらず、中でも卸売・小売業やサービス業ではその割合が高く、業種や規模などにより、特徴が表れていると考えられます。

埼玉県四半期経営動向調査（平成 29 年 7～9 月期）では、資金繰りが「悪くなった」企業が「良くなった」企業を上回り、資金繰りＤＩも前期（4～6 月）より悪化していますが、次期（10～12 月）の見通しは、良くなる傾向を示しています。

４．今後の事業展開について

今後の事業展開については、「現状維持」とする事業所が過半を占めていますが、約３割の事業所では「拡大意向」を持ち、サービス業では「拡大意向」の割合が高くなっています。また、全体では、経年で見るとわずかですが増加し前向きな傾向がある一方で、縮小したいとする事業所も見られることから留意が必要です。

事業拡大への考えは、新規事業には消極的であり、現在と同じ事業の拡大意向が強く表れています。また、拡大にあたり、顧客の確保や人材確保が重要な課題としており、その解決策として、営業強化や社内人材育成など自社での取組強化と合わせて、行政からの支援も必要としています。

2017 年版中小企業白書（以下「白書」）では、創業・起業について、我が国は国際的に見て開業率が低く、起業に無関心な人の割合が高いですが、起業を目指す人が起業に至る確度は高く、起業への関心を高めることが重要であり、周囲の勧め等がきっかけとなるとしています。

５．行政の支援策について

川越市の各種支援制度については、支援制度の内容にもよりますが、約３～６割の認知度となっており、経年比較でも大きな変化は見られず、知らなかったとする回答も多く見られます。

また、今後の利用希望についても利用意向は低いことから、制度の周知方法の強化や制度内容の検証など、事業所のニーズにあった支援策の検討も重要です。

今後充実すべき企業支援策は、経年で見ても、人材確保や育成への支援、資金調達の円滑化に関するニーズが高く表れていますが、他企業や異分野との連携、交流に繋がる支援にも期待しています。

行政の支援策では、各種融資制度の活用の普及と合わせて、企業同士が連携して自ら課題解決を進める「中小企業活路開拓調査・実現化事業（埼玉県中小企業団体中央会）」等の活用を支援することも考えられます。

６．人材確保や多様な働き方の取組について

人手不足による影響は、約６割の事業所で今のところ影響はないとしていますが、約３割の事業所では影響が出ている状況があり、中でも建設業での割合が高く、業種により相違があると考えられます。

人手不足による影響内容は、売り上げ機会の拡大不足や労働時間の超過など、経営や人的負担などに関して挙げており、影響への対応として、事業所内で業務の効率化を図ることや、外部へ委託するなどで対応を図るとしています。また、約１割の事業所では、事業の縮小を挙げており、人手不足による影響は大きいものと考えられます。

人材確保における対策や対応については、中途採用の強化や既存人材の処遇改善を挙げ、経験を持つ人材の確保を中心とした対応を図っている状況が見られ、今後人材が不足した場合は、パートやアルバイトなどの非正規雇用と合わせ、中途の正規社員採用による人員増員のほか、外注の活用、事業所内部での業務の効率化など多岐にわたる対応を考えています。

人材確保における課題は、欲しい人材が見つからない、募集しても応募がないなど、業務内容に適した人材確保の難しさ、効果的な募集の方法などが課題としてあり、雇用する側と働き手との間を繋ぐための環境整備も大切になります。また、人材育成における課題は、研修時間が確保しづらいことや資格の取得などスキルアップの支援、熟練技能者から若手社員への指導・育成などを挙げ、所員のスキルアップをはじめ、技術指導や育成、フォロー体制などの強化が課題として挙げられています。

白書では、中小企業は人手不足感が強まっており、有効求人倍率も高いですが、特に規模の小さな中小企業で従業者数が減少しており、その背景として、職種や賃金等のギャップが挙げられています。

多様な働き方や生産性の向上の取組みについては、高齢者の就業（定年延長や継続雇用）や長時間労働の是正、賃金の引上げ、また、女性や若者、子育て・介護と仕事の両立支援など、多様な職場環境の整備の動きも見受けられます。

白書では、規模の小さな企業ほど、女性やシニアといった多様な人材を積極的に活用し、中核人材として活用又は活用を検討する中小企業も多いことを指摘しています。

埼玉県は、「多様な働き方実践企業認定制度」の認定を受けた 2,480 事業所（平成 30 年 3 月 HP 掲載）に対し、企業 PR、事業資金・働き方改革企業優遇貸付等の支援を行っており、この制度の普及を図ることも重要です。

７．事業承継について

事業承継については、約３割の事業所で既に完了または承継が進められているところですが、後継者はいるが何も進めていない、また、候補を探している事業所も３割近くあり、今後、承継に向けた動きが出てくると想定されます。

後継者については、業種に問わず、ほとんどの事業所で「息子・娘等の親族」とし、小規模事業所の特長の１つと考えられます。

承継の時期は、約半数の事業所が今後 3～10 年以内もしくは時期尚早とし、事業継承における関心は、後継者の育成や相続税、自社株式や事業用資産の承継など、継承の時期と関連した関心が挙げられています。

一方で、約１割の事業所が廃業を考えており、経年では増加傾向にあるため注視が必要です。

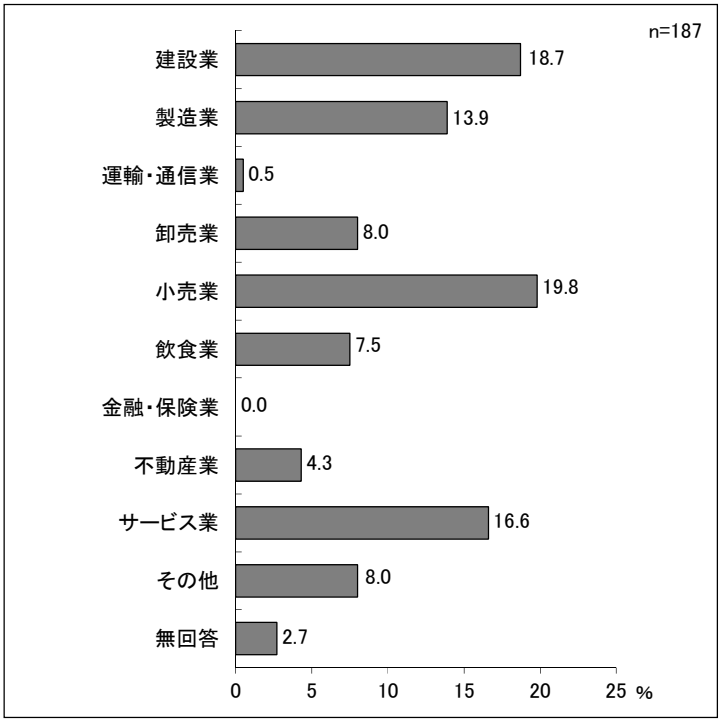
白書でも、中小企業の経営者の高齢化にともない、休廃業・解散企業数は過去最多となっていることを指摘しています。また、事業承継については、小規模事業者は親族内承継がほとんどであり、事業用資産と個人用資産の分離ができていない可能性があり、親族外承継に抵抗感を感じる企業が一定割合存在しているとしており、このことが相続税や事業用資産に関心が高い要因となっていることが想定されます。

第３章　調査結果の詳細

１．事業所の景況感や動向について

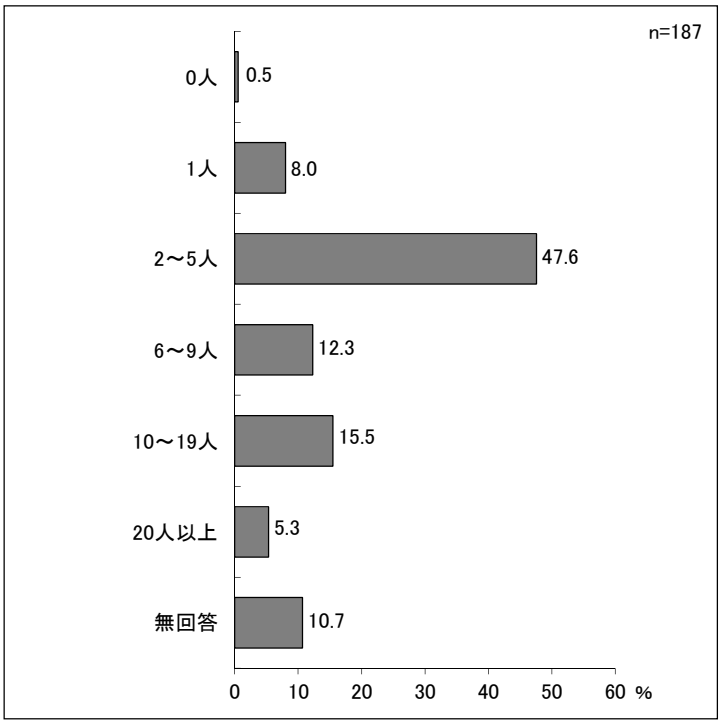
（１）事業所の業種

回答事業所の業種分類は、「小売業」が19.8%、「建設業」が18.7%、「サービス業」が16.6%、「製造業」が13.9%で続き、以下「卸売業」「その他」が各8.0%、「飲食業」が7.5%、「不動産業」が4.3%、「運輸・通信業」が0.5%となっています。「金融・保険業」は回答がありませんでした。



（２）従業員数

回答事業所の従業員の分布は、「2～5人」が47.6%で特に多く、「10～19人」が15.5%、「6～9人」が12.3%で続いていますが、「20人以上」は5.3%にとどまり、小規模の事業所が中心となっています。



（３）景況や動向

問１　平成 29 年度上期の実績見込みは、前年下期（平成 28 年度下期）の実績と比べていかがですか。また、平成 29 年度下期の見通しは、現在の実績と比べてどうなると思いますか。それぞれ該当するものに〇印をつけてください。

〔全体の概要〕

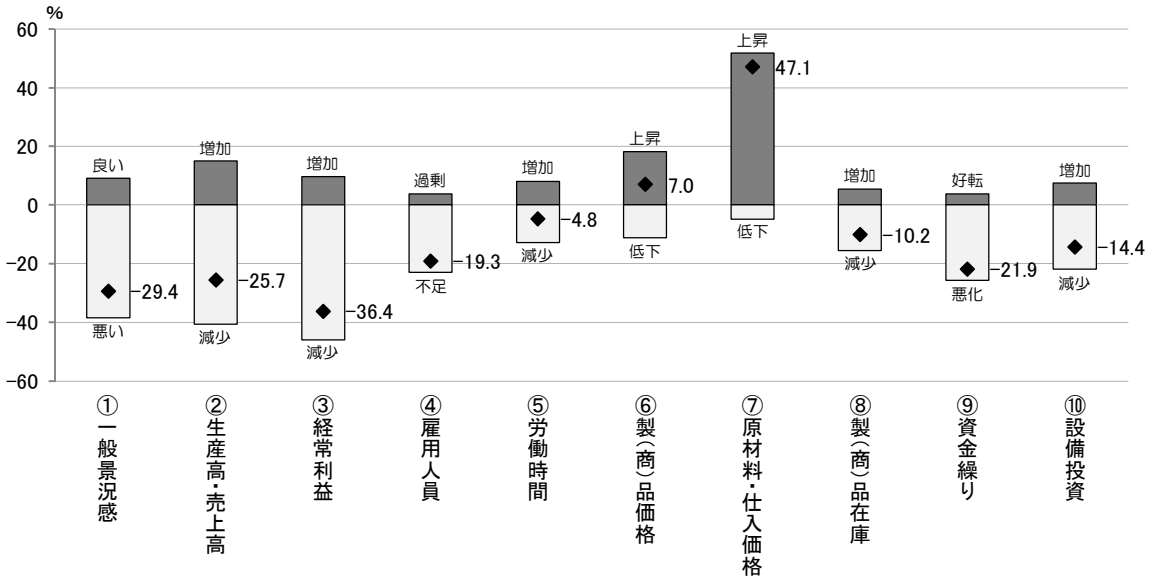
景況や事業所の動向について、全体的な傾向を見ると、【実績見込み】【見通し】ともに同様の傾向が見受けられますが、【実績見込み】と【見通し】を比較し、「①一般景況感」は悪化、「②生産高・売上高」「③経常利益」は減少傾向、「⑦原材料・仕入価格」は低下傾向となっています。

※棒グラフのプラス側は増加、上昇等の割合、マイナス側は減少、低下等の割合。◆は増加、上昇等の割合から減少、低下等の割合の差。（「変わらず」及び「適正」の回答は除く）

【実績見込み】

※平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月期に比べて、平成 29 年 4 月～平成 29 年 9 月期の見込み

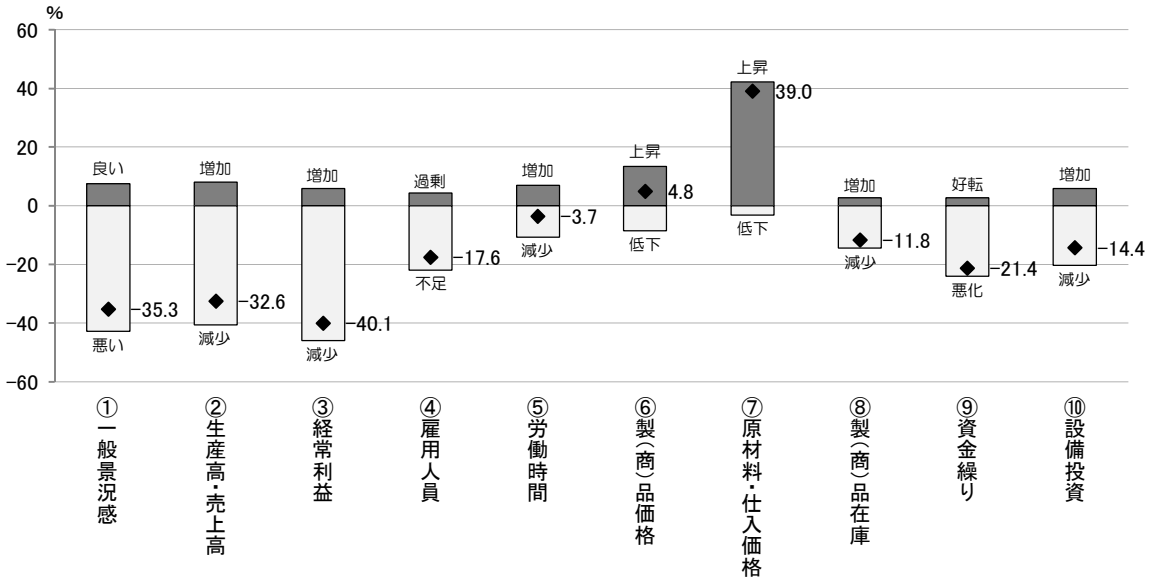
n=187



【見通し】

※平成 29 年 4 月～平成 29 年 9 月期に比べて平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月期の見通し

n=187



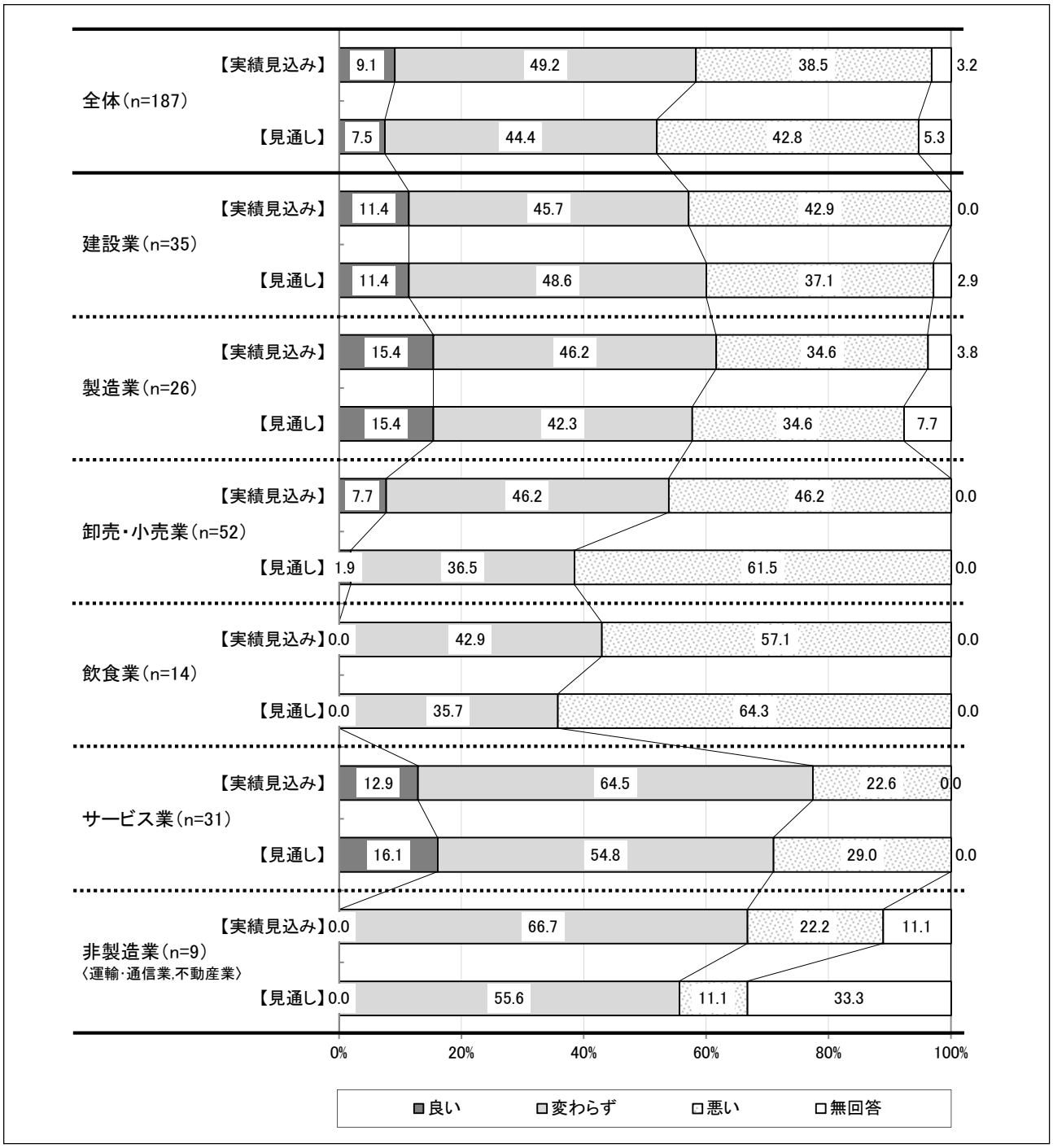
〔全体・業種別〕

【実績見込み】:平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月期に比べて、平成 29 年 4 月～平成 29 年 9 月期の見込み
【見通し】:平成 29 年 4 月～平成 29 年 9 月期に比べて平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月期の見通し

①一般景況感

全体は、【実績見込み】【見通し】ともに「変わらず」と「悪い」が約４～５割を占め、「良い」が１割弱となっており、【見通し】では「良い」が減少し、「悪い」が増加しています。

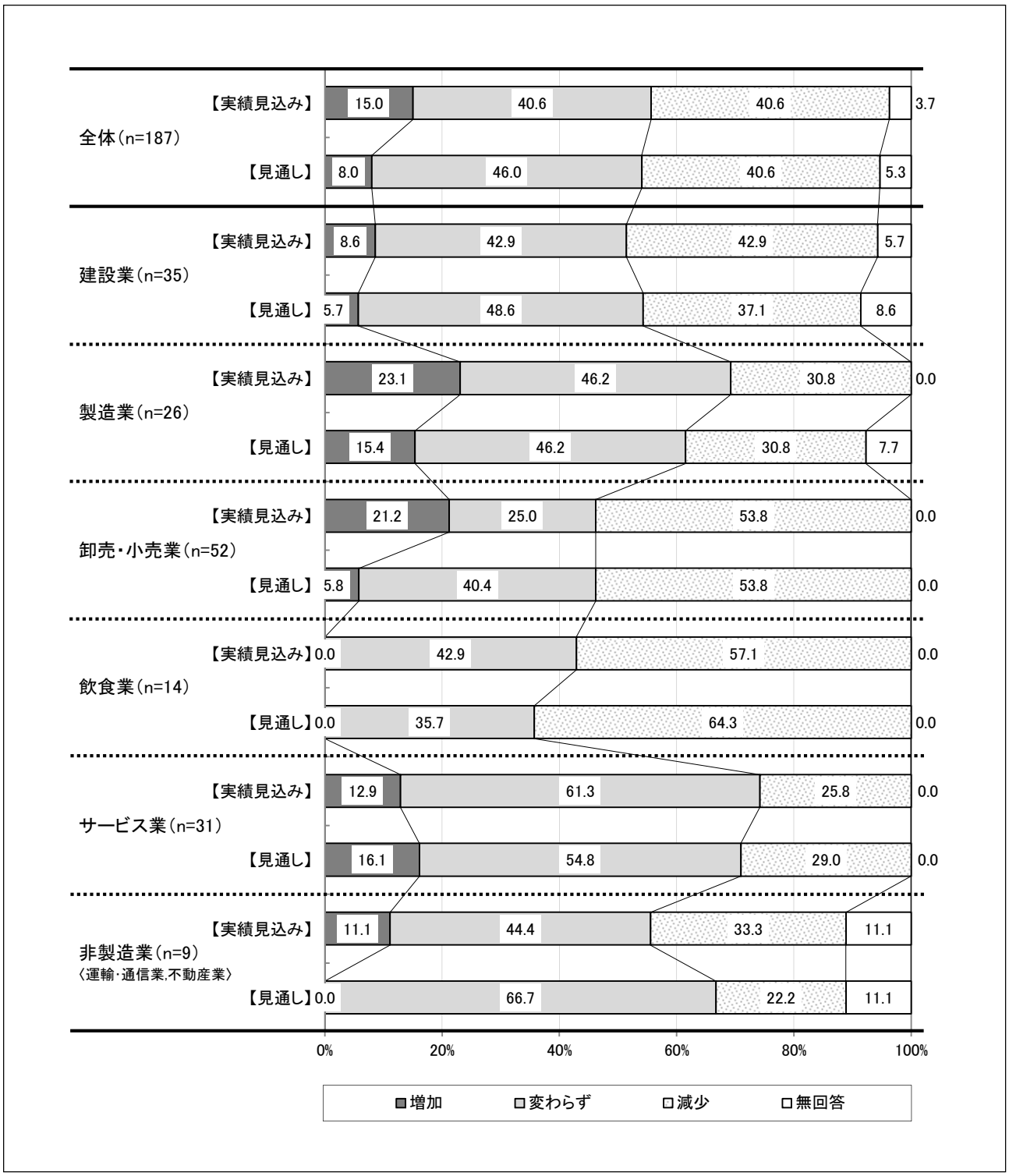
業種別は、《卸売・小売業》の【見通し】では「良い」が減少し、「悪い」の割合が高くなっています。



②生産高・売上高

全体は、【実績見込み】【見通し】ともに「変わらず」と「減少」が４割以上を占め、【見通し】では「増加」が減少傾向となっています。

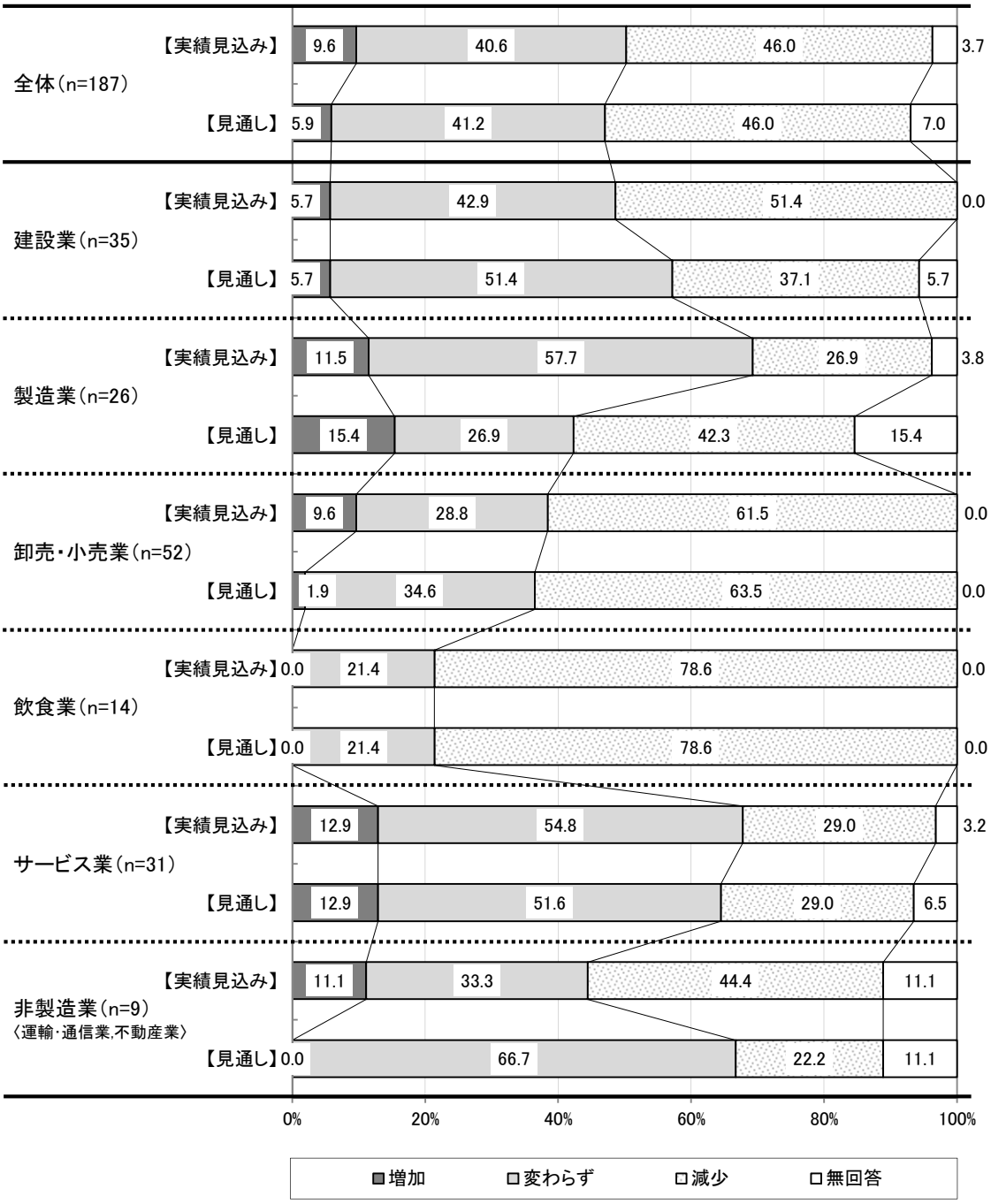
業種別は、《製造業》と《卸売・小売業》では【実績見込み】で「増加」が２割以上を占めていますが、【見通し】では減少傾向を示しています。



③経常利益

全体は、【実績見込み】【見通し】ともに「変わらず」と「減少」が４割以上を占め、【見通し】では「増加」が減少傾向となっています。

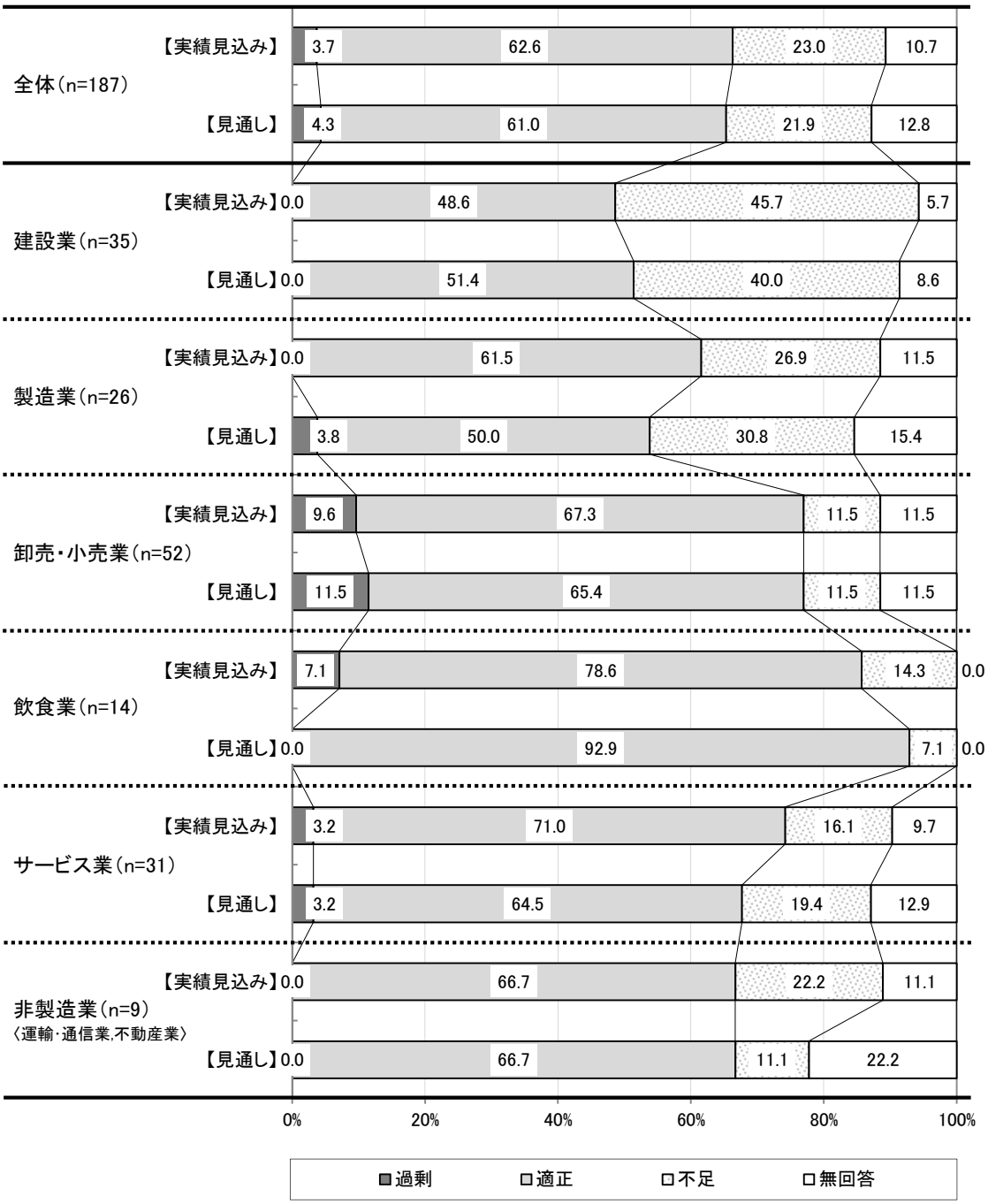
業種別は、《建設業》では【見通し】の「減少」が減り、「変わらず」が増加、《製造業》では【見通し】は「変わらず」が減少し「減少」と「増加」の割合が高まり、同じ業種であっても企業により見通しの違いが表れています。



④雇用人員

全体は、【実績見込み】【見通し】ともに「適正」が最も多く６割以上を占めています。

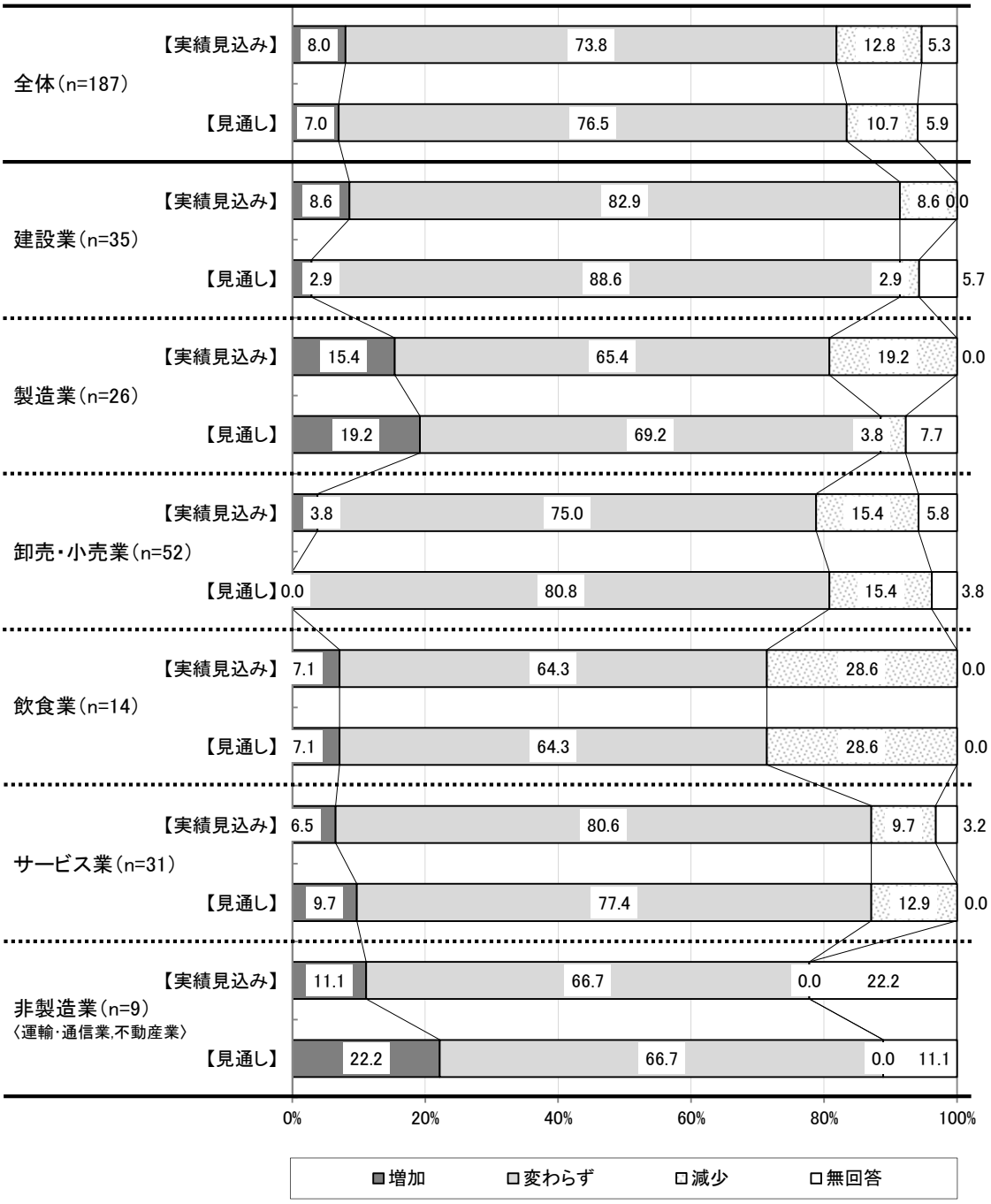
業種別は、【実績見込み】【見通し】ともに《建設業》では「不足」、《卸売・小売業》では「適正」の割合が高く、「過剰」も見られます。



⑤労働時間

全体は、【実績見込み】【見通し】ともに「変わらず」が最も多く７割以上を占めています。

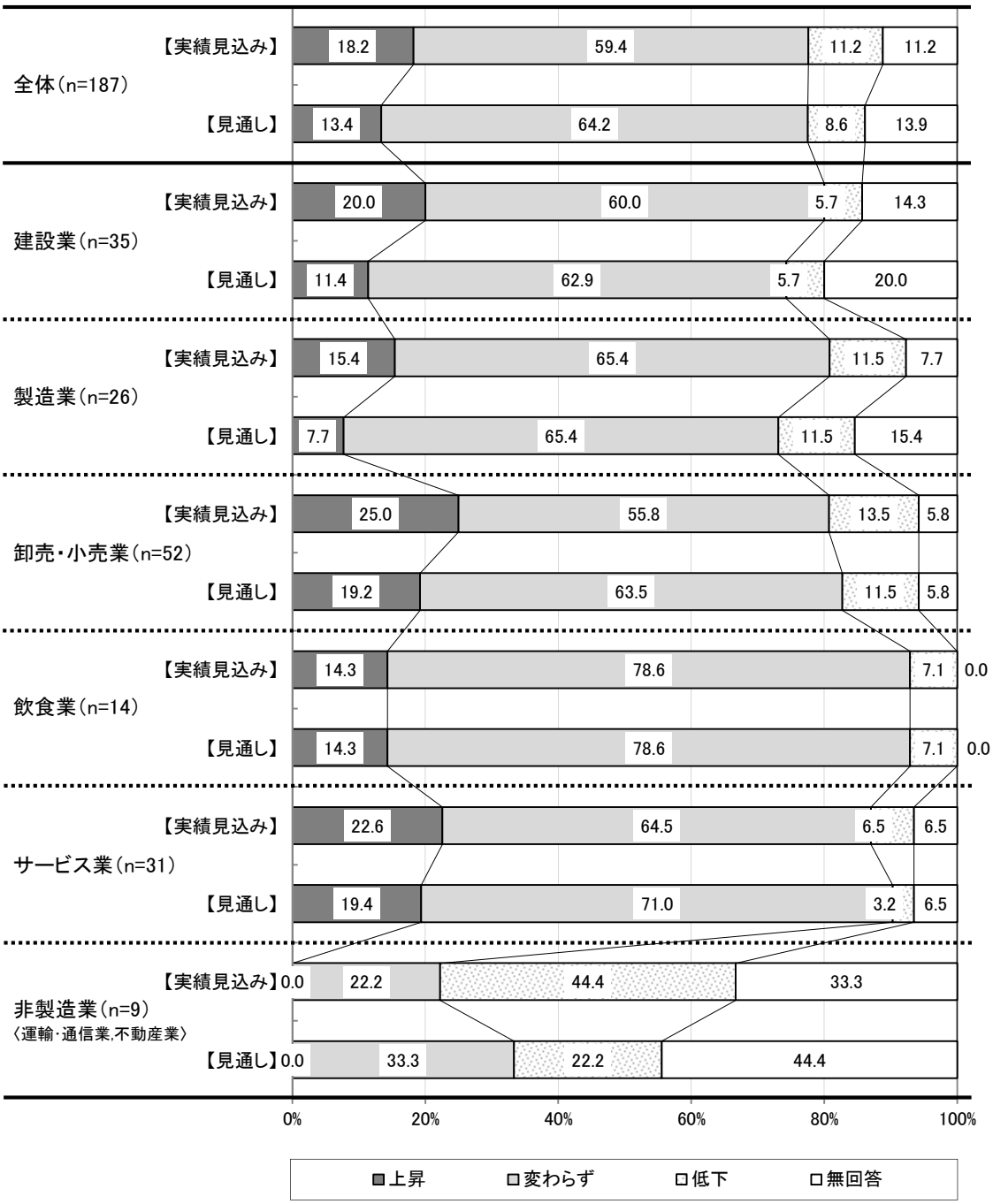
業種別は、《製造業》では【実績見込み】【見通し】ともに「増加」が見られ、【見通し】は増加傾向を示しています。



⑥製（商）品価格

全体は、【実績見込み】【見通し】ともに「変わらず」が最も多く６割前後を占め、【見通し】では「上昇」「低下」がともに減少傾向となっています。

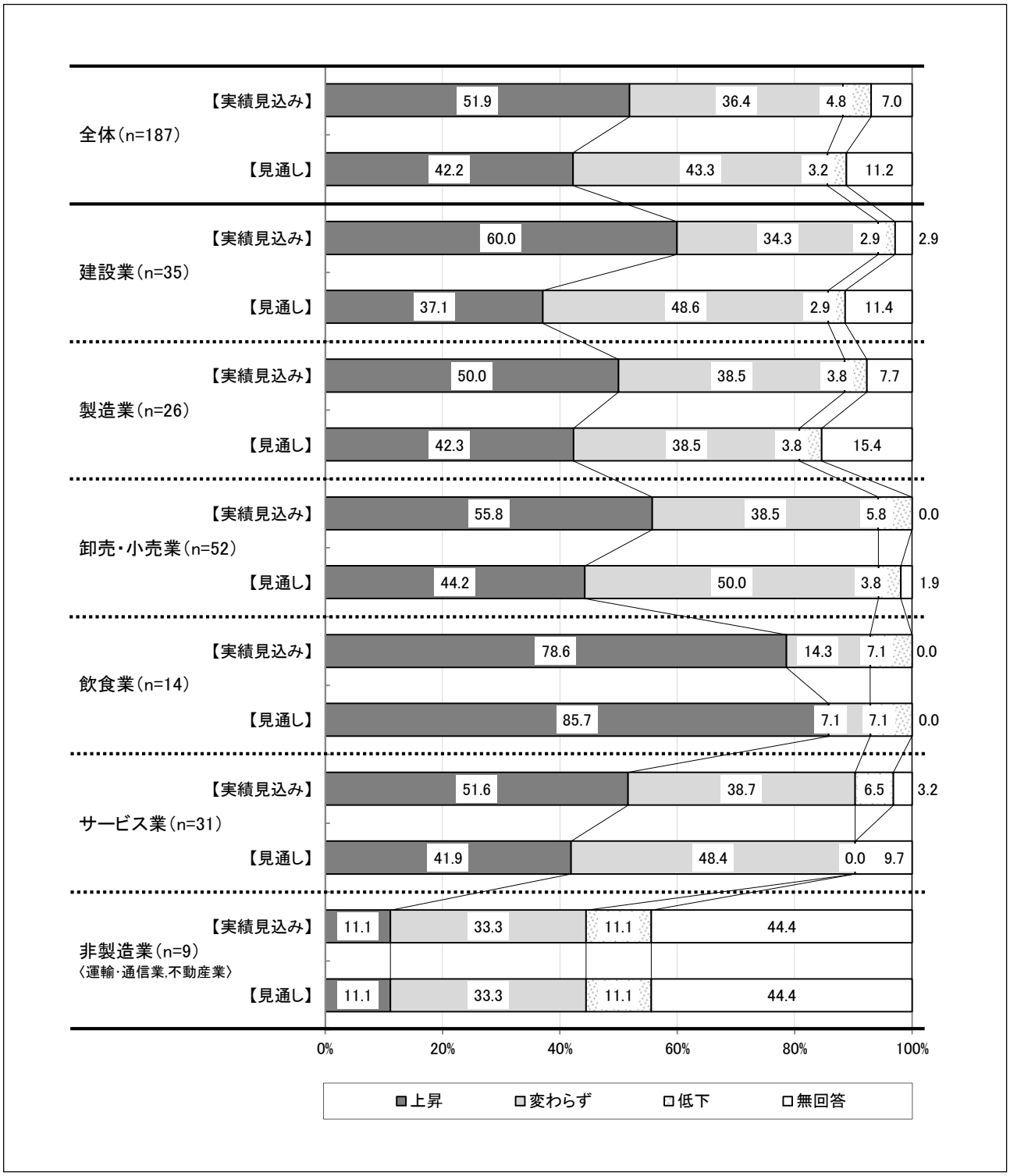
業種別は、いずれの業種でも概ね全体と同様の傾向となっています。



⑦原材料・仕入価格

全体は、【実績見込み】では「上昇」が 51.9%で最も多く、「変わらず」が 36.4%ですが、【見通し】では「上昇」が 42.2%、「変わらず」が 43.3%と逆転しています。

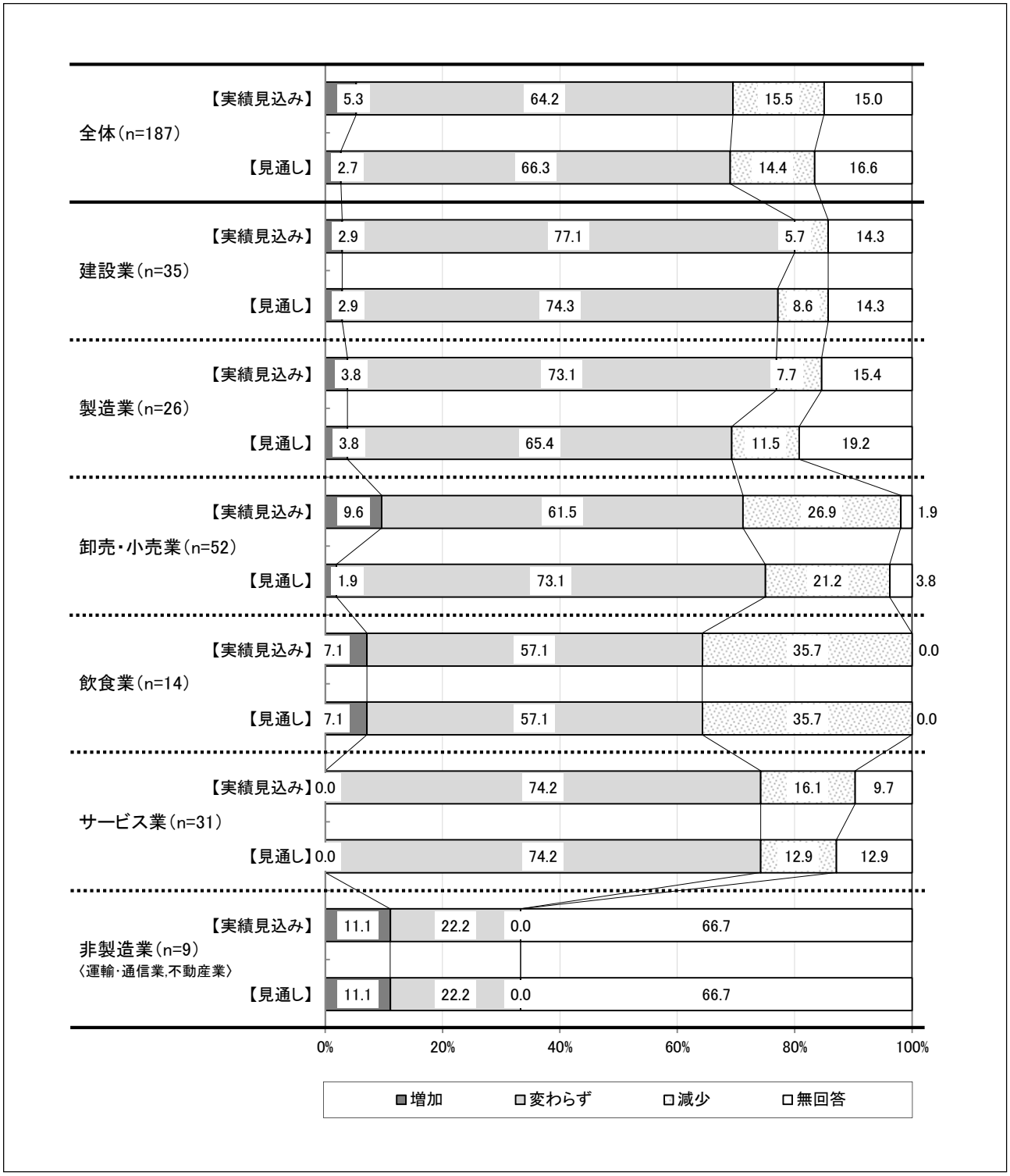
業種別は、《建設業》《製造業》《卸売・小売業》《サービス業》で、全体と同様の傾向となっています。



⑧製（商）品在庫

全体は、【実績見込み】【見通し】ともに「変わらず」が最も多く６割以上を占めています。

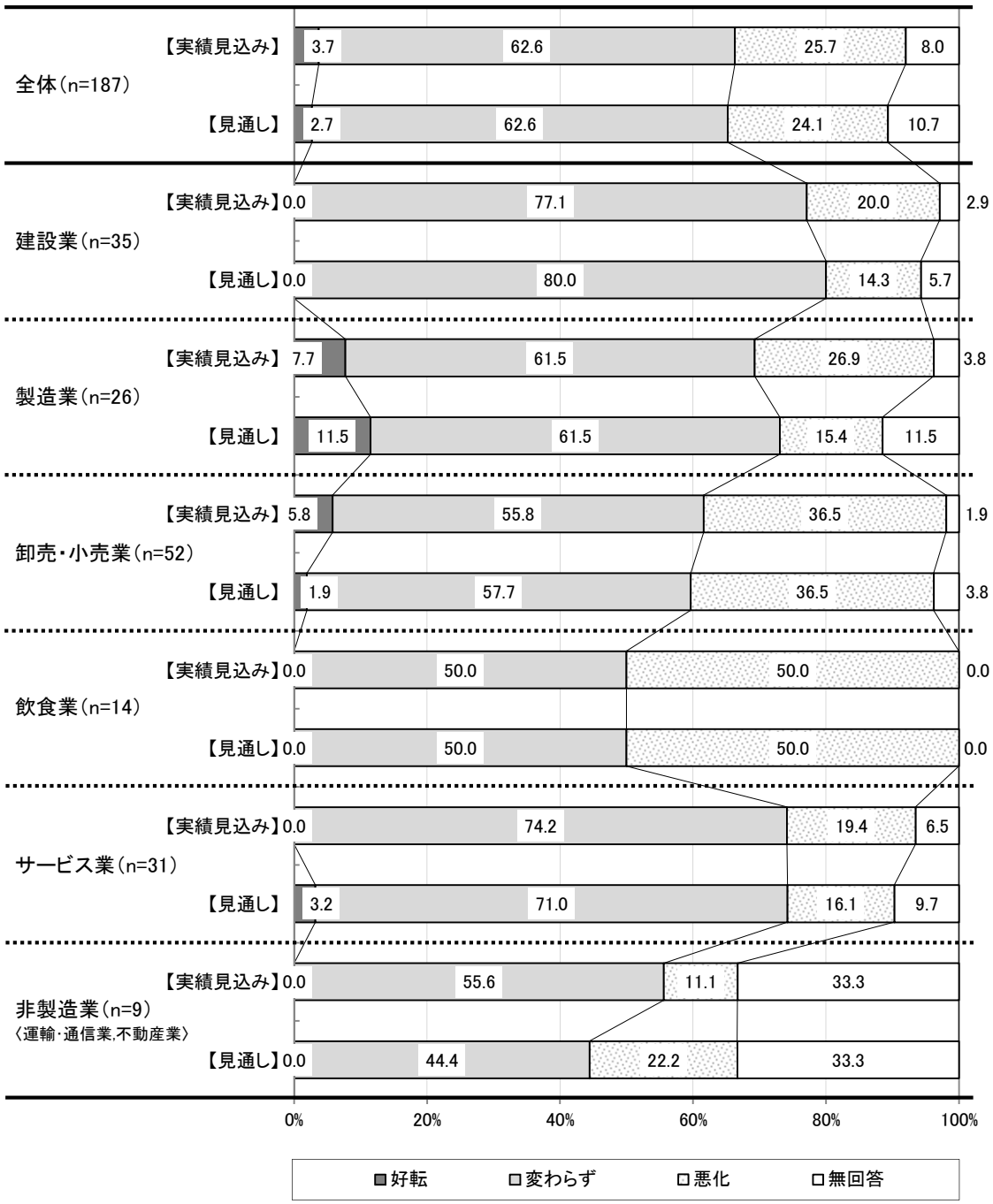
業種別は、いずれの業種でも概ね全体と同様の傾向となっています。



⑨資金繰り

全体は、【実績見込み】【見通し】ともに「変わらず」が最も多く６割強、「悪化」が 25%前後を占めています。

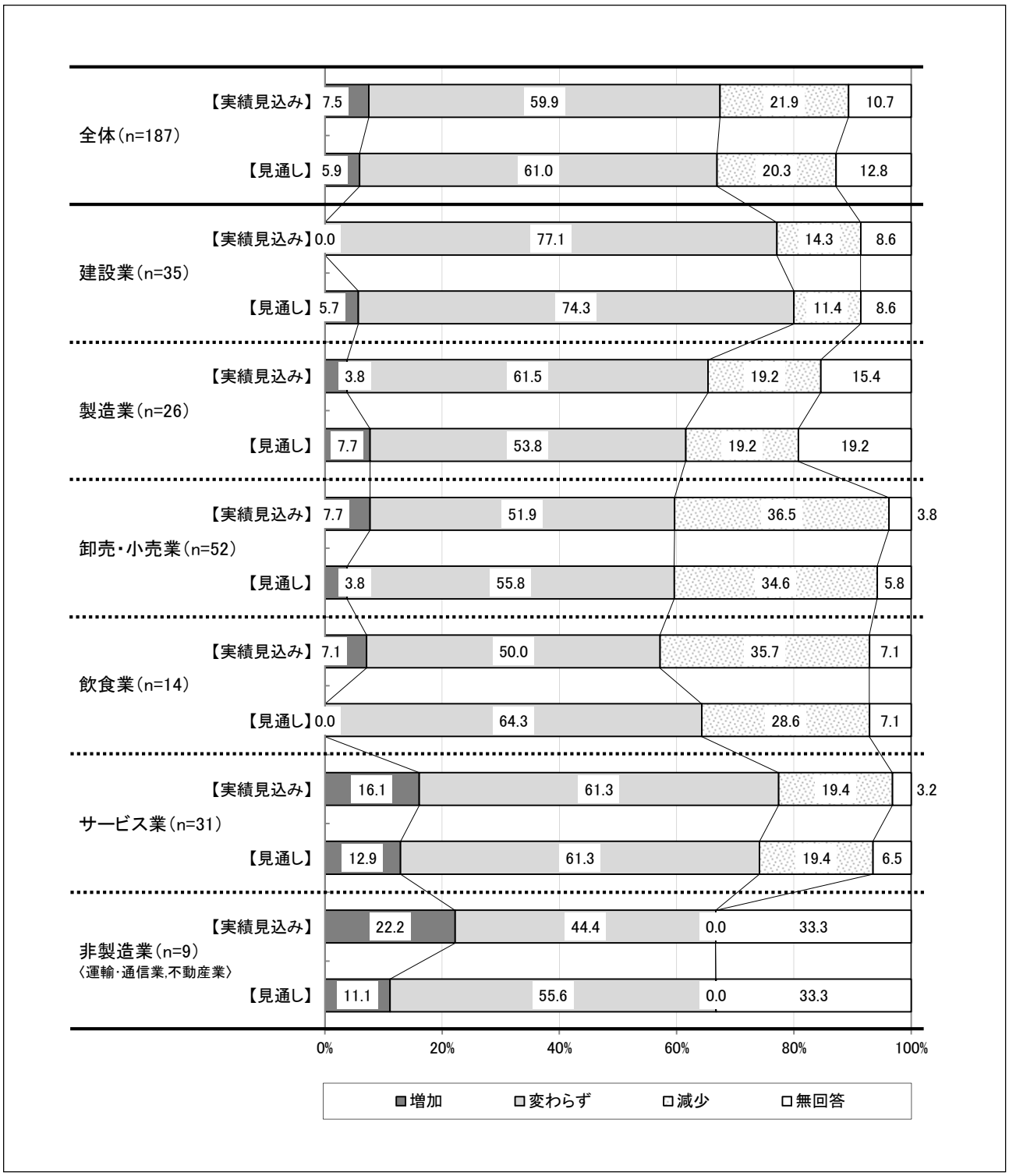
業種別は、《建設業》では【実績見込み】【見通し】ともに「変わらず」が約８割、《製造業》では「好転」が【見通し】では増加、《卸売・小売業》では「変わらず」が最も多いものの、「悪化」の割合が【実績見込み】【見通し】ともに高くなっています。



⑩設備投資

全体は、【実績見込み】【見通し】ともに「変わらず」が最も多く約６割、「減少」が約２割を占めています。

業種別は、《卸売・小売業》では【実績見込み】【見通し】ともに「変わらず」が最も多いものの、「減少」の割合が高くなっています。

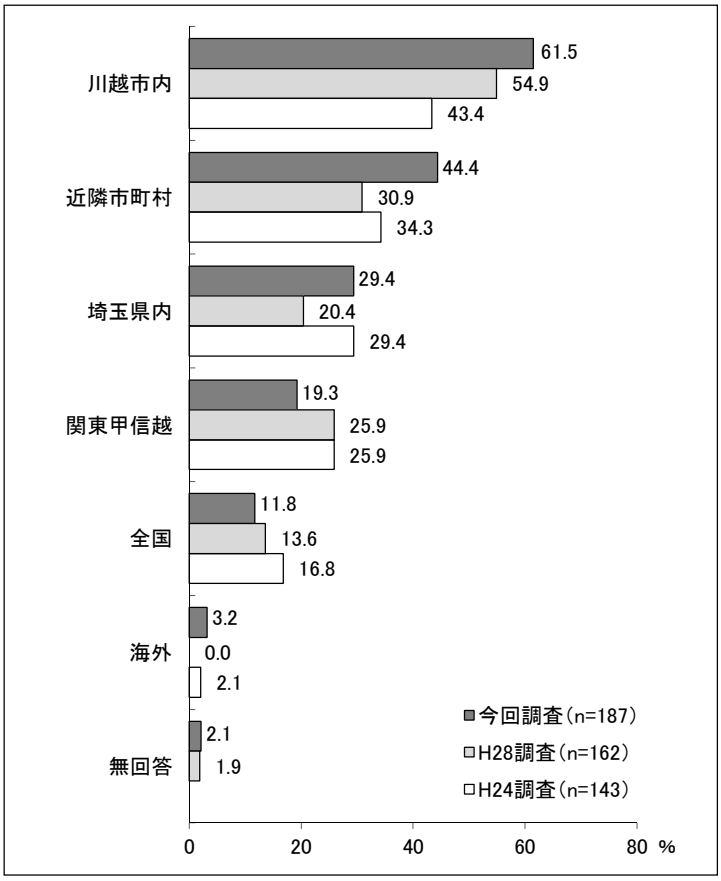


（４）顧客・販売先の地域

問２　主要な顧客・販売先の地域をお選びください。（○はいくつでも）

主要な顧客･販売先の地域については､｢川越市内｣が 61.5%で最も多く､｢近隣市町村｣が 44.4%、「埼玉県内」が 29.4%、「関東甲信越」が 19.3%、「全国」が 11.8%で続き、「海外」は 3.2%となっています。

H28 調査及び H24 調査との比較では､｢全国｣｢関東甲信越｣が減少傾向に対し、「川越市内」「近隣市町村」が増加しています。

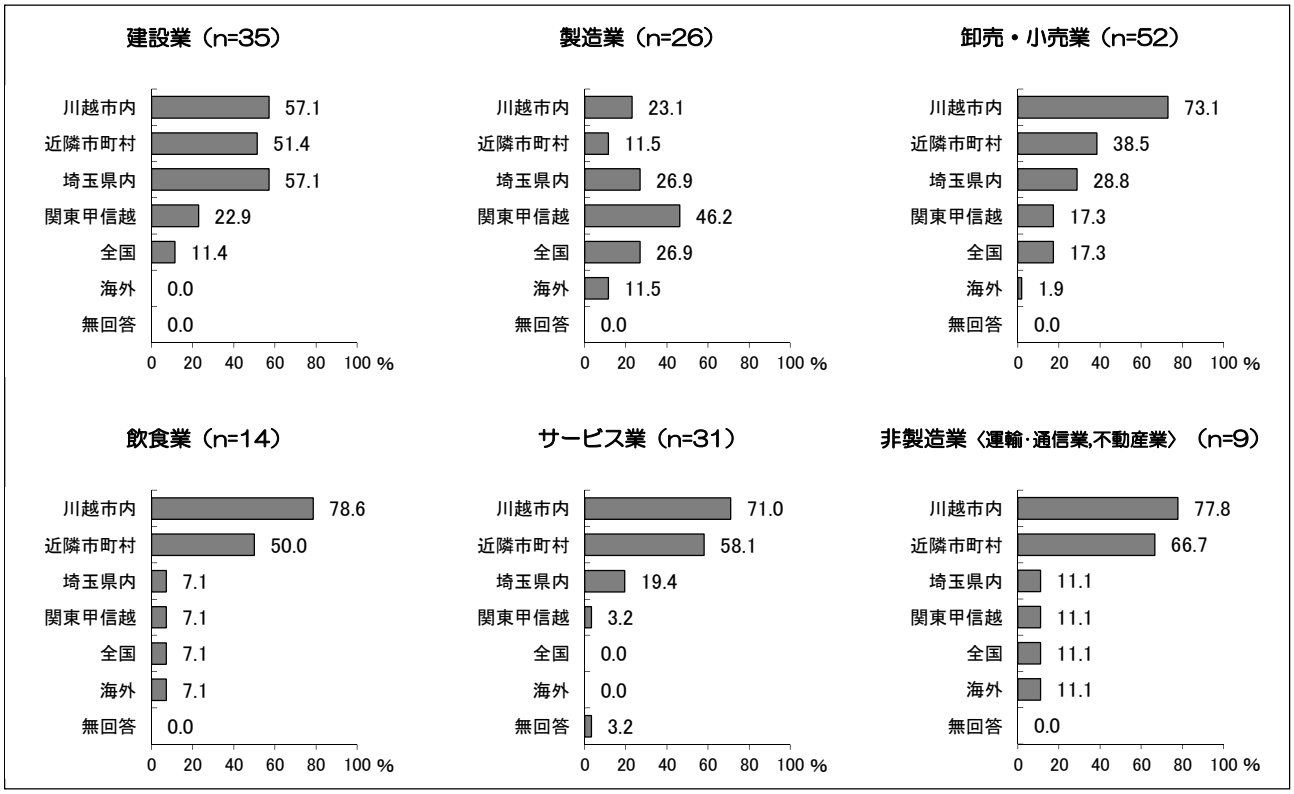


※H24 調査では｢無回答｣の項目無し

〔業種別〕

建設業は「川越市内」「埼玉県内」「近隣市町村」、製造業は「関東甲信越」、卸売・小売業は「川越市内」、サービス業は「川越市内」が多く、業種による顧客・販売先の違いが表れています。

◆業種別集計



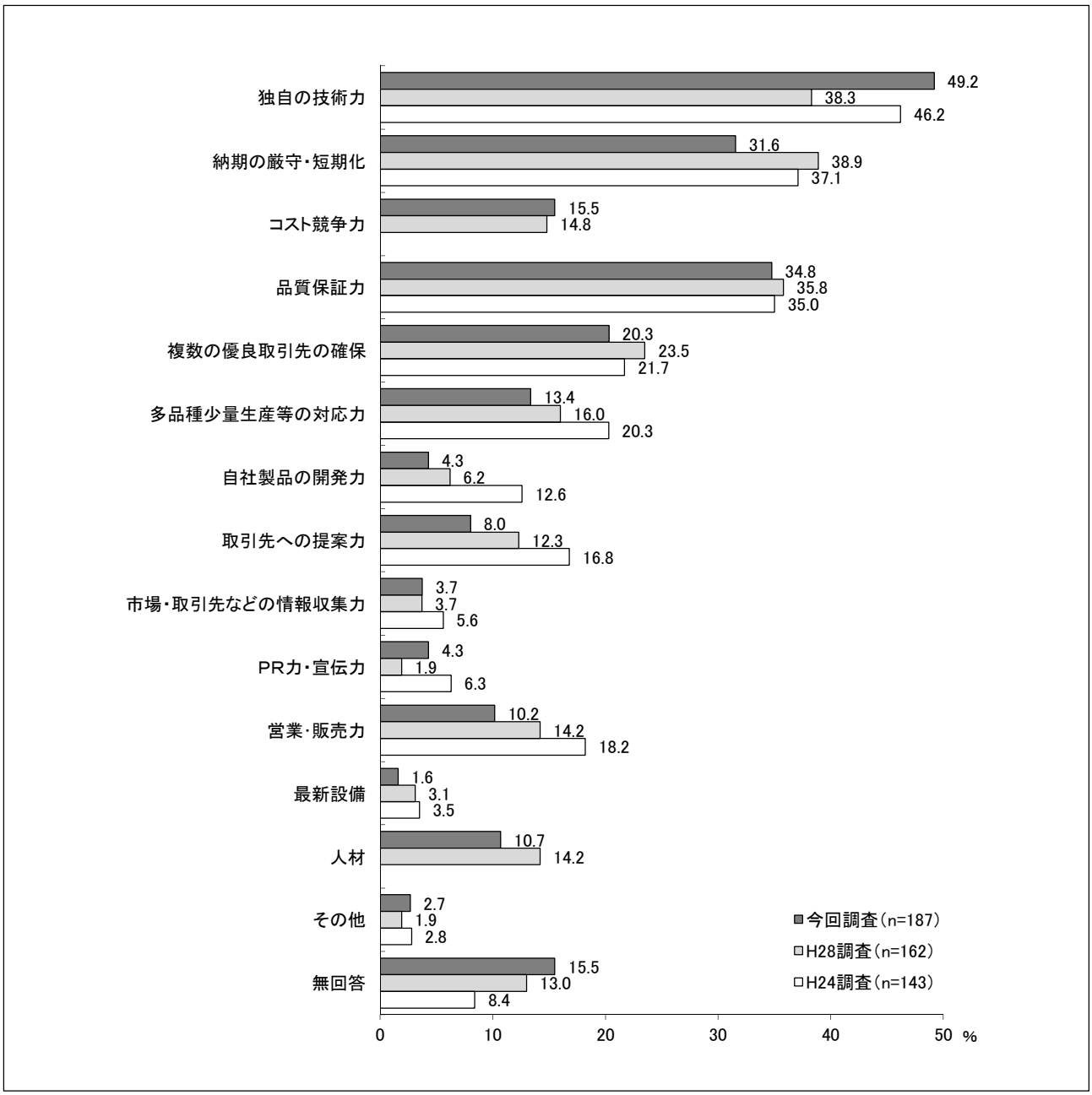
（５）事業所の強み・弱み

問３　貴事業所の強み・弱みとして、該当するものをそれぞれ３つまで選び、下の枠内に数字を記入してください。

①強み

事業所の強みは、「独自の技術力」が 49.2%で最も多く約半数を占め、以下、「品質保証力」「納期の厳守・短期化」が３割強、「複数の優良取引先の確保」が約２割となっています。

経年比較では、「独自の技術力」は増加傾向を示していますが、「納期の厳守・短期化」「多品種少量生産等の対応力」「自社製品の開発力」「取引先への提案力」「営業･販売力」は減少傾向となっています。



※H24 調査では「コスト競争力」「人材」の項目無し。また、H24 調査にあった「コスト削減力」の項目は省略。

〔業種別〕

建設業は、「独自の技術力」「納期の厳守・短期化」「複数の優良取引先の確保」が上位を占め、経年比較も同様の傾向です。製造業は「納期の厳守・短期化」「独自の技術力」が上位を占め、経年比較も同様の傾向です。卸売・小売業は「品質保証力」「納期の厳守・短期化」が上位を占め、経年比較も同様の傾向ですが、H24 調査では「営業･販売力」が第１位となっています。サービス業は「独自の技術力」が第１位となっています。

◆業種別に見た事業所の強み（上位５位）　※今回調査の第１位・第２位を強調

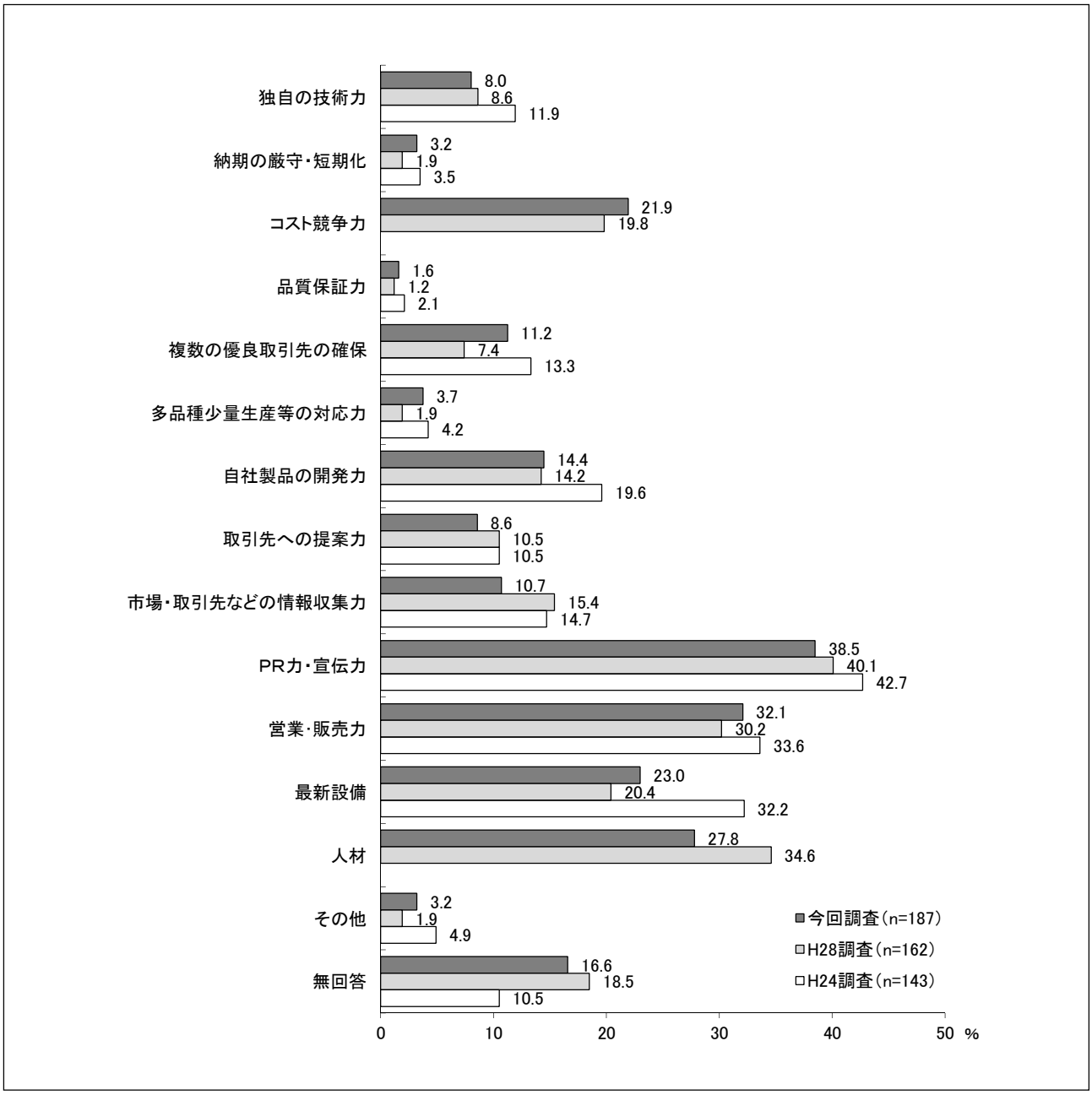
業種		第１位	第２位	第３位	第４位	第５位
建設業	今回（n=35）	「独自の技術力」 68.6%	「納期の厳守・短期化」「複数の優良取引先の確保」 34.3%		「品質保証力」 28.6%	「コスト競争力」 22.9%
	H28（n=22）	「独自の技術力」「納期の厳守・短期化」 54.5%		「品質保証力」 36.4%	「複数の優良取引先の確保」 31.8%	「人材」 22.7%
	H24（n=18）	「独自の技術力」 61.1%	「納期の厳守・短期化」 50.0%	「取引先への提案力」 27.8%	「品質保証力」「複数の優良取引先の確保」 22.2%	
製造業	今回（n=26）	「納期の厳守・短期化」 65.4%	「独自の技術力」 57.7%	「多品種少量生産等の対応力」 42.3%	「品質保証力」 30.8%	「コスト競争力」 19.2%
	H28（n=27）	「納期の厳守・短期化」 55.6%	「独自の技術力」 51.9%	「品質保証力」「多品種少量生産等の対応力」 44.4%		「複数の優良取引先の確保」 29.6%
	H24（n=34）	「独自の技術力」 64.7%	「多品種少量生産等の対応力」 55.9%	「納期の厳守・短期化」 52.9%	「品質保証力」 35.3%	「複数の優良取引先の確保」「自社製品の開発力」 17.6%
卸売・小売業	今回（n=52）	「品質保証力」 42.3%	「納期の厳守・短期化」 34.6%	「独自の技術力」 26.9%	「複数の優良取引先の確保」「多品種少量生産等の対応力」 17.3%	
	H28（n=37）	「納期の厳守・短期化」「品質保証力」 40.5%		「複数の優良取引先の確保」 29.7%	「独自の技術力」 27.0%	「多品種少量生産等の対応力」 21.6%
	H24（n=33）	「営業･販売力」 45.5%	「納期の厳守・短期化」 36.4%	「品質保証力」 33.3%	「複数の優良取引先の確保」 30.3%	「取引先への提案力」 18.2%
飲食業	今回（n=14）	「独自の技術力」 85.7%	「品質保証力」 57.1%	「自社製品の開発力」 28.6%	「複数の優良取引先の確保」 21.4%	「営業･販売力」「人材」 14.3%
サービス業	今回（n=31）	54.8%	「納期の厳守・短期化」 29.0%	「品質保証力」 25.8%	「人材」 16.1%	「コスト競争力」 12.9%
非製造業（運輸･通信業，不動産業）	今回（n=9）	「品質保証力」「複数の優良取引先の確保」 33.3%		「コスト競争力」「営業･販売力」「その他」 22.2%		

※「建設業」「製造業」「卸売・小売業」は経年比較が可能なため参考として記載。

②弱み

事業所の弱みは、「ＰＲ力・宣伝力」「営業･販売力」が多く３～４割、「人材」「最新設備」「コスト競争力」が２～３割となっています。

経年比較では、「自社製品の開発力」「最新設備」は H24 調査との比較では減少し、「人材」についてもH28 調査と比較し減少しています。



※H24 調査では「コスト競争力」「人材」の項目無し。また、H24 調査にあった「コスト削減力」の項目は省略。

〔業種別〕

建設業は、「ＰＲ力・宣伝力」「人材」が上位を占め、経年比較も同様の傾向ですが、H24 調査では「複数の優良取引先の確保」が第１位となっています。製造業は「ＰＲ力・宣伝力」「最新設備」「人材」が上位を占め、経年比較も同様の傾向です。卸売・小売業は「ＰＲ力・宣伝力」「コスト競争力」「営業・販売力」が上位を占め、経年比較も同様の傾向です。サービス業は、「営業・販売力」が第１位となっています。

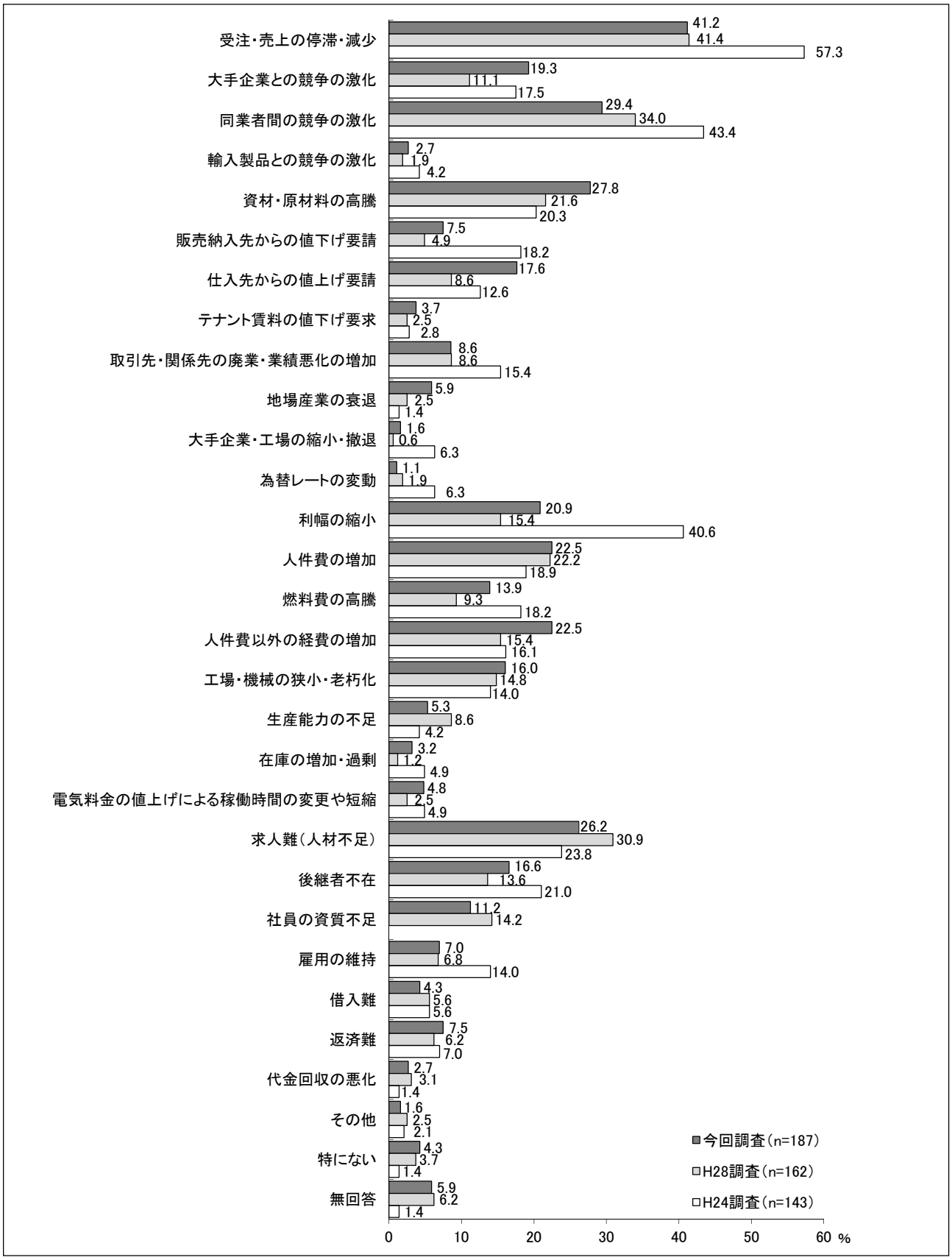
◆業種別に見た事業所の弱み（上位５位）　※今回調査の第１位・第２位を強調

業種		第１位	第２位	第３位	第４位	第５位
建設業	今回（n=35）	「PR力・宣伝力」 45.7%	「人材」 40.0%	「営業・販売力」 28.6%	「自社製品の開発力」 17.1%	「コスト競争力」 14.3%
	H28（n=22）	「PR力・宣伝力」 36.4%	「人材」 31.8%	「市場・取引先などの情報収集力」「営業・販売力」 27.3%		「コスト競争力」 22.7%
	H24（n=18）	「複数の優良取引先の確保」 44.4%	「PR力・宣伝力」「営業・販売力」 38.9%		「自社製品の開発力」 33.3%	「独自の技術力」「多品種少量生産等の対応力」「市場・取引先などの情報収集力」「最新設備」11.1%
製造業	今回（n=26）	「PR力・宣伝力」「最新設備」「人材」 34.6%			「営業・販売力」 30.8%	「自社製品の開発力」「取引先への提案力」 23.1%
	H28（n=27）	「PR力・宣伝力」「営業・販売力」 44.4%		「最新設備」 40.7%	「自社製品の開発力」 29.6%	「市場・取引先などの情報収集力」「人材」 25.9%
	H24（n=34）	「PR力・宣伝力」「営業・販売力」「最新設備」 41.2%			「自社製品の開発力」 29.4%	「コスト削減力」※H24 調査のみ 26.5%
卸売・小売業	今回（n=52）	「PR力・宣伝力」 32.7%	「コスト競争力」「営業・販売力」 30.8%		「複数の優良取引先の確保」「最新設備」 21.2%	
	H28（n=37）	「PR力・宣伝力」 40.5%	「営業・販売力」「人材」 35.1%		「コスト競争力」 32.4%	「市場・取引先などの情報収集力」 18.9%
	H24（n=33）	「PR力・宣伝力」 36.4%	「最新設備」 27.3%	「営業・販売力」 24.2%	「コスト削減力」「市場・取引先などの情報収集力」 21.2%	
飲食業	今回（n=14）	「PR力・宣伝力」 64.3%	「コスト競争力」 35.7%	「人材」 28.6%	「自社製品の開発力」「取引先への提案力」「営業・販売力」「最新設備」 21.4%	
サービス業	今回（n=31）	「営業・販売力」 45.2%	「最新設備」 38.7%	「PR力・宣伝力」 32.3%	「人材」 22.6%	「コスト競争力」 19.4%
非製造業（運輸・通信業，不動産業）	今回（n=9）	「PR力・宣伝力」 66.7%	「市場・取引先などの情報収集力」「営業・販売力」 33.3%		「独自の技術力」「自社製品の開発力」 22.2%	

※「建設業」「製造業」「卸売・小売業」は経年比較が可能なため参考として記載。

（６）経営における問題点

問４　現在、貴事業所の経営における問題点は何ですか。（○はいくつでも）



※H24 調査では「社員の資質不足」の項目無し。H28,H24 調査にあった「原発事故による風評被害」、H24 調査にあった「合理性の不足」は省略。
また、「後継者不在」について H24 調査では「後継者不足」であったが同様の項目として比較。

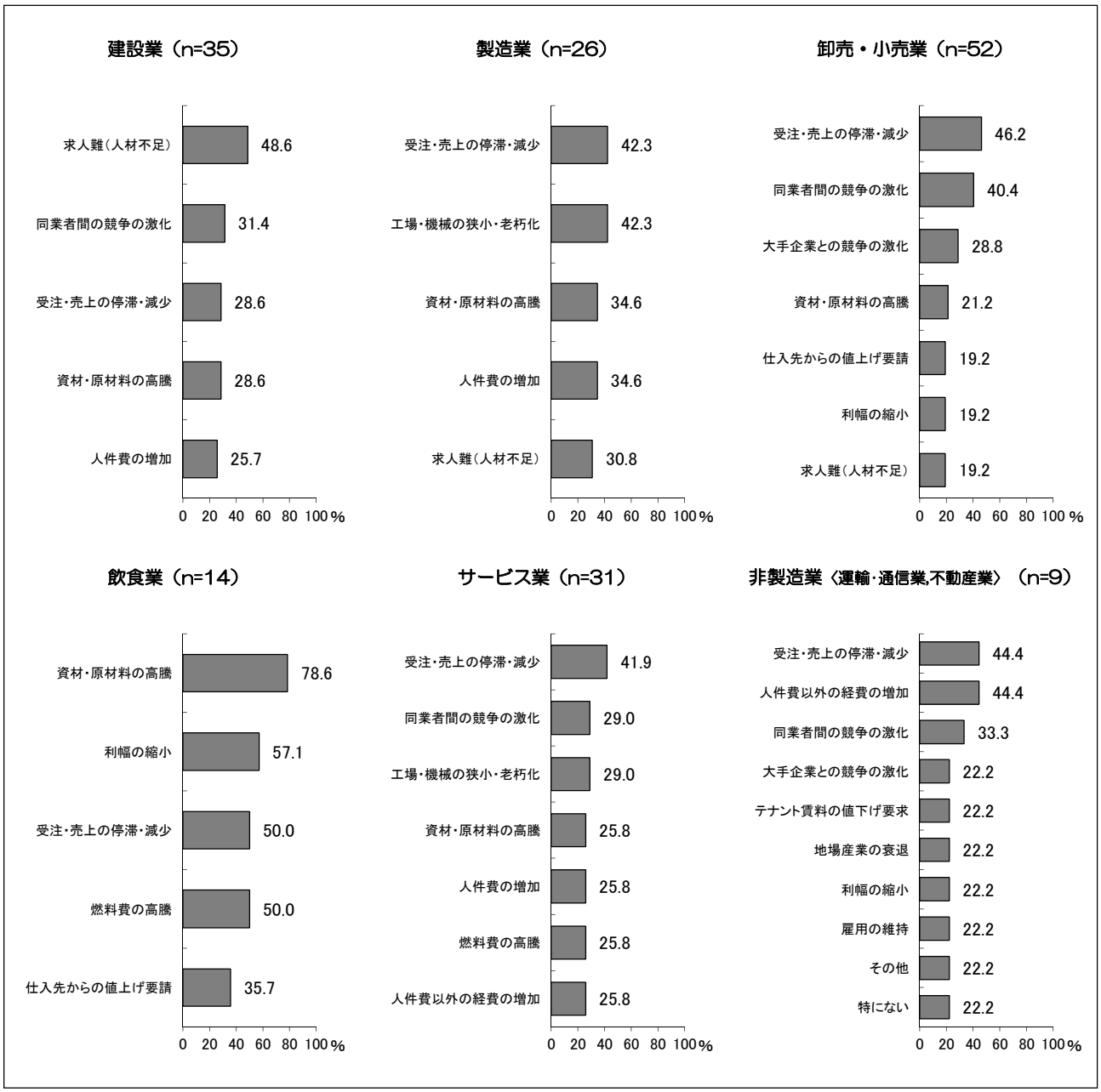
経営における問題点については、「受注・売上の停滞・減少」が 41.2%で最も多く、「同業者間の競争の激化」が 29.4%、「資材・原材料の高騰」が 27.8%、「求人難（人材不足）」が 26.2%で続いています。

経年比較では、「受注・売上の停滞・減少」と「同業者間の競争の激化」は減少傾向、「資材・原材料の高騰」は増加傾向です。

〔業種別〕

建設業は「求人難（人材不足）」、製造業は「受注・売上の停滞・減少」「工場・機械の狭小・老朽化」、卸売・小売業は「受注・売上の停滞・減少」「同業者間の競争の激化」、サービス業は「受注・売上の停滞・減少」が上位を占めています。

◆業種別の上位項目



（７）プラスになる社会的現象

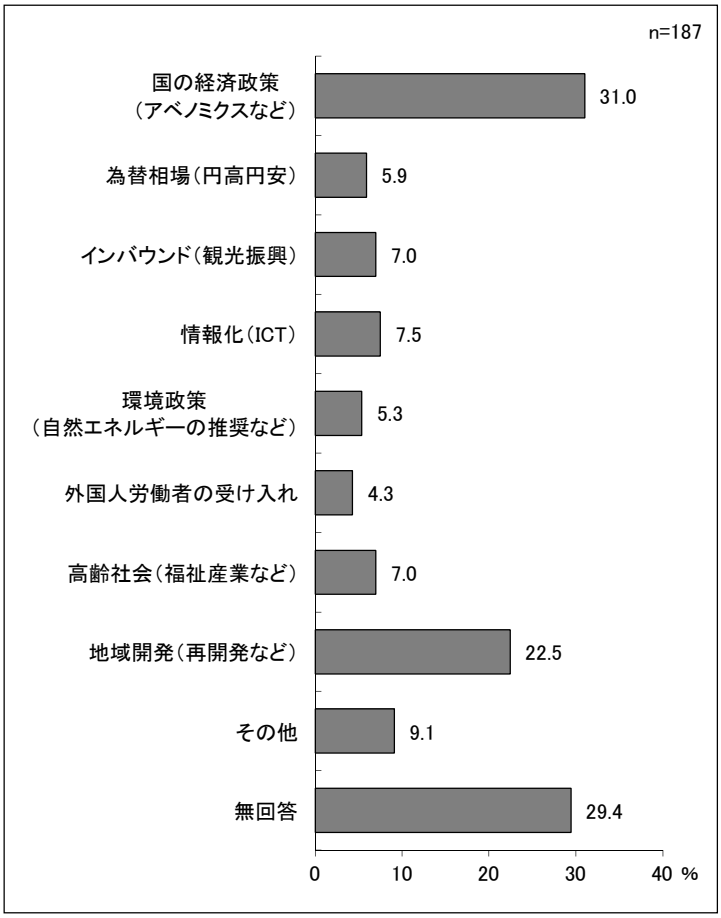
問５　貴事業所において、プラスになる社会的現象はどのようなことですか。（○はいくつでも）

事業所においてプラスになる社会的現象については、「国の経済政策（アベノミクスなど）」が 31.0%、「地域開発（再開発など）」は 22.5%で多く、国の政策や経済開発への期待がうかがえます。

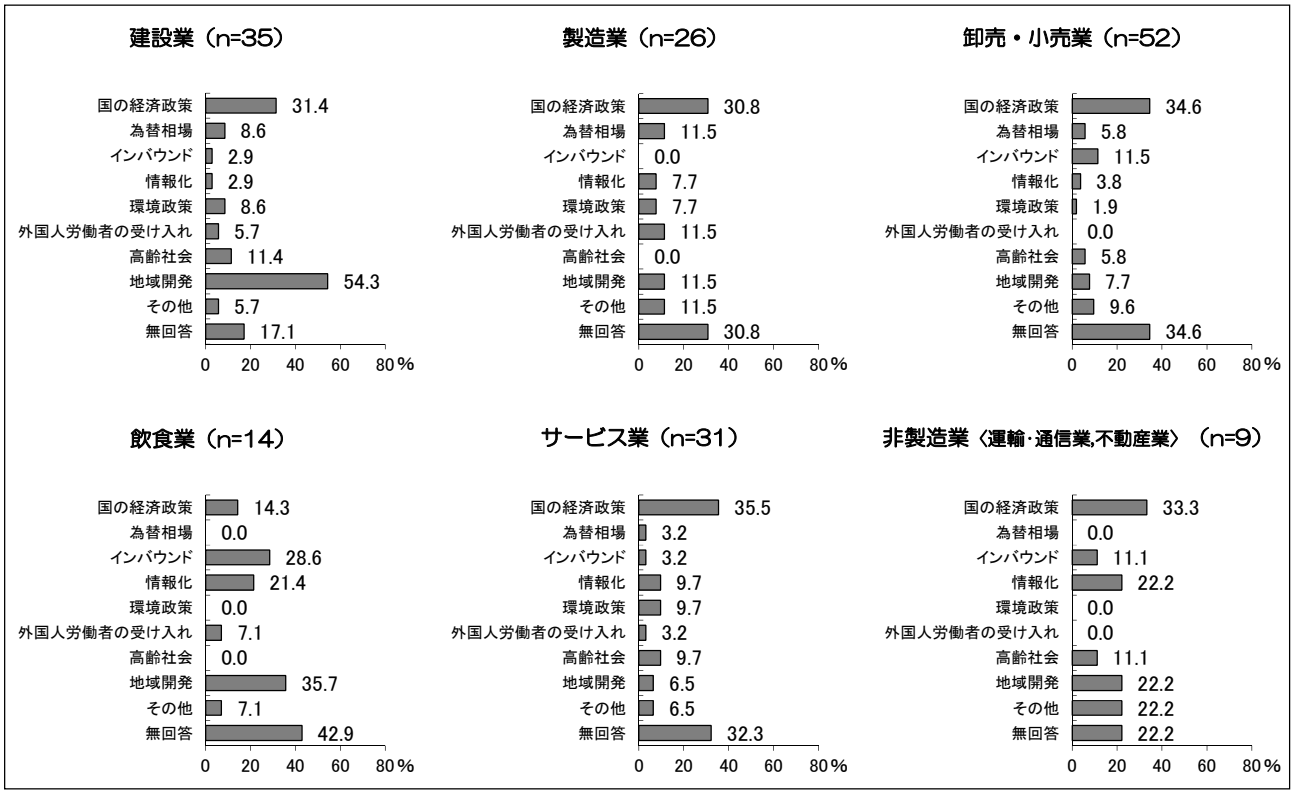
その他の項目は、４～８％で分散している状況です。

〔業種別〕

建設業は「地域開発（再開発など）」が第１位、「国の経済政策（アベノミクスなど）」が第２位ですが、製造業、卸売・小売業、サービス業はいずれも「国の経済政策（アベノミクスなど）」が第１位となっています。



◆業種別集計



２．雇用の状況に関して

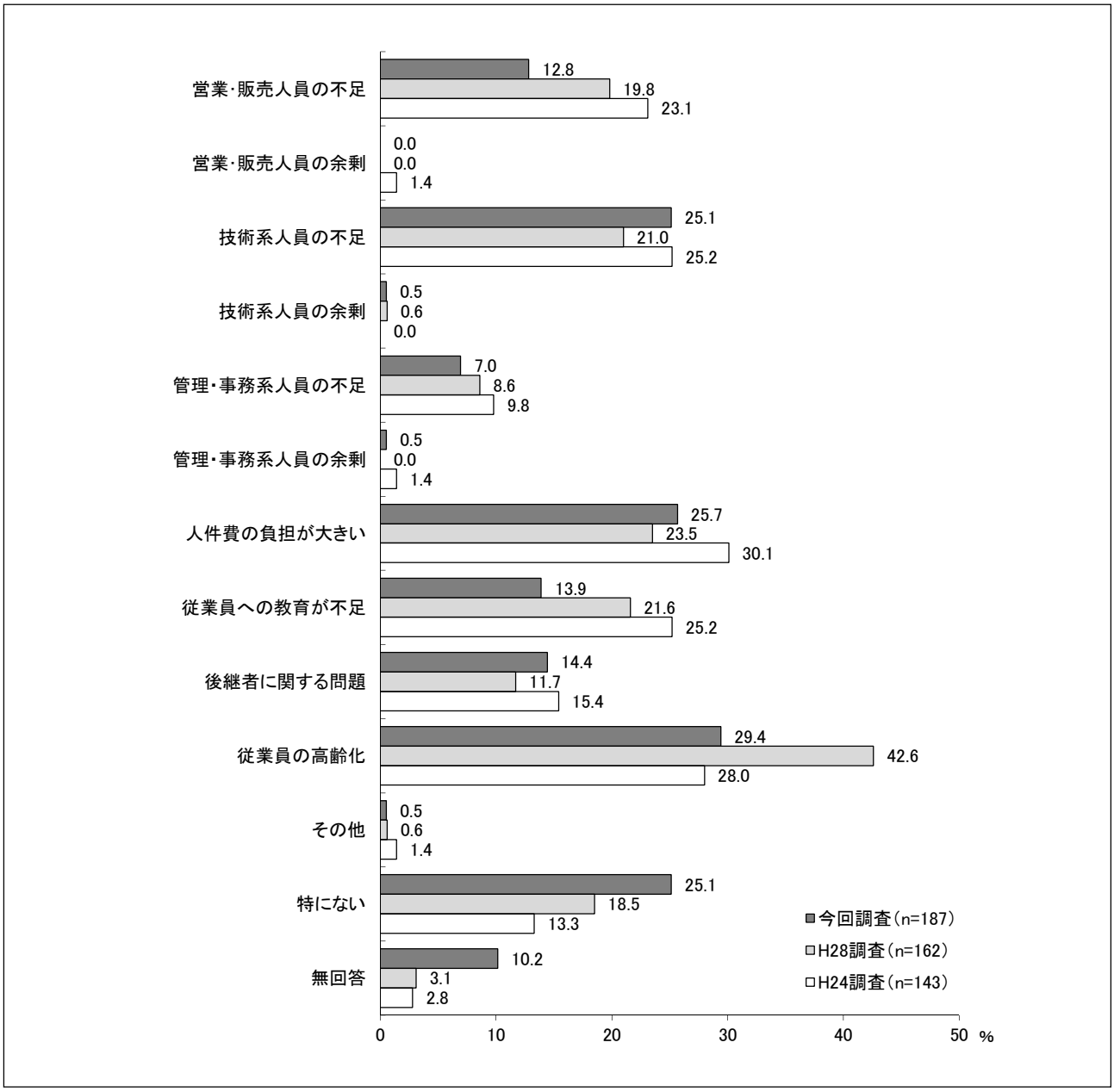
（１）人材に関する問題点

問６　貴事業所の人材に関する問題点は何ですか。（○はいくつでも）

人材に関する問題点については、「従業員の高齢化」が 29.4%で最も多く、「人件費の負担が大きい」が 25.7%、「技術系人員の不足」が 25.1%で続いています。一方、「特にない」が 25.1%となっています。

経年比較では、いずれの調査でも「従業員の高齢化」「人件費の負担が大きい」「技術系人員の不足」が上位を占め、「営業・販売人員の不足」「管理・事務系人員の不足」「従業員への教育が不足」は減少傾向にあります。

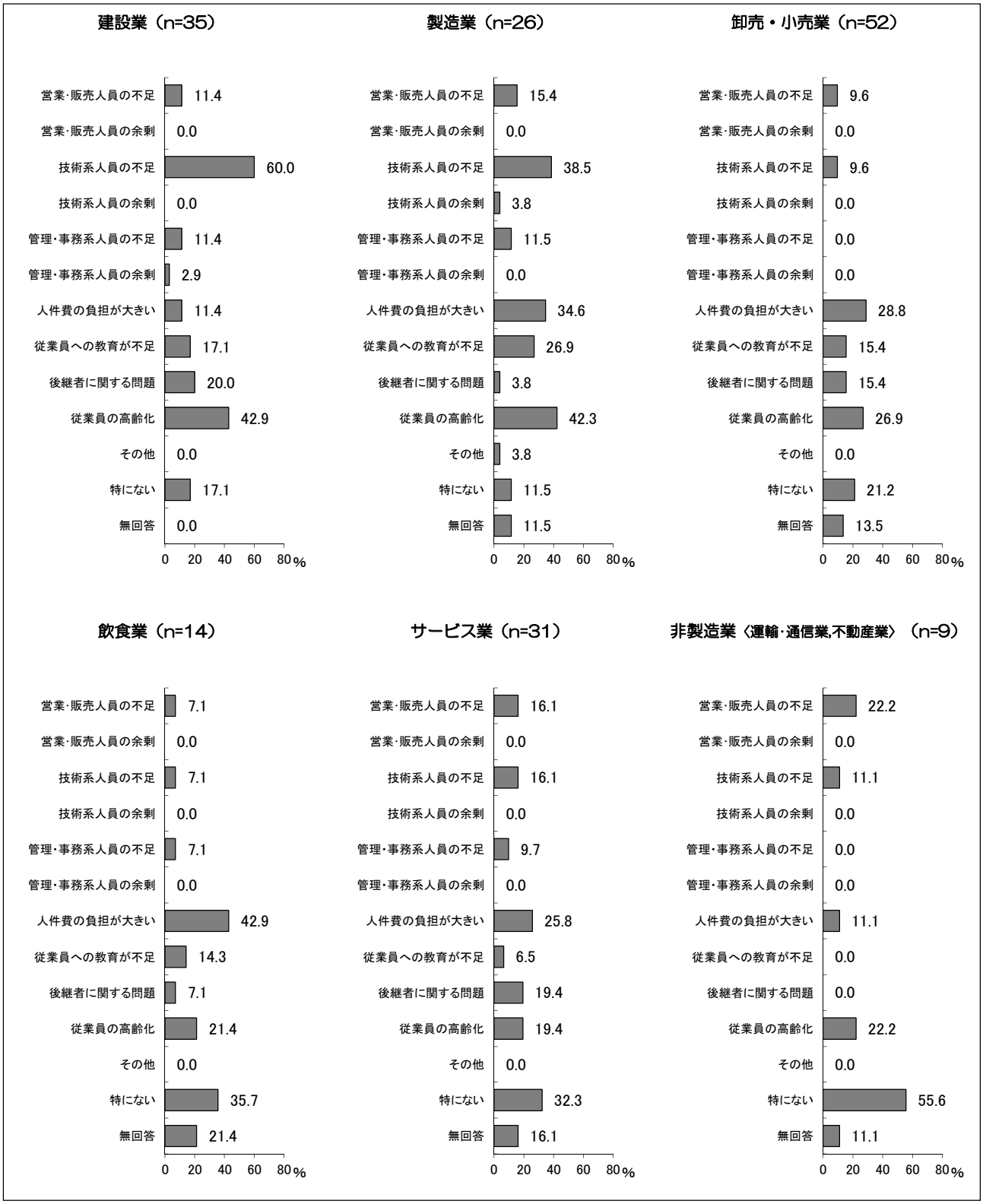
事業所の強みの設問において、「独自の技術力」を強みとする回答が多く挙げられている一方で、人材に関しては、技術力のある従業員の高齢化や技術系人員の不足に課題があることが見られます。



〔業種別〕

建設業と製造業は、「技術系人員の不足」「従業員の高齢化」、卸売・小売業は「人件費の負担が大きい」「従業員の高齢化」、サービス業は「人件費の負担が大きい」が上位を占めています。

◆業種別集計



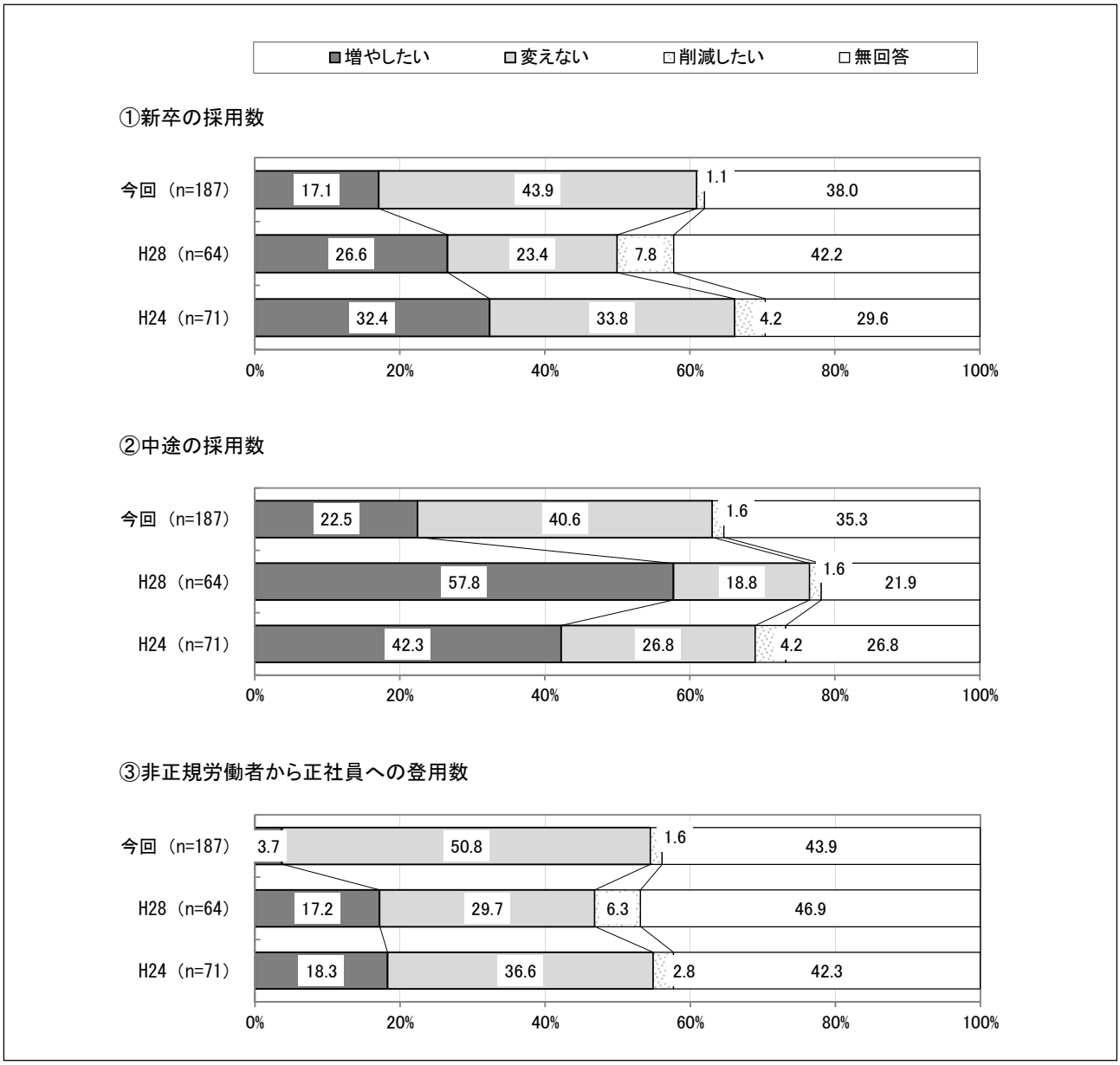
（２）今後の従業員の雇用

問７　今後の従業員の雇用に関して、それぞれ当てはまるものに〇をつけてください。

【正規雇用】

今後の従業員の雇用（正規雇用）については、①新卒の採用数、②中途の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数は、いずれも「変えない」が最も多く４～５割を占め、また、「増やしたい」が「削減したい」を上回っています。②中途の採用数は「増やしたい」が 22.5%で、①新卒の採用数の 17.1%を上回っており、問８の過去３年間の従業員の雇用（正規雇用）においても、新卒の採用数よりも中途の採用数の割合が上回っていることから、継続して、事業所の強みとする技術力を活かすために経験のある人員を求めている状況がうかがえます。

経年比較では、「増やしたい」がいずれも減少傾向にあり、特に H28 調査と比較では、②中途の採用数の「増やしたい」が大幅に減少しています。

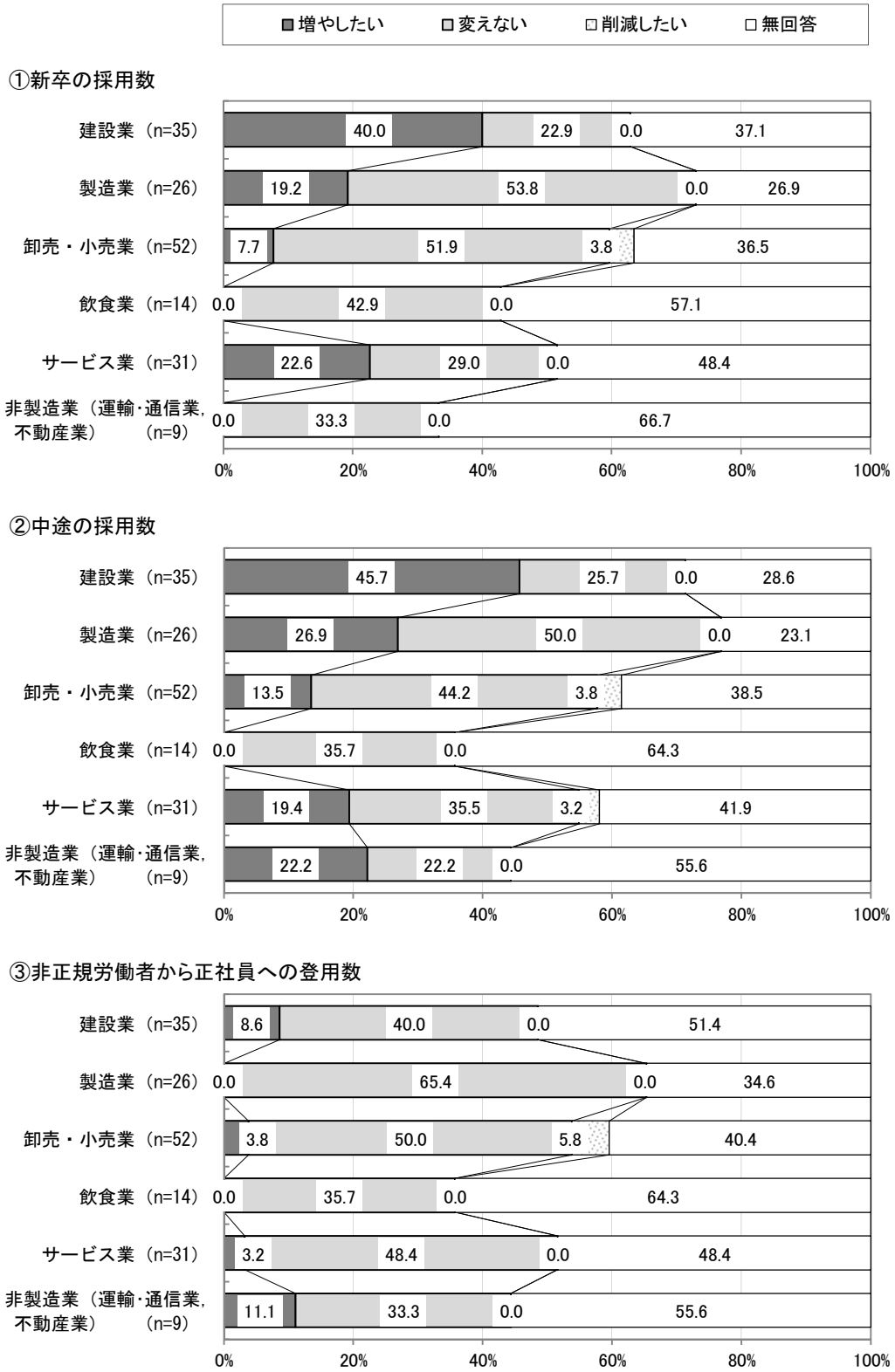


※H28,H24 では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

〔業種別〕

建設業は、①新卒の採用数、②中途の採用数ともに「増やしたい」の割合が高くなっています。

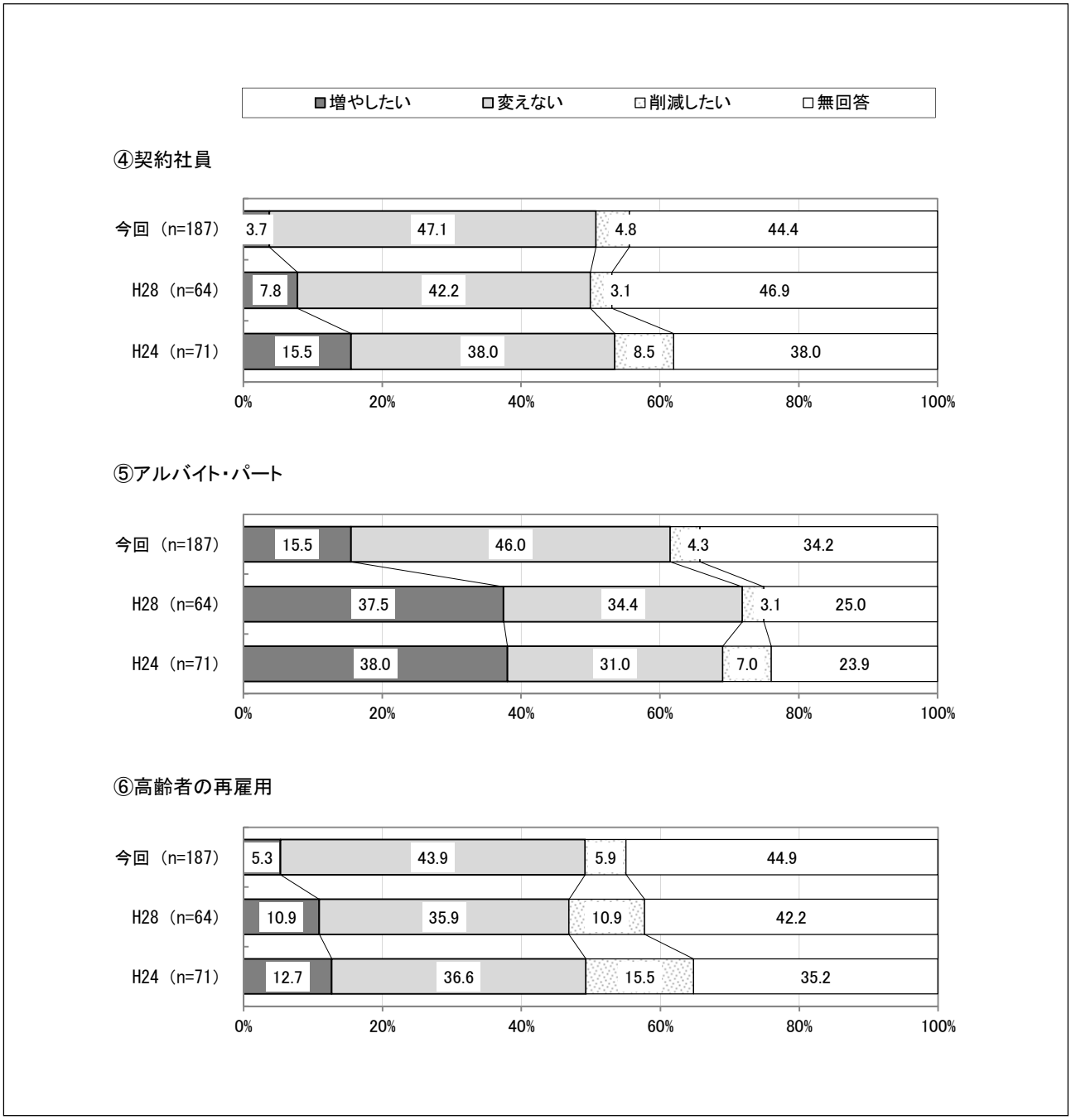
◆業種別集計



【非正規雇用】

今後の従業員の雇用（非正規雇用）については、いずれも「変えない」が最も多く４～５割を占め、⑤アルバイト・パートでは「増やしたい」が 15.5%で「削減したい」の 4.3%を上回っています。以下「増やしたい」は、⑥高齢者の再雇用が 5.3%、④契約社員が 3.7%となっています。問８の過去３年間の従業員の雇用（非正規雇用）で、「増やした」の回答の割合と比較し、今後はいずれの雇用も「増やしたい」が増加傾向である一方で、④契約社員と⑥高齢者の再雇用で「削減したい」も増えており、非正規雇用では流動的な状況がうかがえます。

経年比較では、「増やしたい」はいずれも減少傾向にあり、H28 調査と比較し、⑤アルバイト・パートの「増やしたい」は大幅に減少しています。また、⑥高齢者の再雇用では、「削減したい」が減少傾向です。

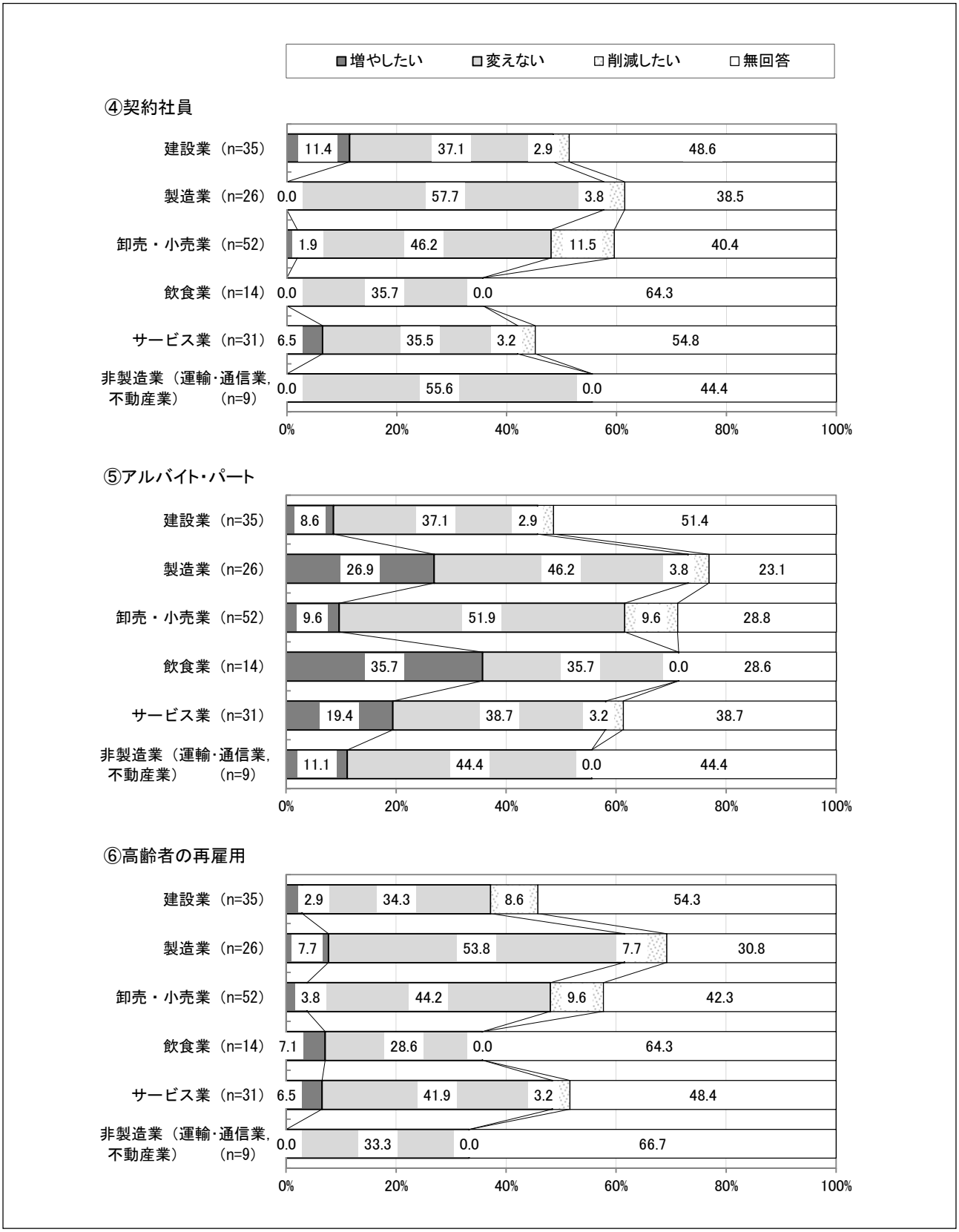


※H28,H24 では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

〔業種別〕

いずれの業種でも④契約社員、⑥高齢者の再雇用の「増やしたい」は少なく、⑤アルバイト・パートの雇用では、製造業は「増やしたい」が見られます。

◆業種別集計



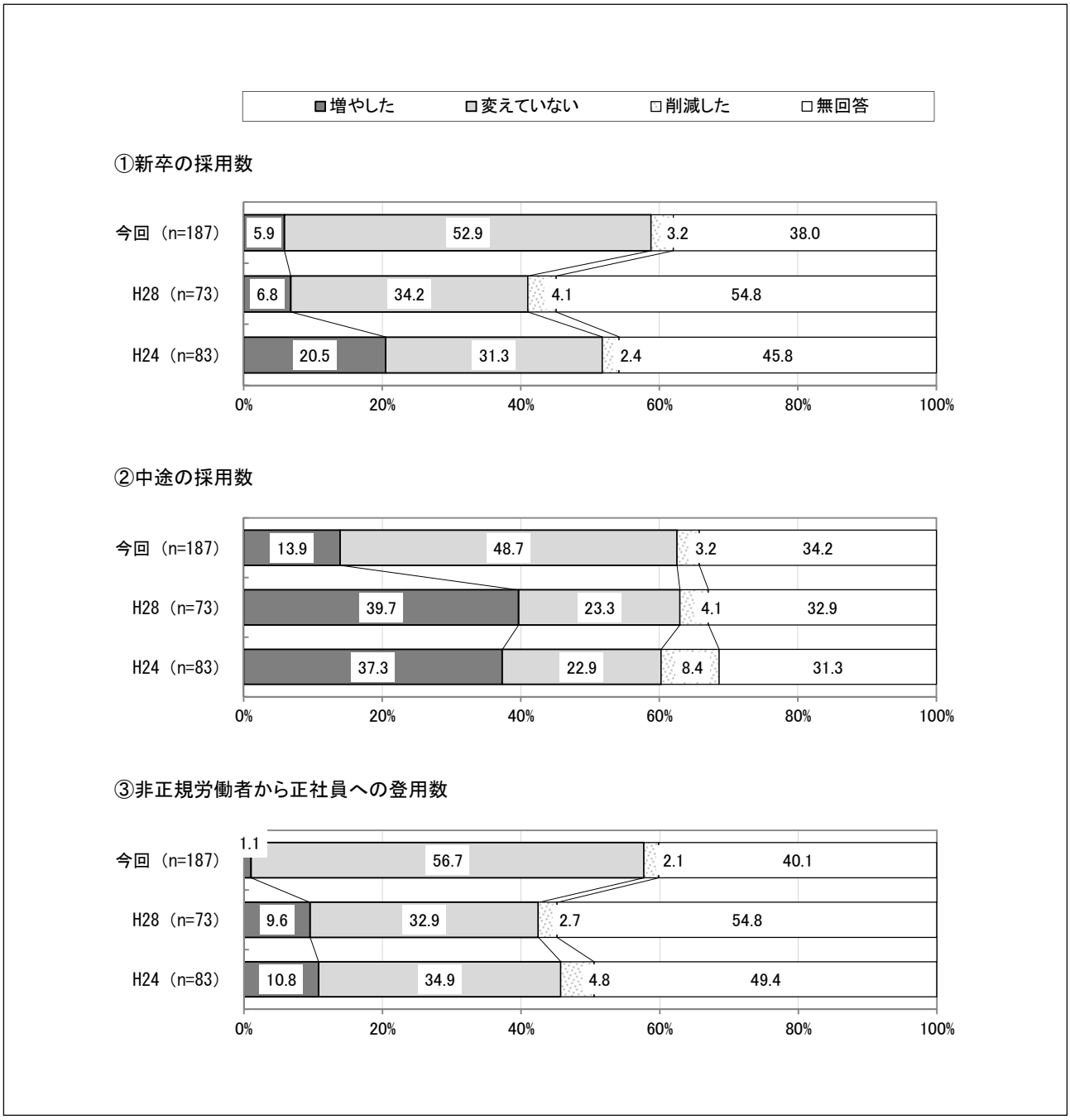
（３）過去３年間の従業員の雇用

問８　過去３年間の従業員の雇用に関して、それぞれ当てはまるものに〇をつけてください。

【正規雇用】

過去３年間の従業員の雇用（正規雇用）については、いずれも「変えていない」が最も多く５割前後を占め、①新卒の採用数と②中途の採用数では、「増やした」が「削減した」を上回っています。①新卒の採用数は「増やした」が 5.9%に対し、②中途の採用数は 13.9%で上回っています。

経年比較では、「増やした」はいずれも減少傾向にあり、特に H28 調査と比較では、②中途の採用数の「増やした」が大幅に減少しています。

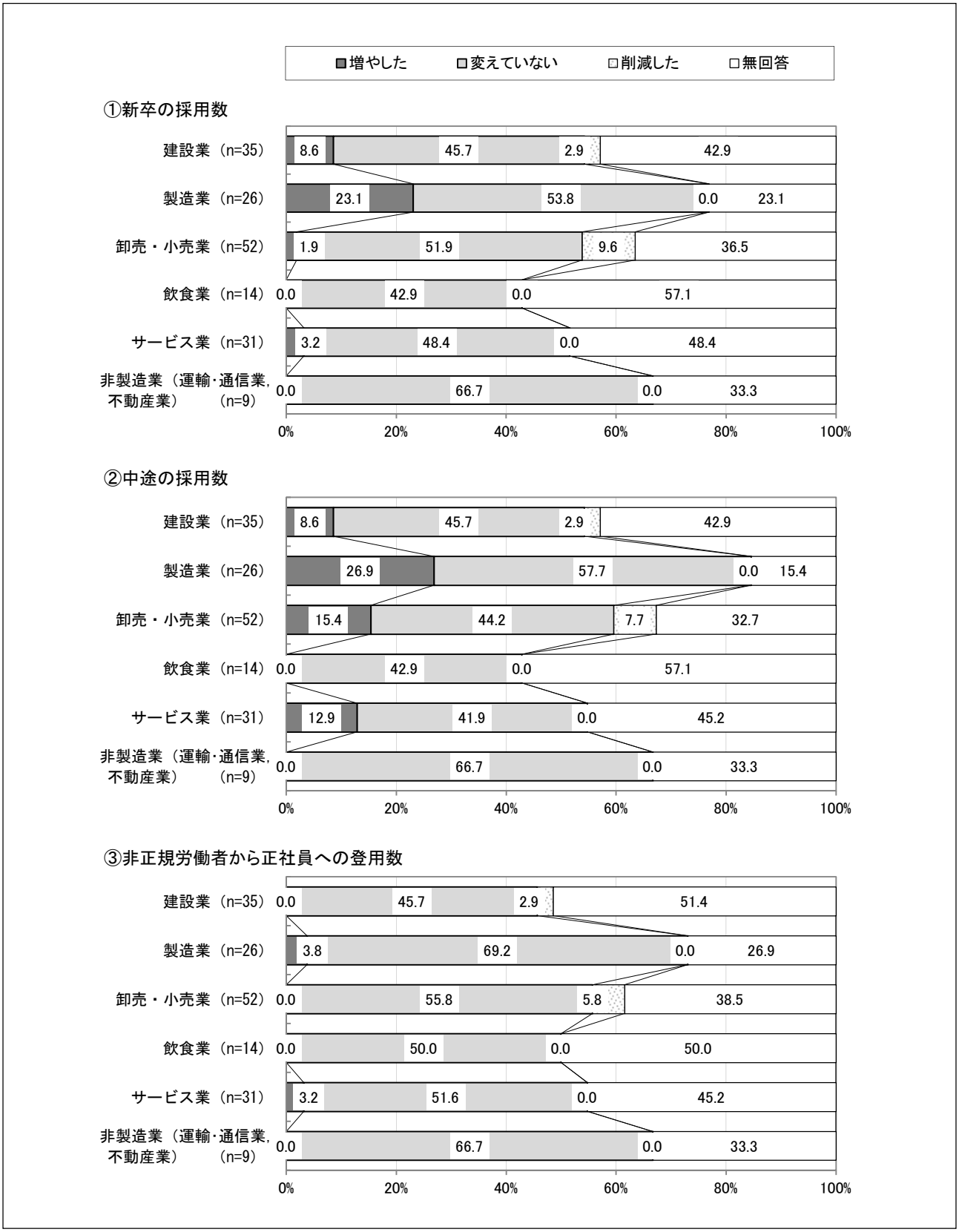


※H28,H24 では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

〔業種別〕

製造業は、①新卒の採用数、②中途の採用数を「増やした」とする回答が多く見られ、卸売・小売業とサービス業は、②中途の採用数を「増やした」とする回答が多く見られます。

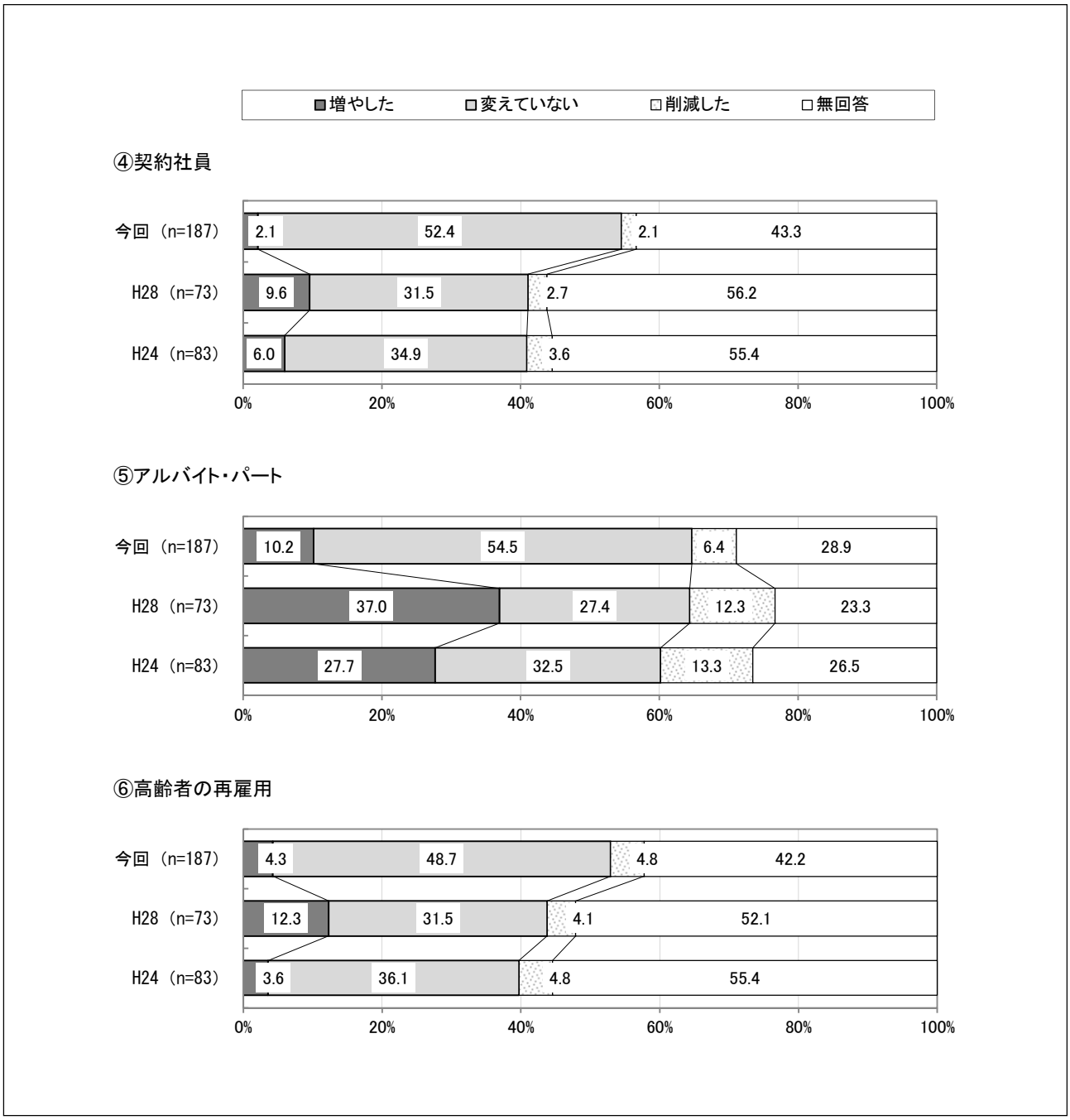
◆業種別集計



【非正規雇用】

過去３年間の従業員の雇用（非正規雇用）については、いずれも「変えていない」が最も多く５割前後を占め、⑤アルバイト・パートでは「増やした」が 10.2%で「削減した」の 6.4%を上回っています。以下「増やした」は、⑥高齢者の再雇用が 4.3%、④契約社員が 2.1%となっています。

経年比較では、H28 調査と比較し、「増やした」はいずれも減少傾向にあり、⑤アルバイト・パートでは、「削減した」が減少しています。

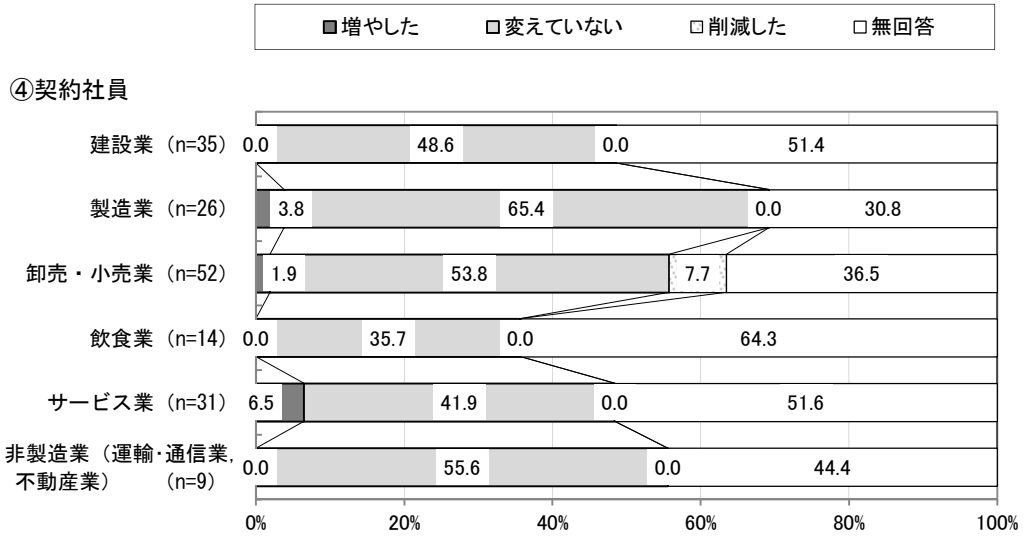


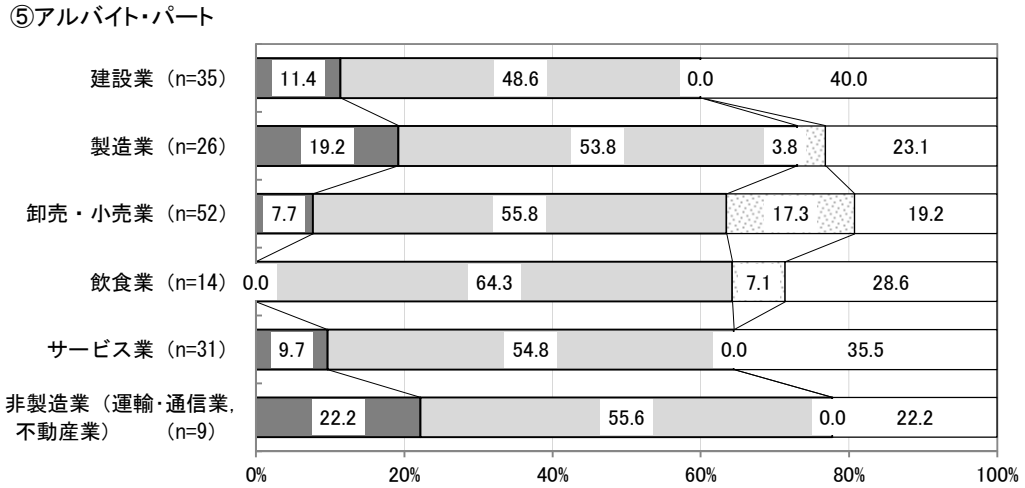
※H28,H24 では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

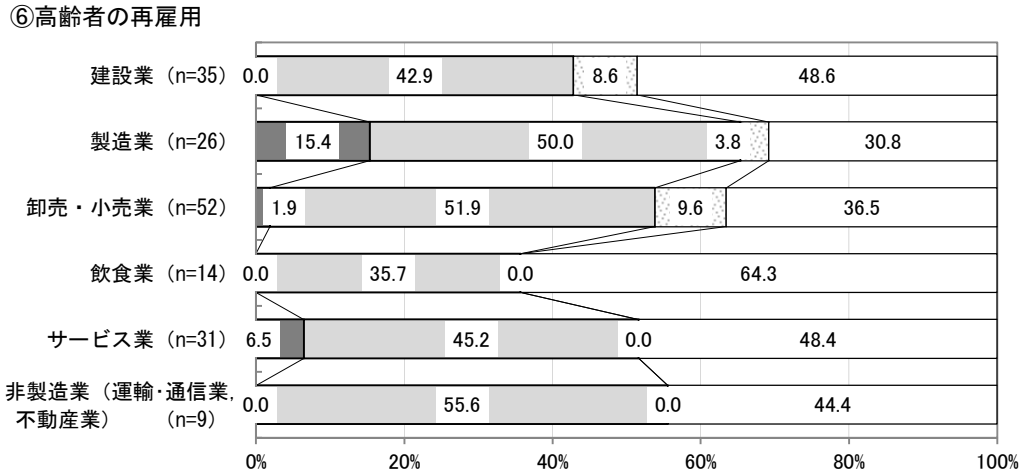
〔業種別〕

製造業は、⑤アルバイト・パートと⑥高齢者の再雇用で「増やした」とする回答が見られます。

◆業種別集計



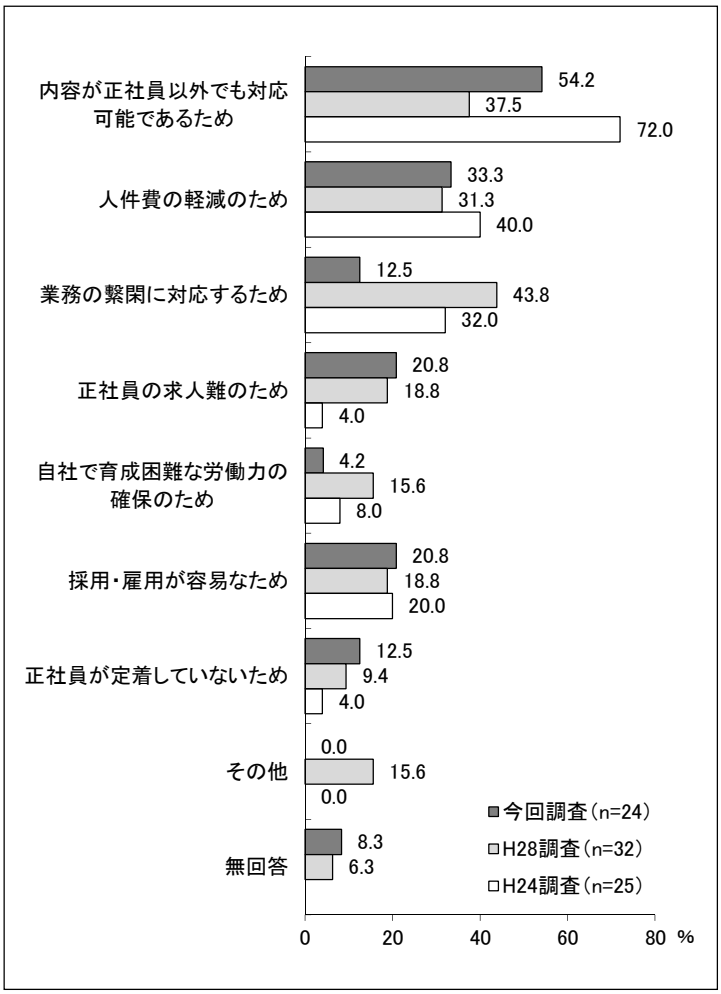




（４）非正規雇用を増やした主な要因

問８－1　非正規雇用を増やした主な要因をお選びください。（○はいくつでも）
（問８で④、⑤、⑥の１つでも「１　増やした」に○をつけた方）

非正規雇用を増やした主な要因については、「内容が正社員以外でも対応可能であるため」が 54.2%で最も多く、「人件費の軽減のため」が 33.3%、「正社員の求人難のため」「採用・雇用が容易なため」が各 20.8%で続いています。正社員の確保が困難な状況にあり、対応可能な業務は非正規雇用で対処する傾向が見られます。



※H24 調査では「無回答」の項目無し
※経年比較については、n（回答者数）が少ないため参考として掲載。

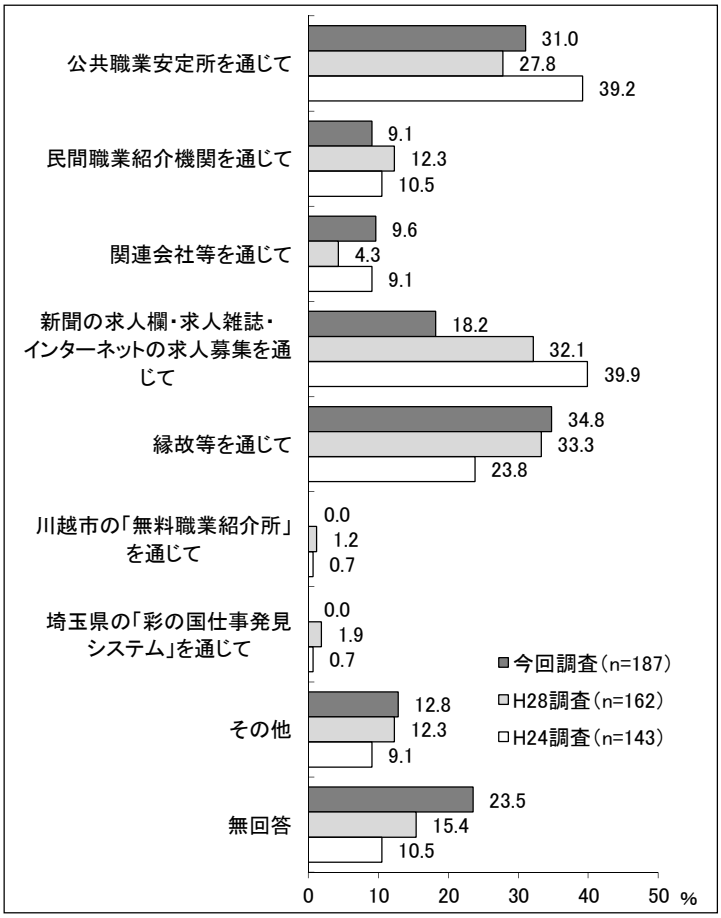
（５）従業員採用の手段

問９　貴事業所の従業員採用の手段として、該当するものはどれですか。（○はいくつでも）

従業員採用の手段については、「縁故等を通じて」が 34.8%、「公共職業安定所を通じて」が 31.0%で多く、「新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて」が 18.2%で続いています。

経年比較では、「縁故等を通じて」は増加傾向にあり、「新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて」は大幅に減少しています。

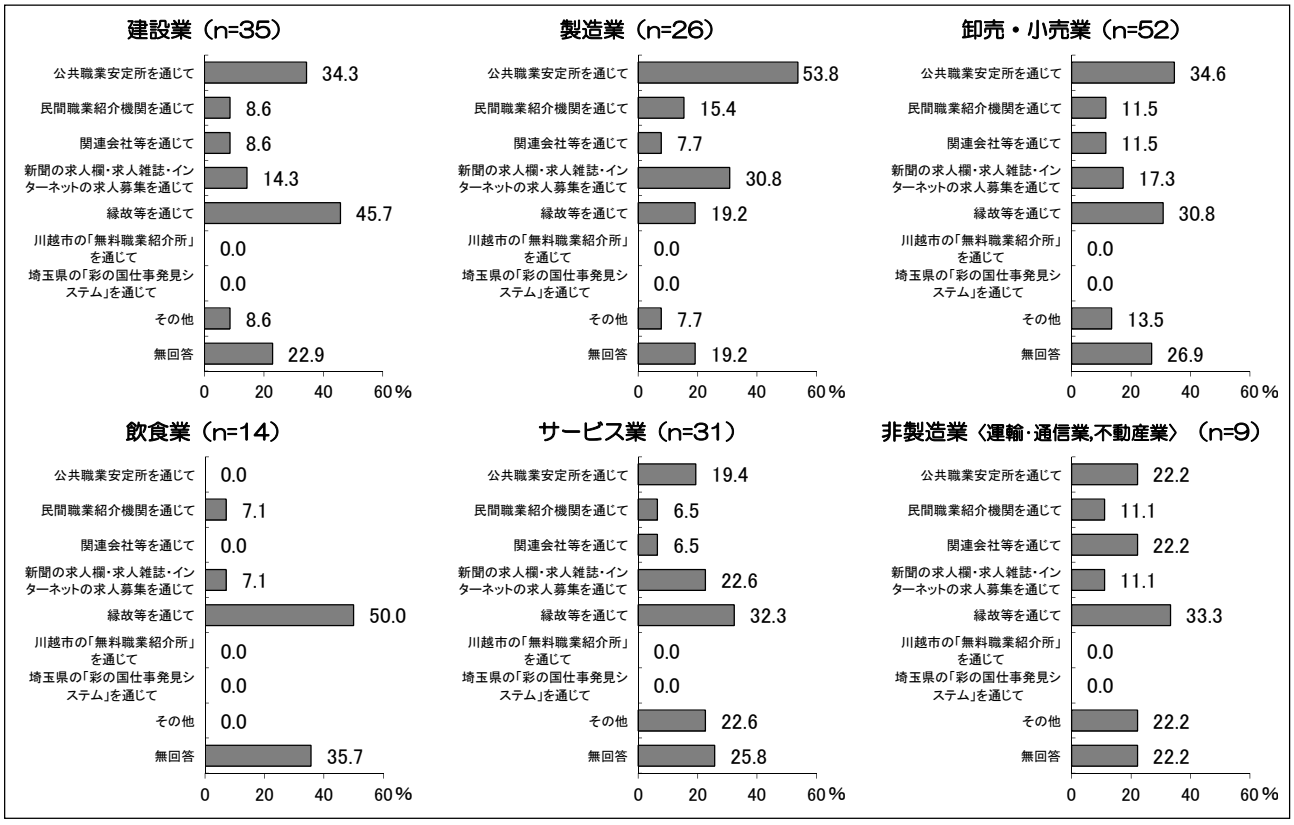
回答事業者について、小規模な事業所が多いことが、縁故採用が多い要因と考えられます。



〔業種別〕

建設業、卸売・小売業は「公共職業安定所を通じて」「縁故等を通じて」、製造業は「公共職業安定所を通じて」、サービス業は「縁故等を通じて」が上位を占めています。

◆業種別集計

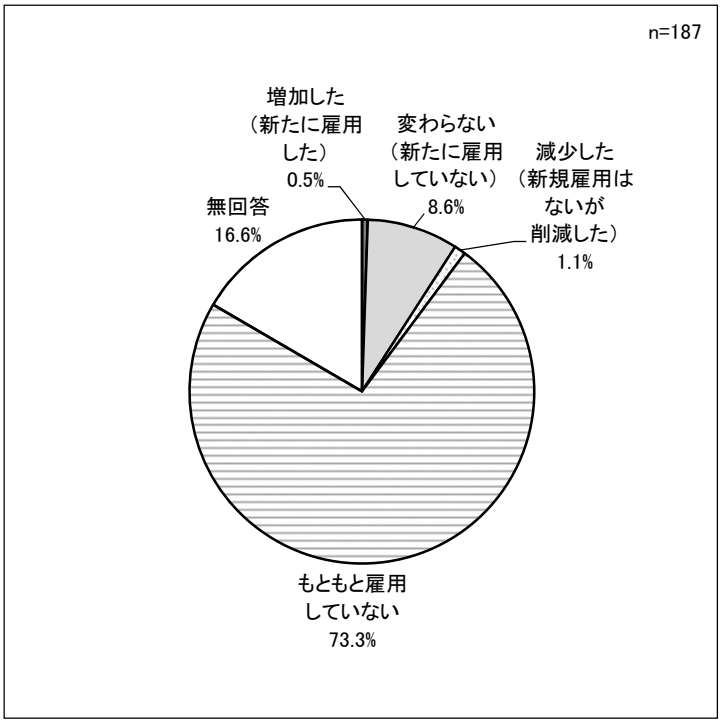


（６）障害者雇用の状況

問 10　昨年に比べ、貴事業所の障害者雇用の状況について該当するものはどれですか。（○は１つ）

障害者の雇用については、「もともと雇用していない」が 73.3%（137 件）となっており、1 割弱の事業所で障害者の雇用がありますが、ほとんどの事業所では障害者の雇用を行っていない状況です。

雇用している事業所では、「増加した（新たに雇用した）」が 0.5%（1 件）、「変わらない（新たに雇用していない）」が 8.6%（16 件）、「減少した（新規雇用はないが削減した）」が 1.1%（2 件）となっています。



３．事業所の資金繰りの状況について

（１）金融機関等の貸出姿勢

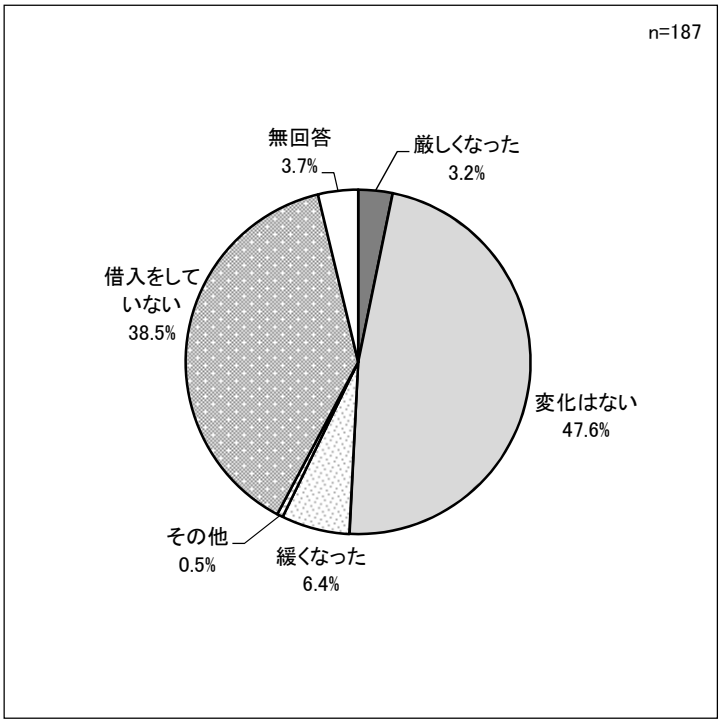
問 11　金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。（○は１つ）

金融機関等の貸出姿勢については、「変化はない」が 47.6%で最も多く、「緩くなった」が 6.4%、「厳しくなった」が 3.2%となっています。

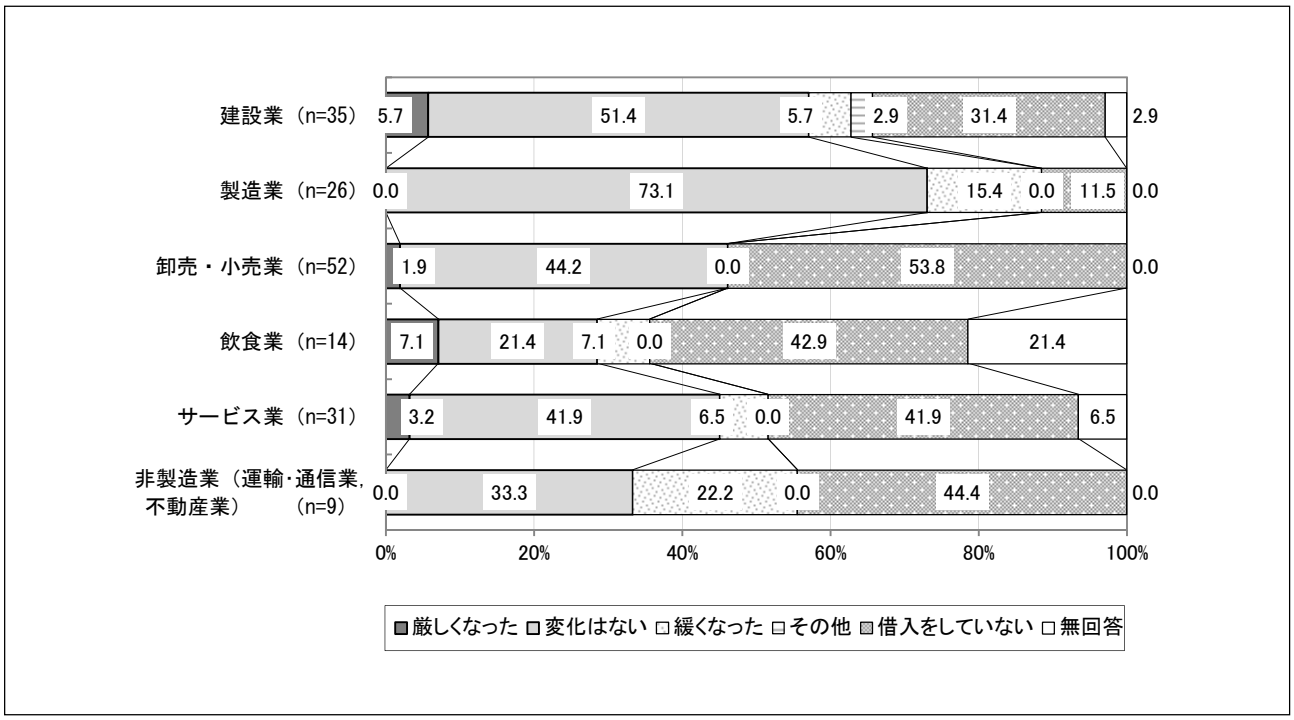
一方、「借入をしていない」は 38.5%となっています。

〔業種別〕

製造業は「変化はない」が特に多く、卸売・小売業は「借入をしていない」、サービス業は「借入をしていない」、「変化はない」の割合が高くなっています。



◆業種別集計



（２）貸出姿勢が厳しくなった理由

問 11－1　貸出姿勢が厳しくなったのは、具体的にはどのようなことですか。（○はいくつでも）
（問 11 で「１　厳しくなった」とお答えの方）

問 11 で貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した 3.2%（6 件）の理由については、「政府系金融機関の利用を勧められた」「借入申込額を減額された」「借入期間の短縮を求められた」「信用保証付きを求められるようになった」が各１件となっています。

※回答数が少ないため、参考として掲載しています。

n=6

項目	件数	%
担保・保証人の追加を求められた	0	0.0
政府系金融機関の利用を勧められた	1	16.7
借入申込を断られた	0	0.0
審査期間が長期化した	0	0.0
既存債務の返済を求められた	0	0.0
借入申込額を減額された	1	16.7
以前より高い金利を求められた	0	0.0
手形割引対象銘柄の選定が厳しくなった	0	0.0
借入期間の短縮を求められた	1	16.7
信用保証付きを求められるようになった	1	16.7
その他	0	0.0
無回答	3	50.0

（３）貸出姿勢が厳しくなったことでの対応

問 11－2　厳しくなったことで、貴事業所はどのような対応を余儀なくされましたか。（○はいくつでも）
（問 11 で「１　厳しくなった」とお答えの方）

貸出姿勢が厳しくなったことでの事業所の対応については、「私財の投入により賄った」が３件、「設備投資や製品・商品開発等を減らした」が２件、「従業員の給与を見直した」「廃業や転業の検討をした」が各１件であり、「特に何もしていない」は２件となっています。

※回答数が少ないため、参考として掲載しています。

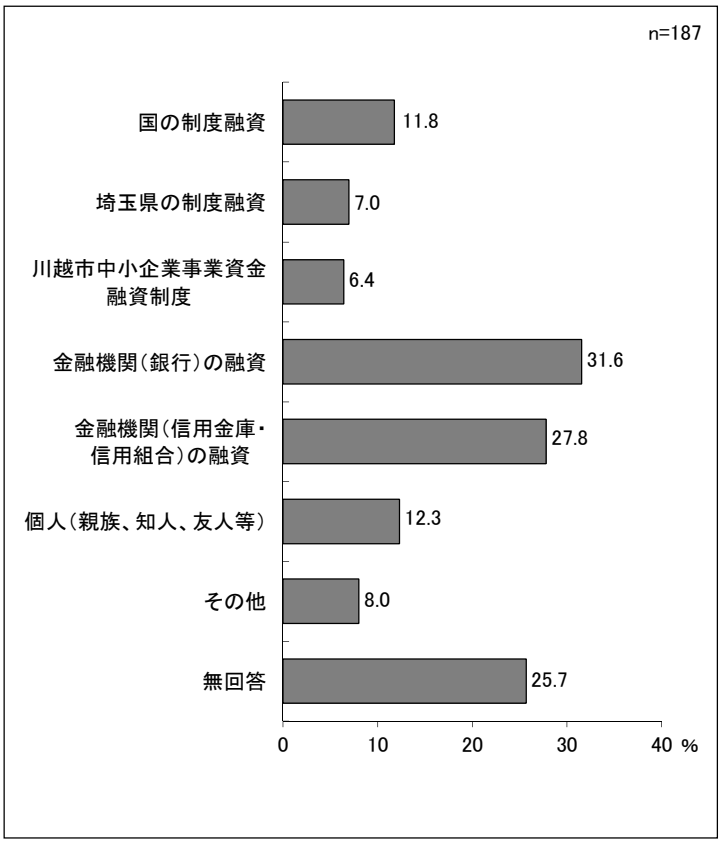
n=6

項目	件数	%
事業所・店舗等を整理・縮小した	0	0.0
事業の縮小・撤退をした	0	0.0
設備投資や製品・商品開発等を減らした	2	33.3
取引先等を見直した	0	0.0
仕入ができなくなった	0	0.0
従業員の給与を見直した	1	16.7
正社員の賞与を見直した	0	0.0
福利厚生を縮小した	0	0.0
従業員をリストラした	0	0.0
廃業や転業の検討をした	1	16.7
私財の投入により賄った	3	50.0
その他	0	0.0
特に何もしていない	2	33.3
無回答	1	16.7

（４）活用した融資の内容

問 12　資金繰りのために活用した融資の内容について（どこから借入しているか）、次の中から選んでください。（○はいくつでも）

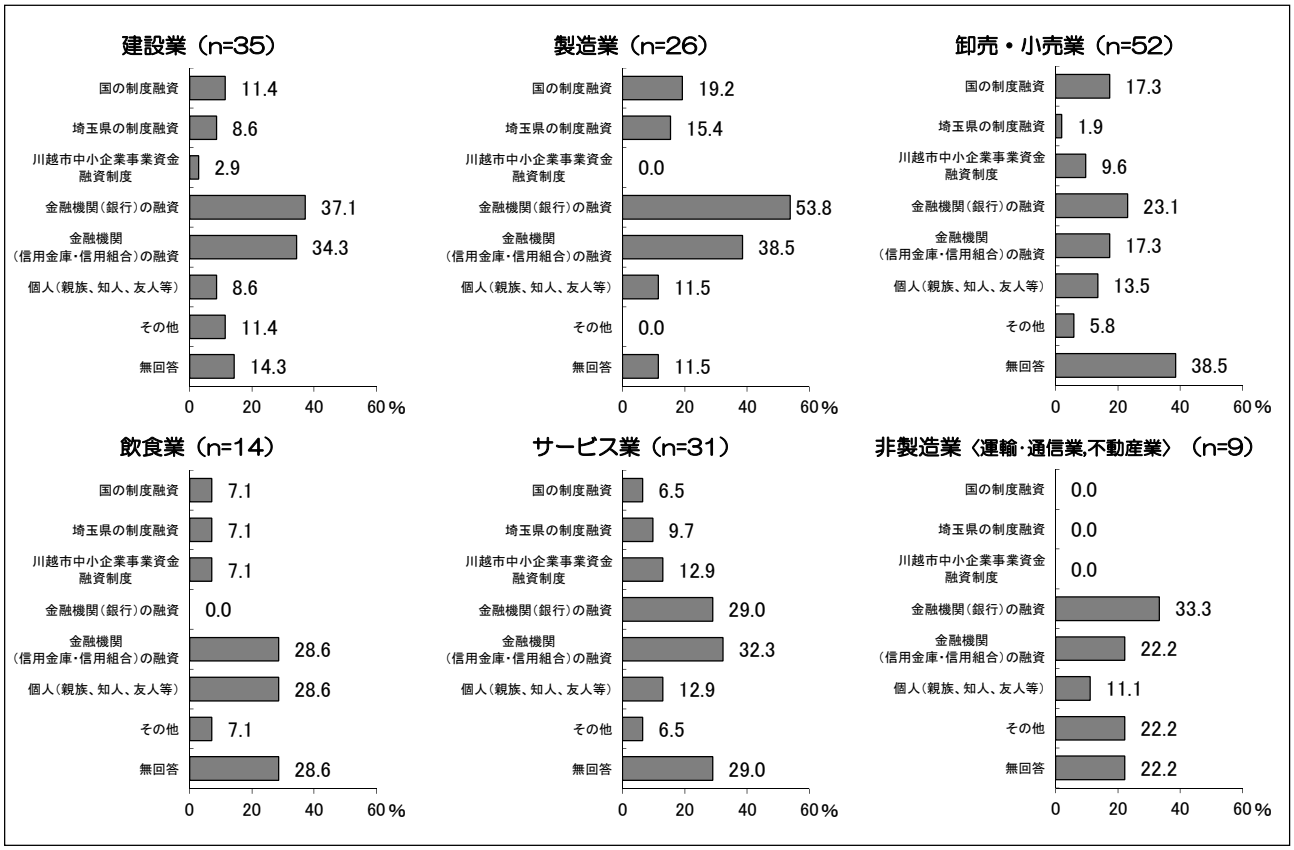
資金繰りのために活用した融資の内容については、「金融機関（銀行）の融資」「金融機関（信用金庫・信用組合）の融資」が３割前後、国・県・市の融資制度が各１割前後、「個人（親族、知人、友人等）」が１割強となっています。



〔業種別〕

建設業、製造業、サービス業は「金融機関（銀行）の融資」「金融機関（信用金庫・信用組合）の融資」、卸売・小売業は「金融機関（銀行）の融資」が上位を占めています。

◆業種別集計



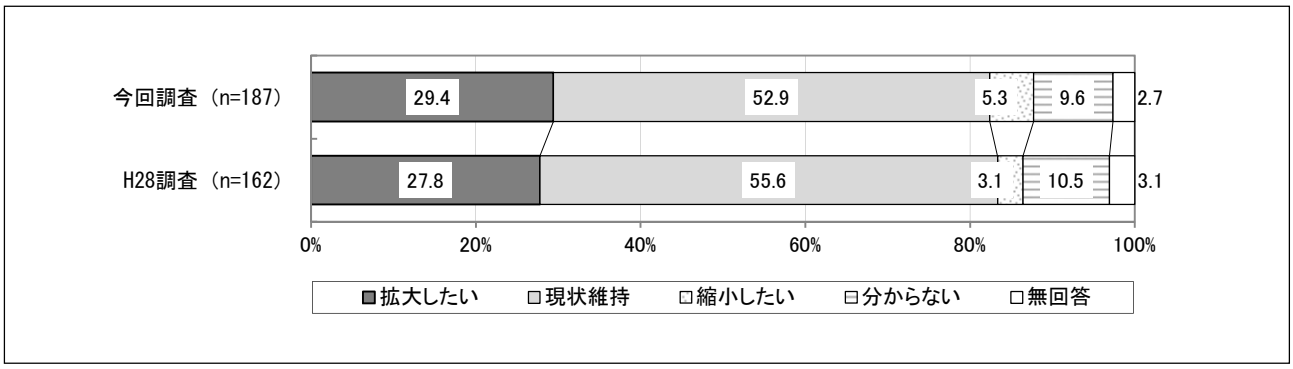
４．今後の事業展開について

（１）今後の事業展開

問 13　今後、貴事業所の事業をどのようにしたいとお考えですか。（○は１つ）

今後の事業展開については、「現状維持」が 52.9%で最も多く、「拡大したい」が 29.4%、「縮小したい」が 5.3%、「分からない」が 9.6%となっています。

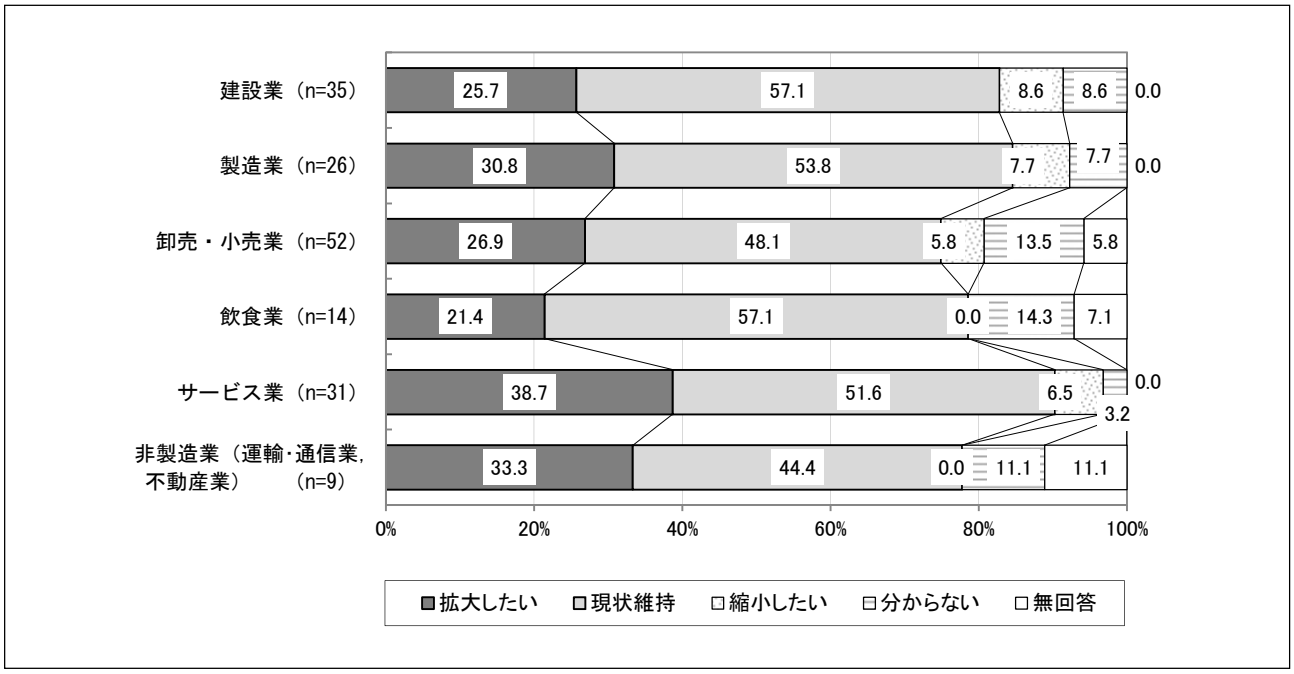
H28 調査と概ね同様の傾向ですが、「拡大したい」がわずかに増加する一方、「縮小したい」もわずかに増加しています。



〔業種別〕

いずれの業種でも「現状維持」が最も多いですが、サービス業では「拡大したい」の割合が高くなっています。

◆業種別集計

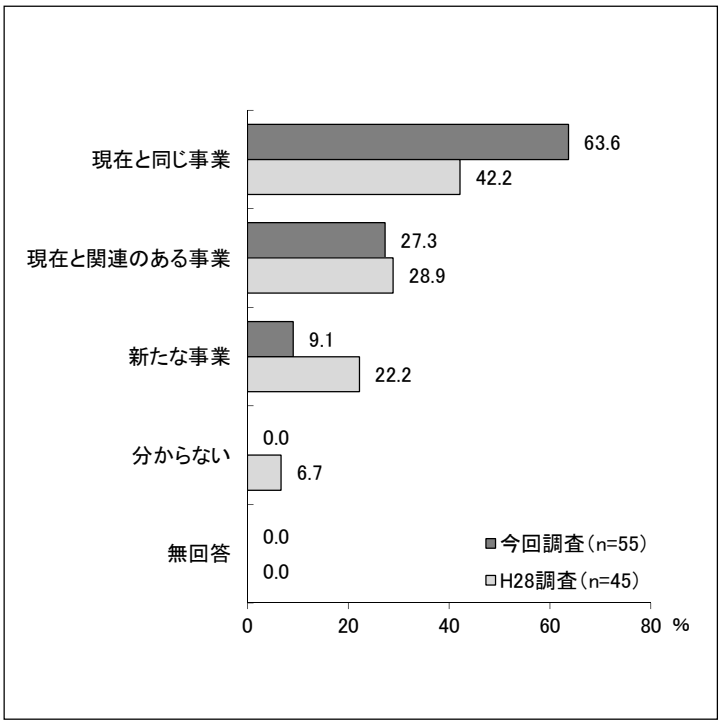


（２）事業拡大への考え

問 13－1　どのような事業拡大をお考えですか。（○は１つ）
（問 13 で「１　拡大したい」とお答えの方）

事業拡大については、「現在と同じ事業」が 63.6%で最も多く、「現在と関連のある事業」が 27.3%、「新たな事業」が 9.1%となっています。

H28 調査との比較では、「現在と同じ事業」が増加し、「新たな事業」が減少していることから、新規事業には消極的であり、現在と同じ事業の拡大意向が表れています。

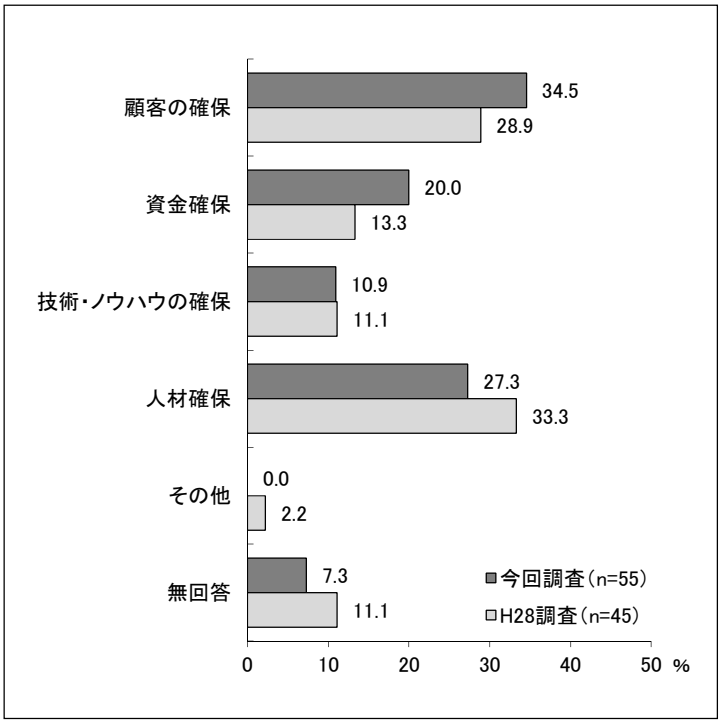


（３）事業拡大における課題

問 13－2　事業拡大にあたり一番重要な課題は何ですか。（○は１つ）
（問 13 で「１　拡大したい」とお答えの方）

事業拡大にあたり一番重要な課題については、「顧客の確保」が 34.5%で最も多く、「人材確保」が 27.3%、「資金確保」が 20.0%、「技術・ノウハウの確保」が 10.9%となっています。

H28 調査との比較では、「顧客の確保」「資金確保」が増加し、「人材確保」が減少していますが、いずれにしても「顧客の確保」「人材確保」が重要な課題となっています。



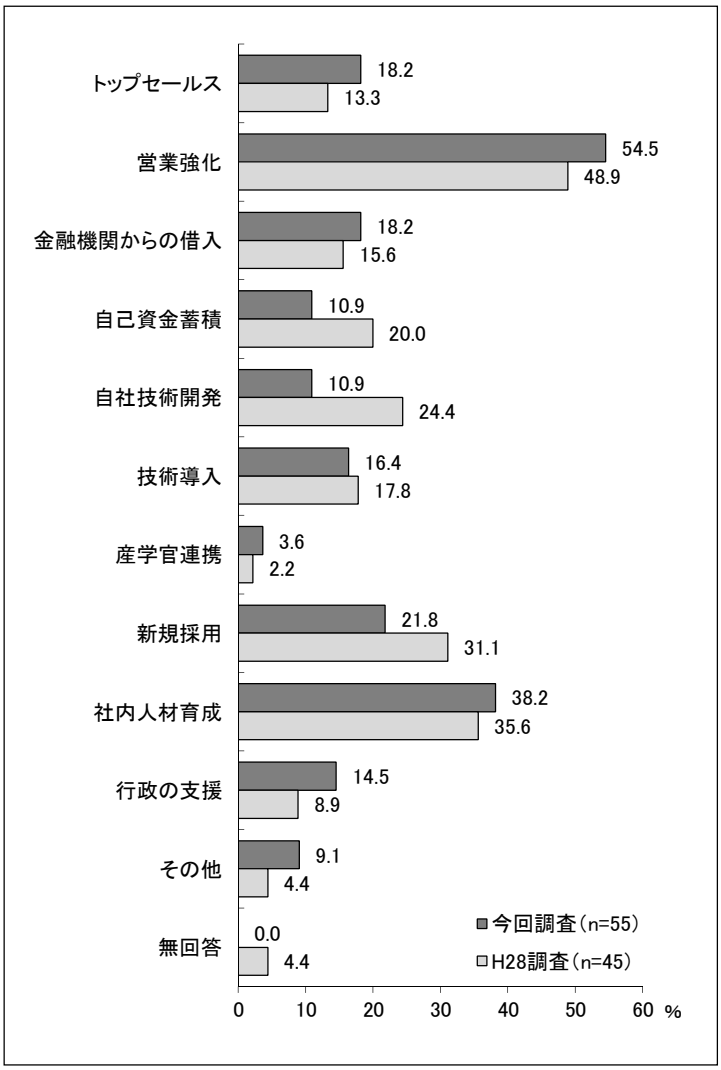
（４）事業拡大における課題解決のための手段

問 13－3　上記の課題解決のための手段をどのようにお考えですか。（○はいくつでも）
（問 13 で「１　拡大したい」とお答えの方）

事業拡大における課題解決のための手段については、「営業強化」が 54.5%で過半を占め、「社内人材育成」が 38.2%、「新規採用」が 21.8%、「トップセールス」「金融機関からの借入」が各 18.2%で続いています。

H28 調査との比較では、「自社技術開発」「新規採用」「自己資金蓄積」の減少傾向に対し、「営業強化」「行政の支援」「トップセールス」が増加傾向となっています。

「営業強化」や「社内人材育成」など自社での取組強化に加え、行政からの支援も求められています。



５．行政の支援策について

（１）経営に関する各種支援制度

問 14　川越市では、中小企業の方々の経営を支援するために、次のような各種支援制度を設けています。これらの制度についてご存知でしたか。該当の番号に◯をしてください。また、利用経験、今後の利用希望についても併せてお答えください。

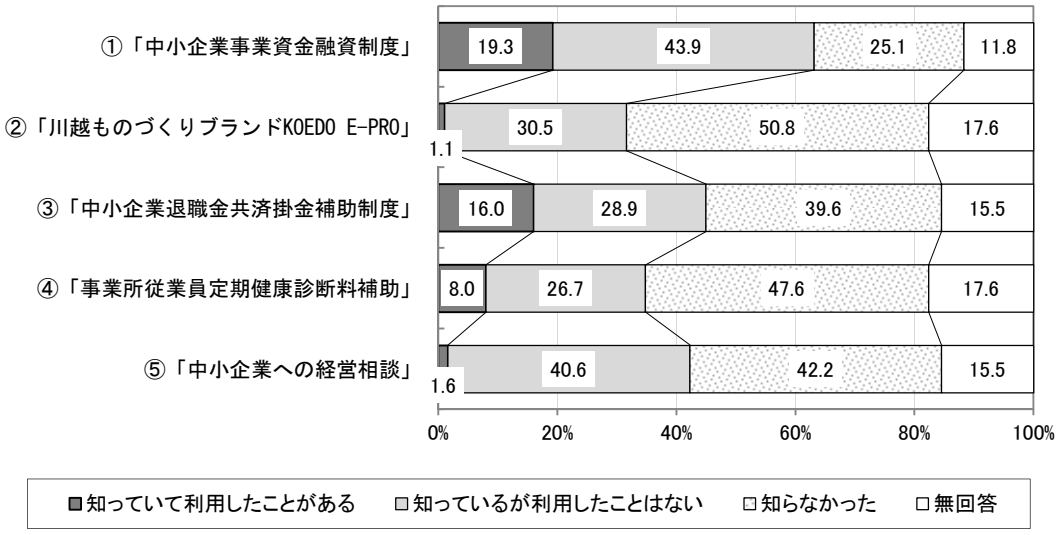
（下記の制度は平成２９年４月１日現在の制度です。）

経営に関する各種支援制度の認知度では、①「中小企業事業資金融資制度」、③「中小企業退職金共済掛金補助制度」は「知っている*」が「知らなかった」を上回り、⑤「中小企業への経営相談」は半数が「知っている」と回答しています。また、利用経験は、認知度の高い①「中小企業事業資金融資制度」、③「中小企業退職金共済掛金補助制度」の利用度が高くなっています。

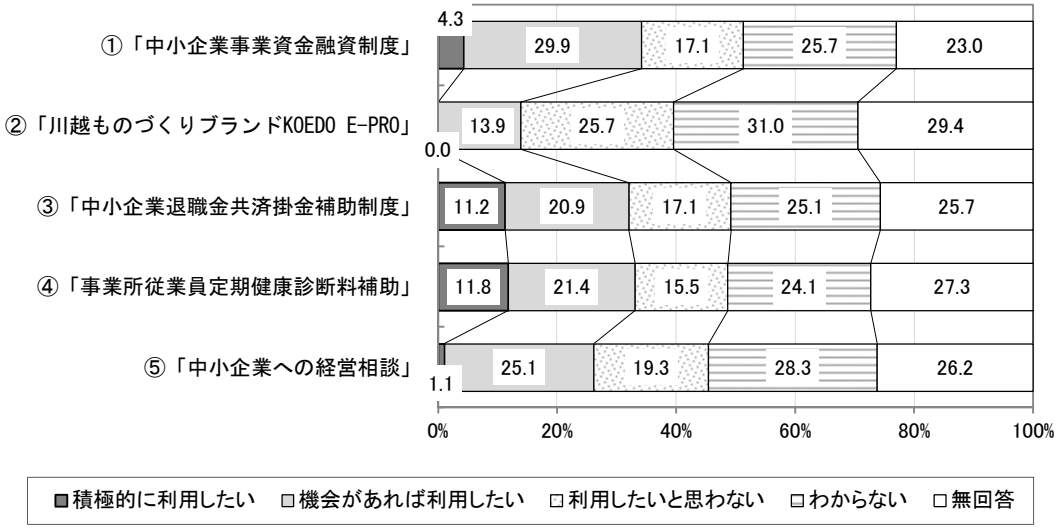
今後の利用希望については、②「川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO」は１割強ですが、その他の制度では３割前後の事業所が利用希望を持っています。

＊「知っている」は「知っていて利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」の合計（以下同様）。

【認知度・利用経験】



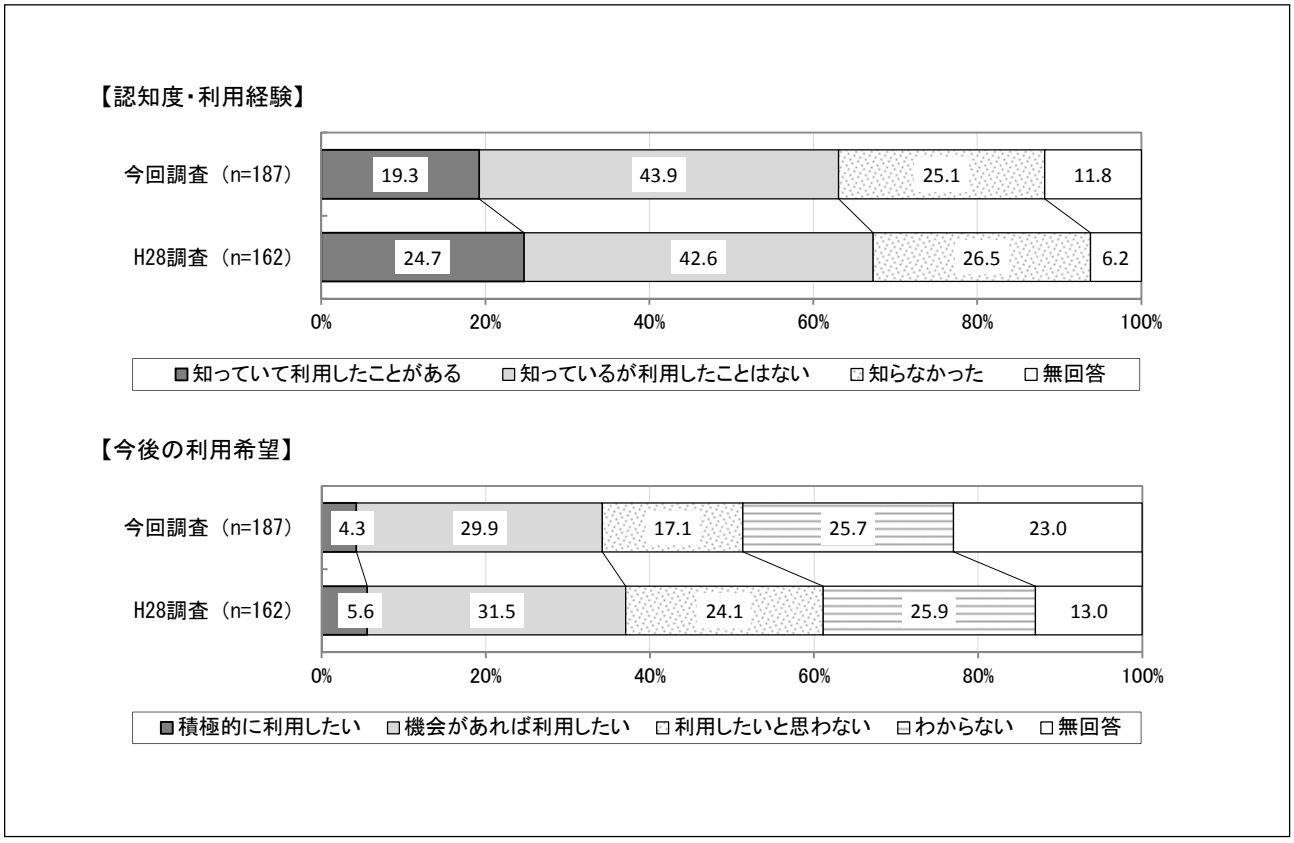
【今後の利用希望】



①中小企業事業資金融資制度

〔経年比較〕

H28 調査との比較では、【認知度・利用経験】は、「知っていて利用したことがある」が減少傾向であり、【今後の利用希望】についても、利用意向はわずかに減少しています。



「中小企業事業資金融資制度」

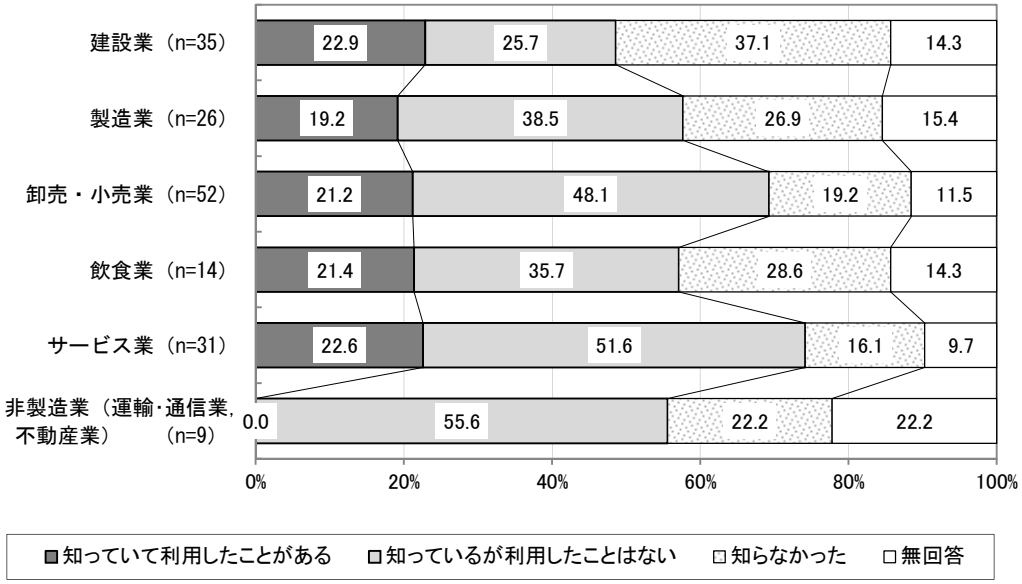
市内の中小企業者を対象とした各種の融資制度があります（特別小口無担保無保証人融資、一般貸付融資、中口事業資金融資、新規創業者支援資金融資、小規模企業者セーフティ融資等）。

〔業種別〕

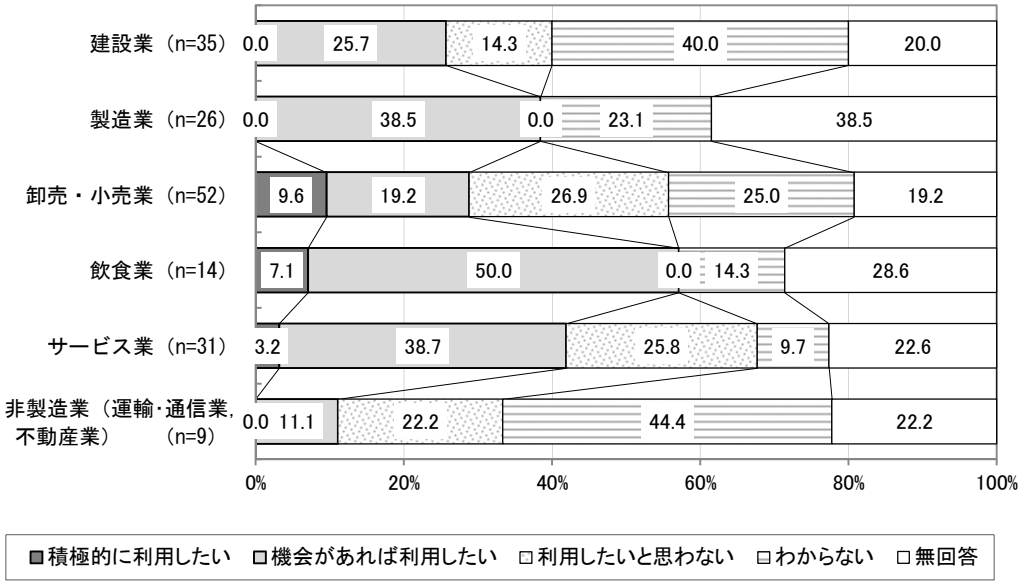
卸売・小売業、サービス業では【認知度・利用経験】は比較的高いですが、「知っているが利用したことはない」の割合が高く、また、建設業では「知らなかった」の割合が高くなっています。

【今後の利用希望】では、製造業とサービス業では利用意向が比較的高くなっていますが、卸売・小売業では「利用したいと思はない」「わからない」、建設業では「わからない」の割合が高くなっています。

【認知度・利用経験】



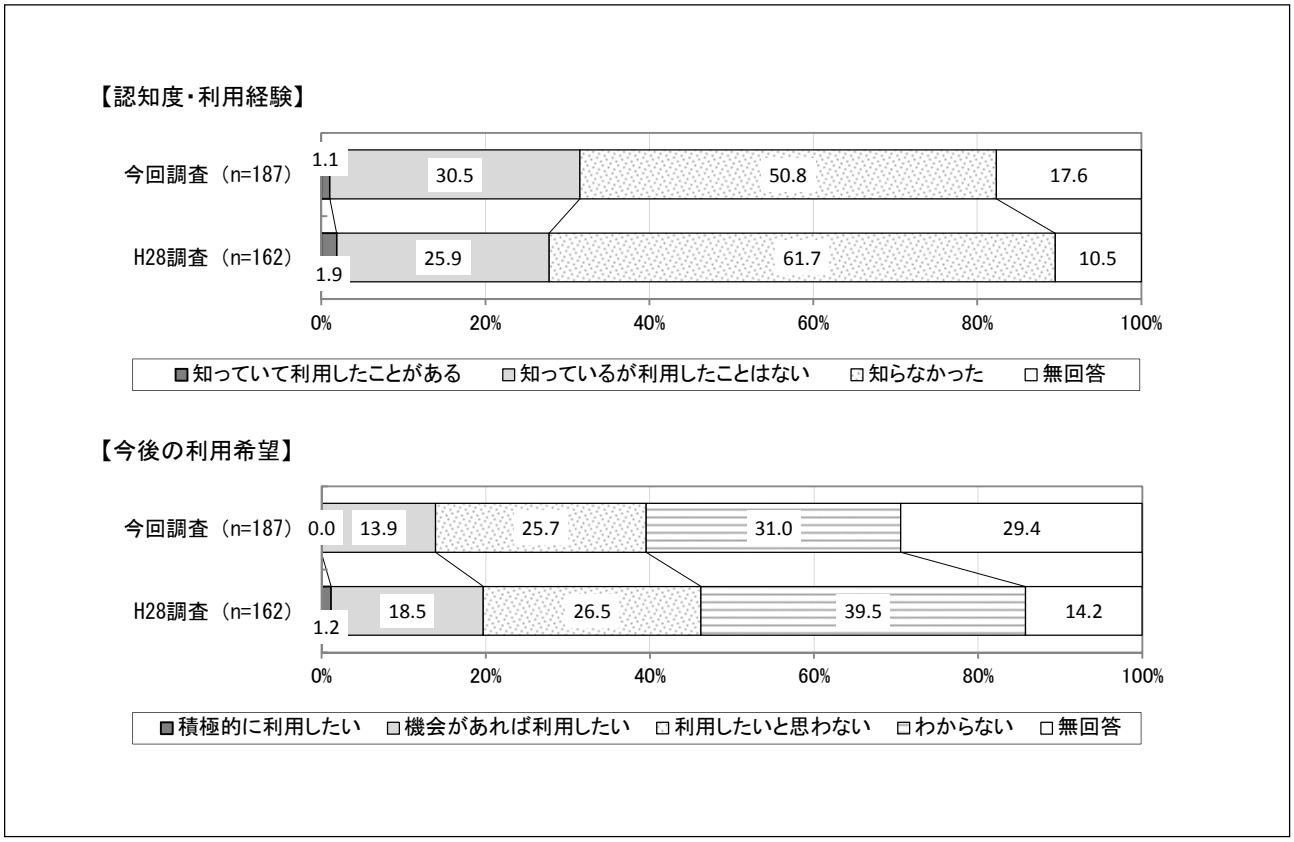
【今後の利用希望】



②川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO

〔経年比較〕

H28 調査との比較では、【認知度・利用経験】は、「知っているが利用したことはない」が減少傾向で、「知っていて利用したことがある」が増加傾向となっています。【今後の利用希望】では概ね同様の傾向ですが、「機会があれば利用したい」「わからない」がともに減少傾向です。



「川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO」

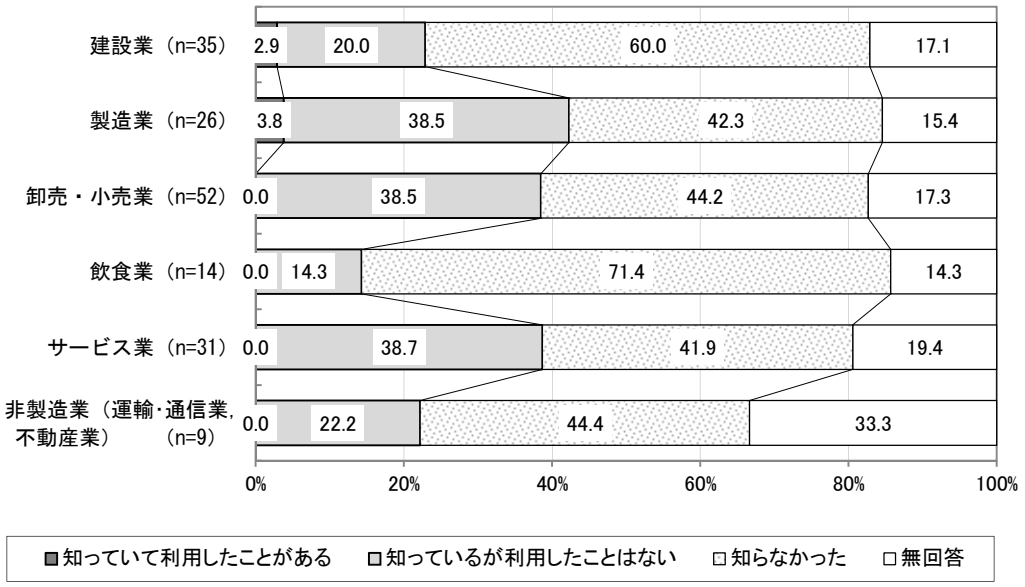
川越市内の中小企業が開発した、優れた工業製品・技術を上記ブランド認定品として、市内外へ広く情報発信することで、販路開拓・拡大を支援する事業。認定されると PR 補助金（補助率 2/3 上限 20 万円。）を受けることができます。

〔業種別〕

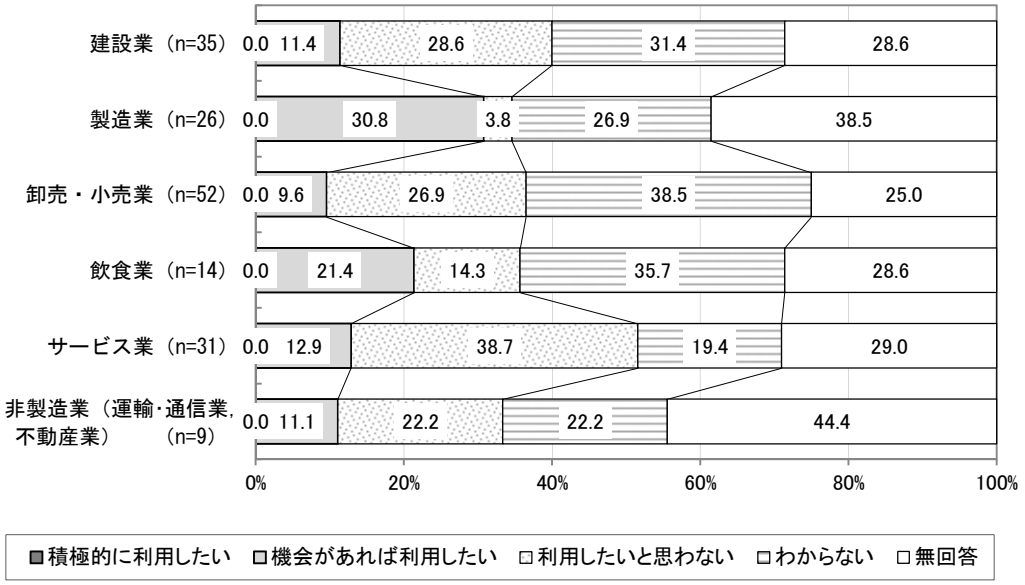
【認知度・利用経験】は、いずれの業種でも「知らなかった」の割合が高く、特に建設業では高くなっています。

【今後の利用希望】は、製造業では利用意向が高く、サービス業では「利用したいと思わない」、卸売・小売業では「わからない」の割合が高くなっています。

【認知度・利用経験】



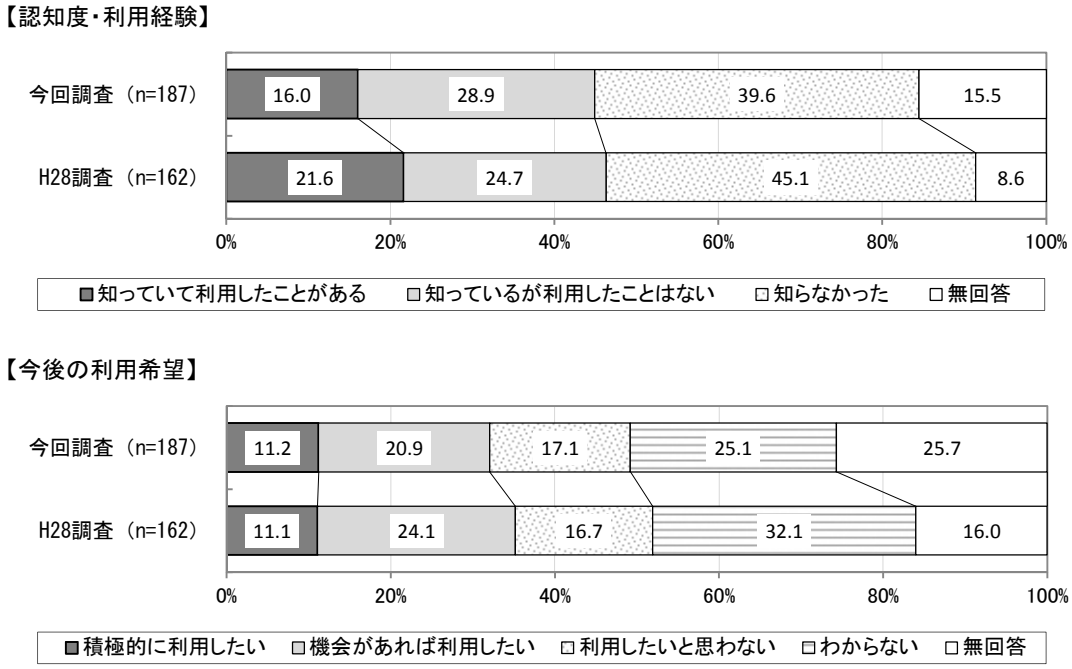
【今後の利用希望】



③中小企業退職金共済掛金補助制度

〔経年比較〕

H28 調査との比較では、【認知度・利用経験】は、「知っていて利用したことがある」と「知らなかった」が減少し、「知っているが利用したことがない」が増加しています。【今後の利用希望】では、概ね同様の傾向となっていますが、「機会があれば利用したい」「わからない」がともに減少傾向です。



「中小企業退職金共済掛金補助制度」

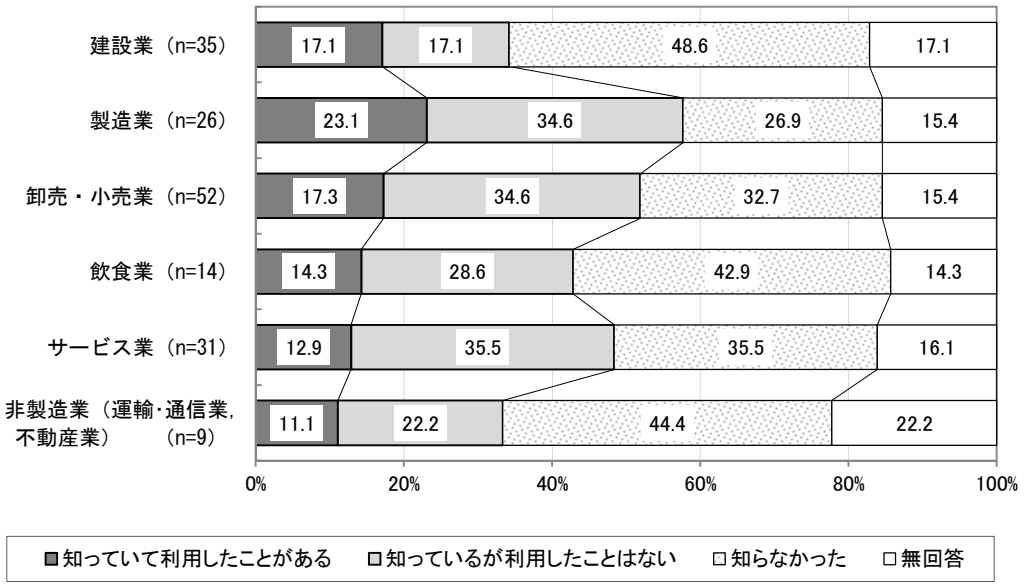
市内に事業所を持つ中小企業退職金共済制度（一般）加入事業主に対して、従業員がこの制度に加入した月から数えて 36 か月間、掛金の一部を補助しています。（※補助には一定の条件があります。）

〔業種別〕

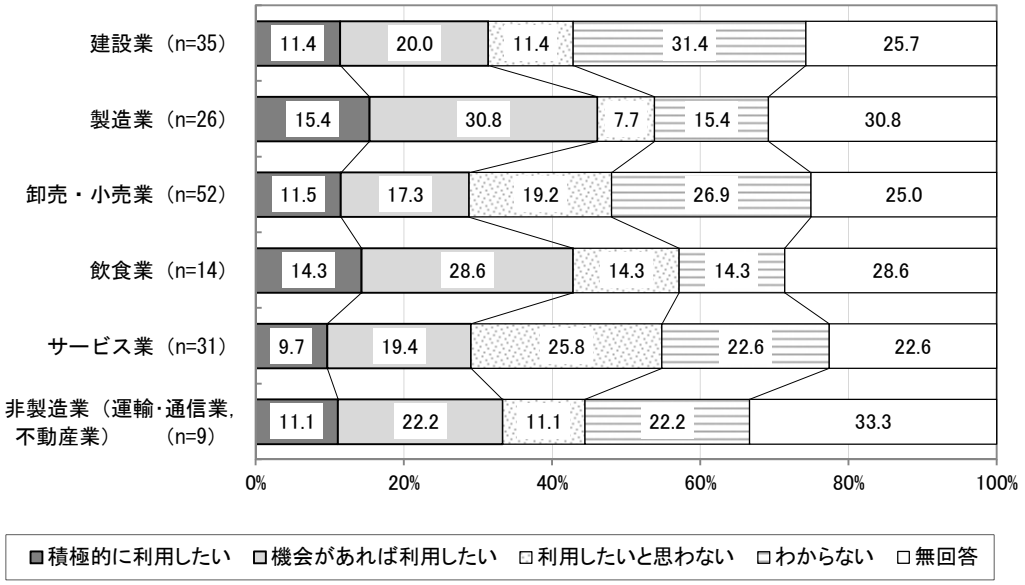
【認知度・利用経験】では、いずれの業種でも認知度は比較的高い中で、建設業では「知らなかった」の割合が高くなっています。

【今後の利用希望】は、製造業では利用意向が高く、サービス業では「利用したいと思わない」、また、建設業と卸売・小売業では「わからない」とする割合が高くなっています。

【認知度・利用経験】



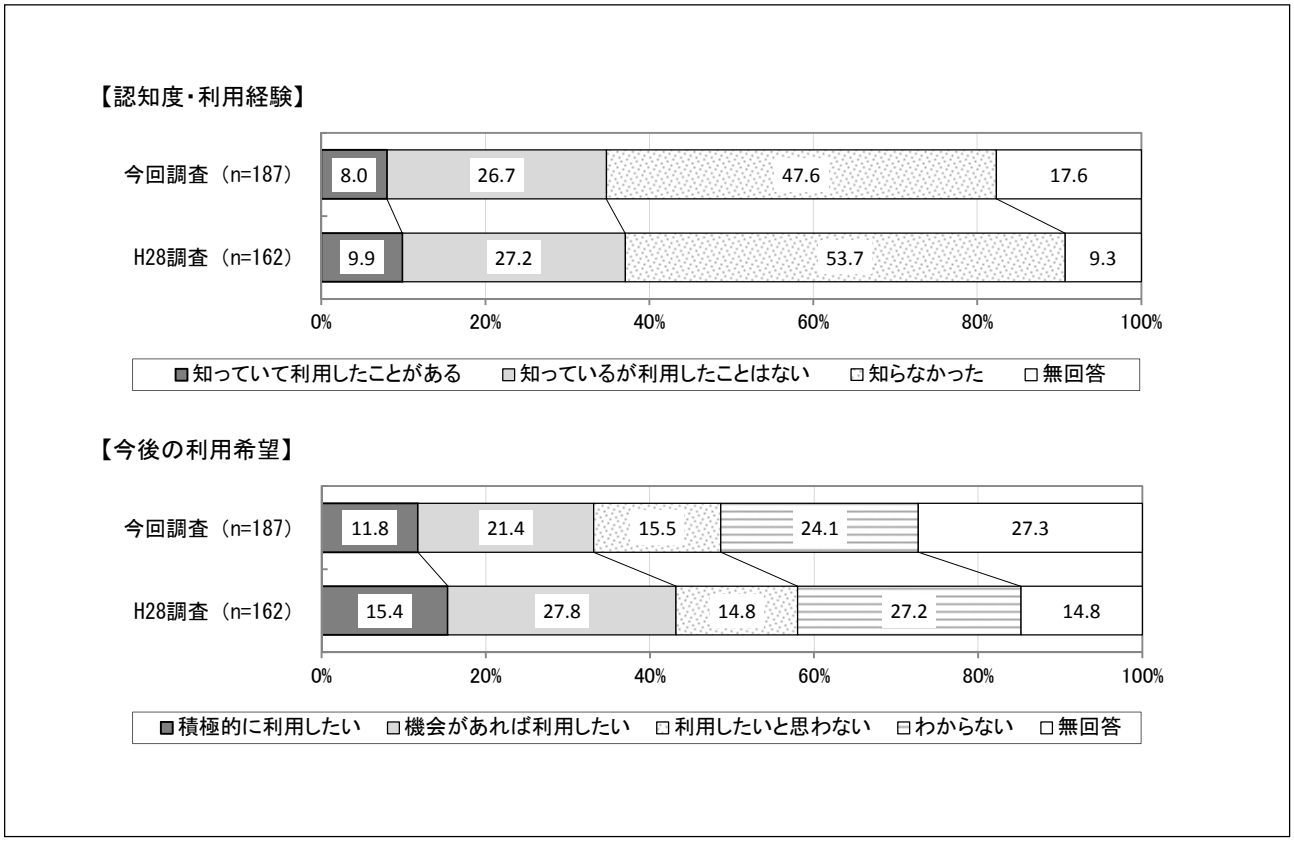
【今後の利用希望】



④事業所従業員定期健康診断料補助

〔経年比較〕

H28 調査との比較では、【認知度・利用経験】は、概ね同様の傾向となっています。【今後の利用希望】は、利用意向が減少傾向となっています。



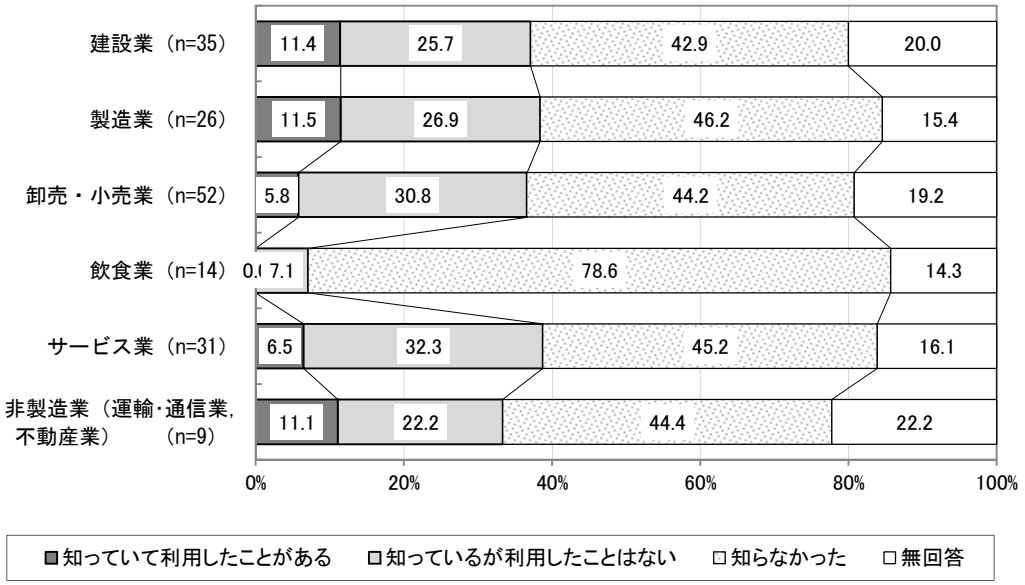
「事業所従業員定期健康診断料補助」

健康管理と福祉の向上を目的に定期健康診断を行った市内中小企業事業主に対して、従業員の健康診断料の一部を補助しています。（※補助には一定の条件があります。）

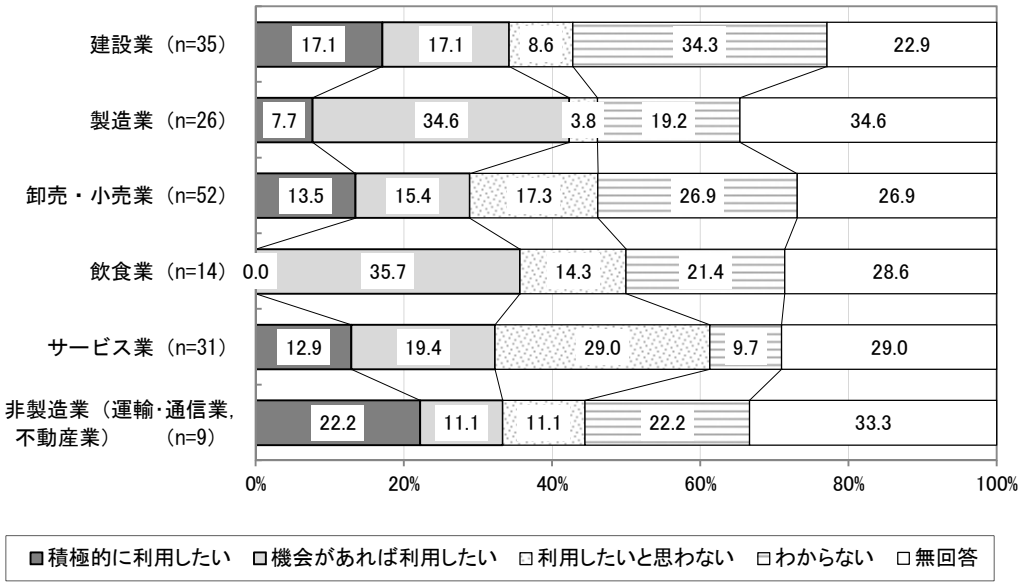
〔業種別〕

【認知度・利用経験】は、いずれの業種でも認知度は低く、【今後の利用希望】は、製造業では利用意向が比較的高いですが、サービス業では「利用したいと思わない」、ほかは「わからない」とする割合が高くなっています。

【認知度・利用経験】



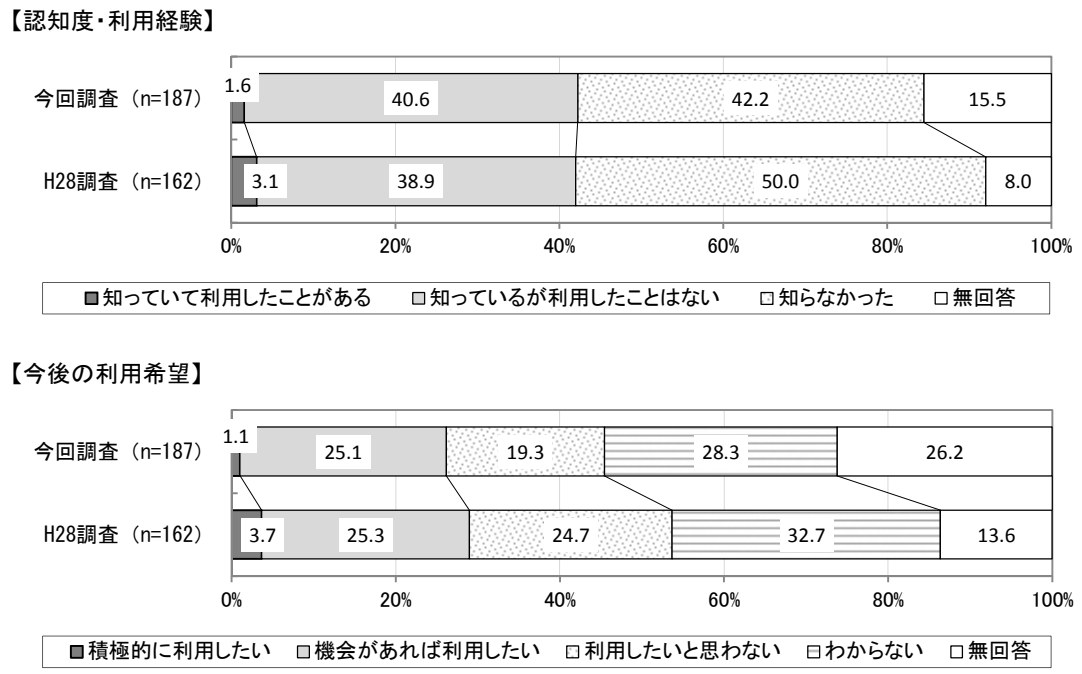
【今後の利用希望】



⑤中小企業への経営相談

〔経年比較〕

H28 調査との比較では、【認知度・利用経験】は、認知度は横ばいで、「知らなかった」が減少傾向となっています。【今後の利用希望】では、利用意向はわずかに減少しています。



「中小企業への経営相談」

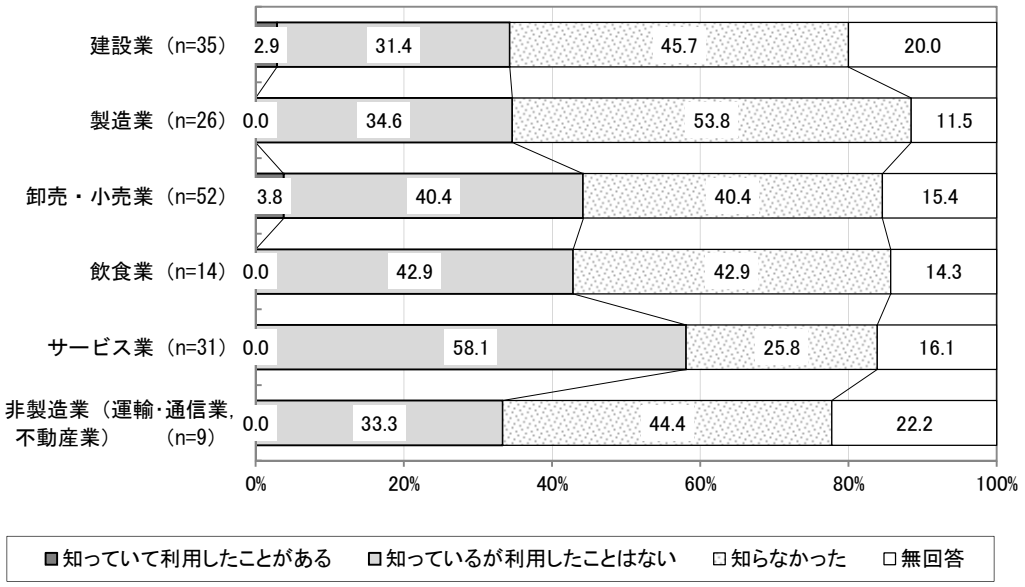
市内の中小企業や市民を対象に、中小企業診断士による経営相談（資金調達、事業計画、販路拡大、事業経営、開業全般等）を平成 28 年度から実施しています。

〔業種別〕

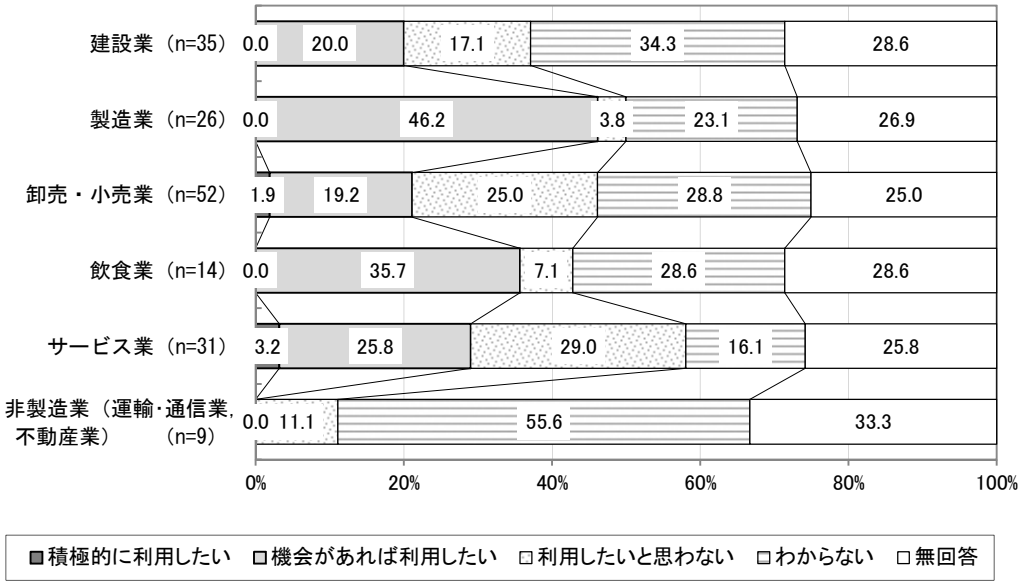
【認知度・利用経験】は、サービス業では認知度が高く、ほかの業種では、「知らなかった」とする割合が高くなっています。

【今後の利用希望】は、製造業では利用意向が高いほかは、「利用したいと思わない」「わからない」とする回答が見られます。

【認知度・利用経験】



【今後の利用希望】



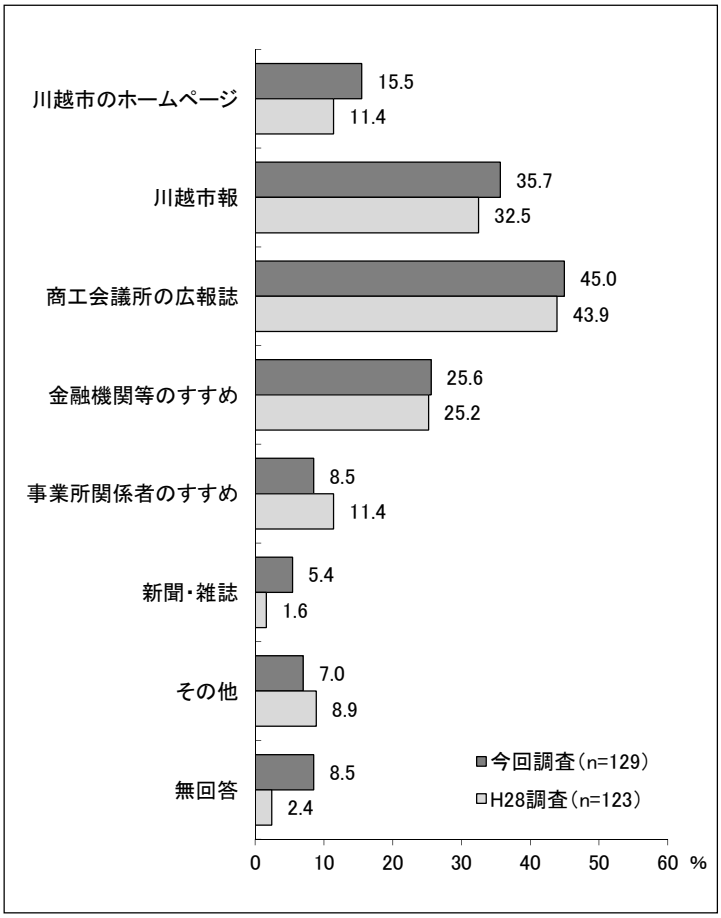
（２）各種制度情報の入手先

問 14－1　川越市の各種制度をどのように知りましたか。（○はいくつでも）
（問 14 で１つでも「１　知っていて利用したことがある」または「２　知っているが利用したことはない」に○をつけた方）

各種制度情報の入手先については、「商工会議所の広報誌」が 45.0％で最も多く、「川越市報」が 35.7％、「金融機関等のすすめ」が 25.6％、「川越市のホームページ」が 15.5％で続いています。

H28 調査と概ね同様の傾向ですが、「川越市のホームページ」「新聞・雑誌」「川越市報」は増加し、「事業所関係者のすすめ」は減少しています。

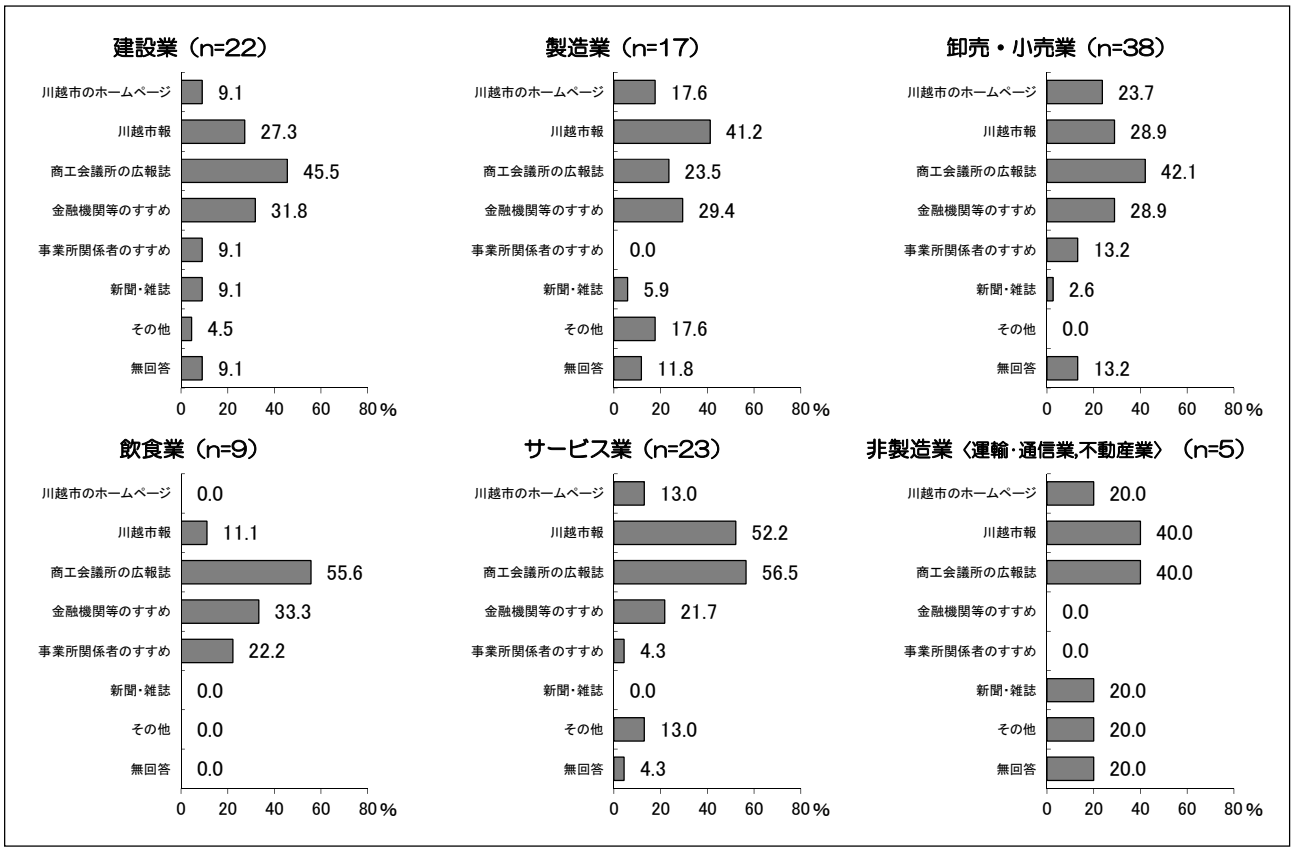
民間団体や金融機関の広報活動を支援するとともに、市報や市のホームページを充実するなど、幅広い媒体での周知が効果的であると考えられます。



〔業種別〕

建設業、卸売・小売業、サービス業では「商工会議所の広報誌」、製造業では「川越市報」が上位となっています。

◆業種別集計

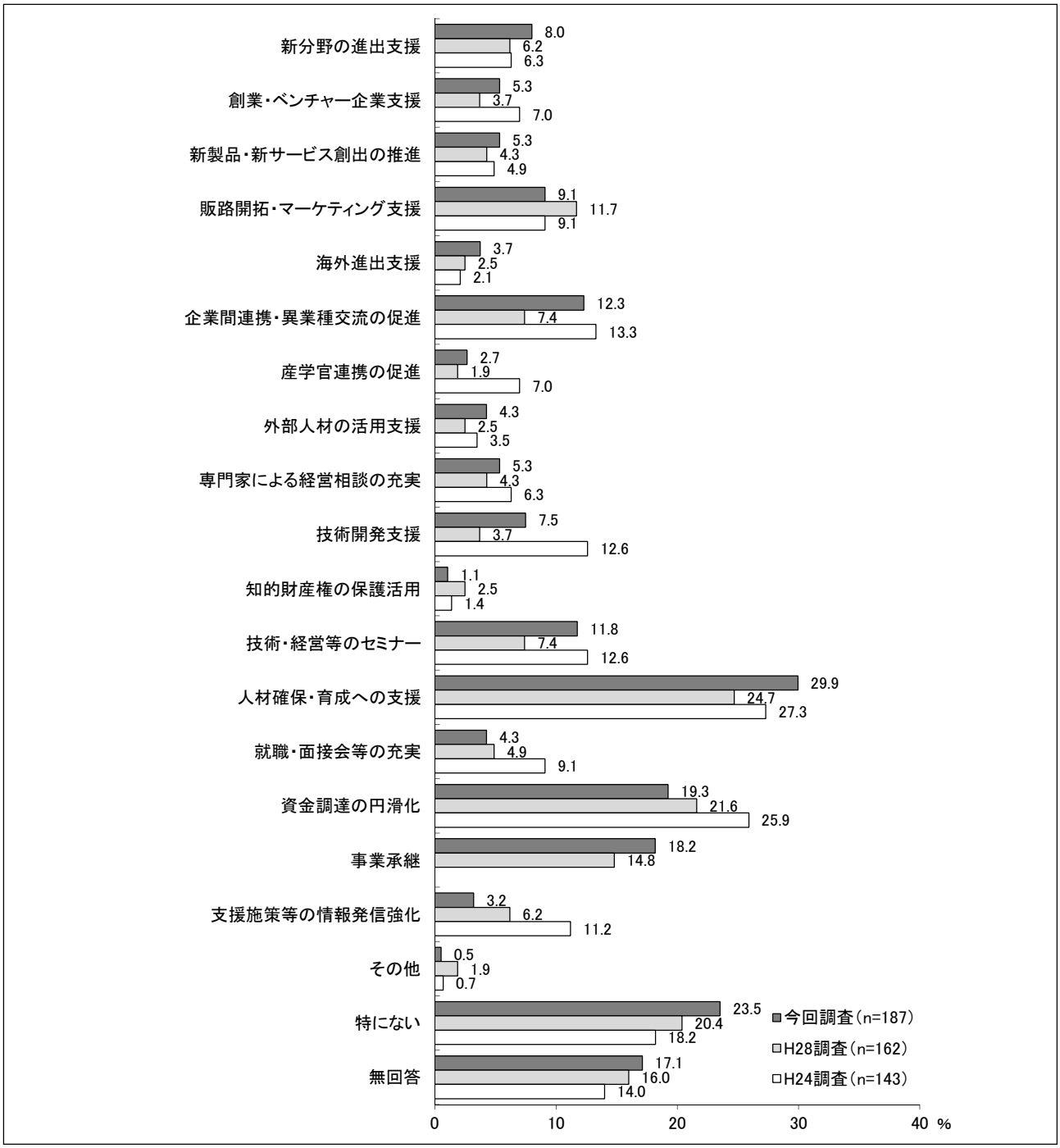


（３）今後充実すべき企業支援策

問 15　企業支援策について、今後充実するべきだと思われる施策はどのようなことですか。（○はいくつでも）

今後充実すべき企業支援策については、「人材確保・育成への支援」が 29.9%で最も多く、「資金調達の円滑化」が 19.3%、「事業承継」が 18.2%で続いています。一方、「特にない」は 23.5%となっています。

H28 調査と比較し、「人材確保・育成への支援」「企業間連携・異業種交流の促進」「技術・経営等のセミナー」が増加しており、人材強化に関する支援のほか、他企業や異分野との連携、交流に繋がる支援に期待しています。

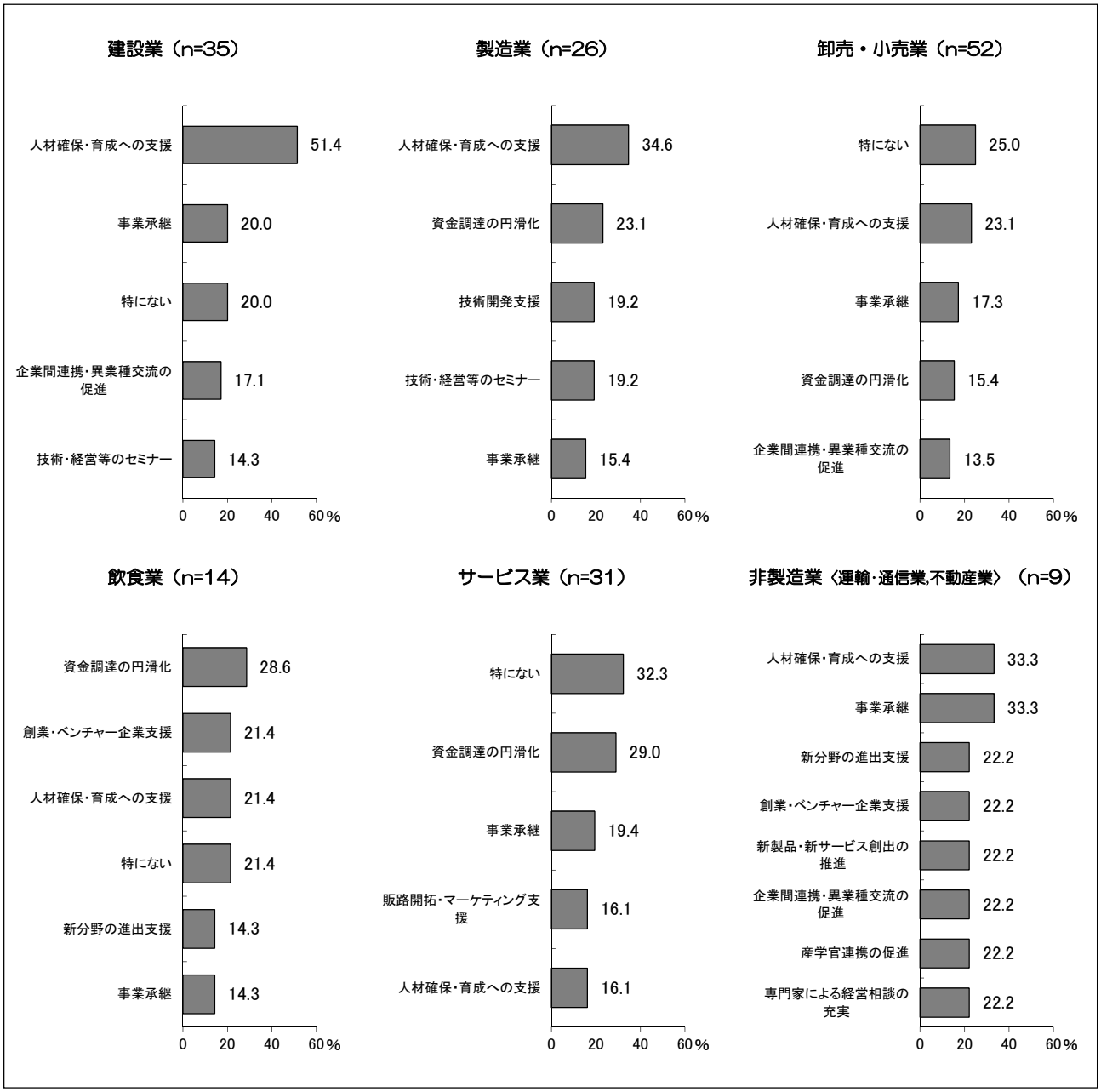


※H24 調査では「事業継承」の項目無し。また、「人材確保・育成への支援」→「人材育成への支援」。

〔業種別〕

建設業、製造業では「人材確保・育成の支援」、卸売・小売業では「特にない」「人材の確保・育成の支援」、サービス業では「特にない」、「資金調達の円滑化」が上位を占めています。

◆業種別の上位項目

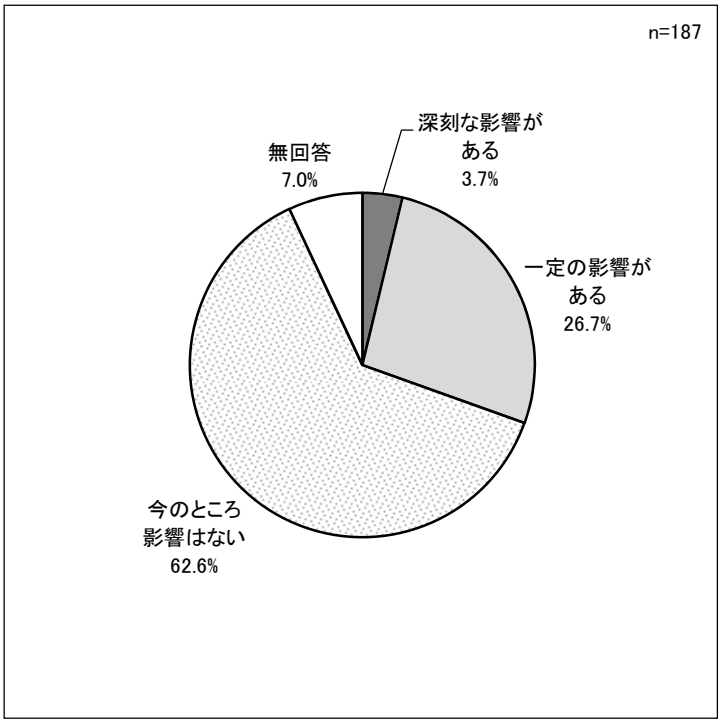


６．人材確保や多様な働き方の取組について

（１）人手不足による影響の有無

問 16　人手不足による影響はありましたか。（○は１つ）

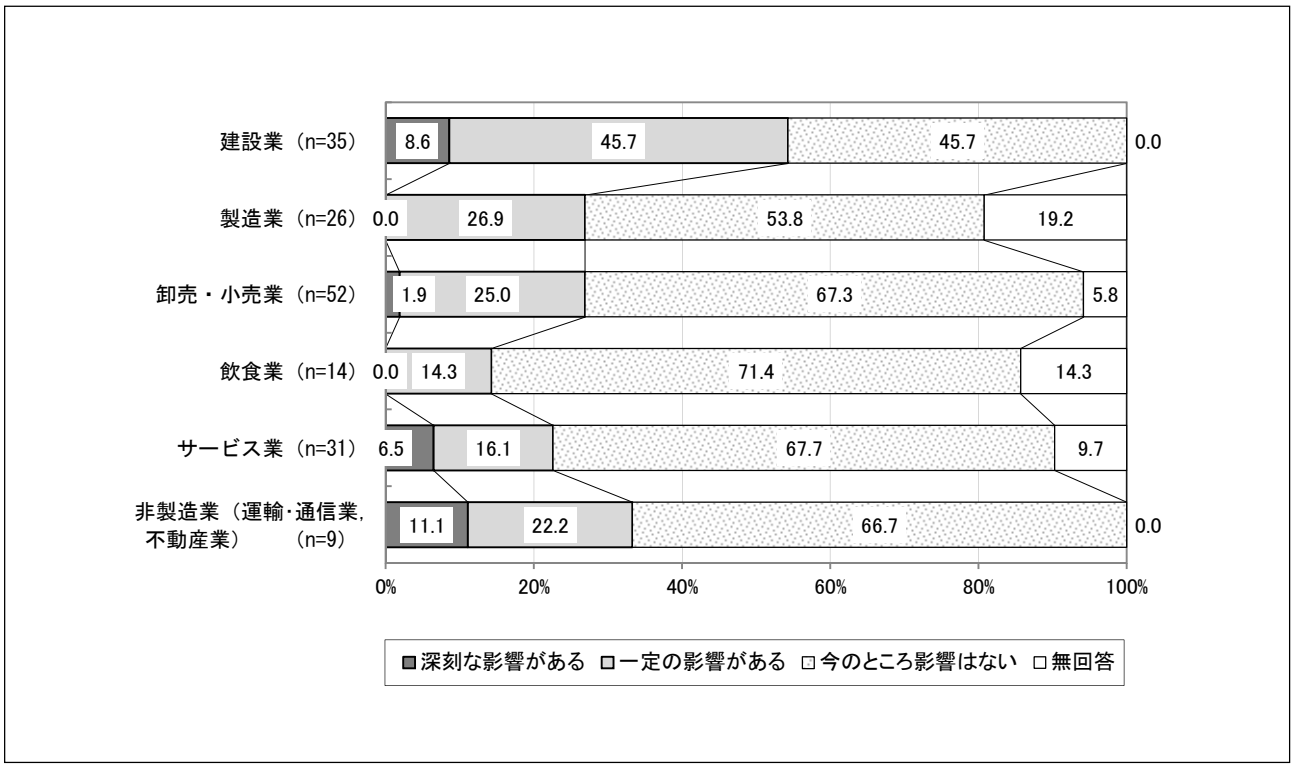
人手不足による影響については、「今のところ影響はない」が 62.6％で最も多くなっていますが、「一定の影響がある」が 26.7％、「深刻な影響がある」が 3.7％となっており、約３割の事業所において、人手不足の影響がある状況がうかがえます。



〔業種別〕

建設業では「一定の影響がある」と「今のところ影響はない」が二分しており、他の業種ではいずれも「今のところ影響はない」の割合が高くなっています。

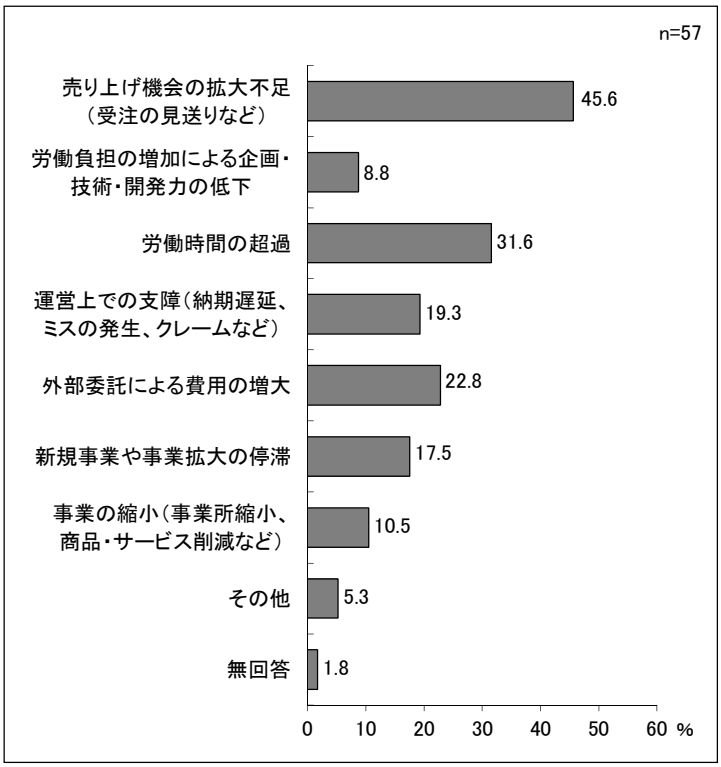
◆業種別集計



（２）人手不足による影響の内容

問 16－1　人手不足により、どのような影響がありましたか。（○はいくつでも）
（問 16 で「１　深刻な影響がある」または「２　一定の影響がある」とお答えの方）

人手不足による影響のあった約３割の事業所における影響の内容は、「売り上げ機会の拡大不足（受注の見送りなど）」が 45.6%で最も多く、「労働時間の超過」が 31.6%、「外部委託による費用の増大」が 22.8%で続いており、経営や人的負担などの影響を挙げています。また、約１割の事業所では「事業の縮小（事業所縮小、商品・サービス削減など）」を回答しており、人手不足による深刻な状況もうかがえます。



〔業種別〕

建設業、卸売・小売業では「売り上げ機会の拡大不足」、製造業では「労働時間の超過」、サービス業は「労働時間の超過」、「運営上の支障」の割合が高くなっています。

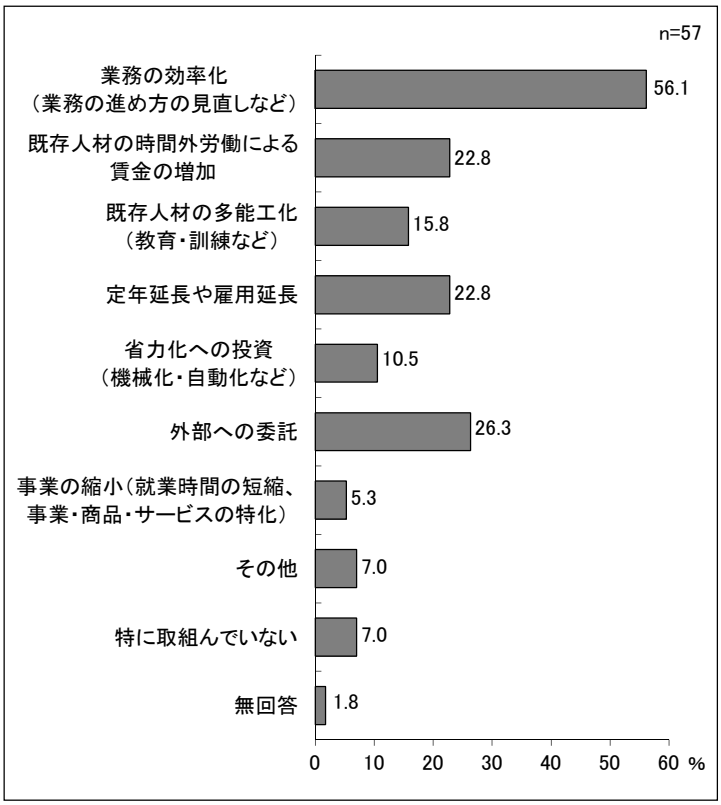
◆業種別集計

上段:度数 下段:%	n	売り上げ機会の拡大不足（受注の見送りなど）	労働負担の増加による企画・技術・開発力の低下	労働時間の超過	運営上での支障（納期遅延、ミスの発生、クレームなど）	外部委託による費用の増大	新規事業や事業拡大の停滞	事業の縮小（事業所縮小、商品・サービス削減など）	その他	無回答
全体	57 100.0	26 45.6	5 8.8	18 31.6	11 19.3	13 22.8	10 17.5	6 10.5	3 5.3	1 1.8
建設業	19 100.0	13 68.4	1 5.3	4 21.1	2 10.5	7 36.8	2 10.5	－ －	1 5.3	1 5.3
製造業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	3 42.9	2 28.6	2 28.6	1 14.3	－ －	－ －
卸売・小売業	14 100.0	5 35.7	－ －	4 28.6	2 14.3	1 7.1	2 14.3	2 14.3	2 14.3	－ －
飲食業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
サービス業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	3 42.9	－ －	1 14.3	2 28.6	－ －	－ －
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3	3 100.0	－ －	－ －	－ －

（３）人手不足の影響への対応

問 16－2　人手不足の影響に対して、どのような事業所内対応をしましたか。（○はいくつでも）
（問 16 で「１　深刻な影響がある」または「２　一定の影響がある」とお答えの方）

人手不足による影響のあった約３割の事業所における影響への対応は、「業務の効率化（業務の進め方の見直しなど）」が 56.1%で過半を占め、「外部への委託」が 26.3%、「既存人材の時間外労働による賃金の増加」「定年延長や雇用延長」が各 22.8%で続いています。事業所内部での見直しと合わせ、外部へ委託するなどにより対応を図っている状況がうかがえます。



〔業種別〕

建設業、製造業、卸売・小売業、サービス業ともに全体と同様で「業務の効率化」の割合が高くなっています。

◆業種別集計

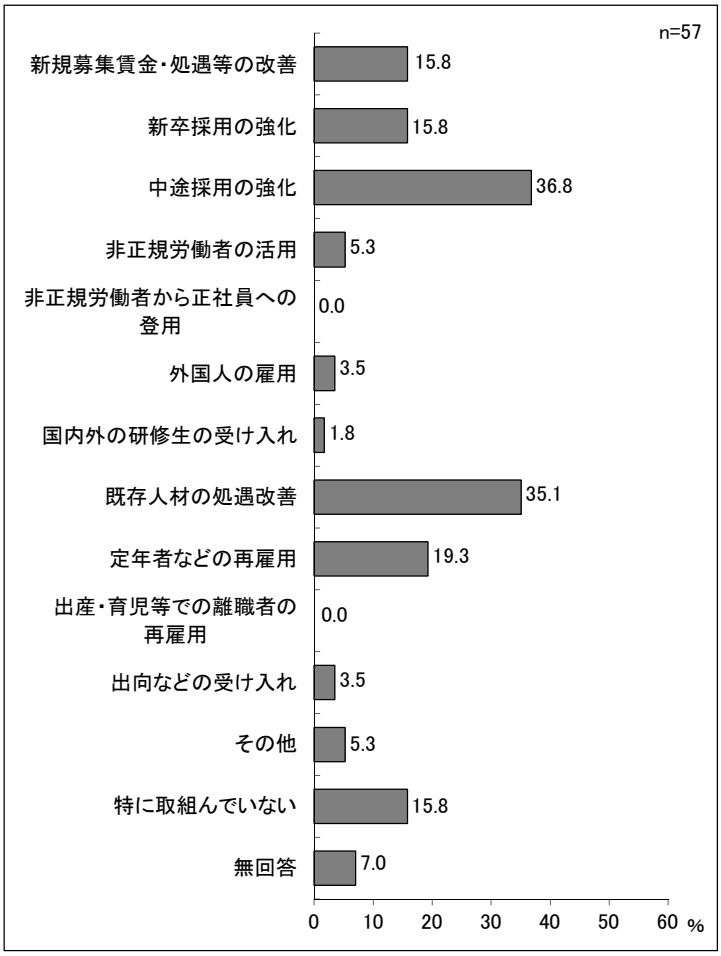
上段:度数 下段:%	n	業務の効率化（業務の進め方の見直しなど）	既存人材の時間外労働による賃金の増加	既存人材の多能工化（教育・訓練など）	定年延長や雇用延長	省力化への投資（機械化・自動化など）	外部への委託	事業の縮小（就業時間の短縮、事業・商品・サービスの特化）	その他	特に取組んでいない	無回答
合計	57 100.0	32 56.1	13 22.8	9 15.8	13 22.8	6 10.5	15 26.3	3 5.3	4 7.0	4 7.0	1 1.8
建設業	19 100.0	11 57.9	4 21.1	2 10.5	6 31.6	2 10.5	6 31.6	－ －	－ －	2 10.5	1 5.3
製造業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	3 42.9	3 42.9	1 14.3	3 42.9	－ －	－ －	－ －	－ －
卸売・小売業	14 100.0	9 64.3	3 21.4	2 14.3	3 21.4	1 7.1	3 21.4	－ －	1 7.1	－ －	－ －
飲食業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
サービス業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	－ －	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －

（４）人材確保における対策（対応）内容

問 16－3　人材確保において、どのような対策（対応）をしましたか。（○はいくつでも）
（問 16 で「１　深刻な影響がある」または「２　一定の影響がある」とお答えの方）

人手不足による影響のあった約３割の事業所における人材確保への対策（対応）内容は、「中途採用の強化」が 36.8%、「既存人材の処遇改善」が 35.1 で、それぞれ３割以上を占め、「定年者などの再雇用」が 19.3%、「新規募集賃金・処遇等の改善」「新卒採用の強化」が各 15.8%で続いています。一方、「特に取組んでいない」が 15.8%となっています。

新卒の採用など新規募集の改善、強化が進められていますが、現状では、既存人材や中途採用、定年者の再雇用など、仕事経験を持つ人材の確保により、対応している状況が見受けられます。



〔業種別〕

建設業では「中途採用の強化」「既存人材の処遇改善」、製造業では「新卒採用の強化」「中途採用の強化」、卸売・小売業では「中途採用の強化」、サービス業では「既存人材の処遇改善」が上位となっています。

◆業種別集計

上段:度数 下段:%	n	新規募集賃金・処遇等の改善	新卒採用の強化	中途採用の強化	非正規労働者の活用	非正規労働者から正社員への登用	外国人の雇用	国内外の研修生の受け入れ	既存人材の処遇改善	定年者などの再雇用	出産・育児等での離職者の再雇用	出向などの受け入れ	その他	特に取組んでいない	無回答
合計	57 100.0	9 15.8	9 15.8	21 36.8	3 5.3	－ －	2 3.5	1 1.8	20 35.1	11 19.3	－ －	2 3.5	3 5.3	9 15.8	4 7.0
建設業	19 100.0	4 21.1	4 21.1	10 52.6	－ －	－ －	1 5.3	1 5.3	10 52.6	4 21.1	－ －	－ －	－ －	3 15.8	1 5.3
製造業	7 100.0	－ －	3 42.9	3 42.9	－ －	－ －	－ －	－ －	2 28.6	1 14.3	－ －	1 14.3	－ －	1 14.3	－ －
卸売・小売業	14 100.0	3 21.4	－ －	5 35.7	1 7.1	－ －	－ －	－ －	4 28.6	3 21.4	－ －	－ －	1 7.1	2 14.3	1 7.1
飲食業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －
サービス業	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 42.9	2 28.6	－ －	－ －	－ －	2 28.6	1 14.3
非製造業 （運輸･通信業,不動産業）	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3

（５）人材不足が生じた場合の対応

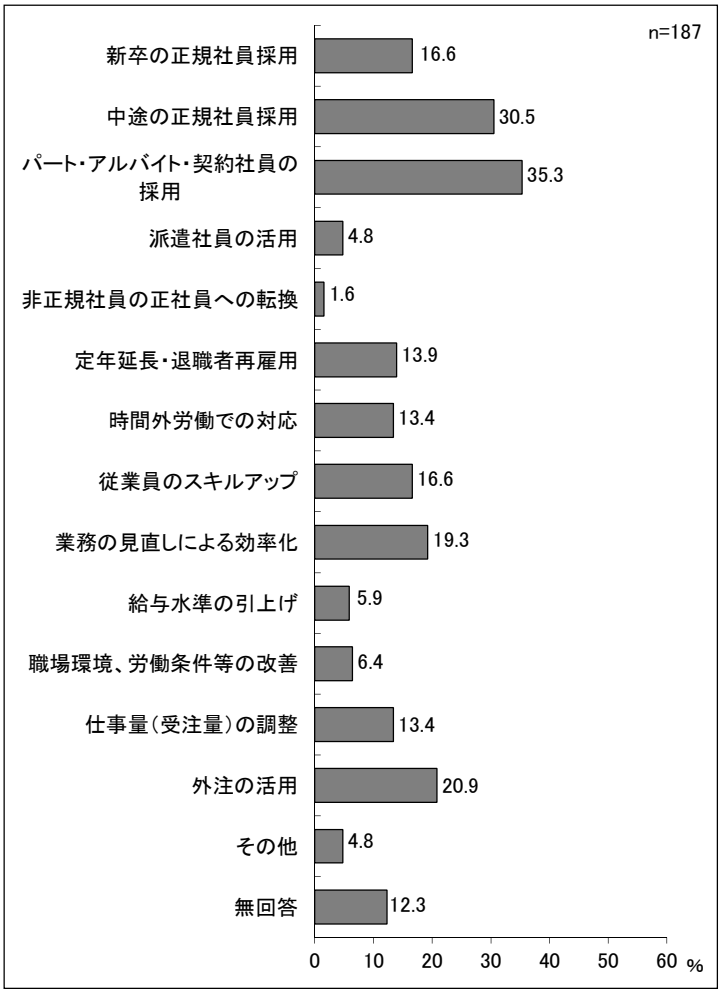
問 17　今後、人員不足が生じた場合、どのような対応をしますか。（○はいくつでも）

今後、人材不足が生じた場合の対応については、「パート・アルバイト・契約社員の採用」が 35.3％、「中途の正規社員採用」が 30.5％で、それぞれ３割強を占め、「外注の活用」が 20.9％、「業務の見直しによる効率化」が 19.3％で続いています。

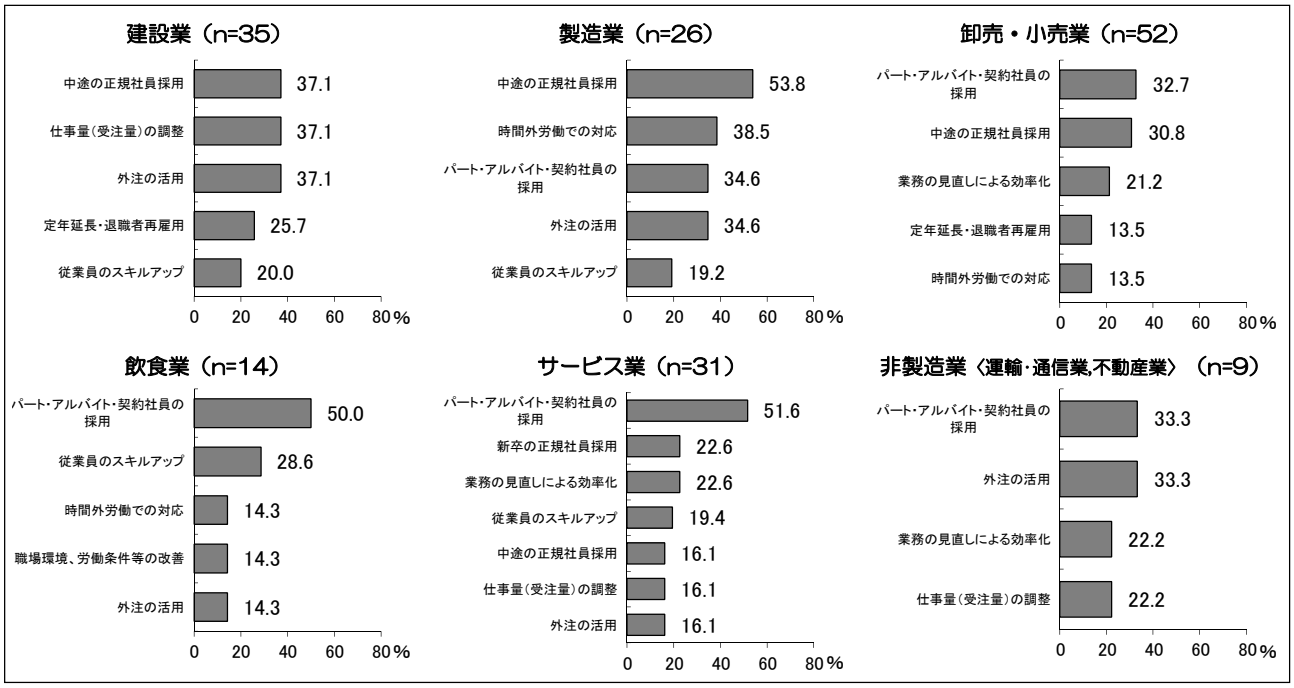
パートやアルバイトなど非正規での採用と合わせ、中途の正規社員採用による人員増員のほか、外注の活用、また、事業所内部での業務の効率化など、多岐にわたる対応を考えている状況がうかがえます。

〔業種別〕

建設業は「中途の正規社員採用」「仕事量（受注量）の調整」「外注の活用」、製造業は「中途の正規社員採用」、卸売・小売業、サービス業は「パート・アルバイト・契約社員の採用」が上位となっています。



◆業種別の上位項目

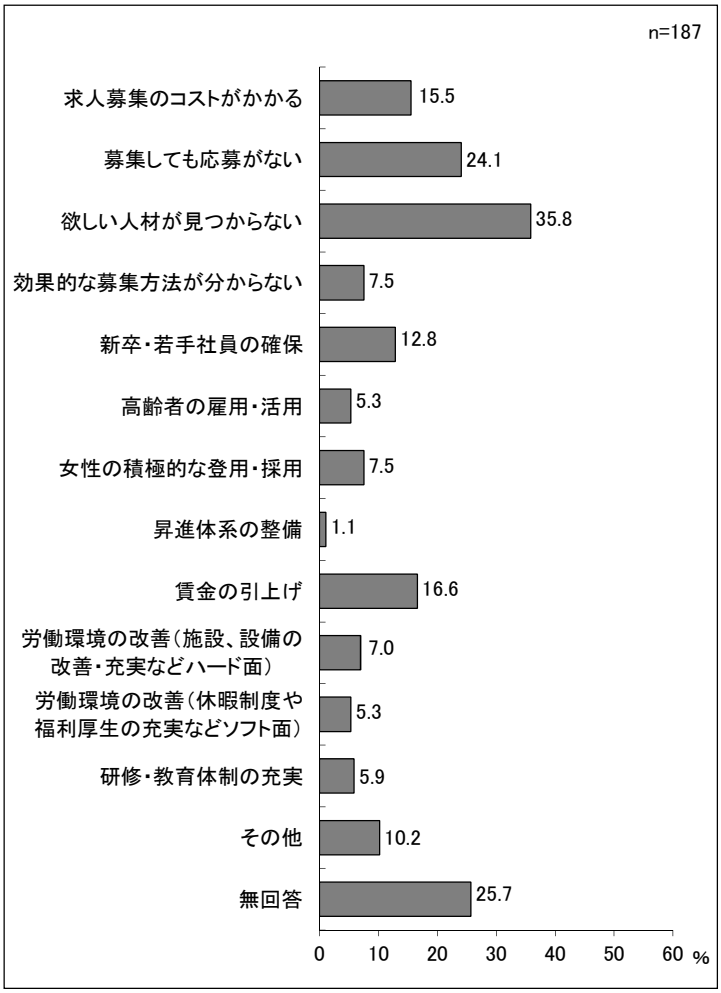


（６）人材確保における課題

問 18　人材確保（従業員の雇用）にあたり貴事業所の課題は何ですか。（○はいくつでも）

人材確保における課題については、「欲しい人材が見つからない」が 35.8%で最も多く、「募集しても応募がない」が 24.1%、「賃金の引上げ」が 16.6%、「求人募集のコストがかかる」が 15.5%、「新卒・若手社員の確保」が 12.8%で続いています。

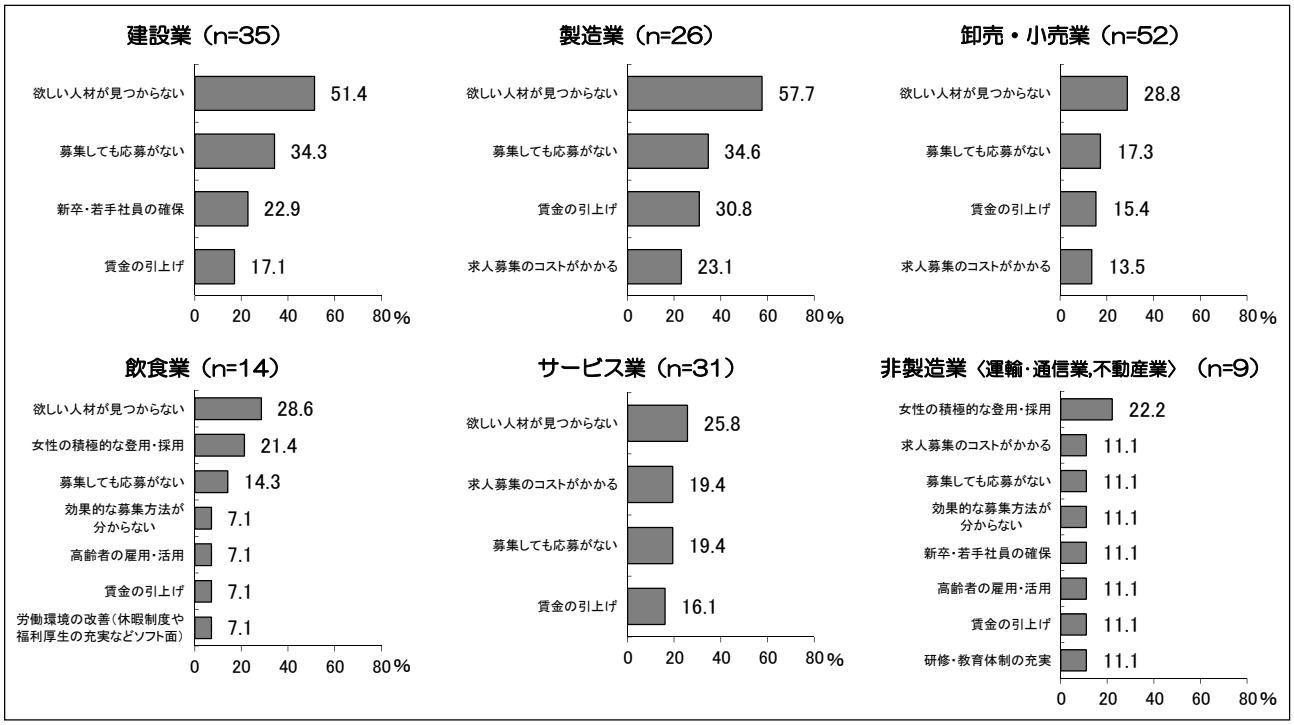
業務内容に適した人材確保の難しさ、効果的な募集方法、また、求人募集のコスト面などを問題としており、雇用する側と働き手との間を繋ぐための環境整備が課題として挙げられます。



〔業種別〕

建設業、製造業、卸売・小売業、サービス業ではいずれも「新しい人材が見つからない」が上位であり、新たな人在確保が課題となっています。

■業種別の上位項目

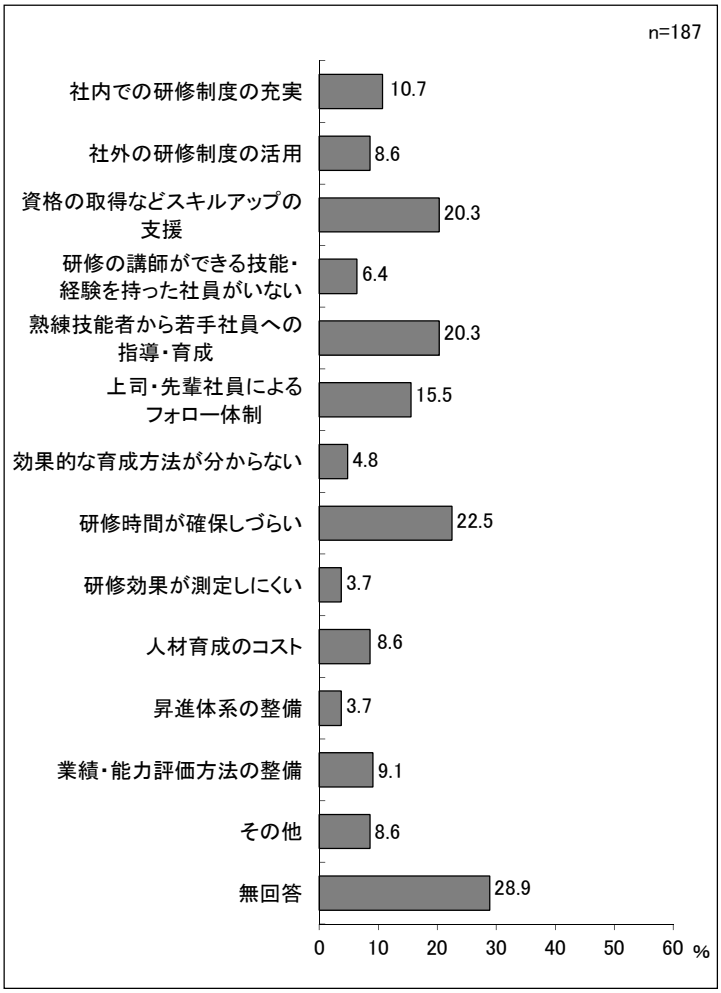


（７）人材育成における課題

問 19　人材育成を行う上での貴事業所の課題は何ですか。（○はいくつでも）

人材育成を行う上での課題は、「研修時間が確保しづらい」が 22.5%、「資格の取得などスキルアップの支援」「熟練技能者から若手社員への指導・育成」が各 20.3%で、それぞれ２割強を占めており、「上司・先輩社員によるフォロー体制」が 15.5%で続いています。

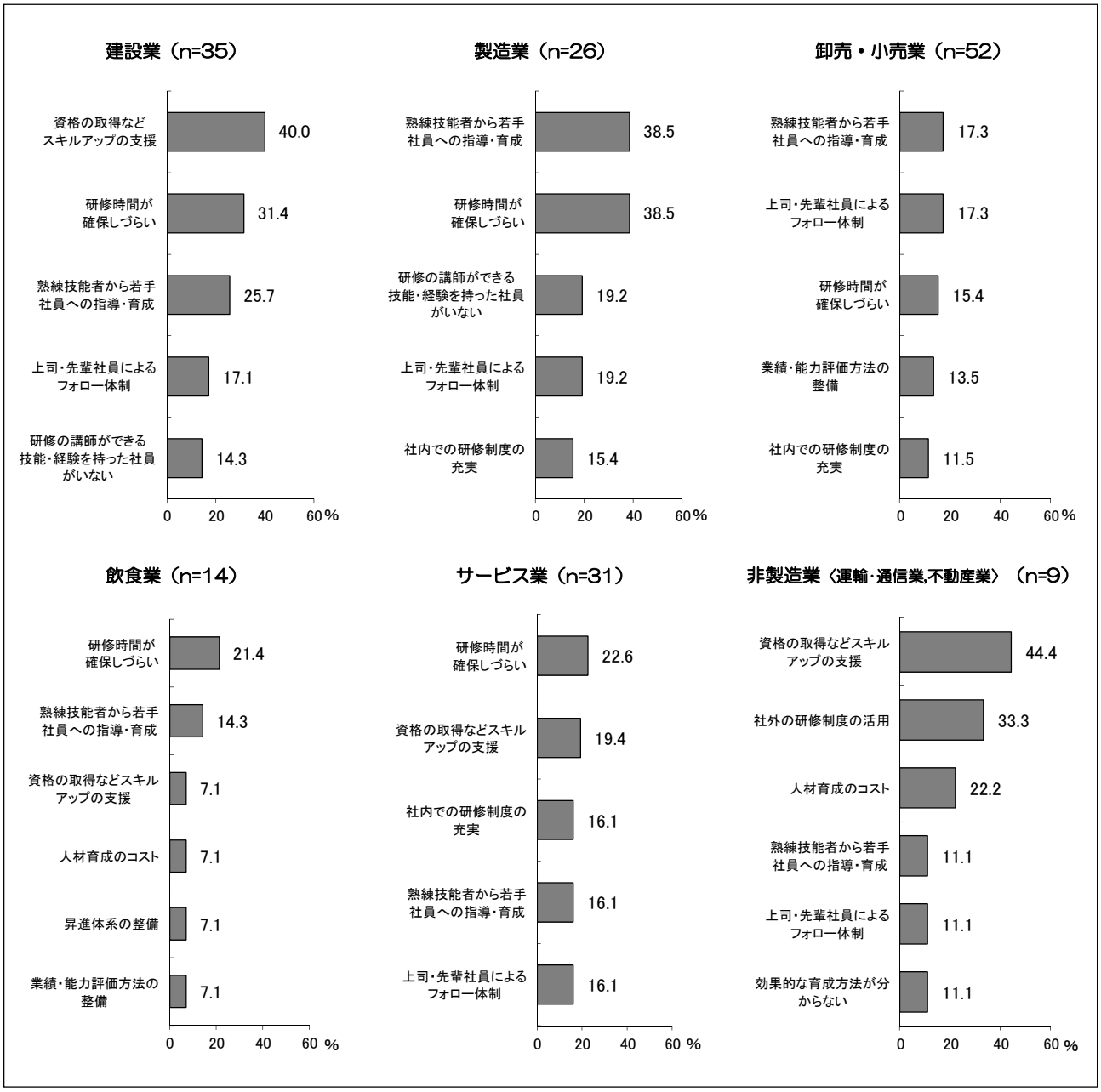
事業所として所員のスキルアップや研修時間の確保等が困難であり、若手社員への技術指導や育成、フォローする体制などが課題として挙げられています。



〔業種別〕

建設業では「資格の取得などスキルアップの支援」、製造業は「熟練技能者から若手社員への指導・育成」「研修時間が確保しづらい」、卸売・小売業は「熟練技能者から若手社員への指導・育成」「上司・先輩社員によるフォロー体制」、サービス業は「研修時間が確保しづらい」が上位となっています。

◆業種別の上位項目

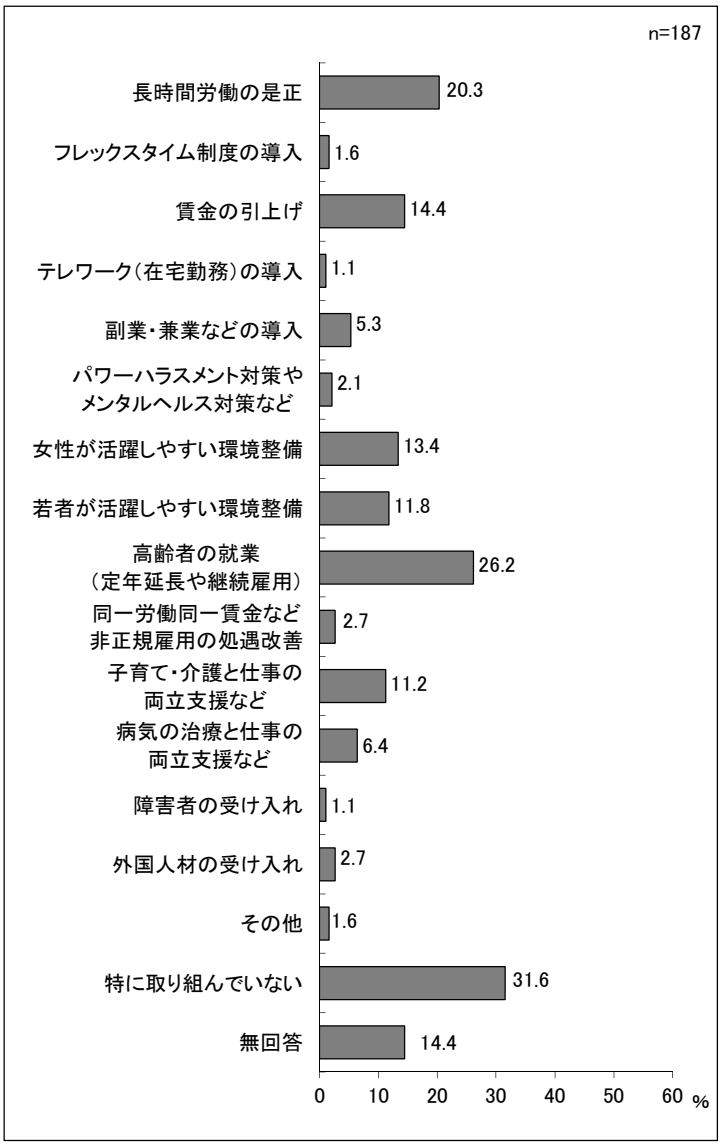


（８）多様な働き方や生産性の向上の取組み

問 20　多様な働き方や生産性の向上について、貴事業所でどのようなことに取組んでいますか。（○はいくつでも）

多様な働き方や生産性の向上の取組みについては、「高齢者の就業（定年延長や継続雇用）」が 26.2%で最も多く、「長時間労働の是正」が 20.3%、「賃金の引上げ」が 14.4%、「女性が活躍しやすい環境整備」が 13.4%、「若者が活躍しやすい環境整備」が 11.8%、「子育て・介護と仕事の両立支援など」が 11.2%で続いています。一方、約３割の事業所が「特に取り組んでいない」としています。

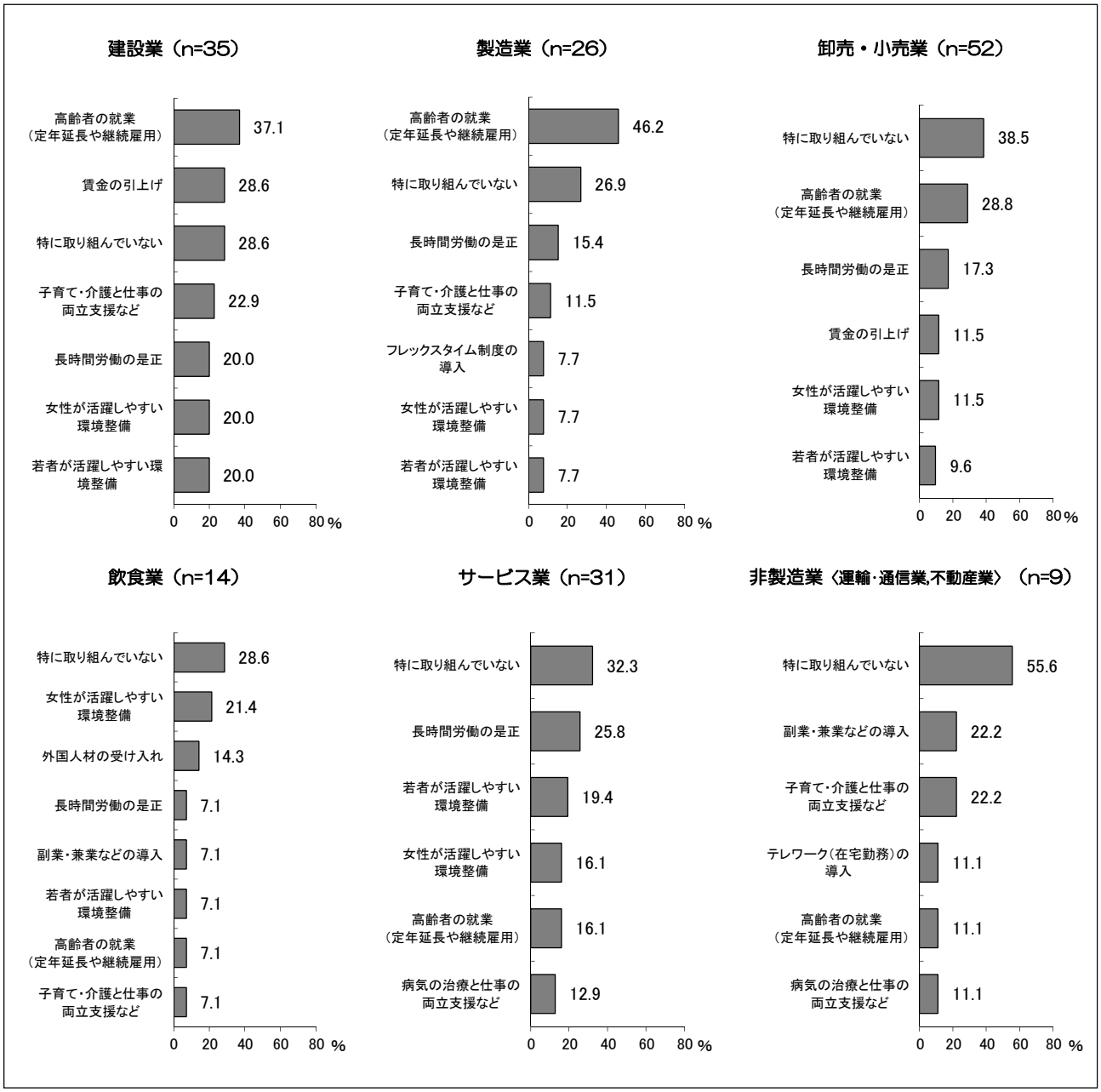
労働時間や賃金への対応のほか、高齢者の就業や若者、女性が働きやすい環境、また、子育てや介護と仕事の両立支援など、多様な職場環境の整備の動きも見受けられます。



〔業種別〕

建設業と製造業では「高齢者の就業（定年延長や継続雇用）」、卸売・小売業は「特に取り組んでいないに次いで「高齢者の就業（定年延長や継続雇用）」、サービス業は「特に取り組んでいない」に次いで「長時間労働の是正」が上位となっており、建設業、製造業は熟練就業者の継続雇用が行われている状況がうかがえます。

◆業種別の上位項目



７．事業承継について

（１）事業承継の段階

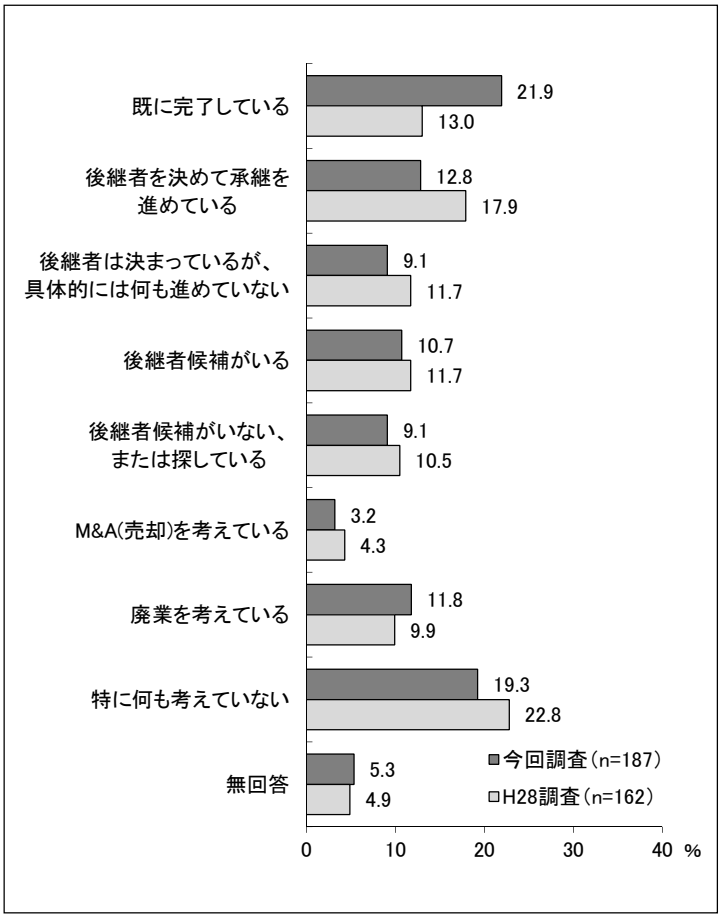
問 21　貴事業所にとって事業承継はどのような段階にありますか。（○はいくつでも）

事業承継については、「既に完了している」が 21.9%で最も多く、「後継者を決めて承継を進めている」が 12.8%で続き、「特に何も考えていない」は 19.3%となっています。

また、「後継者候補がいる」が 10.7%、「後継者は決まっているが、具体的には何も進めていない」が 9.1%、「後継者候補がいない、または探している」が 9.1%で、合わせて約３割の事業所で今後事業承継に向けた動きが想定されます。

一方で、「廃業を考えている」と回答した事業所が１割強であり、高い割合を示しています。

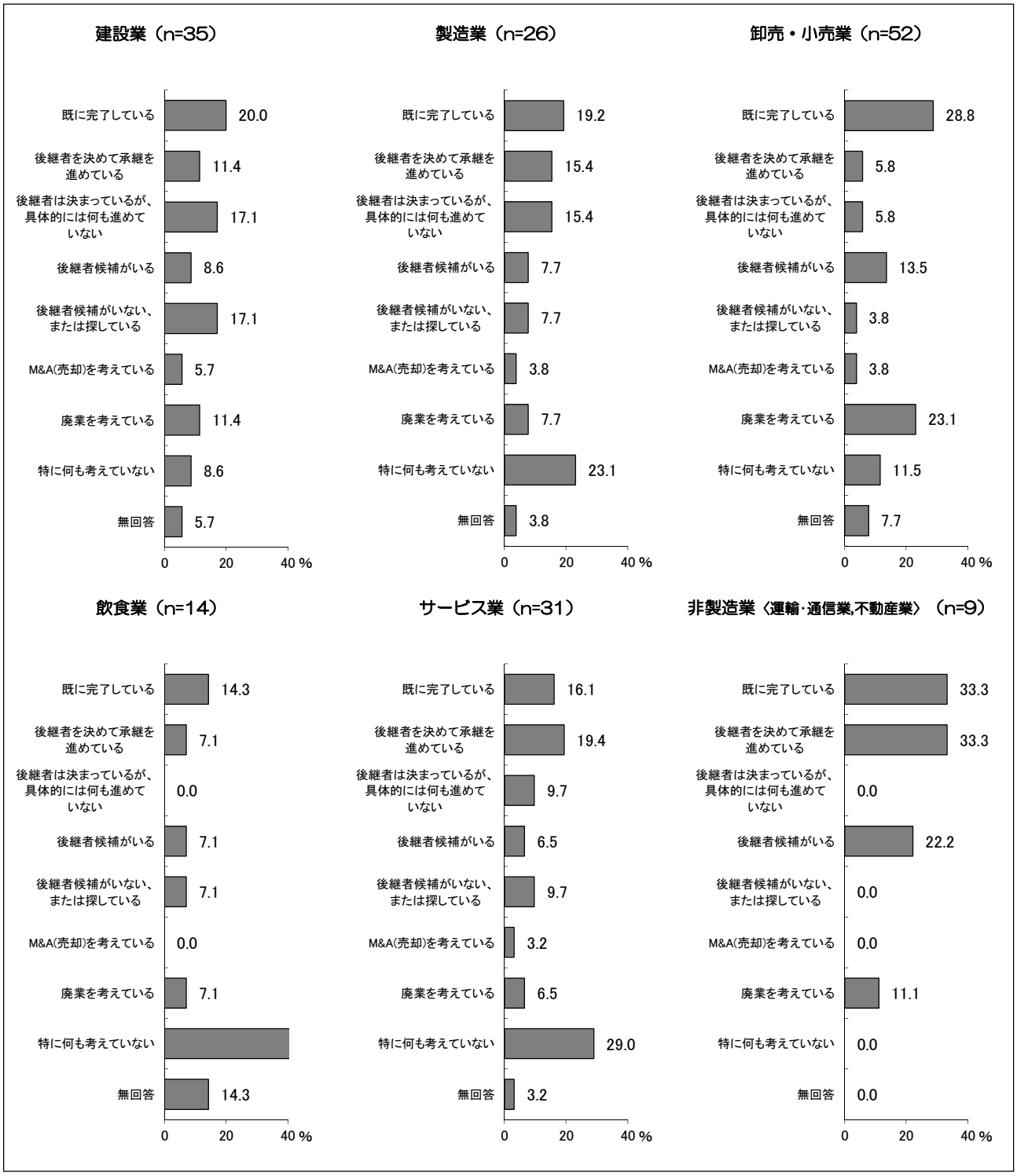
H28 調査との比較では、「既に完了している」が増加する一方で、「廃業を考えている」もわずかに増加しています。



〔業種別〕

サービス業を除く業種では、「既に完了している」の割合が高くなっていますが、製造業、サービス業では「特に何も考えていない」、卸売・小売業では、「廃業を考えている」とする割合も高くなっています。

◆業種別集計

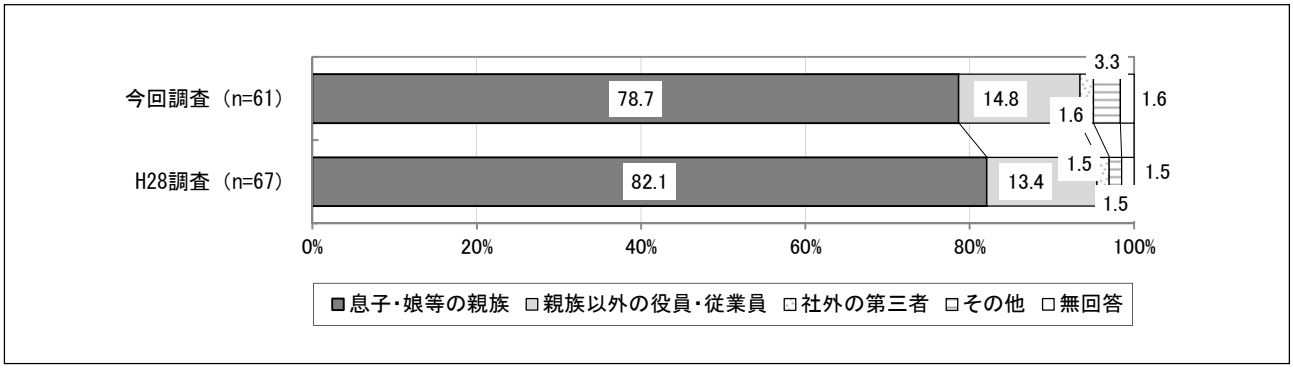


（２）後継者

問 21－1　後継者はどのような方ですか。（○は１つ）
（問 21 で「２、３、４ 後継者が決まっているもしくは後継者候補がいる」とお答えの方）

後継者が決まっているもしくは後継者候補がいる事業所での後継者については、「息子・娘等の親族」が 78.7%で特に多く、「親族以外の役員・従業員」が 14.8%、「社外の第三者」が 1.6%となっています。

H28 調査との比較では、「息子・娘等の親族」が減少傾向に対し、「親族以外の役員・従業員」が増加傾向となっています。



〔業種別〕

いずれの業種でも全体と同様に「息子・娘等の親族」の割合が高くなっていますが、卸売・小売業とサービス業では、「親族以外の役員・従業員」の回答も見られます。

◆業種別集計

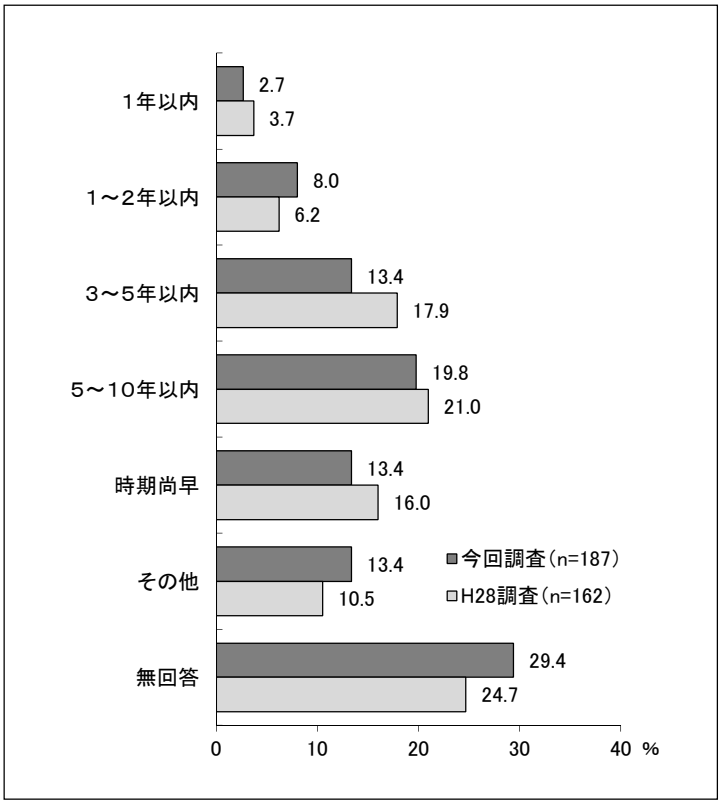
上段:度数 下段:%	n	息子・娘等の親族	親族以外の役員・従業員	社外の第三者	その他	無回答
全体	61 100.0	48 78.7	9 14.8	1 1.6	2 3.3	1 1.6
建設業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	1 7.7	1 7.7	－ －
製造業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	－ －	－ －	－ －
卸売・小売業	13 100.0	10 76.9	2 15.4	－ －	1 7.7	－ －
飲食業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
サービス業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	－ －	－ －	－ －
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	5 100.0	4 80.0	1 20.0	－ －	－ －	－ －

（３）事業承継の時期

問 22　事業承継の時期はいつ頃を考えていますか。（○は１つ）

事業承継の時期については、「５～１０年以内」が 19.8%で最も多く、「３～５年以内」「時期尚早」「その他」が各 13.4%で続いています。

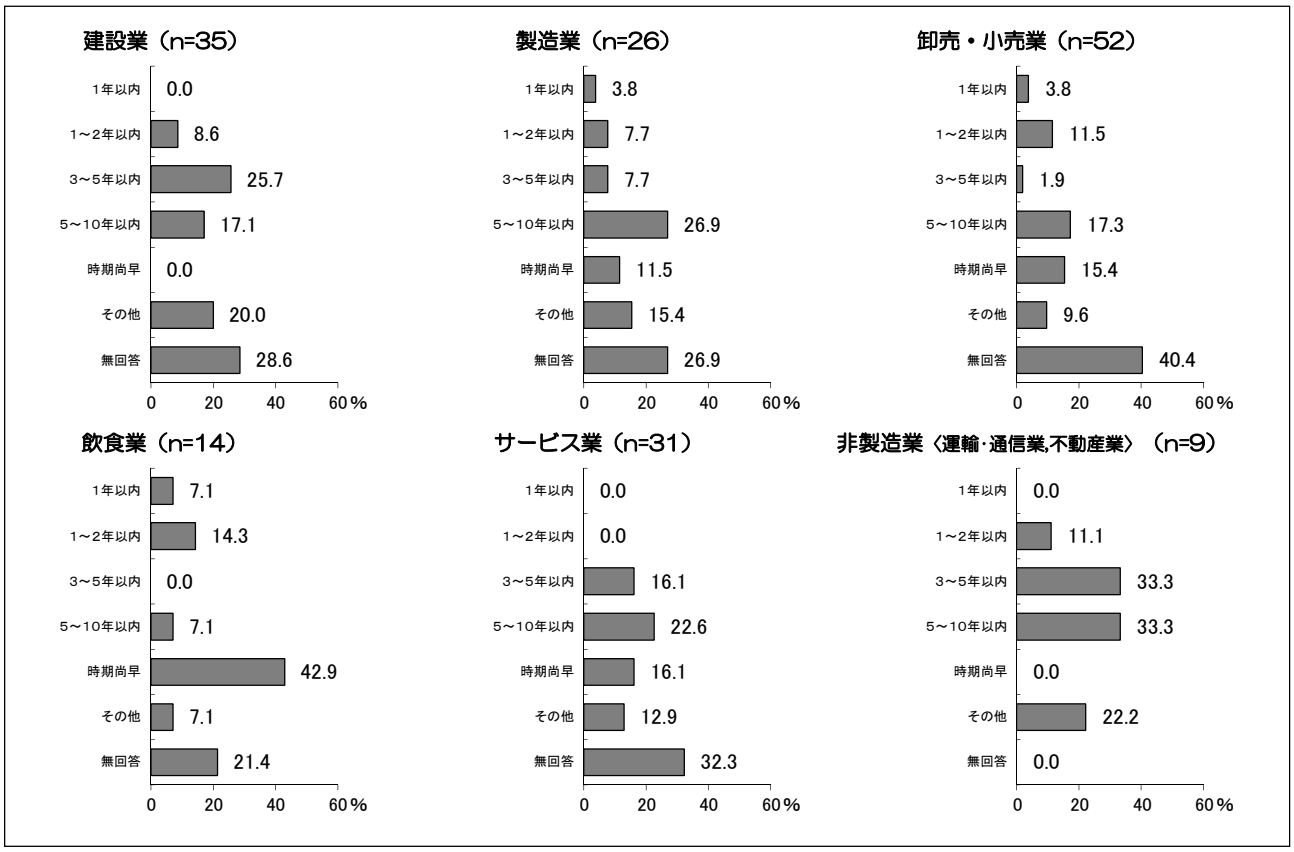
H28 調査と概ね同様の傾向ですが、「１年以内」及び３年以上が減少し、「１～２年以内」が増加しています。



〔業種別〕

いずれの業種でも無回答が多いですが、建設業は「3～5 年以内」、製造業、卸売・小売業、サービス業は「5～10 年以内」の割合が高くなっています。

◆業種別集計

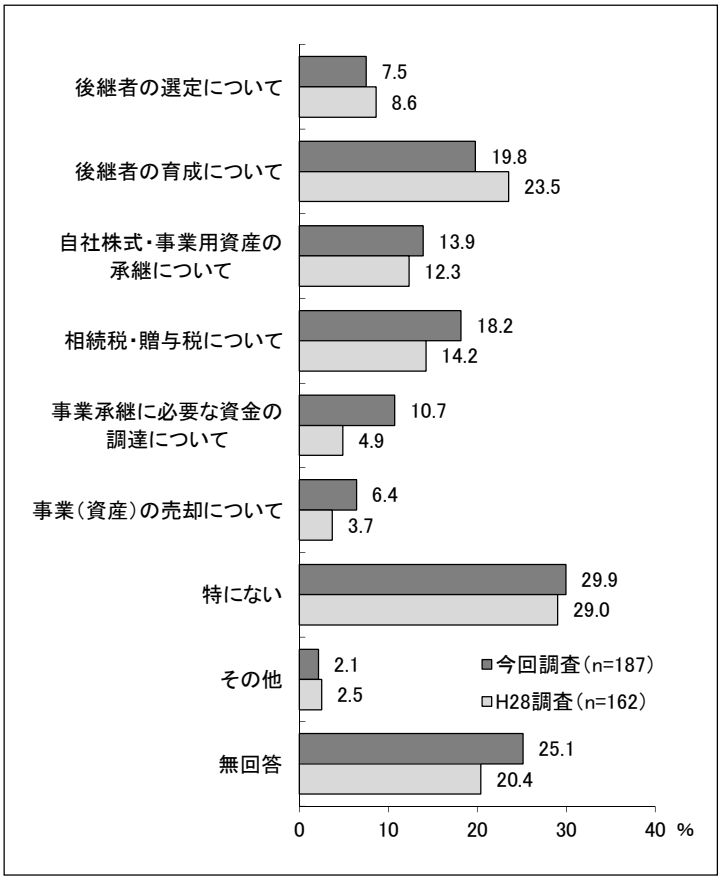


（４）事業承継についての関心

問 23　事業承継に関して、特に関心のあることは何ですか。（○はいくつでも）

事業承継についての関心は、「特にない」が 29.9%で最も多く、「後継者の育成について」が 19.8%、「相続税・贈与税について」が 18.2%、「自社株式・事業用資産の承継について」が 13.9%、「事業承継に必要な資金の調達について」が 10.7%で続いています。

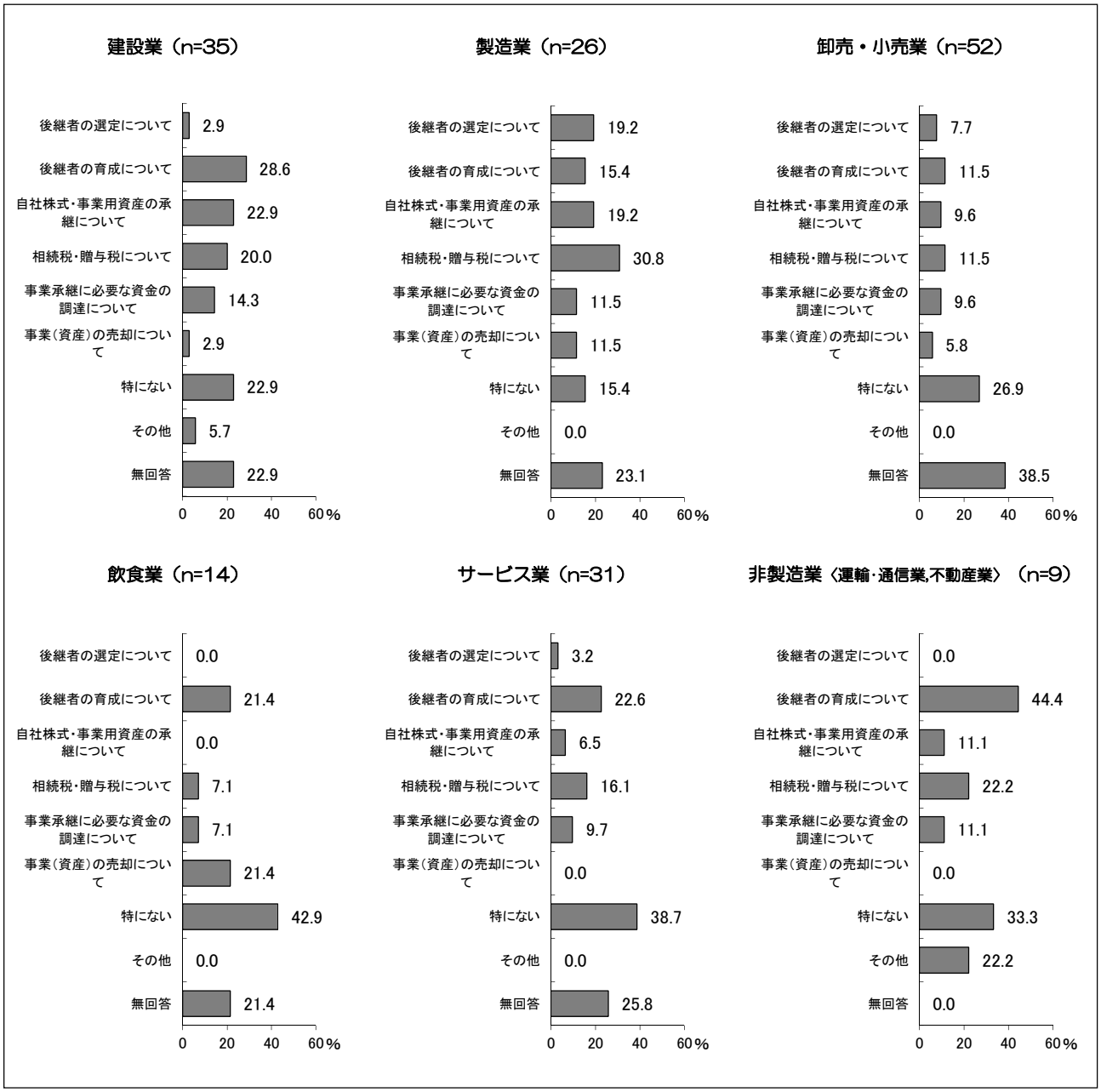
H28 調査と概ね同様の傾向ですが、後継者の育成について」が減少し、「事業承継に必要な資金の調達について」「相続税・贈与税について」「事業（資産）の売却について」の増加が見受けられ、資産や税金面の関心が高まっていると考えられます。



〔業種別〕

建設業では「後継者の育成について」、製造業では「相続税・贈与税について」、卸売・小売業、サービス業では「特にない」の割合が高く、事業継承の関心については分散しています。

◆業種別集計



８．市に対する意見・要望等について

問 24　最後に、経営上で困っていることや今後の施策で市に期待することなど、ご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

自由意見については、29 事業所から意見・要望等がありました。以下に概要を記載します。

◆自由意見の概要

項目	件数
景気について（景気が悪い、業界の情勢がきびしい等）	３
事業継続、承継等について（継続したいが高齢である、後継者がいない等）	５
事業資金、売上げ低下等について（経費の増加、売上げの低下等）	２
人材について（若い人の人材確保が困難、雇用経費の負担等）	２
行政への意見等（施策への期待、市への相談等）	14
アンケートについて（アンケート調査が多い等）	３

資　料　編

（１）集計結果表

１．事業所の景況感や動向について

■業種

	項目	件数	%
1	建設業	35	18.7
2	製造業	26	13.9
3	運輸・通信業	1	0.5
4	卸売業	15	8.0
5	小売業	37	19.8
6	飲食業	14	7.5
7	金融・保険業	0	0.0
8	不動産業	8	4.3
9	サービス業	31	16.6
10	その他	15	8.0
	無回答	5	2.7
	n（回答者数）	187	100.0

■従業員数

	項目	件数	%
1	0人	1	0.5
2	1人	15	8.0
3	2～5人	89	47.6
4	6～9人	23	12.3
5	10～19人	29	15.5
6	20人以上	10	5.3
	無回答	20	10.7
	n（回答者数）	187	100.0

問1　川越市内の景況や動向について（それぞれ該当するものに〇）

項目			良い		変わらず		悪い		無回答		n（回答者数）	
			%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数
①	一般景況感	実績見込	9.1	17	49.2	92	38.5	72	3.2	6	100.0	187
		見通し	7.5	14	44.4	83	42.8	80	5.3	10	100.0	187
			増加		変わらず		減少		無回答		n	
②	生産高・売上高	実績見込	15.0	28	40.6	76	40.6	76	3.7	7	100.0	187
		見通し	8.0	15	46.0	86	40.6	76	5.3	10	100.0	187
③	経常利益	実績見込	9.6	18	40.6	76	46.0	86	3.7	7	100.0	187
		見通し	5.9	11	41.2	77	46.0	86	7.0	13	100.0	187
			過剰		適正		不足		無回答		n	
④	雇用人員	実績見込	3.7	7	62.6	117	23.0	43	10.7	20	100.0	187
		見通し	4.3	8	61.0	114	21.9	41	12.8	24	100.0	187
			増加		変わらず		減少		無回答		n	
⑤	労働時間	実績見込	8.0	15	73.8	138	12.8	24	5.3	10	100.0	187
		見通し	7.0	13	76.5	143	10.7	20	5.9	11	100.0	187
			上昇		変わらず		低下		無回答		n	
⑥	製（商）品価格	実績見込	18.2	34	59.4	111	11.2	21	11.2	21	100.0	187
		見通し	13.4	25	64.2	120	8.6	16	13.9	26	100.0	187
⑦	原材料・仕入価格	実績見込	51.9	97	36.4	68	4.8	9	7.0	13	100.0	187
		見通し	42.2	79	43.3	81	3.2	6	11.2	21	100.0	187
			増加		変わらず		減少		無回答		n	
⑧	製（商）品在庫	実績見込	5.3	10	64.2	120	15.5	29	15.0	28	100.0	187
		見通し	2.7	5	66.3	124	14.4	27	16.6	31	100.0	187
			好転		変わらず		悪化		無回答		n	
⑨	資金繰り	実績見込	3.7	7	62.6	117	25.7	48	8.0	15	100.0	187
		見通し	2.7	5	62.6	117	24.1	45	10.7	20	100.0	187
			増加		変わらず		減少		無回答		n	
⑩	設備投資	実績見込	7.5	14	59.9	112	21.9	41	10.7	20	100.0	187
		見通し	5.9	11	61.0	114	20.3	38	12.8	24	100.0	187

【業種別】問1①　一般景況感（○は1つ）

上段:度数　下段:%		n	良い	変わらず	悪い	無回答
全体	実績見込	187 100.0	17 9.1	92 49.2	72 38.5	6 3.2
	見通し	187 100.0	14 7.5	83 44.4	80 42.8	10 5.3
建設業	実績見込	35 100.0	4 11.4	16 45.7	15 42.9	－ －
	見通し	35 100.0	4 11.4	17 48.6	13 37.1	1 2.9
製造業	実績見込	26 100.0	4 15.4	12 46.2	9 34.6	1 3.8
	見通し	26 100.0	4 15.4	11 42.3	9 34.6	2 7.7
卸売・小売業	実績見込	52 100.0	4 7.7	24 46.2	24 46.2	－ －
	見通し	52 100.0	1 1.9	19 36.5	32 61.5	－ －
飲食業	実績見込	14 100.0	－ －	6 42.9	8 57.1	－ －
	見通し	14 100.0	－ －	5 35.7	9 64.3	－ －
サービス業	実績見込	31 100.0	4 12.9	20 64.5	7 22.6	－ －
	見通し	31 100.0	5 16.1	17 54.8	9 29.0	－ －
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	実績見込	9 100.0	－ －	6 66.7	2 22.2	1 11.1
	見通し	9 100.0	－ －	5 55.6	1 11.1	3 33.3
その他	実績見込	15 100.0	1 6.7	8 53.3	5 33.3	1 6.7
	見通し	15 100.0	－ －	9 60.0	5 33.3	1 6.7
無回答	実績見込	5 100.0	－ －	－ －	2 40.0	3 60.0
	見通し	5 100.0	－ －	－ －	2 40.0	3 60.0

【業種別】問1②　生産高・売上高（○は1つ）

上段:度数　下段:%		n	増加	変わらず	減少	無回答
全体	実績見込	187 100.0	28 15.0	76 40.6	76 40.6	7 3.7
	見通し	187 100.0	15 8.0	86 46.0	76 40.6	10 5.3
建設業	実績見込	35 100.0	3 8.6	15 42.9	15 42.9	2 5.7
	見通し	35 100.0	2 5.7	17 48.6	13 37.1	3 8.6
製造業	実績見込	26 100.0	6 23.1	12 46.2	8 30.8	－ －
	見通し	26 100.0	4 15.4	12 46.2	8 30.8	2 7.7
卸売・小売業	実績見込	52 100.0	11 21.2	13 25.0	28 53.8	－ －
	見通し	52 100.0	3 5.8	21 40.4	28 53.8	－ －
飲食業	実績見込	14 100.0	－ －	6 42.9	8 57.1	－ －
	見通し	14 100.0	－ －	5 35.7	9 64.3	－ －
サービス業	実績見込	31 100.0	4 12.9	19 61.3	8 25.8	－ －
	見通し	31 100.0	5 16.1	17 54.8	9 29.0	－ －
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	実績見込	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1
	見通し	9 100.0	－ －	6 66.7	2 22.2	1 11.1
その他	実績見込	15 100.0	3 20.0	6 40.0	5 33.3	1 6.7
	見通し	15 100.0	1 6.7	7 46.7	6 40.0	1 6.7
無回答	実績見込	5 100.0	－ －	1 20.0	1 20.0	3 60.0
	見通し	5 100.0	－ －	1 20.0	1 20.0	3 60.0

【業種別】問1③　経常利益（○は1つ）

上段:度数　下段:%		n	増加	変わらず	減少	無回答
全体	実績見込	187 100.0	18 9.6	76 40.6	86 46.0	7 3.7
	見通し	187 100.0	11 5.9	77 41.2	86 46.0	13 7.0
建設業	実績見込	35 100.0	2 5.7	15 42.9	18 51.4	－ －
	見通し	35 100.0	2 5.7	18 51.4	13 37.1	2 5.7
製造業	実績見込	26 100.0	3 11.5	15 57.7	7 26.9	1 3.8
	見通し	26 100.0	4 15.4	7 26.9	11 42.3	4 15.4
卸売・小売業	実績見込	52 100.0	5 9.6	15 28.8	32 61.5	－ －
	見通し	52 100.0	1 1.9	18 34.6	33 63.5	－ －
飲食業	実績見込	14 100.0	－ －	3 21.4	11 78.6	－ －
	見通し	14 100.0	－ －	3 21.4	11 78.6	－ －
サービス業	実績見込	31 100.0	4 12.9	17 54.8	9 29.0	1 3.2
	見通し	31 100.0	4 12.9	16 51.6	9 29.0	2 6.5
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	実績見込	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	1 11.1
	見通し	9 100.0	－ －	6 66.7	2 22.2	1 11.1
その他	実績見込	15 100.0	3 20.0	7 46.7	4 26.7	1 6.7
	見通し	15 100.0	－ －	9 60.0	5 33.3	1 6.7
無回答	実績見込	5 100.0	－ －	1 20.0	1 20.0	3 60.0
	見通し	5 100.0	－ －	－ －	2 40.0	3 60.0

【業種別】問1④　雇用人員（○は1つ）

上段:度数　下段:%		n	過剰	適正	不足	無回答
全体	実績見込	187 100.0	7 3.7	117 62.6	43 23.0	20 10.7
	見通し	187 100.0	8 4.3	114 61.0	41 21.9	24 12.8
建設業	実績見込	35 100.0	－ －	17 48.6	16 45.7	2 5.7
	見通し	35 100.0	－ －	18 51.4	14 40.0	3 8.6
製造業	実績見込	26 100.0	－ －	16 61.5	7 26.9	3 11.5
	見通し	26 100.0	1 3.8	13 50.0	8 30.8	4 15.4
卸売・小売業	実績見込	52 100.0	5 9.6	35 67.3	6 11.5	6 11.5
	見通し	52 100.0	6 11.5	34 65.4	6 11.5	6 11.5
飲食業	実績見込	14 100.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3	－ －
	見通し	14 100.0	－ －	13 92.9	1 7.1	－ －
サービス業	実績見込	31 100.0	1 3.2	22 71.0	5 16.1	3 9.7
	見通し	31 100.0	1 3.2	20 64.5	6 19.4	4 12.9
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	実績見込	9 100.0	－ －	6 66.7	2 22.2	1 11.1
	見通し	9 100.0	－ －	6 66.7	1 11.1	2 22.2
その他	実績見込	15 100.0	－ －	9 60.0	5 33.3	1 6.7
	見通し	15 100.0	－ －	9 60.0	5 33.3	1 6.7
無回答	実績見込	5 100.0	－ －	1 20.0	－ －	4 80.0
	見通し	5 100.0	－ －	1 20.0	－ －	4 80.0

【業種別】問1⑤　労働時間（○は1つ）

上段:度数　下段:%		n	増加	変わらず	減少	無回答
全体	実績見込	187 100.0	15 8.0	138 73.8	24 12.8	10 5.3
	見通し	187 100.0	13 7.0	143 76.5	20 10.7	11 5.9
建設業	実績見込	35 100.0	3 8.6	29 82.9	3 8.6	－ －
	見通し	35 100.0	1 2.9	31 88.6	1 2.9	2 5.7
製造業	実績見込	26 100.0	4 15.4	17 65.4	5 19.2	－ －
	見通し	26 100.0	5 19.2	18 69.2	1 3.8	2 7.7
卸売・小売業	実績見込	52 100.0	2 3.8	39 75.0	8 15.4	3 5.8
	見通し	52 100.0	－ －	42 80.8	8 15.4	2 3.8
飲食業	実績見込	14 100.0	1 7.1	9 64.3	4 28.6	－ －
	見通し	14 100.0	1 7.1	9 64.3	4 28.6	－ －
サービス業	実績見込	31 100.0	2 6.5	25 80.6	3 9.7	1 3.2
	見通し	31 100.0	3 9.7	24 77.4	4 12.9	－ －
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	実績見込	9 100.0	1 11.1	6 66.7	－ －	2 22.2
	見通し	9 100.0	2 22.2	6 66.7	－ －	1 11.1
その他	実績見込	15 100.0	2 13.3	12 80.0	－ －	1 6.7
	見通し	15 100.0	1 6.7	12 80.0	1 6.7	1 6.7
無回答	実績見込	5 100.0	－ －	1 20.0	1 20.0	3 60.0
	見通し	5 100.0	－ －	1 20.0	1 20.0	3 60.0

【業種別】問1⑥　製(商)品価格（○は1つ）

上段:度数　下段:%		n	上昇	変わらず	低下	無回答
全体	実績見込	187 100.0	34 18.2	111 59.4	21 11.2	21 11.2
	見通し	187 100.0	25 13.4	120 64.2	16 8.6	26 13.9
建設業	実績見込	35 100.0	7 20.0	21 60.0	2 5.7	5 14.3
	見通し	35 100.0	4 11.4	22 62.9	2 5.7	7 20.0
製造業	実績見込	26 100.0	4 15.4	17 65.4	3 11.5	2 7.7
	見通し	26 100.0	2 7.7	17 65.4	3 11.5	4 15.4
卸売・小売業	実績見込	52 100.0	13 25.0	29 55.8	7 13.5	3 5.8
	見通し	52 100.0	10 19.2	33 63.5	6 11.5	3 5.8
飲食業	実績見込	14 100.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1	－ －
	見通し	14 100.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1	－ －
サービス業	実績見込	31 100.0	7 22.6	20 64.5	2 6.5	2 6.5
	見通し	31 100.0	6 19.4	22 71.0	1 3.2	2 6.5
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	実績見込	9 100.0	－ －	2 22.2	4 44.4	3 33.3
	見通し	9 100.0	－ －	3 33.3	2 22.2	4 44.4
その他	実績見込	15 100.0	－ －	11 73.3	1 6.7	3 20.0
	見通し	15 100.0	－ －	11 73.3	1 6.7	3 20.0
無回答	実績見込	5 100.0	1 20.0	－ －	1 20.0	3 60.0
	見通し	5 100.0	1 20.0	1 20.0	－ －	3 60.0

【業種別】問1⑦　原材料・仕入価格（○は1つ）

上段:度数　下段:%		n	上昇	変わらず	低下	無回答
全体	実績見込	187 100.0	97 51.9	68 36.4	9 4.8	13 7.0
	見通し	187 100.0	79 42.2	81 43.3	6 3.2	21 11.2
建設業	実績見込	35 100.0	21 60.0	12 34.3	1 2.9	1 2.9
	見通し	35 100.0	13 37.1	17 48.6	1 2.9	4 11.4
製造業	実績見込	26 100.0	13 50.0	10 38.5	1 3.8	2 7.7
	見通し	26 100.0	11 42.3	10 38.5	1 3.8	4 15.4
卸売・小売業	実績見込	52 100.0	29 55.8	20 38.5	3 5.8	－ －
	見通し	52 100.0	23 44.2	26 50.0	2 3.8	1 1.9
飲食業	実績見込	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1	－ －
	見通し	14 100.0	12 85.7	1 7.1	1 7.1	－ －
サービス業	実績見込	31 100.0	16 51.6	12 38.7	2 6.5	1 3.2
	見通し	31 100.0	13 41.9	15 48.4	－ －	3 9.7
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	実績見込	9 100.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	4 44.4
	見通し	9 100.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	4 44.4
その他	実績見込	15 100.0	4 26.7	9 60.0	－ －	2 13.3
	見通し	15 100.0	4 26.7	9 60.0	－ －	2 13.3
無回答	実績見込	5 100.0	2 40.0	－ －	－ －	3 60.0
	見通し	5 100.0	2 40.0	－ －	－ －	3 60.0

【業種別】問1⑧　製（商）品在庫（○は1つ）

上段:度数　下段:%		n	増加	変わらず	減少	無回答
全体	実績見込	187 100.0	10 5.3	120 64.2	29 15.5	28 15.0
	見通し	187 100.0	5 2.7	124 66.3	27 14.4	31 16.6
建設業	実績見込	35 100.0	1 2.9	27 77.1	2 5.7	5 14.3
	見通し	35 100.0	1 2.9	26 74.3	3 8.6	5 14.3
製造業	実績見込	26 100.0	1 3.8	19 73.1	2 7.7	4 15.4
	見通し	26 100.0	1 3.8	17 65.4	3 11.5	5 19.2
卸売・小売業	実績見込	52 100.0	5 9.6	32 61.5	14 26.9	1 1.9
	見通し	52 100.0	1 1.9	38 73.1	11 21.2	2 3.8
飲食業	実績見込	14 100.0	1 7.1	8 57.1	5 35.7	－ －
	見通し	14 100.0	1 7.1	8 57.1	5 35.7	－ －
サービス業	実績見込	31 100.0	－ －	23 74.2	5 16.1	3 9.7
	見通し	31 100.0	－ －	23 74.2	4 12.9	4 12.9
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	実績見込	9 100.0	1 11.1	2 22.2	－ －	6 66.7
	見通し	9 100.0	1 11.1	2 22.2	－ －	6 66.7
その他	実績見込	15 100.0	1 6.7	7 46.7	1 6.7	6 40.0
	見通し	15 100.0	－ －	8 53.3	1 6.7	6 40.0
無回答	実績見込	5 100.0	－ －	2 40.0	－ －	3 60.0
	見通し	5 100.0	－ －	2 40.0	－ －	3 60.0

【業種別】問1⑨　資金繰り（○は1つ）

上段:度数　下段:%		n	好転	変わらず	悪化	無回答
全体	実績見込	187 100.0	7 3.7	117 62.6	48 25.7	15 8.0
	見通し	187 100.0	5 2.7	117 62.6	45 24.1	20 10.7
建設業	実績見込	35 100.0	－ －	27 77.1	7 20.0	1 2.9
	見通し	35 100.0	－ －	28 80.0	5 14.3	2 5.7
製造業	実績見込	26 100.0	2 7.7	16 61.5	7 26.9	1 3.8
	見通し	26 100.0	3 11.5	16 61.5	4 15.4	3 11.5
卸売・小売業	実績見込	52 100.0	3 5.8	29 55.8	19 36.5	1 1.9
	見通し	52 100.0	1 1.9	30 57.7	19 36.5	2 3.8
飲食業	実績見込	14 100.0	－ －	7 50.0	7 50.0	－ －
	見通し	14 100.0	－ －	7 50.0	7 50.0	－ －
サービス業	実績見込	31 100.0	－ －	23 74.2	6 19.4	2 6.5
	見通し	31 100.0	1 3.2	22 71.0	5 16.1	3 9.7
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	実績見込	9 100.0	－ －	5 55.6	1 11.1	3 33.3
	見通し	9 100.0	－ －	4 44.4	2 22.2	3 33.3
その他	実績見込	15 100.0	2 13.3	9 60.0	－ －	4 26.7
	見通し	15 100.0	－ －	10 66.7	1 6.7	4 26.7
無回答	実績見込	5 100.0	－ －	1 20.0	1 20.0	3 60.0
	見通し	5 100.0	－ －	－ －	2 40.0	3 60.0

【業種別】問1⑩　設備投資（○は1つ）

上段:度数　下段:%		n	好転	変わらず	悪化	無回答
全体	実績見込	187 100.0	14 7.5	112 59.9	41 21.9	20 10.7
	見通し	187 100.0	11 5.9	114 61.0	38 20.3	24 12.8
建設業	実績見込	35 100.0	－ －	27 77.1	5 14.3	3 8.6
	見通し	35 100.0	2 5.7	26 74.3	4 11.4	3 8.6
製造業	実績見込	26 100.0	1 3.8	16 61.5	5 19.2	4 15.4
	見通し	26 100.0	2 7.7	14 53.8	5 19.2	5 19.2
卸売・小売業	実績見込	52 100.0	4 7.7	27 51.9	19 36.5	2 3.8
	見通し	52 100.0	2 3.8	29 55.8	18 34.6	3 5.8
飲食業	実績見込	14 100.0	1 7.1	7 50.0	5 35.7	1 7.1
	見通し	14 100.0	－ －	9 64.3	4 28.6	1 7.1
サービス業	実績見込	31 100.0	5 16.1	19 61.3	6 19.4	1 3.2
	見通し	31 100.0	4 12.9	19 61.3	6 19.4	2 6.5
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	実績見込	9 100.0	2 22.2	4 44.4	－ －	3 33.3
	見通し	9 100.0	1 11.1	5 55.6	－ －	3 33.3
その他	実績見込	15 100.0	1 6.7	11 73.3	－ －	3 20.0
	見通し	15 100.0	－ －	11 73.3	－ －	4 26.7
無回答	実績見込	5 100.0	－ －	1 20.0	1 20.0	3 60.0
	見通し	5 100.0	－ －	1 20.0	1 20.0	3 60.0

問2　主要な顧客・販売先の地域をお選びください。（○はいくつでも）

項目		今回		H28調査（n=162）	H24調査（n=143）
		件数	%	%	%
1	川越市内	115	61.5	54.9	43.4
2	近隣市町村	83	44.4	30.9	34.3
3	埼玉県内	55	29.4	20.4	29.4
4	関東甲信越	36	19.3	25.9	25.9
5	全国	22	11.8	13.6	16.8
6	海外	6	3.2	0.0	2.1
	無回答	4	2.1	1.9	－
	n（回答者数）	187	－	－	－

※H24調査では「無回答」の項目無し

【業種別】問2　主要な顧客・販売先の地域をお選びください。（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	川越市内	近隣市町村	埼玉県内	関東甲信越	全国	海外	無回答
全体	187 100.0	115 61.5	83 44.4	55 29.4	36 19.3	22 11.8	6 3.2	4 2.1
建設業	35 100.0	20 57.1	18 51.4	20 57.1	8 22.9	4 11.4	－ －	－ －
製造業	26 100.0	6 23.1	3 11.5	7 26.9	12 46.2	7 26.9	3 11.5	－ －
卸売・小売業	52 100.0	38 73.1	20 38.5	15 28.8	9 17.3	9 17.3	1 1.9	－ －
飲食業	14 100.0	11 78.6	7 50.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	－ －
サービス業	31 100.0	22 71.0	18 58.1	6 19.4	1 3.2	－ －	－ －	1 3.2
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	7 77.8	6 66.7	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	－ －
その他	15 100.0	9 60.0	9 60.0	4 26.7	4 26.7	－ －	－ －	－ －
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	－ －	－ －	－ －	3 60.0

問3（1） 事業所の強み（○は3つまで）

	項目	今回		H28調査（n=162）	H24調査（n=143）
		件数	%	%	%
1	独自の技術力	92	49.2	38.3	46.2
2	納期の厳守・短期化	59	31.6	38.9	37.1
3	コスト競争力	29	15.5	14.8	－
4	品質保証力	65	34.8	35.8	35.0
5	複数の優良取引先の確保	38	20.3	23.5	21.7
6	多品種少量生産等の対応力	25	13.4	16.0	20.3
7	自社製品の開発力	8	4.3	6.2	12.6
8	取引先への提案力	15	8.0	12.3	16.8
9	市場・取引先などの情報収集力	7	3.7	3.7	5.6
10	PR力・宣伝力	8	4.3	1.9	6.3
11	営業・販売力	19	10.2	14.2	18.2
12	最新設備	3	1.6	3.1	3.5
13	人材	20	10.7	14.2	－
14	その他	5	2.7	1.9	2.8
	無回答	29	15.5	13.0	8.4
	n（回答者数）	187	－	－	－

※H24調査では「コスト競争力」「人材」の項目無し。また、H24調査にあった「コスト削減力」の項目は省略。

【業種別】問3（1） 事業所の強み（○は3つまで）

上段:度数 下段:%	n	独自の技術力	納期の厳守・短期化	コスト競争力	品質保証力	複数の優良取引先の確保	多品種少量生産等の対応力	自社製品の開発力	取引先への提案力	市場・取引先などの情報収集力	PR力・宣伝力	営業・販売力	最新設備	人材	その他	無回答
全体	187	92	59	29	65	38	25	8	15	7	8	19	3	20	5	29
	100.0	49.2	31.6	15.5	34.8	20.3	13.4	4.3	8.0	3.7	4.3	10.2	1.6	10.7	2.7	15.5
建設業	35	24	12	8	10	12	2	1	5	－	－	1	－	4	－	3
	100.0	68.6	34.3	22.9	28.6	34.3	5.7	2.9	14.3	－	－	2.9	－	11.4	－	8.6
製造業	26	15	17	5	8	4	11	2	1	1	－	1	－	1	－	2
	100.0	57.7	65.4	19.2	30.8	15.4	42.3	7.7	3.8	3.8	－	3.8	－	3.8	－	7.7
卸売・小売業	52	14	18	6	22	9	9	－	3	3	2	7	－	4	2	12
	100.0	26.9	34.6	11.5	42.3	17.3	17.3	－	5.8	5.8	3.8	13.5	－	7.7	3.8	23.1
飲食業	14	12	1	1	8	3	－	4	－	－	－	2	－	2	－	1
	100.0	85.7	7.1	7.1	57.1	21.4	－	28.6	－	－	－	14.3	－	14.3	－	7.1
サービス業	31	17	9	4	8	3	2	－	3	1	3	3	3	5	1	5
	100.0	54.8	29.0	12.9	25.8	9.7	6.5	－	9.7	3.2	9.7	9.7	9.7	16.1	3.2	16.1
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9	1	1	2	3	3	1	－	1	－	－	2	－	1	2	1
	100.0	11.1	11.1	22.2	33.3	33.3	11.1	－	11.1	－	－	22.2	－	11.1	22.2	11.1
その他	15	9	1	3	6	4	－	1	1	2	2	2	－	3	－	1
	100.0	60.0	6.7	20.0	40.0	26.7	－	6.7	6.7	13.3	13.3	13.3	－	20.0	－	6.7
無回答	5	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	1	－	－	－	4
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	20.0	－	20.0	20.0	－	－	－	80.0

問3（2） 事業所の弱み（○は3つまで）

	項目	強み		H28調査（n=162）	H24調査（n=143）
		件数	%	%	%
1	独自の技術力	15	8.0	8.6	11.9
2	納期の厳守・短期化	6	3.2	1.9	3.5
3	コスト競争力	41	21.9	19.8	－
4	品質保証力	3	1.6	1.2	2.1
5	複数の優良取引先の確保	21	11.2	7.4	13.3
6	多品種少量生産等の対応力	7	3.7	1.9	4.2
7	自社製品の開発力	27	14.4	14.2	19.6
8	取引先への提案力	16	8.6	10.5	10.5
9	市場・取引先などの情報収集力	20	10.7	15.4	14.7
10	PR力・宣伝力	72	38.5	40.1	42.7
11	営業・販売力	60	32.1	30.2	33.6
12	最新設備	43	23.0	20.4	32.2
13	人材	52	27.8	34.6	－
14	その他	6	3.2	1.9	4.9
	無回答	31	16.6	18.5	10.5
	n（回答者数）	187	－	－	－

※H24調査では「コスト競争力」「人材」の項目無し。また、H24調査にあった「コスト削減力」の項目は省略。

【業種別】問3（2） 事業所の弱み（○は3つまで）

上段:度数 下段:%	n	独自の技術力	納期の厳守・短期化	コスト競争力	品質保証力	複数の優良取引先の確保	多品種少量生産等の対応力	自社製品の開発力	取引先への提案力	市場・取引先などの情報収集力	PR力・宣伝力	営業・販売力	最新設備	人材	その他	無回答
全体	187	15	6	41	3	21	7	27	16	20	72	60	43	52	6	31
	100.0	8.0	3.2	21.9	1.6	11.2	3.7	14.4	8.6	10.7	38.5	32.1	23.0	27.8	3.2	16.6
建設業	35	3	2	5	－	1	2	6	2	3	16	10	4	14	2	6
	100.0	8.6	5.7	14.3	－	2.9	5.7	17.1	5.7	8.6	45.7	28.6	11.4	40.0	5.7	17.1
製造業	26	2	1	5	1	4	1	6	6	3	9	8	9	9	－	3
	100.0	7.7	3.8	19.2	3.8	15.4	3.8	23.1	23.1	11.5	34.6	30.8	34.6	34.6	－	11.5
卸売・小売業	52	6	1	16	1	11	3	6	3	6	17	16	11	10	1	9
	100.0	11.5	1.9	30.8	1.9	21.2	5.8	11.5	5.8	11.5	32.7	30.8	21.2	19.2	1.9	17.3
飲食業	14	－	－	5	－	1	－	3	3	2	9	3	3	4	2	1
	100.0	－	－	35.7	－	7.1	－	21.4	21.4	14.3	64.3	21.4	21.4	28.6	14.3	7.1
サービス業	31	－	1	6	1	3	1	1	1	2	10	14	12	7	－	6
	100.0	－	3.2	19.4	3.2	9.7	3.2	3.2	3.2	6.5	32.3	45.2	38.7	22.6	－	19.4
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9	2	－	1	－	1	－	2	－	3	6	3	1	1	1	－
	100.0	22.2	－	11.1	－	11.1	－	22.2	－	33.3	66.7	33.3	11.1	11.1	11.1	－
その他	15	2	1	3	－	－	－	2	1	－	5	6	2	7	－	2
	100.0	13.3	6.7	20.0	－	－	－	13.3	6.7	－	33.3	40.0	13.3	46.7	－	13.3
無回答	5	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	1	－	－	4
	100.0	－	－	－	－	－	－	20.0	－	20.0	－	－	20.0	－	－	80.0

問4　現在、貴事業所の経営における問題点は何ですか。（○はいくつでも）

項目		今回		H28調査（n=162）	H24調査（n=143）
		件数	%	%	%
1	受注・売上の停滞・減少	77	41.2	41.4	57.3
2	大手企業との競争の激化	36	19.3	11.1	17.5
3	同業者間の競争の激化	55	29.4	34.0	43.4
4	輸入製品との競争の激化	5	2.7	1.9	4.2
5	資材・原材料の高騰	52	27.8	21.6	20.3
6	販売納入先からの値下げ要請	14	7.5	4.9	18.2
7	仕入先からの値上げ要請	33	17.6	8.6	12.6
8	テナント賃料の値下げ要求	7	3.7	2.5	2.8
9	取引先・関係先の廃業・業績悪化の増加	16	8.6	8.6	15.4
10	地場産業の衰退	11	5.9	2.5	1.4
11	大手企業・工場の縮小・撤退	3	1.6	0.6	6.3
12	為替レートの変動	2	1.1	1.9	6.3
13	利幅の縮小	39	20.9	15.4	40.6
14	人件費の増加	42	22.5	22.2	18.9
15	燃料費の高騰	26	13.9	9.3	18.2
16	人件費以外の経費の増加	42	22.5	15.4	16.1
17	工場・機械の狭小・老朽化	30	16.0	14.8	14.0
18	生産能力の不足	10	5.3	8.6	4.2
19	在庫の増加・過剰	6	3.2	1.2	4.9
20	電気料金の値上げによる稼働時間の変更や短縮	9	4.8	2.5	4.9
21	求人難（人材不足）	49	26.2	30.9	23.8
22	後継者不在	31	16.6	13.6	21.0
23	社員の資質不足	21	11.2	14.2	－
24	雇用の維持	13	7.0	6.8	14.0
25	借入難	8	4.3	5.6	5.6
26	返済難	14	7.5	6.2	7.0
27	代金回収の悪化	5	2.7	3.1	1.4
28	その他	3	1.6	2.5	2.1
29	特にない	8	4.3	3.7	1.4
	無回答	11	5.9	6.2	1.4
	n（回答者数）	187	－	－	－

※H24調査では「社員の資質不足」の項目無し。H28,H24調査にあった「原発事故による風評被害」、H24調査にあった「合理性の不足」は省略。また、「後継者不在」についてH24調査では「後継者不足」であったが同様の項目として比較。

【業種別】問4　現在、貴事業所の経営における問題点は何ですか。（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	受注・売上の停滞・減少	大手企業との競争の激化	同業者間の競争の激化	輸入製品との競争の激化	資材・原材料の高騰	販売納入先からの値下げ要請	仕入先からの値上げ要請	テナント賃料の値下げ要求	取引先・関係先の廃業・業績悪化の増加	地場産業の衰退	大手企業・工場の縮小・撤退	為替レートの変動	利幅の縮小	人件費の増加	燃料費の高騰
合計	187	77	36	55	5	52	14	33	7	16	11	3	2	39	42	26
	100.0	41.2	19.3	29.4	2.7	27.8	7.5	17.6	3.7	8.6	5.9	1.6	1.1	20.9	22.5	13.9
建設業	35	10	6	11	−	10	3	6	1	2	2	−	−	3	9	4
	100.0	28.6	17.1	31.4	−	28.6	8.6	17.1	2.9	5.7	5.7	−	−	8.6	25.7	11.4
製造業	26	11	1	3	3	9	7	5	−	1	−	−	1	5	9	2
	100.0	42.3	3.8	11.5	11.5	34.6	26.9	19.2	−	3.8	−	−	3.8	19.2	34.6	7.7
卸売・小売業	52	24	15	21	2	11	3	10	2	6	5	2	−	10	8	3
	100.0	46.2	28.8	40.4	3.8	21.2	5.8	19.2	3.8	11.5	9.6	3.8	−	19.2	15.4	5.8
飲食業	14	7	3	3	−	11	−	5	−	−	−	−	1	8	4	7
	100.0	50.0	21.4	21.4	−	78.6	−	35.7	−	−	−	−	7.1	57.1	28.6	50.0
サービス業	31	13	7	9	−	8	−	4	2	3	−	−	−	5	8	8
	100.0	41.9	22.6	29.0	−	25.8	−	12.9	6.5	9.7	−	−	−	16.1	25.8	25.8
非製造業 （運輸･通信業,不動産業）	9	4	2	3	−	1	1	−	2	1	2	−	−	2	−	−
	100.0	44.4	22.2	33.3	−	11.1	11.1	−	22.2	11.1	22.2	−	−	22.2	−	−
その他	15	6	1	4	−	1	−	2	−	3	2	1	−	5	4	2
	100.0	40.0	6.7	26.7	−	6.7	−	13.3	−	20.0	13.3	6.7	−	33.3	26.7	13.3
無回答	5	2	1	1	−	1	−	1	−	−	−	−	−	1	−	−
	100.0	40.0	20.0	20.0	−	20.0	−	20.0	−	−	−	−	−	20.0	−	−

上段:度数 下段:%	人件費以外の経費の増加	工場・機械の狭小・老朽化	生産能力の不足	在庫の増加・過剰	電気料金の値上げによる稼働時間の変更や短縮	求人難（人材不足）	後継者不在	社員の資質不足	雇用の維持	借入難	返済難	代金回収の悪化	その他	特にない	無回答
合計	42	30	10	6	9	49	31	21	13	8	14	5	3	8	11
	22.5	16.0	5.3	3.2	4.8	26.2	16.6	11.2	7.0	4.3	7.5	2.7	1.6	4.3	5.9
建設業	7	1	5	1	−	17	5	3	2	2	1	3	−	3	3
	20.0	2.9	14.3	2.9	−	48.6	14.3	8.6	5.7	5.7	2.9	8.6	−	8.6	8.6
製造業	7	11	1	2	3	8	4	7	1	3	5	−	1	−	1
	26.9	42.3	3.8	7.7	11.5	30.8	15.4	26.9	3.8	11.5	19.2	−	3.8	−	3.8
卸売・小売業	6	6	3	2	3	10	7	5	1	1	−	1	−	1	3
	11.5	11.5	5.8	3.8	5.8	19.2	13.5	9.6	1.9	1.9	−	1.9	−	1.9	5.8
飲食業	3	2	−	−	2	2	4	1	2	2	3	−	−	−	−
	21.4	14.3	−	−	14.3	14.3	28.6	7.1	14.3	14.3	21.4	−	−	−	−
サービス業	8	9	−	−	1	6	7	4	4	−	3	1	−	1	1
	25.8	29.0	−	−	3.2	19.4	22.6	12.9	12.9	−	9.7	3.2	−	3.2	3.2
非製造業 （運輸･通信業,不動産業）	4	−	1	1	−	1	−	−	2	−	−	−	2	2	−
	44.4	−	11.1	11.1	−	11.1	−	−	22.2	−	−	−	22.2	22.2	−
その他	7	1	−	−	−	5	4	1	1	−	2	−	−	1	−
	46.7	6.7	−	−	−	33.3	26.7	6.7	6.7	−	13.3	−	−	6.7	−
無回答	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	3
	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	60.0

問5　貴事業所において、プラスになる社会的現象はどのようなことですか。（○はいくつでも）

	項目	件数	%
1	国の経済政策（アベノミクスなど）	58	31.0
2	為替相場（円高円安）	11	5.9
3	インバウンド（観光振興）	13	7.0
4	情報化（ICT）	14	7.5
5	環境政策（自然エネルギーの推奨など）	10	5.3
6	外国人労働者の受け入れ	8	4.3
7	高齢社会（福祉産業など）	13	7.0
8	地域開発（再開発など）	42	22.5
9	その他	17	9.1
	無回答	55	29.4
	n（回答者数）	187	－

【業種別】問5　貴事業所において、プラスになる社会的現象はどのようなことですか。（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	国の経済政策（アベノミクスなど）	為替相場（円高円安）	インバウンド（観光振興）	情報化（ICT）	環境政策（自然エネルギーの推奨など）	外国人労働者の受け入れ	高齢社会（福祉産業など）	地域開発（再開発など）	その他	無回答
全体	187 100.0	58 31.0	11 5.9	13 7.0	14 7.5	10 5.3	8 4.3	13 7.0	42 22.5	17 9.1	55 29.4
建設業	35 100.0	11 31.4	3 8.6	1 2.9	1 2.9	3 8.6	2 5.7	4 11.4	19 54.3	2 5.7	6 17.1
製造業	26 100.0	8 30.8	3 11.5	－ －	2 7.7	2 7.7	3 11.5	－ －	3 11.5	3 11.5	8 30.8
卸売・小売業	52 100.0	18 34.6	3 5.8	6 11.5	2 3.8	1 1.9	－ －	3 5.8	4 7.7	5 9.6	18 34.6
飲食業	14 100.0	2 14.3	－ －	4 28.6	3 21.4	－ －	1 7.1	－ －	5 35.7	1 7.1	6 42.9
サービス業	31 100.0	11 35.5	1 3.2	1 3.2	3 9.7	3 9.7	1 3.2	3 9.7	2 6.5	2 6.5	10 32.3
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	3 33.3	－ －	1 11.1	2 22.2	－ －	－ －	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2
その他	15 100.0	5 33.3	1 6.7	－ －	1 6.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	4 26.7	2 13.3	4 26.7
無回答	5 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 20.0	3 60.0	－ －	1 20.0

２．雇用の状況に関して

問6　貴事業所の人材に関する問題点は何ですか。（○はいくつでも）

	項目	今回		H28調査（n=162）	H24調査（n=143）
		件数	%	%	%
1	営業･販売人員の不足	24	12.8	19.8	23.1
2	営業･販売人員の余剰	0	0.0	0.0	1.4
3	技術系人員の不足	47	25.1	21.0	25.2
4	技術系人員の余剰	1	0.5	0.6	0.0
5	管理･事務系人員の不足	13	7.0	8.6	9.8
6	管理･事務系人員の余剰	1	0.5	0.0	1.4
7	人件費の負担が大きい	48	25.7	23.5	30.1
8	従業員への教育が不足	26	13.9	21.6	25.2
9	後継者に関する問題	27	14.4	11.7	15.4
10	従業員の高齢化	55	29.4	42.6	28.0
11	その他	1	0.5	0.6	1.4
12	特にない	47	25.1	18.5	13.3
	無回答	19	10.2	3.1	2.8
	n（回答者数）	187	－	－	－

【業種別】問6　貴事業所の人材に関する問題点は何ですか。（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	営業・販売人員の不足	営業・販売人員の余剰	技術系人員の不足	技術系人員の余剰	管理・事務系人員の不足	管理・事務系人員の余剰	人件費の負担が大きい	従業員への教育が不足	後継者に関する問題	従業員の高齢化	その他	特にない	無回答
全体	187	24	－	47	1	13	1	48	26	27	55	1	47	19
	100.0	12.8	－	25.1	0.5	7.0	0.5	25.7	13.9	14.4	29.4	0.5	25.1	10.2
建設業	35	4	－	21	－	4	1	4	6	7	15	－	6	－
	100.0	11.4	－	60.0	－	11.4	2.9	11.4	17.1	20.0	42.9	－	17.1	－
製造業	26	4	－	10	1	3	－	9	7	1	11	1	3	3
	100.0	15.4	－	38.5	3.8	11.5	－	34.6	26.9	3.8	42.3	3.8	11.5	11.5
卸売･小売業	52	5	－	5	－	－	－	15	8	8	14	－	11	7
	100.0	9.6	－	9.6	－	－	－	28.8	15.4	15.4	26.9	－	21.2	13.5
飲食業	14	1	－	1	－	1	－	6	2	1	3	－	5	3
	100.0	7.1	－	7.1	－	7.1	－	42.9	14.3	7.1	21.4	－	35.7	21.4
サービス業	31	5	－	5	－	3	－	8	2	6	6	－	10	5
	100.0	16.1	－	16.1	－	9.7	－	25.8	6.5	19.4	19.4	－	32.3	16.1
非製造業 （運輸･通信業,不動産業）	9	2	－	1	－	－	－	1	－	－	2	－	5	1
	100.0	22.2	－	11.1	－	－	－	11.1	－	－	22.2	－	55.6	11.1
その他	15	3	－	4	－	2	－	4	1	3	3	－	5	－
	100.0	20.0	－	26.7	－	13.3	－	26.7	6.7	20.0	20.0	－	33.3	－
無回答	5	－	－	－	－	－	－	1	－	1	1	－	2	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	20.0	－	20.0	20.0	－	40.0	－

問7　今後の従業員の雇用に関して、それぞれ当てはまるものに〇をつけてください。

【正規雇用】

①新卒の採用数

項目		今回		H28調査（n=64）	H24調査（n=71）
		件数	%	%	%
1	増やしたい	32	17.1	26.6	32.4
2	変えない	82	43.9	23.4	33.8
3	削減したい	2	1.1	7.8	4.2
	無回答	71	38.0	42.2	29.6
	n（回答者数）	187	100.0	100.0	100.0

※H28,H24では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

【業種別】問7①　正規雇用【新卒の採用数】（〇は1つ）

上段:度数 下段:%	n	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体	187 100.0	32 17.1	82 43.9	2 1.1	71 38.0
建設業	35 100.0	14 40.0	8 22.9	－ －	13 37.1
製造業	26 100.0	5 19.2	14 53.8	－ －	7 26.9
卸売・小売業	52 100.0	4 7.7	27 51.9	2 3.8	19 36.5
飲食業	14 100.0	－ －	6 42.9	－ －	8 57.1
サービス業	31 100.0	7 22.6	9 29.0	－ －	15 48.4
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	3 33.3	－ －	6 66.7
その他	15 100.0	2 13.3	11 73.3	－ －	2 13.3
無回答	5 100.0	－ －	4 80.0	－ －	1 20.0

②中途の採用数

項目		今回		H28調査（n=64）	H24調査（n=71）
		件数	%	%	%
1	増やしたい	42	22.5	57.8	42.3
2	変えない	76	40.6	18.8	26.8
3	削減したい	3	1.6	1.6	4.2
	無回答	66	35.3	21.9	26.8
	n（回答者数）	187	100.0	100.0	100.0

※H28,H24では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

【業種別】問7②　正規雇用【中途の採用数】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体	187 100.0	42 22.5	76 40.6	3 1.6	66 35.3
建設業	35 100.0	16 45.7	9 25.7	－ －	10 28.6
製造業	26 100.0	7 26.9	13 50.0	－ －	6 23.1
卸売・小売業	52 100.0	7 13.5	23 44.2	2 3.8	20 38.5
飲食業	14 100.0	－ －	5 35.7	－ －	9 64.3
サービス業	31 100.0	6 19.4	11 35.5	1 3.2	13 41.9
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	2 22.2	2 22.2	－ －	5 55.6
その他	15 100.0	4 26.7	9 60.0	－ －	2 13.3
無回答	5 100.0	－ －	4 80.0	－ －	1 20.0

③非正規労働者から正社員への登用数

項目		今回		H28調査（n=64）	H24調査（n=71）
		件数	%	%	%
1	増やしたい	7	3.7	17.2	18.3
2	変えない	95	50.8	29.7	36.6
3	削減したい	3	1.6	6.3	2.8
	無回答	82	43.9	46.9	42.3
	n（回答者数）	187	100.0	100.0	100.0

※H28,H24では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

【業種別】問7③　正規雇用【非正規労働者から正社員への登用数】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体	187 100.0	7 3.7	95 50.8	3 1.6	82 43.9
建設業	35 100.0	3 8.6	14 40.0	－ －	18 51.4
製造業	26 100.0	－ －	17 65.4	－ －	9 34.6
卸売・小売業	52 100.0	2 3.8	26 50.0	3 5.8	21 40.4
飲食業	14 100.0	－ －	5 35.7	－ －	9 64.3
サービス業	31 100.0	1 3.2	15 48.4	－ －	15 48.4
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	1 11.1	3 33.3	－ －	5 55.6
その他	15 100.0	－ －	11 73.3	－ －	4 26.7
無回答	5 100.0	－ －	4 80.0	－ －	1 20.0

【非正規雇用】

④契約社員

項目		今回		H28調査（n=64）	H24調査（n=71）
		件数	%	%	%
1	増やしたい	7	3.7	7.8	15.5
2	変えない	88	47.1	42.2	38.0
3	削減したい	9	4.8	3.1	8.5
	無回答	83	44.4	46.9	38.0
	n（回答者数）	187	100.0	100.0	100.0

※H28,H24では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

【業種別】問7④　非正規雇用【契約社員】（〇は1つ）

上段:度数 下段:%	n	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体	187 100.0	7 3.7	88 47.1	9 4.8	83 44.4
建設業	35 100.0	4 11.4	13 37.1	1 2.9	17 48.6
製造業	26 100.0	－ －	15 57.7	1 3.8	10 38.5
卸売・小売業	52 100.0	1 1.9	24 46.2	6 11.5	21 40.4
飲食業	14 100.0	－ －	5 35.7	－ －	9 64.3
サービス業	31 100.0	2 6.5	11 35.5	1 3.2	17 54.8
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	5 55.6	－ －	4 44.4
その他	15 100.0	－ －	11 73.3	－ －	4 26.7
無回答	5 100.0	－ －	4 80.0	－ －	1 20.0

⑤アルバイト・パート

項目		今回		H28調査（n=64）	H24調査（n=71）
		件数	%	%	%
1	増やしたい	29	15.5	37.5	38.0
2	変えない	86	46.0	34.4	31.0
3	削減したい	8	4.3	3.1	7.0
	無回答	64	34.2	25.0	23.9
	n（回答者数）	187	100.0	100.0	100.0

※H28,H24では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

【業種別】問7⑤　非正規雇用【アルバイト・パート】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体	187 100.0	29 15.5	86 46.0	8 4.3	64 34.2
建設業	35 100.0	3 8.6	13 37.1	1 2.9	18 51.4
製造業	26 100.0	7 26.9	12 46.2	1 3.8	6 23.1
卸売・小売業	52 100.0	5 9.6	27 51.9	5 9.6	15 28.8
飲食業	14 100.0	5 35.7	5 35.7	－ －	4 28.6
サービス業	31 100.0	6 19.4	12 38.7	1 3.2	12 38.7
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	1 11.1	4 44.4	－ －	4 44.4
その他	15 100.0	2 13.3	9 60.0	－ －	4 26.7
無回答	5 100.0	－ －	4 80.0	－ －	1 20.0

⑥高齢者の再雇用

項目		今回		H28調査（n=64）	H24調査（n=71）
		件数	%	%	%
1	増やしたい	10	5.3	10.9	12.7
2	変えない	82	43.9	35.9	36.6
3	削減したい	11	5.9	10.9	15.5
	無回答	84	44.9	42.2	35.2
	n（回答者数）	187	100.0	100.0	100.0

※H28,H24では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

【業種別】問7⑥　非正規雇用【高齢者の再雇用】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体	187 100.0	10 5.3	82 43.9	11 5.9	84 44.9
建設業	35 100.0	1 2.9	12 34.3	3 8.6	19 54.3
製造業	26 100.0	2 7.7	14 53.8	2 7.7	8 30.8
卸売・小売業	52 100.0	2 3.8	23 44.2	5 9.6	22 42.3
飲食業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	－ －	9 64.3
サービス業	31 100.0	2 6.5	13 41.9	1 3.2	15 48.4
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	3 33.3	－ －	6 66.7
その他	15 100.0	2 13.3	9 60.0	－ －	4 26.7
無回答	5 100.0	－ －	4 80.0	－ －	1 20.0

問8　過去3年間の従業員の雇用に関して、それぞれ当てはまるものに〇をつけてください。

【正規雇用】

①新卒の採用数

項目		今回		H28調査（n=73）	H24調査（n=83）
		件数	%	%	%
1	増やした	11	5.9	6.8	20.5
2	変えていない	99	52.9	34.2	31.3
3	削減した	6	3.2	4.1	2.4
	無回答	71	38.0	54.8	45.8
	n（回答者数）	187	100.0	100.0	100.0

※H28,H24では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

【業種別】問8①　正規雇用【新卒の採用数】（〇は1つ）

上段:度数 下段:%	n	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体	187 100.0	11 5.9	99 52.9	6 3.2	71 38.0
建設業	35 100.0	3 8.6	16 45.7	1 2.9	15 42.9
製造業	26 100.0	6 23.1	14 53.8	－ －	6 23.1
卸売・小売業	52 100.0	1 1.9	27 51.9	5 9.6	19 36.5
飲食業	14 100.0	－ －	6 42.9	－ －	8 57.1
サービス業	31 100.0	1 3.2	15 48.4	－ －	15 48.4
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	6 66.7	－ －	3 33.3
その他	15 100.0	－ －	11 73.3	－ －	4 26.7
無回答	5 100.0	－ －	4 80.0	－ －	1 20.0

②中途の採用数

項目		今回		H28調査（n=73）	H24調査（n=83）
		件数	%	%	%
1	増やした	26	13.9	39.7	37.3
2	変えていない	91	48.7	23.3	22.9
3	削減した	6	3.2	4.1	8.4
	無回答	64	34.2	32.9	31.3
	n（回答者数）	187	100.0	100.0	100.0

※H28,H24では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

【業種別】問8②　正規雇用【中途の採用数】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体	187 100.0	26 13.9	91 48.7	6 3.2	64 34.2
建設業	35 100.0	3 8.6	16 45.7	1 2.9	15 42.9
製造業	26 100.0	7 26.9	15 57.7	－ －	4 15.4
卸売・小売業	52 100.0	8 15.4	23 44.2	4 7.7	17 32.7
飲食業	14 100.0	－ －	6 42.9	－ －	8 57.1
サービス業	31 100.0	4 12.9	13 41.9	－ －	14 45.2
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	6 66.7	－ －	3 33.3
その他	15 100.0	3 20.0	9 60.0	1 6.7	2 13.3
無回答	5 100.0	1 20.0	3 60.0	－ －	1 20.0

③非正規労働者から正社員への登用数

項目		今回		H28調査（n=73）	H24調査（n=83）
		件数	%	%	%
1	増やした	2	1.1	9.6	10.8
2	変えていない	106	56.7	32.9	34.9
3	削減した	4	2.1	2.7	4.8
	無回答	75	40.1	54.8	49.4
	n（回答者数）	187	100.0	100.0	100.0

※H28,H24では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

【業種別】問8③　正規雇用【非正規労働者から正社員への登用数】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体	187 100.0	2 1.1	106 56.7	4 2.1	75 40.1
建設業	35 100.0	－ －	16 45.7	1 2.9	18 51.4
製造業	26 100.0	1 3.8	18 69.2	－ －	7 26.9
卸売・小売業	52 100.0	－ －	29 55.8	3 5.8	20 38.5
飲食業	14 100.0	－ －	7 50.0	－ －	7 50.0
サービス業	31 100.0	1 3.2	16 51.6	－ －	14 45.2
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	6 66.7	－ －	3 33.3
その他	15 100.0	－ －	11 73.3	－ －	4 26.7
無回答	5 100.0	－ －	3 60.0	－ －	2 40.0

【非正規雇用】

④契約社員

項目		今回		H28調査（n=73）	H24調査（n=83）
		件数	%	%	%
1	増やした	4	2.1	9.6	6.0
2	変えていない	98	52.4	31.5	34.9
3	削減した	4	2.1	2.7	3.6
	無回答	81	43.3	56.2	55.4
	n（回答者数）	187	100.0	100.0	100.0

※H28,H24では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

【業種別】問8④　非正規雇用【契約社員】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体	187 100.0	4 2.1	98 52.4	4 2.1	81 43.3
建設業	35 100.0	－ －	17 48.6	－ －	18 51.4
製造業	26 100.0	1 3.8	17 65.4	－ －	8 30.8
卸売・小売業	52 100.0	1 1.9	28 53.8	4 7.7	19 36.5
飲食業	14 100.0	－ －	5 35.7	－ －	9 64.3
サービス業	31 100.0	2 6.5	13 41.9	－ －	16 51.6
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	5 55.6	－ －	4 44.4
その他	15 100.0	－ －	9 60.0	－ －	6 40.0
無回答	5 100.0	－ －	4 80.0	－ －	1 20.0

⑤アルバイト・パート

項目		今回		H28調査（n=73）	H24調査（n=83）
		件数	%	%	%
1	増やした	19	10.2	37.0	27.7
2	変えていない	102	54.5	27.4	32.5
3	削減した	12	6.4	12.3	13.3
	無回答	54	28.9	23.3	26.5
	n（回答者数）	187	100.0	100.0	100.0

※H28,H24では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

【業種別】問8⑤　非正規雇用【アルバイト・パート】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体	187 100.0	19 10.2	102 54.5	12 6.4	54 28.9
建設業	35 100.0	4 11.4	17 48.6	－ －	14 40.0
製造業	26 100.0	5 19.2	14 53.8	1 3.8	6 23.1
卸売・小売業	52 100.0	4 7.7	29 55.8	9 17.3	10 19.2
飲食業	14 100.0	－ －	9 64.3	1 7.1	4 28.6
サービス業	31 100.0	3 9.7	17 54.8	－ －	11 35.5
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	2 22.2	5 55.6	－ －	2 22.2
その他	15 100.0	1 6.7	8 53.3	－ －	6 40.0
無回答	5 100.0	－ －	3 60.0	1 20.0	1 20.0

⑥高齢者の再雇用

項目		今回		H28調査（n=73）	H24調査（n=83）
		件数	%	%	%
1	増やした	8	4.3	12.3	3.6
2	変えていない	91	48.7	31.5	36.1
3	削減した	9	4.8	4.1	4.8
	無回答	79	42.2	52.1	55.4
	n（回答者数）	187	100.0	100.0	100.0

※H28,H24では設問の聞き方が相違し、nの差が大きいことから参考として掲載。

【業種別】問8⑥　非正規雇用【高齢者の再雇用】（〇は1つ）

上段:度数 下段:%	n	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体	187 100.0	8 4.3	91 48.7	9 4.8	79 42.2
建設業	35 100.0	－ －	15 42.9	3 8.6	17 48.6
製造業	26 100.0	4 15.4	13 50.0	1 3.8	8 30.8
卸売・小売業	52 100.0	1 1.9	27 51.9	5 9.6	19 36.5
飲食業	14 100.0	－ －	5 35.7	－ －	9 64.3
サービス業	31 100.0	2 6.5	14 45.2	－ －	15 48.4
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	5 55.6	－ －	4 44.4
その他	15 100.0	1 6.7	8 53.3	－ －	6 40.0
無回答	5 100.0	－ －	4 80.0	－ －	1 20.0

（問8で④、⑤、⑥の1つでも「1　増やした」に○をつけた方）

問8－1　非正規雇用を増やした主な要因をお選びください。（○はいくつでも）

項目		今回		H28調査（n=32）	H24調査（n=25）
		件数	%	%	%
1	内容が正社員以外でも対応可能であるため	13	54.2	37.5	72.0
2	人件費の軽減のため	8	33.3	31.3	40.0
3	業務の繁閑に対応するため	3	12.5	43.8	32.0
4	正社員の求人難のため	5	20.8	18.8	4.0
5	自社で育成困難な労働力の確保のため	1	4.2	15.6	8.0
6	採用・雇用が容易なため	5	20.8	18.8	20.0
7	正社員が定着していないため	3	12.5	9.4	4.0
8	その他	0	0.0	15.6	0.0
	無回答	2	8.3	6.3	－
	n（回答者数）	24	－	－	－

※H24調査では「無回答」の項目無し
※経年比較については、n（回答者数）が少ないため参考として掲載。

問9　貴事業所の従業員採用の手段として、該当するものはどれですか。（○はいくつでも）

	項目	今回		H28調査（n=162）	H24調査（n=143）
		件数	%	%	%
1	公共職業安定所を通じて	58	31.0	27.8	39.2
2	民間職業紹介機関を通じて	17	9.1	12.3	10.5
3	関連会社等を通じて	18	9.6	4.3	9.1
4	新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて	34	18.2	32.1	39.9
5	縁故等を通じて	65	34.8	33.3	23.8
6	川越市の「無料職業紹介所」を通じて	0	0.0	1.2	0.7
7	埼玉県の「彩の国仕事発見システム」を通じて	0	0.0	1.9	0.7
8	その他	24	12.8	12.3	9.1
	無回答	44	23.5	15.4	10.5
	n（回答者数）	187	－	－	－

【業種別】問9　貴事業所の従業員採用の手段として、該当するものはどれですか。（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	公共職業安定所を通じて	民間職業紹介機関を通じて	関連会社等を通じて	新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて	縁故等を通じて	川越市の「無料職業紹介所」を通じて	埼玉県の「彩の国仕事発見システム」を通じて	その他	無回答
全体	187	58	17	18	34	65	－	－	24	44
	100.0	31.0	9.1	9.6	18.2	34.8	－	－	12.8	23.5
建設業	35	12	3	3	5	16	－	－	3	8
	100.0	34.3	8.6	8.6	14.3	45.7	－	－	8.6	22.9
製造業	26	14	4	2	8	5	－	－	2	5
	100.0	53.8	15.4	7.7	30.8	19.2	－	－	7.7	19.2
卸売・小売業	52	18	6	6	9	16	－	－	7	14
	100.0	34.6	11.5	11.5	17.3	30.8	－	－	13.5	26.9
飲食業	14	－	1	－	1	7	－	－	－	5
	100.0	－	7.1	－	7.1	50.0	－	－	－	35.7
サービス業	31	6	2	2	7	10	－	－	7	8
	100.0	19.4	6.5	6.5	22.6	32.3	－	－	22.6	25.8
非製造業 （運輸･通信業,不動産業）	9	2	1	2	1	3	－	－	2	2
	100.0	22.2	11.1	22.2	11.1	33.3	－	－	22.2	22.2
その他	15	5	－	3	3	4	－	－	3	1
	100.0	33.3	－	20.0	20.0	26.7	－	－	20.0	6.7
無回答	5	1	－	－	－	4	－	－	－	1
	100.0	20.0	－	－	－	80.0	－	－	－	20.0

問10　昨年に比べ、貴事業所の障害者雇用の状況について該当するものはどれですか。（○は1つ）

項目		件数	%
1	増加した（新たに雇用した）	1	0.5
2	変わらない（新たに雇用していない）	16	8.6
3	減少した（新規雇用はないが削減した）	2	1.1
4	もともと雇用していない	137	73.3
	無回答	31	16.6
	n（回答者数）	187	100.0

３．事業所の資金繰りの状況について

問11　金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。（○は1つ）

	項目	件数	%
1	厳しくなった	6	3.2
2	変化はない	89	47.6
3	緩くなった	12	6.4
4	その他	1	0.5
5	借入をしていない	72	38.5
	無回答	7	3.7
	n（回答者数）	187	100.0

【業種別】問11　金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	厳しくなった	変化はない	緩くなった	その他	借入をしていない	無回答
全体	187 100.0	6 3.2	89 47.6	12 6.4	1 0.5	72 38.5	7 3.7
建設業	35 100.0	2 5.7	18 51.4	2 5.7	1 2.9	11 31.4	1 2.9
製造業	26 100.0	－ －	19 73.1	4 15.4	－ －	3 11.5	－ －
卸売・小売業	52 100.0	1 1.9	23 44.2	－ －	－ －	28 53.8	－ －
飲食業	14 100.0	1 7.1	3 21.4	1 7.1	－ －	6 42.9	3 21.4
サービス業	31 100.0	1 3.2	13 41.9	2 6.5	－ －	13 41.9	2 6.5
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	3 33.3	2 22.2	－ －	4 44.4	－ －
その他	15 100.0	－ －	8 53.3	1 6.7	－ －	5 33.3	1 6.7
無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	－ －	－ －	2 40.0	－ －

（問11で「1　厳しくなった」とお答えの方）

問11－1　貸出姿勢が厳しくなったのは、具体的にはどのようなことですか。（○はいくつでも）

	項目	件数	%
1	担保・保証人の追加を求められた	0	0.0
2	政府系金融機関の利用を勧められた	1	16.7
3	借入申込を断られた	0	0.0
4	審査期間が長期化した	0	0.0
5	既存債務の返済を求められた	0	0.0
6	借入申込額を減額された	1	16.7
7	以前より高い金利を求められた	0	0.0
8	手形割引対象銘柄の選定が厳しくなった	0	0.0
9	借入期間の短縮を求められた	1	16.7
10	信用保証付きを求められるようになった	1	16.7
11	その他	0	0.0
	無回答	3	50.0
	n（回答者数）	6	－

（問11で「1　厳しくなった」とお答えの方）

問11－2　厳しくなったことで、貴事業所はどのような対応を余儀なくされましたか。（○はいくつでも）

	項目	件数	%
1	事業所・店舗等を整理・縮小した	0	0.0
2	事業の縮小・撤退をした	0	0.0
3	設備投資や製品・商品開発等を減らした	2	33.3
4	取引先等を見直した	0	0.0
5	仕入ができなくなった	0	0.0
6	従業員の給与を見直した	1	16.7
7	正社員の賞与を見直した	0	0.0
8	福利厚生を縮小した	0	0.0
9	従業員をリストラした	0	0.0
10	廃業や転業の検討をした	1	16.7
11	私財の投入により賄った	3	50.0
12	その他	0	0.0
13	特に何もしていない	2	33.3
	無回答	1	16.7
	n（回答者数）	6	－

問12　資金繰りのために活用した融資の内容について（どこから借入しているか）、選んでください。（○はいくつでも）

	項目	件数	%
1	国の制度融資	22	11.8
2	埼玉県の制度融資	13	7.0
3	川越市中小企業事業資金融資制度	12	6.4
4	金融機関（銀行）の融資	59	31.6
5	金融機関（信用金庫・信用組合）の融資	52	27.8
6	個人（親族、知人、友人等）	23	12.3
7	その他	15	8.0
	無回答	48	25.7
	n（回答者数）	187	－

【業種別】問12　資金繰りのために活用した融資の内容について（どこから借入しているか）、次の中から選んでください。（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	国の制度融資	埼玉県の制度融資	川越市中小企業事業資金融資制度	金融機関（銀行）の融資	金融機関（信用金庫・信用組合）の融資	個人（親族、知人、友人等）	その他	無回答
全体	187 100.0	22 11.8	13 7.0	12 6.4	59 31.6	52 27.8	23 12.3	15 8.0	48 25.7
建設業	35 100.0	4 11.4	3 8.6	1 2.9	13 37.1	12 34.3	3 8.6	4 11.4	5 14.3
製造業	26 100.0	5 19.2	4 15.4	－ －	14 53.8	10 38.5	3 11.5	－ －	3 11.5
卸売・小売業	52 100.0	9 17.3	1 1.9	5 9.6	12 23.1	9 17.3	7 13.5	3 5.8	20 38.5
飲食業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	－ －	4 28.6	4 28.6	1 7.1	4 28.6
サービス業	31 100.0	2 6.5	3 9.7	4 12.9	9 29.0	10 32.3	4 12.9	2 6.5	9 29.0
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	－ －	－ －	3 33.3	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2
その他	15 100.0	1 6.7	－ －	1 6.7	4 26.7	5 33.3	1 6.7	2 13.3	4 26.7
無回答	5 100.0	－ －	1 20.0	－ －	4 80.0	－ －	－ －	1 20.0	1 20.0

４．今後の事業展開について

問13　今後、貴事業所の事業をどのようにしたいとお考えですか。（○は1つ）

項目		今回		H28調査（n=162）
		件数	%	%
1	拡大したい	55	29.4	27.8
2	現状維持	99	52.9	55.6
3	縮小したい	10	5.3	3.1
4	分からない	18	9.6	10.5
	無回答	5	2.7	3.1
	n（回答者数）	187	100.0	100.0

【業種別】問13　今後、貴事業所の事業をどのようにしたいとお考えですか。（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	拡大したい	現状維持	縮小したい	分からない	無回答
全体	187 100.0	55 29.4	99 52.9	10 5.3	18 9.6	5 2.7
建設業	35 100.0	9 25.7	20 57.1	3 8.6	3 8.6	－ －
製造業	26 100.0	8 30.8	14 53.8	2 7.7	2 7.7	－ －
卸売・小売業	52 100.0	14 26.9	25 48.1	3 5.8	7 13.5	3 5.8
飲食業	14 100.0	3 21.4	8 57.1	－ －	2 14.3	1 7.1
サービス業	31 100.0	12 38.7	16 51.6	2 6.5	1 3.2	－ －
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	3 33.3	4 44.4	－ －	1 11.1	1 11.1
その他	15 100.0	4 26.7	10 66.7	－ －	1 6.7	－ －
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	－ －	1 20.0	－ －

（問13で「1　拡大したい」とお答えの方）

問13－1　どのような事業拡大をお考えですか。（○は1つ）

項目		件数	%
1	現在と同じ事業	35	63.6
2	現在と関連のある事業	15	27.3
3	新たな事業	5	9.1
4	分からない	0	0.0
	無回答	0	0.0
	n（回答者数）	55	100.0

（問13で「1　拡大したい」とお答えの方）

問13－2　事業拡大にあたり一番重要な課題は何ですか。（○は1つ）

項目		件数	%
1	顧客の確保	19	34.5
2	資金確保	11	20.0
3	技術・ノウハウの確保	6	10.9
4	人材確保	15	27.3
5	その他	0	0.0
	無回答	4	7.3
	n（回答者数）	55	100.0

（問13で「1　拡大したい」とお答えの方）

問13－3　課題解決のための手段をどのようにお考えですか。（○はいくつでも）

項目		今回		H28調査（n=45）
		件数	%	%
1	トップセールス	10	18.2	13.3
2	営業強化	30	54.5	48.9
3	金融機関からの借入	10	18.2	15.6
4	自己資金蓄積	6	10.9	20.0
5	自社技術開発	6	10.9	24.4
6	技術導入	9	16.4	17.8
7	産学官連携	2	3.6	2.2
8	新規採用	12	21.8	31.1
9	社内人材育成	21	38.2	35.6
10	行政の支援	8	14.5	8.9
11	その他	5	9.1	4.4
	無回答	0	0.0	4.4
	n（回答者数）	55	－	－

5．行政の支援策について

問14　各種支援制度の認知度・利用経験、今後の利用希望について

①「中小企業事業資金融資制度」

【認知度・利用経験】

項目		今回		H28調査（n=162）
		件数	%	%
1	知っていて利用したことがある	36	19.3	24.7
2	知っているが利用したことはない	82	43.9	42.6
3	知らなかった	47	25.1	26.5
	無回答	22	11.8	6.2
	n（回答者数）	187	100.0	100.0

【業種別】問14①「中小企業事業資金融資制度」【認知度・利用経験】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	知っていて利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らなかった	無回答
全体	187 100.0	36 19.3	82 43.9	47 25.1	22 11.8
建設業	35 100.0	8 22.9	9 25.7	13 37.1	5 14.3
製造業	26 100.0	5 19.2	10 38.5	7 26.9	4 15.4
卸売・小売業	52 100.0	11 21.2	25 48.1	10 19.2	6 11.5
飲食業	14 100.0	3 21.4	5 35.7	4 28.6	2 14.3
サービス業	31 100.0	7 22.6	16 51.6	5 16.1	3 9.7
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	5 55.6	2 22.2	2 22.2
その他	15 100.0	1 6.7	9 60.0	5 33.3	－ －
無回答	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	－ －

【今後の利用希望】

項目		今回		H28調査（n=162）
		件数	%	%
1	積極的に利用したい	8	4.3	5.6
2	機会があれば利用したい	56	29.9	31.5
3	利用したいと思わない	32	17.1	24.1
4	わからない	48	25.7	25.9
	無回答	43	23.0	13.0
	n（回答者数）	187	100.0	100.0

【業種別】問14①「中小企業事業資金融資制度」【今後の利用希望】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない	無回答
全体	187 100.0	8 4.3	56 29.9	32 17.1	48 25.7	43 23.0
建設業	35 100.0	－ －	9 25.7	5 14.3	14 40.0	7 20.0
製造業	26 100.0	－ －	10 38.5	－ －	6 23.1	10 38.5
卸売・小売業	52 100.0	5 9.6	10 19.2	14 26.9	13 25.0	10 19.2
飲食業	14 100.0	1 7.1	7 50.0	－ －	2 14.3	4 28.6
サービス業	31 100.0	1 3.2	12 38.7	8 25.8	3 9.7	7 22.6
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2
その他	15 100.0	1 6.7	4 26.7	3 20.0	5 33.3	2 13.3
無回答	5 100.0	－ －	3 60.0	－ －	1 20.0	1 20.0

②「川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO」

【認知度・利用経験】

項目		今回		H28調査（n=162）
		件数	%	%
1	知っていて利用したことがある	2	1.1	1.9
2	知っているが利用したことはない	57	30.5	25.9
3	知らなかった	95	50.8	61.7
	無回答	33	17.6	10.5
	n（回答者数）	187	100.0	100.0

【業種別】問14②「川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO」【認知度・利用経験】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	知っていて利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らなかった	無回答
全体	187 100.0	2 1.1	57 30.5	95 50.8	33 17.6
建設業	35 100.0	1 2.9	7 20.0	21 60.0	6 17.1
製造業	26 100.0	1 3.8	10 38.5	11 42.3	4 15.4
卸売・小売業	52 100.0	－ －	20 38.5	23 44.2	9 17.3
飲食業	14 100.0	－ －	2 14.3	10 71.4	2 14.3
サービス業	31 100.0	－ －	12 38.7	13 41.9	6 19.4
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	2 22.2	4 44.4	3 33.3
その他	15 100.0	－ －	2 13.3	11 73.3	2 13.3
無回答	5 100.0	－ －	2 40.0	2 40.0	1 20.0

【今後の利用希望】

項目		今回		H28調査（n=162）
		件数	%	%
1	積極的に利用したい	0	0.0	1.2
2	機会があれば利用したい	26	13.9	18.5
3	利用したいと思わない	48	25.7	26.5
4	わからない	58	31.0	39.5
	無回答	55	29.4	14.2
	n（回答者数）	187	100.0	100.0

【業種別】問14②「川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO」【今後の利用希望】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない	無回答
全体	187	－	26	48	58	55
	100.0	－	13.9	25.7	31.0	29.4
建設業	35	－	4	10	11	10
	100.0	－	11.4	28.6	31.4	28.6
製造業	26	－	8	1	7	10
	100.0	－	30.8	3.8	26.9	38.5
卸売・小売業	52	－	5	14	20	13
	100.0	－	9.6	26.9	38.5	25.0
飲食業	14	－	3	2	5	4
	100.0	－	21.4	14.3	35.7	28.6
サービス業	31	－	4	12	6	9
	100.0	－	12.9	38.7	19.4	29.0
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9	－	1	2	2	4
	100.0	－	11.1	22.2	22.2	44.4
その他	15	－	－	5	6	4
	100.0	－	－	33.3	40.0	26.7
無回答	5	－	1	2	1	1
	100.0	－	20.0	40.0	20.0	20.0

③「中小企業退職金共済掛金補助制度」

【認知度・利用経験】

項目		今回		H28調査（n=162）
		件数	%	%
1	知っていて利用したことがある	30	16.0	21.6
2	知っているが利用したことはない	54	28.9	24.7
3	知らなかった	74	39.6	45.1
	無回答	29	15.5	8.6
	n（回答者数）	187	100.0	100.0

【業種別】問14③「中小企業退職金共済掛金補助制度」【認知度・利用経験】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	知っていて利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らなかった	無回答
全体	187 100.0	30 16.0	54 28.9	74 39.6	29 15.5
建設業	35 100.0	6 17.1	6 17.1	17 48.6	6 17.1
製造業	26 100.0	6 23.1	9 34.6	7 26.9	4 15.4
卸売・小売業	52 100.0	9 17.3	18 34.6	17 32.7	8 15.4
飲食業	14 100.0	2 14.3	4 28.6	6 42.9	2 14.3
サービス業	31 100.0	4 12.9	11 35.5	11 35.5	5 16.1
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2
その他	15 100.0	2 13.3	2 13.3	10 66.7	1 6.7
無回答	5 100.0	－ －	2 40.0	2 40.0	1 20.0

【今後の利用希望】

項目		今回		H28調査（n=162）
		件数	%	%
1	積極的に利用したい	21	11.2	11.1
2	機会があれば利用したい	39	20.9	24.1
3	利用したいと思わない	32	17.1	16.7
4	わからない	47	25.1	32.1
	無回答	48	25.7	16.0
	n（回答者数）	187	100.0	100.0

【業種別】問14③「中小企業退職金共済掛金補助制度」【今後の利用希望】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない	無回答
全体	187 100.0	21 11.2	39 20.9	32 17.1	47 25.1	48 25.7
建設業	35 100.0	4 11.4	7 20.0	4 11.4	11 31.4	9 25.7
製造業	26 100.0	4 15.4	8 30.8	2 7.7	4 15.4	8 30.8
卸売・小売業	52 100.0	6 11.5	9 17.3	10 19.2	14 26.9	13 25.0
飲食業	14 100.0	2 14.3	4 28.6	2 14.3	2 14.3	4 28.6
サービス業	31 100.0	3 9.7	6 19.4	8 25.8	7 22.6	7 22.6
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	3 33.3
その他	15 100.0	1 6.7	1 6.7	4 26.7	6 40.0	3 20.0
無回答	5 100.0	－ －	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0

④「事業所従業員定期健康診断料補助」

【認知度・利用経験】

項目		今回		H28調査（n=162）
		件数	%	%
1	知っていて利用したことがある	15	8.0	9.9
2	知っているが利用したことはない	50	26.7	27.2
3	知らなかった	89	47.6	53.7
	無回答	33	17.6	9.3
	n（回答者数）	187	100.0	100.0

【業種別】問14④「事業所従業員定期健康診断料補助」【認知度・利用経験】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	知っていて利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らなかった	無回答
全体	187 100.0	15 8.0	50 26.7	89 47.6	33 17.6
建設業	35 100.0	4 11.4	9 25.7	15 42.9	7 20.0
製造業	26 100.0	3 11.5	7 26.9	12 46.2	4 15.4
卸売・小売業	52 100.0	3 5.8	16 30.8	23 44.2	10 19.2
飲食業	14 100.0	－ －	1 7.1	11 78.6	2 14.3
サービス業	31 100.0	2 6.5	10 32.3	14 45.2	5 16.1
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2
その他	15 100.0	1 6.7	4 26.7	8 53.3	2 13.3
無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0

【今後の利用希望】

項目		今回		H28調査（n=162）
		件数	%	%
1	積極的に利用したい	22	11.8	15.4
2	機会があれば利用したい	40	21.4	27.8
3	利用したいと思わない	29	15.5	14.8
4	わからない	45	24.1	27.2
	無回答	51	27.3	14.8
	n（回答者数）	187	100.0	100.0

【業種別】問14④「事業所従業員定期健康診断料補助」【今後の利用希望】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない	無回答
全体	187 100.0	22 11.8	40 21.4	29 15.5	45 24.1	51 27.3
建設業	35 100.0	6 17.1	6 17.1	3 8.6	12 34.3	8 22.9
製造業	26 100.0	2 7.7	9 34.6	1 3.8	5 19.2	9 34.6
卸売・小売業	52 100.0	7 13.5	8 15.4	9 17.3	14 26.9	14 26.9
飲食業	14 100.0	－ －	5 35.7	2 14.3	3 21.4	4 28.6
サービス業	31 100.0	4 12.9	6 19.4	9 29.0	3 9.7	9 29.0
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	2 22.2	3 33.3
その他	15 100.0	－ －	4 26.7	3 20.0	5 33.3	3 20.0
無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0

⑤「中小企業への経営相談」

【認知度・利用経験】

項目		今回		H28調査（n=162）
		件数	%	%
1	知っていて利用したことがある	3	1.6	3.1
2	知っているが利用したことはない	76	40.6	38.9
3	知らなかった	79	42.2	50.0
	無回答	29	15.5	8.0
	n（回答者数）	187	100.0	100.0

【業種別】問14⑤「中小企業への経営相談」【認知度・利用経験】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	知っていて利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らなかった	無回答
全体	187 100.0	3 1.6	76 40.6	79 42.2	29 15.5
建設業	35 100.0	1 2.9	11 31.4	16 45.7	7 20.0
製造業	26 100.0	－ －	9 34.6	14 53.8	3 11.5
卸売・小売業	52 100.0	2 3.8	21 40.4	21 40.4	8 15.4
飲食業	14 100.0	－ －	6 42.9	6 42.9	2 14.3
サービス業	31 100.0	－ －	18 58.1	8 25.8	5 16.1
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	3 33.3	4 44.4	2 22.2
その他	15 100.0	－ －	6 40.0	8 53.3	1 6.7
無回答	5 100.0	－ －	2 40.0	2 40.0	1 20.0

【今後の利用希望】

項目		今回		H28調査（n=162）
		件数	%	%
1	積極的に利用したい	2	1.1	3.7
2	機会があれば利用したい	47	25.1	25.3
3	利用したいと思わない	36	19.3	24.7
4	わからない	53	28.3	32.7
	無回答	49	26.2	13.6
	n（回答者数）	187	100.0	100.0

【業種別】問14⑤「中小企業への経営相談」【今後の利用希望】（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない	無回答
全体	187 100.0	2 1.1	47 25.1	36 19.3	53 28.3	49 26.2
建設業	35 100.0	－ －	7 20.0	6 17.1	12 34.3	10 28.6
製造業	26 100.0	－ －	12 46.2	1 3.8	6 23.1	7 26.9
卸売・小売業	52 100.0	1 1.9	10 19.2	13 25.0	15 28.8	13 25.0
飲食業	14 100.0	－ －	5 35.7	1 7.1	4 28.6	4 28.6
サービス業	31 100.0	1 3.2	8 25.8	9 29.0	5 16.1	8 25.8
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	－ －	1 11.1	5 55.6	3 33.3
その他	15 100.0	－ －	3 20.0	5 33.3	4 26.7	3 20.0
無回答	5 100.0	－ －	2 40.0	－ －	2 40.0	1 20.0

（問14で1つでも太枠内「１　知っていて利用したことがある」または「２　知っているが利用したことはない」に〇をつけた方）

問14－1　川越市の各種制度をどのように知りましたか。（〇はいくつでも）

項目		今回		H28調査（n=123）
		件数	%	%
1	川越市のホームページ	20	15.5	11.4
2	川越市報	46	35.7	32.5
3	商工会議所の広報誌	58	45.0	43.9
4	金融機関等のすすめ	33	25.6	25.2
5	事業所関係者のすすめ	11	8.5	11.4
6	新聞・雑誌	7	5.4	1.6
7	その他	9	7.0	8.9
	無回答	11	8.5	2.4
	n（回答者数）	129	－	－

（問14で1つでも太枠内「１　知っていて利用したことがある」または「２　知っているが利用したことはない」に〇をつけた方にお聞きします。）

【業種別】問14－1　川越市の各種制度をどのように知りましたか。（〇はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	川越市のホームページ	川越市報	商工会議所の広報誌	金融機関等のすすめ	事業所関係者のすすめ	新聞・雑誌	その他	無回答
全体	129 100.0	20 15.5	46 35.7	58 45.0	33 25.6	11 8.5	7 5.4	9 7.0	11 8.5
建設業	22 100.0	2 9.1	6 27.3	10 45.5	7 31.8	2 9.1	2 9.1	1 4.5	2 9.1
製造業	17 100.0	3 17.6	7 41.2	4 23.5	5 29.4	－ －	1 5.9	3 17.6	2 11.8
卸売・小売業	38 100.0	9 23.7	11 28.9	16 42.1	11 28.9	5 13.2	1 2.6	－ －	5 13.2
飲食業	9 100.0	－ －	1 11.1	5 55.6	3 33.3	2 22.2	－ －	－ －	－ －
サービス業	23 100.0	3 13.0	12 52.2	13 56.5	5 21.7	1 4.3	－ －	3 13.0	1 4.3
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	－ －	－ －	1 20.0	1 20.0	1 20.0
その他	11 100.0	1 9.1	5 45.5	5 45.5	－ －	1 9.1	2 18.2	1 9.1	－ －
無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －

問15　企業支援策について、今後充実するべきだと思われる施策はどのようなことですか。（○はいくつでも）

項目		今回		H28調査（n=162）	H24調査（n=143）
		件数	%	%	%
1	新分野の進出支援	15	8.0	6.2	6.3
2	創業・ベンチャー企業支援	10	5.3	3.7	7.0
3	新製品・新サービス創出の推進	10	5.3	4.3	4.9
4	販路開拓・マーケティング支援	17	9.1	11.7	9.1
5	海外進出支援	7	3.7	2.5	2.1
6	企業間連携・異業種交流の促進	23	12.3	7.4	13.3
7	産学官連携の促進	5	2.7	1.9	7.0
8	外部人材の活用支援	8	4.3	2.5	3.5
9	専門家による経営相談の充実	10	5.3	4.3	6.3
10	技術開発支援	14	7.5	3.7	12.6
11	知的財産権の保護活用	2	1.1	2.5	1.4
12	技術・経営等のセミナー	22	11.8	7.4	12.6
13	人材確保・育成への支援	56	29.9	24.7	27.3
14	就職・面接会等の充実	8	4.3	4.9	9.1
15	資金調達の円滑化	36	19.3	21.6	25.9
16	事業承継	34	18.2	14.8	
17	支援施策等の情報発信強化	6	3.2	6.2	11.2
18	その他	1	0.5	1.9	0.7
19	特にない	44	23.5	20.4	18.2
	無回答	32	17.1	16.0	14.0
	n（回答者数）	187	－	－	－

※H24調査では「事業継承」の項目無し。また、「人材確保・育成への支援」→「人材育成への支援」

【業種別】問15　企業支援策について、今後充実するべきだと思われる施策はどのようなことですか。
（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	新分野の進出支援	創業・ベンチャー企業支援	新製品・新サービス創出の推進	販路開拓・マーケティング支援	海外進出支援	企業間連携・異業種交流の促進	産学官連携の促進	外部人材の活用支援	専門家による経営相談の充実	技術開発支援
合計	187 100.0	15 8.0	10 5.3	10 5.3	17 9.1	7 3.7	23 12.3	5 2.7	8 4.3	10 5.3	14 7.5
建設業	35 100.0	2 5.7	1 2.9	－ －	1 2.9	1 2.9	6 17.1	1 2.9	2 5.7	－ －	1 2.9
製造業	26 100.0	1 3.8	－ －	3 11.5	－ －	－ －	1 3.8	1 3.8	1 3.8	3 11.5	5 19.2
卸売・小売業	52 100.0	3 5.8	2 3.8	2 3.8	4 7.7	3 5.8	7 13.5	－ －	－ －	－ －	3 5.8
飲食業	14 100.0	2 14.3	3 21.4	－ －	1 7.1	1 7.1	2 14.3	－ －	－ －	1 7.1	1 7.1
サービス業	31 100.0	3 9.7	2 6.5	2 6.5	5 16.1	1 3.2	3 9.7	1 3.2	2 6.5	2 6.5	1 3.2
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1
その他	15 100.0	2 13.3	－ －	－ －	3 20.0	－ －	2 13.3	－ －	1 6.7	1 6.7	1 6.7
無回答	5 100.0	－ －	－ －	1 20.0	2 40.0	－ －	－ －	－ －	1 20.0	1 20.0	1 20.0

上段:度数 下段:%	知的財産権の保護活用	技術・経営等のセミナー	人材確保・育成への支援	就職・面接会等の充実	資金調達の円滑化	事業承継	支援施策等の情報発信強化	その他	特にない	無回答
合計	2 1.1	22 11.8	56 29.9	8 4.3	36 19.3	34 18.2	6 3.2	1 0.5	44 23.5	32 17.1
建設業	－ －	5 14.3	18 51.4	4 11.4	1 2.9	7 20.0	－ －	1 2.9	7 20.0	5 14.3
製造業	－ －	5 19.2	9 34.6	1 3.8	6 23.1	4 15.4	－ －	－ －	3 11.5	4 15.4
卸売・小売業	－ －	5 9.6	12 23.1	1 1.9	8 15.4	9 17.3	3 5.8	－ －	13 25.0	11 21.2
飲食業	－ －	1 7.1	3 21.4	－ －	4 28.6	2 14.3	－ －	－ －	3 21.4	2 14.3
サービス業	2 6.5	3 9.7	5 16.1	－ －	9 29.0	6 19.4	1 3.2	－ －	10 32.3	6 19.4
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	－ －	1 11.1	3 33.3	－ －	1 11.1	3 33.3	1 11.1	－ －	1 11.1	2 22.2
その他	－ －	1 6.7	4 26.7	2 13.3	4 26.7	2 13.3	1 6.7	－ －	7 46.7	－ －
無回答	－ －	1 20.0	2 40.0	－ －	3 60.0	1 20.0	－ －	－ －	－ －	2 40.0

６．人材確保や多様な働き方の取組について

問16　人手不足による影響はありましたか。（○は1つ）

	項目	件数	%
1	深刻な影響がある	7	3.7
2	一定の影響がある	50	26.7
3	今のところ影響はない	117	62.6
	無回答	13	7.0
	n（回答者数）	187	100.0

【業種別】問16　人手不足による影響はありましたか。（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	深刻な影響がある	一定の影響がある	今のところ影響はない	無回答
全体	187 100.0	7 3.7	50 26.7	117 62.6	13 7.0
建設業	35 100.0	3 8.6	16 45.7	16 45.7	－ －
製造業	26 100.0	－ －	7 26.9	14 53.8	5 19.2
卸売・小売業	52 100.0	1 1.9	13 25.0	35 67.3	3 5.8
飲食業	14 100.0	－ －	2 14.3	10 71.4	2 14.3
サービス業	31 100.0	2 6.5	5 16.1	21 67.7	3 9.7
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7	－ －
その他	15 100.0	－ －	4 26.7	11 73.3	－ －
無回答	5 100.0	－ －	1 20.0	4 80.0	－ －

（問16で「１　深刻な影響がある」または「２　一定の影響がある」とお答えの方）

問16－1　人手不足により、どのような影響がありましたか。（○はいくつでも）

	項目	件数	%
1	売り上げ機会の拡大不足（受注の見送りなど）	26	45.6
2	労働負担の増加による企画・技術・開発力の低下	5	8.8
3	労働時間の超過	18	31.6
4	運営上での支障（納期遅延、ミスの発生、クレームなど）	11	19.3
5	外部委託による費用の増大	13	22.8
6	新規事業や事業拡大の停滞	10	17.5
7	事業の縮小（事業所縮小、商品・サービス削減など）	6	10.5
8	その他	3	5.3
	無回答	1	1.8
	n（回答者数）	57	－

（問16で「１　深刻な影響がある」または「２　一定の影響がある」とお答えの方）

【業種別】問16－1　人手不足により、どのような影響がありましたか。（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	売り上げ機会の拡大不足（受注の見送りなど）	労働負担の増加による企画・技術・開発力の低下	労働時間の超過	運営上での支障（納期遅延、ミスの発生、クレームなど）	外部委託による費用の増大	新規事業や事業拡大の停滞	事業の縮小（事業所縮小、商品・サービス削減など）	その他	無回答
全体	57 100.0	26 45.6	5 8.8	18 31.6	11 19.3	13 22.8	10 17.5	6 10.5	3 5.3	1 1.8
建設業	19 100.0	13 68.4	1 5.3	4 21.1	2 10.5	7 36.8	2 10.5	－ －	1 5.3	1 5.3
製造業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	3 42.9	2 28.6	2 28.6	1 14.3	－ －	－ －
卸売・小売業	14 100.0	5 35.7	－ －	4 28.6	2 14.3	1 7.1	2 14.3	2 14.3	2 14.3	－ －
飲食業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
サービス業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	3 42.9	－ －	1 14.3	2 28.6	－ －	－ －
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3	3 100.0	－ －	－ －	－ －
その他	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －
無回答	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

（問16で「１　深刻な影響がある」または「２　一定の影響がある」とお答えの方）

問16－2　人手不足の影響に対して、どのような事業所内対応をしましたか。（○はいくつでも）

	項目	件数	%
1	業務の効率化（業務の進め方の見直しなど）	32	56.1
2	既存人材の時間外労働による賃金の増加	13	22.8
3	既存人材の多能工化（教育・訓練など）	9	15.8
4	定年延長や雇用延長	13	22.8
5	省力化への投資（機械化・自動化など）	6	10.5
6	外部への委託	15	26.3
7	事業の縮小（就業時間の短縮、事業・商品・サービスの特化）	3	5.3
8	その他	4	7.0
9	特に取組んでいない	4	7.0
	無回答	1	1.8
	n（回答者数）	57	－

（問16で「１　深刻な影響がある」または「２　一定の影響がある」とお答えの方）

【業種別】問16－2　人手不足の影響に対して、どのような事業所内対応をしましたか。（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	業務の効率化（業務の進め方の見直しなど）	既存人材の時間外労働による賃金の増加	既存人材の多能工化（教育・訓練など）	定年延長や雇用延長	省力化への投資（機械化・自動化など）	外部への委託	事業の縮小（就業時間の短縮、事業・商品・サービスの特化）	その他	特に取組んでいない	無回答
合計	57 100.0	32 56.1	13 22.8	9 15.8	13 22.8	6 10.5	15 26.3	3 5.3	4 7.0	4 7.0	1 1.8
建設業	19 100.0	11 57.9	4 21.1	2 10.5	6 31.6	2 10.5	6 31.6	－ －	－ －	2 10.5	1 5.3
製造業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	3 42.9	3 42.9	1 14.3	3 42.9	－ －	－ －	－ －	－ －
卸売・小売業	14 100.0	9 64.3	3 21.4	2 14.3	3 21.4	1 7.1	3 21.4	－ －	1 7.1	－ －	－ －
飲食業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
サービス業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	－ －	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －
その他	4 100.0	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －
無回答	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －

（問16で「1　深刻な影響がある」または「2　一定の影響がある」とお答えの方）

問16－3　人材確保において、どのような対策（対応）をしましたか。（○はいくつでも）

	項目	件数	%
1	新規募集賃金・処遇等の改善	9	15.8
2	新卒採用の強化	9	15.8
3	中途採用の強化	21	36.8
4	非正規労働者の活用	3	5.3
5	非正規労働者から正社員への登用	0	0.0
6	外国人の雇用	2	3.5
7	国内外の研修生の受け入れ	1	1.8
8	既存人材の処遇改善	20	35.1
9	定年者などの再雇用	11	19.3
10	出産・育児等での離職者の再雇用	0	0.0
11	出向などの受け入れ	2	3.5
12	その他	3	5.3
13	特に取組んでいない	9	15.8
	無回答	4	7.0
	n（回答者数）	57	－

（問16で「1　深刻な影響がある」または「2　一定の影響がある」とお答えの方）

【業種別】問16－3　人材確保において、どのような対策（対応）をしましたか。（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	新規募集賃金・処遇等の改善	新卒採用の強化	中途採用の強化	非正規労働者の活用	非正規労働者から正社員への登用	外国人の雇用	国内外の研修生の受け入れ	既存人材の処遇改善	定年者などの再雇用	出産・育児等での離職者の再雇用	出向などの受け入れ	その他	特に取組んでいない	無回答
合計	57	9	9	21	3	－	2	1	20	11	－	2	3	9	4
	100.0	15.8	15.8	36.8	5.3	－	3.5	1.8	35.1	19.3	－	3.5	5.3	15.8	7.0
建設業	19	4	4	10	－	－	1	1	10	4	－	－	－	3	1
	100.0	21.1	21.1	52.6	－	－	5.3	5.3	52.6	21.1	－	－	－	15.8	5.3
製造業	7	－	3	3	－	－	－	－	2	1	－	1	－	1	－
	100.0	－	42.9	42.9	－	－	－	－	28.6	14.3	－	14.3	－	14.3	－
卸売・小売業	14	3	－	5	1	－	－	－	4	3	－	－	1	2	1
	100.0	21.4	－	35.7	7.1	－	－	－	28.6	21.4	－	－	7.1	14.3	7.1
飲食業	2	1	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－
	100.0	50.0	－	－	50.0	－	50.0	－	－	－	－	－	50.0	－	－
サービス業	7	－	－	－	－	－	－	－	3	2	－	－	－	2	1
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	42.9	28.6	－	－	－	28.6	14.3
非製造業 （運輸･通信業,不動産業）	3	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	1
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	33.3	－	－	－	33.3	－	33.3
その他	4	1	2	3	1	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－
	100.0	25.0	50.0	75.0	25.0	－	－	－	－	25.0	－	25.0	－	－	－
無回答	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－

問17　今後、人員不足が生じた場合、どのような対応をしますか。（○はいくつでも）

	項目	件数	%
1	新卒の正規社員採用	31	16.6
2	中途の正規社員採用	57	30.5
3	パート・アルバイト・契約社員の採用	66	35.3
4	派遣社員の活用	9	4.8
5	非正規社員の正社員への転換	3	1.6
6	定年延長・退職者再雇用	26	13.9
7	時間外労働での対応	25	13.4
8	従業員のスキルアップ	31	16.6
9	業務の見直しによる効率化	36	19.3
10	給与水準の引上げ	11	5.9
11	職場環境、労働条件等の改善	12	6.4
12	仕事量（受注量）の調整	25	13.4
13	外注の活用	39	20.9
14	その他	9	4.8
	無回答	23	12.3
	n（回答者数）	187	－

【業種別】問17　今後、人員不足が生じた場合、どのような対応をしますか。（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	新卒の正規社員採用	中途の正規社員採用	パート・アルバイト・契約社員の採用	派遣社員の活用	非正規社員の正社員への転換	定年延長・退職者再雇用	時間外労働での対応	従業員のスキルアップ	業務の見直しによる効率化	給与水準の引上げ	職場環境、労働条件等の改善	仕事量（受注量）の調整	外注の活用	その他	無回答
合計	187	31	57	66	9	3	26	25	31	36	11	12	25	39	9	23
	100.0	16.6	30.5	35.3	4.8	1.6	13.9	13.4	16.6	19.3	5.9	6.4	13.4	20.9	4.8	12.3
建設業	35	11	13	5	3	2	9	－	7	7	2	3	13	13	2	2
	100.0	31.4	37.1	14.3	8.6	5.7	25.7	－	20.0	20.0	5.7	8.6	37.1	37.1	5.7	5.7
製造業	26	4	14	9	1	－	2	10	5	4	3	2	1	9	－	3
	100.0	15.4	53.8	34.6	3.8	－	7.7	38.5	19.2	15.4	11.5	7.7	3.8	34.6	－	11.5
卸売・小売業	52	5	16	17	2	－	7	7	6	11	3	2	2	5	3	9
	100.0	9.6	30.8	32.7	3.8	－	13.5	13.5	11.5	21.2	5.8	3.8	3.8	9.6	5.8	17.3
飲食業	14	－	－	7	－	－	－	2	4	1	1	2	－	2	－	3
	100.0	－	－	50.0	－	－	－	14.3	28.6	7.1	7.1	14.3	－	14.3	－	21.4
サービス業	31	7	5	16	3	1	4	3	6	7	2	2	5	5	－	4
	100.0	22.6	16.1	51.6	9.7	3.2	12.9	9.7	19.4	22.6	6.5	6.5	16.1	16.1	－	12.9
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9	－	1	3	－	－	1	1	1	2	－	－	2	3	2	1
	100.0	－	11.1	33.3	－	－	11.1	11.1	11.1	22.2	－	－	22.2	33.3	22.2	11.1
その他	15	4	8	7	－	－	3	2	2	1	－	－	1	1	2	1
	100.0	26.7	53.3	46.7	－	－	20.0	13.3	13.3	6.7	－	－	6.7	6.7	13.3	6.7
無回答	5	－	－	2	－	－	－	－	－	3	－	1	1	1	－	－
	100.0	－	－	40.0	－	－	－	－	－	60.0	－	20.0	20.0	20.0	－	－

問18　人材確保（従業員の雇用）にあたり貴事業所の課題は何ですか。（○はいくつでも）

	項目	件数	%
1	求人募集のコストがかかる	29	15.5
2	募集しても応募がない	45	24.1
3	欲しい人材が見つからない	67	35.8
4	効果的な募集方法が分からない	14	7.5
5	新卒・若手社員の確保	24	12.8
6	高齢者の雇用・活用	10	5.3
7	女性の積極的な登用・採用	14	7.5
8	昇進体系の整備	2	1.1
9	賃金の引上げ	31	16.6
10	労働環境の改善（施設、設備の改善・充実などハード面）	13	7.0
11	労働環境の改善（休暇制度や福利厚生の充実などソフト面）	10	5.3
12	研修・教育体制の充実	11	5.9
13	その他	19	10.2
	無回答	48	25.7
	n（回答者数）	187	－

【業種別】問18　人材確保（従業員の雇用）にあたり貴事業所の課題は何ですか。（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	求人募集のコストがかかる	募集しても応募がない	欲しい人材が見つからない	効果的な募集方法が分からない	新卒・若手社員の確保	高齢者の雇用・活用	女性の積極的な登用・採用	昇進体系の整備	賃金の引上げ	労働環境の改善（施設、設備の改善・充実などハード面）	労働環境の改善（休暇制度や福利厚生の充実などソフト面）	研修・教育体制の充実	その他	無回答
合計	187	29	45	67	14	24	10	14	2	31	13	10	11	19	48
	100.0	15.5	24.1	35.8	7.5	12.8	5.3	7.5	1.1	16.6	7.0	5.3	5.9	10.2	25.7
建設業	35	3	12	18	3	8	3	3	－	6	1	2	2	2	6
	100.0	8.6	34.3	51.4	8.6	22.9	8.6	8.6	－	17.1	2.9	5.7	5.7	5.7	17.1
製造業	26	6	9	15	1	3	－	3	－	8	4	2	1	2	4
	100.0	23.1	34.6	57.7	3.8	11.5	－	11.5	－	30.8	15.4	7.7	3.8	7.7	15.4
卸売・小売業	52	7	9	15	2	6	3	1	2	8	3	3	3	4	16
	100.0	13.5	17.3	28.8	3.8	11.5	5.8	1.9	3.8	15.4	5.8	5.8	5.8	7.7	30.8
飲食業	14	－	2	4	1	－	1	3	－	1	－	1	－	－	6
	100.0	－	14.3	28.6	7.1	－	7.1	21.4	－	7.1	－	7.1	－	－	42.9
サービス業	31	6	6	8	3	3	1	1	－	5	4	2	3	5	10
	100.0	19.4	19.4	25.8	9.7	9.7	3.2	3.2	－	16.1	12.9	6.5	9.7	16.1	32.3
非製造業 （運輸･通信業,不動産業）	9	1	1	－	1	1	1	2	－	1	－	－	1	4	2
	100.0	11.1	11.1	－	11.1	11.1	11.1	22.2	－	11.1	－	－	11.1	44.4	22.2
その他	15	5	4	6	2	2	1	1	－	1	1	－	－	1	3
	100.0	33.3	26.7	40.0	13.3	13.3	6.7	6.7	－	6.7	6.7	－	－	6.7	20.0
無回答	5	1	2	1	1	1	－	－	－	1	－	－	1	1	1
	100.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	－	－	－	20.0	－	－	20.0	20.0	20.0

問19　人材育成を行う上での貴事業所の課題は何ですか。（○はいくつでも）

	項目	件数	%
1	社内での研修制度の充実	20	10.7
2	社外の研修制度の活用	16	8.6
3	資格の取得などスキルアップの支援	38	20.3
4	研修の講師ができる技能・経験を持った社員がいない	12	6.4
5	熟練技能者から若手社員への指導・育成	38	20.3
6	上司・先輩社員によるフォロー体制	29	15.5
7	効果的な育成方法が分からない	9	4.8
8	研修時間が確保しづらい	42	22.5
9	研修効果が測定しにくい	7	3.7
10	人材育成のコスト	16	8.6
11	昇進体系の整備	7	3.7
12	業績・能力評価方法の整備	17	9.1
13	その他	16	8.6
	無回答	54	28.9
	n（回答者数）	187	－

【業種別】問19　人材育成を行う上での貴事業所の課題は何ですか。（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	社内での研修制度の充実	社外の研修制度の活用	資格の取得などスキルアップの支援	研修の講師ができる技能・経験を持った社員がいない	熟練技能者から若手社員への指導・育成	上司・先輩社員によるフォロー体制	効果的な育成方法が分からない	研修時間が確保しづらい	研修効果が測定しにくい	人材育成のコスト	昇進体系の整備	業績・能力評価方法の整備	その他	無回答
合計	187	20	16	38	12	38	29	9	42	7	16	7	17	16	54
	100.0	10.7	8.6	20.3	6.4	20.3	15.5	4.8	22.5	3.7	8.6	3.7	9.1	8.6	28.9
建設業	35	4	4	14	5	9	6	1	11	－	2	1	2	5	6
	100.0	11.4	11.4	40.0	14.3	25.7	17.1	2.9	31.4	－	5.7	2.9	5.7	14.3	17.1
製造業	26	4	－	3	5	10	5	1	10	1	2	2	3	1	5
	100.0	15.4	－	11.5	19.2	38.5	19.2	3.8	38.5	3.8	7.7	7.7	11.5	3.8	19.2
卸売・小売業	52	6	4	4	1	9	9	4	8	3	5	3	7	3	19
	100.0	11.5	7.7	7.7	1.9	17.3	17.3	7.7	15.4	5.8	9.6	5.8	13.5	5.8	36.5
飲食業	14	－	－	1	－	2	－	－	3	－	1	1	1	1	7
	100.0	－	－	7.1	－	14.3	－	－	21.4	－	7.1	7.1	7.1	7.1	50.0
サービス業	31	5	4	6	1	5	5	2	7	3	2	－	3	2	10
	100.0	16.1	12.9	19.4	3.2	16.1	16.1	6.5	22.6	9.7	6.5	－	9.7	6.5	32.3
非製造業 （運輸･通信業,不動産業）	9	－	3	4	－	1	1	1	－	－	2	－	－	1	3
	100.0	－	33.3	44.4	－	11.1	11.1	11.1	－	－	22.2	－	－	11.1	33.3
その他	15	－	1	4	－	2	3	－	3	－	2	－	1	2	3
	100.0	－	6.7	26.7	－	13.3	20.0	－	20.0	－	13.3	－	6.7	13.3	20.0
無回答	5	1	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
	100.0	20.0	－	40.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20.0	20.0

問20　多様な働き方や生産性の向上について、貴事業所でどのようなことに取組んでいますか。（○はいくつでも）

	項目	件数	%
1	長時間労働の是正	38	20.3
2	フレックスタイム制度の導入	3	1.6
3	賃金の引上げ	27	14.4
4	テレワーク（在宅勤務）の導入	2	1.1
5	副業・兼業などの導入	10	5.3
6	パワーハラスメント対策やメンタルヘルス対策など	4	2.1
7	女性が活躍しやすい環境整備	25	13.4
8	若者が活躍しやすい環境整備	22	11.8
9	高齢者の就業（定年延長や継続雇用）	49	26.2
10	同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	5	2.7
11	子育て・介護と仕事の両立支援など	21	11.2
12	病気の治療と仕事の両立支援など	12	6.4
13	障害者の受け入れ	2	1.1
14	外国人材の受け入れ	5	2.7
15	その他	3	1.6
16	特に取り組んでいない	59	31.6
	無回答	27	14.4
	n（回答者数）	187	－

【業種別】問20　多様な働き方や生産性の向上について、貴事業所でどのようなことに取組んでいますか。
（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	長時間労働の是正	フレックスタイム制度の導入	賃金の引上げ	テレワーク（在宅勤務）の導入	副業・兼業などの導入	パワーハラスメント対策やメンタルヘルス対策など	女性が活躍しやすい環境整備	若者が活躍しやすい環境整備
合計	187 100.0	38 20.3	3 1.6	27 14.4	2 1.1	10 5.3	4 2.1	25 13.4	22 11.8
建設業	35 100.0	7 20.0	－ －	10 28.6	1 2.9	1 2.9	1 2.9	7 20.0	7 20.0
製造業	26 100.0	4 15.4	2 7.7	1 3.8	－ －	－ －	1 3.8	2 7.7	2 7.7
卸売・小売業	52 100.0	9 17.3	－ －	6 11.5	－ －	1 1.9	2 3.8	6 11.5	5 9.6
飲食業	14 100.0	1 7.1	－ －	2 14.3	－ －	1 7.1	－ －	3 21.4	1 7.1
サービス業	31 100.0	8 25.8	1 3.2	3 9.7	－ －	2 6.5	－ －	5 16.1	6 19.4
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	－ －	－ －	1 11.1	2 22.2	－ －	－ －	－ －
その他	15 100.0	6 40.0	－ －	5 33.3	－ －	1 6.7	－ －	2 13.3	1 6.7
無回答	5 100.0	3 60.0	－ －	－ －	－ －	2 40.0	－ －	－ －	－ －

上段:度数 下段:%	高齢者の就業（定年延長や継続雇用）	同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	子育て・介護と仕事の両立支援など	病気の治療と仕事の両立支援など	障害者の受け入れ	外国人材の受け入れ	その他	特に取り組んでいない	無回答
合計	49 26.2	5 2.7	21 11.2	12 6.4	2 1.1	5 2.7	3 1.6	59 31.6	27 14.4
建設業	13 37.1	2 5.7	8 22.9	4 11.4	－ －	1 2.9	3 8.6	10 28.6	4 11.4
製造業	12 46.2	1 3.8	3 11.5	1 3.8	1 3.8	1 3.8	－ －	7 26.9	4 15.4
卸売・小売業	15 28.8	1 1.9	2 3.8	1 1.9	－ －	－ －	－ －	20 38.5	8 15.4
飲食業	1 7.1	－ －	1 7.1	－ －	－ －	2 14.3	－ －	4 28.6	4 28.6
サービス業	5 16.1	1 3.2	3 9.7	4 12.9	－ －	1 3.2	－ －	10 32.3	4 12.9
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	1 11.1	－ －	2 22.2	1 11.1	－ －	－ －	－ －	5 55.6	1 11.1
その他	1 6.7	－ －	2 13.3	1 6.7	－ －	－ －	－ －	2 13.3	2 13.3
無回答	1 20.0	－ －	－ －	－ －	1 20.0	－ －	－ －	1 20.0	－ －

7．事業承継について

問21　貴事業所にとって事業承継はどのような段階にありますか。（○はいくつでも）

	項目	今回		H28調査（n=162）
		件数	%	%
1	既に完了している	41	21.9	13.0
2	後継者を決めて承継を進めている	24	12.8	17.9
3	後継者は決まっているが、具体的には何も進めていない	17	9.1	11.7
4	後継者候補がいる	20	10.7	11.7
5	後継者候補がいない、または探している	17	9.1	10.5
6	M&A(売却)を考えている	6	3.2	4.3
7	廃業を考えている	22	11.8	9.9
8	特に何も考えていない	36	19.3	22.8
	無回答	10	5.3	4.9
	n（回答者数）	187	－	－

【業種別】問21　貴事業所にとって事業承継はどのような段階にありますか。（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	既に完了している	後継者を決めて承継を進めている	後継者は決まっているが、具体的には何も進めていない	後継者候補がいる	後継者候補がいない、または探している	M&A（売却）を考えている	廃業を考えている	特に何も考えていない	無回答
全体	187 100.0	41 21.9	24 12.8	17 9.1	20 10.7	17 9.1	6 3.2	22 11.8	36 19.3	10 5.3
建設業	35 100.0	7 20.0	4 11.4	6 17.1	3 8.6	6 17.1	2 5.7	4 11.4	3 8.6	2 5.7
製造業	26 100.0	5 19.2	4 15.4	4 15.4	2 7.7	2 7.7	1 3.8	2 7.7	6 23.1	1 3.8
卸売・小売業	52 100.0	15 28.8	3 5.8	3 5.8	7 13.5	2 3.8	2 3.8	12 23.1	6 11.5	4 7.7
飲食業	14 100.0	2 14.3	1 7.1	－ －	1 7.1	1 7.1	－ －	1 7.1	6 42.9	2 14.3
サービス業	31 100.0	5 16.1	6 19.4	3 9.7	2 6.5	3 9.7	1 3.2	2 6.5	9 29.0	1 3.2
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	3 33.3	3 33.3	－ －	2 22.2	－ －	－ －	1 11.1	－ －	－ －
その他	15 100.0	2 13.3	3 20.0	－ －	3 20.0	2 13.3	－ －	－ －	5 33.3	－ －
無回答	5 100.0	2 40.0	－ －	1 20.0	－ －	1 20.0	－ －	－ －	1 20.0	－ －

（問21で「2、3、4 後継者が決まっているもしくは後継者候補がいる」とお答えの方）

問21－1　後継者はどのような方ですか。（○は1つ）

項目		今回		H28調査（n=67）
		件数	%	%
1	息子・娘等の親族	48	78.7	82.1
2	親族以外の役員・従業員	9	14.8	13.4
3	社外の第三者	1	1.6	1.5
4	その他	2	3.3	1.5
	無回答	1	1.6	1.5
	n（回答者数）	61	100.0	100.0

（問21で「2、3、4 後継者が決まっているもしくは後継者候補がいる」とお答えの方）

【業種別】問21－1　後継者はどのような方ですか。（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	息子・娘等の親族	親族以外の役員・従業員	社外の第三者	その他	無回答
全体	61 100.0	48 78.7	9 14.8	1 1.6	2 3.3	1 1.6
建設業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	1 7.7	1 7.7	－ －
製造業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	－ －	－ －	－ －
卸売・小売業	13 100.0	10 76.9	2 15.4	－ －	1 7.7	－ －
飲食業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
サービス業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	－ －	－ －	－ －
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	5 100.0	4 80.0	1 20.0	－ －	－ －	－ －
その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7
無回答	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －

問22　事業承継の時期はいつ頃を考えていますか。（○は1つ）

項目		今回		H28調査（n=162）
		件数	%	%
1	1年以内	5	2.7	3.7
2	1～2年以内	15	8.0	6.2
3	3～5年以内	25	13.4	17.9
4	5～10年以内	37	19.8	21.0
5	時期尚早	25	13.4	16.0
6	その他	25	13.4	10.5
	無回答	55	29.4	24.7
	n（回答者数）	187	100.0	100.0

【業種別】問22　事業承継の時期はいつ頃を考えていますか。（○は1つ）

上段:度数 下段:%	n	1年以内	1～2年以内	3～5年以内	5～10年以内	時期尚早	その他	無回答
全体	187 100.0	5 2.7	15 8.0	25 13.4	37 19.8	25 13.4	25 13.4	55 29.4
建設業	35 100.0	－ －	3 8.6	9 25.7	6 17.1	－ －	7 20.0	10 28.6
製造業	26 100.0	1 3.8	2 7.7	2 7.7	7 26.9	3 11.5	4 15.4	7 26.9
卸売・小売業	52 100.0	2 3.8	6 11.5	1 1.9	9 17.3	8 15.4	5 9.6	21 40.4
飲食業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	－ －	1 7.1	6 42.9	1 7.1	3 21.4
サービス業	31 100.0	－ －	－ －	5 16.1	7 22.6	5 16.1	4 12.9	10 32.3
非製造業 （運輸・通信業,不動産業）	9 100.0	－ －	1 11.1	3 33.3	3 33.3	－ －	2 22.2	－ －
その他	15 100.0	1 6.7	1 6.7	4 26.7	3 20.0	3 20.0	2 13.3	1 6.7
無回答	5 100.0	－ －	－ －	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	3 60.0

問23　事業承継に関して、特に関心のあることは何ですか。（○はいくつでも）

項目		今回		H28調査（n=162）
		件数	%	%
1	後継者の選定について	14	7.5	8.6
2	後継者の育成について	37	19.8	23.5
3	自社株式・事業用資産の承継について	26	13.9	12.3
4	相続税・贈与税について	34	18.2	14.2
5	事業承継に必要な資金の調達について	20	10.7	4.9
6	事業（資産）の売却について	12	6.4	3.7
7	特にない	56	29.9	29.0
8	その他	4	2.1	2.5
	無回答	47	25.1	20.4
	n（回答者数）	187	－	－

【業種別】問23　事業承継に関して、特に関心のあることは何ですか。（○はいくつでも）

上段:度数 下段:%	n	後継者の選定について	後継者の育成について	自社株式・事業用資産の承継について	相続税・贈与税について	事業承継に必要な資金の調達について	事業（資産）の売却について	特にない	その他	無回答
全体	187	14	37	26	34	20	12	56	4	47
	100.0	7.5	19.8	13.9	18.2	10.7	6.4	29.9	2.1	25.1
建設業	35	1	10	8	7	5	1	8	2	8
	100.0	2.9	28.6	22.9	20.0	14.3	2.9	22.9	5.7	22.9
製造業	26	5	4	5	8	3	3	4	－	6
	100.0	19.2	15.4	19.2	30.8	11.5	11.5	15.4	－	23.1
卸売・小売業	52	4	6	5	6	5	3	14	－	20
	100.0	7.7	11.5	9.6	11.5	9.6	5.8	26.9	－	38.5
飲食業	14	－	3	－	1	1	3	6	－	3
	100.0	－	21.4	－	7.1	7.1	21.4	42.9	－	21.4
サービス業	31	1	7	2	5	3	－	12	－	8
	100.0	3.2	22.6	6.5	16.1	9.7	－	38.7	－	25.8
非製造業 （運輸･通信業,不動産業）	9	－	4	1	2	1	－	3	2	－
	100.0	－	44.4	11.1	22.2	11.1	－	33.3	22.2	－
その他	15	2	3	3	2	2	2	8	－	1
	100.0	13.3	20.0	20.0	13.3	13.3	13.3	53.3	－	6.7
無回答	5	1	－	2	3	－	－	1	－	1
	100.0	20.0	－	40.0	60.0	－	－	20.0	－	20.0

（２）調査票

平成２９年度　川越市景気動向調査

事業所の皆様へ

＜川越市　景気動向調査についてご協力のお願い＞

日頃より、市政の運営につきましては特段のご理解、ご協力をいただきましてありがとうございます。

川越市はこれまで、市内の事業所の現状や抱えている問題を把握し、行政においてどのような支援策が必要かを見出すため、市内全域の事業所を対象に経営実態等の調査を行ってまいりましたが、本年度も引き続き実施することとなりました。

ご協力いただく先として、平成２６年経済センサス基礎調査名簿から、産業・規模別に無作為に 500 事業所を抽出した結果、貴事業所にもご協力を賜ることといたしました。

つきましてはお忙しいところ恐縮でございますが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成２９年１０月

川越市長　川　合　善　明

【ご記入に当たってのお願い】

１　ご回答は、事業所単位の調査ですので、事業所の単位で各設問にお答えください。

２　ご回答は、貴事業所の経営や業務全般について把握されている方にお願いいたします。

３　ご回答は、濃い鉛筆か、黒または青のボールペンか、万年筆をご使用ください。

４　ご回答は、記入するものと、あらかじめ設けてある選択肢の中から選ぶものがあります。次の要領でお願いいたします。

■実数を記入するものにつきましては、なるべく正確にご記入ください。

■選択肢の中から選ぶものにつきましては、回答の○の数は、（○は１つ）、（○はいくつでも）などと指定していますので、それに合わせてください。

■答えが選択肢の中にない場合は、「その他（　　）」を選び、（　　）内にその内容を具体的に記入してください。

５　この調査は**平成２９年１０月１日（日）を基準日**としてお答えください。

６　調査結果は統計的な分析にのみ使用するものであり、個々の企業が特定される形で情報やご意見が外部に漏れたり、他の目的に使用することは決してありません。
統計的な取りまとめ結果等については、平成３０年３月頃、川越市ホームページ上に掲載を予定しております。

７　ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れてご返送ください。

返送期日：１０月１８日（水）までに投函してください。

◆　調査の内容及び回収についてのお問い合せは下記にお願いいたします。

【本調査に関するお問い合わせ】

調査主体／川越市産業観光部産業振興課　産業政策担当

〒350 - 8601　川越市元町１－３－１

電話　０４９－２２４－５９３４（直通）／ ＦＡＸ　０４９－２２４－８７１２

午前８時３０分～午後５時１５分（土日・祝日を除きます）

■初めに貴事業所の概要をご記入ください。

1　貴事業所の景況感や動向について

フリガナ	
事業所名	
所在地	〒　　－ 川越市 （　　ビル　　階）
連絡先	電話番号 ／
資本金 （法人のみご記入ください）	（　　）　千円
従業員数	男性　正規従業員（　　）人 非正規従業員（　　）人 女性　正規従業員（　　）人 非正規従業員（　　）人
業種（該当する番号に１つだけ○印をつけてください。）	1　建設業　2　製造業　3　運輸・通信業　4　卸売業 5　小売業　6　飲食業　7　金融・保険業　8　不動産業 9　サービス業　１０その他（　　）

問１　川越市内の景況や貴事業所の動向についてお伺いします。平成29年度上期の実績見込みは、前年下期（平成28年度下期）の実績と比べていかがですか。また、平成29年度下期の見通しは、現在の実績と比べてどうなると思いますか。それぞれ該当するものに○印をつけてください。なお、業種によっては回答する必要のない項目がありますので、その場合は未記入で結構です。

	実績見込みについて （平成28年10月～平成29年3月期に比べて平成29年4月～平成29年9月期は）	見通しについて （平成29年4月～平成29年9月期に比べて平成29年10月～平成30年3月期は）
①一般景況感	良い・変わらず・悪い	良い・変わらず・悪い
②生産高・売上高	増加・変わらず・減少	増加・変わらず・減少
③経常利益	増加・変わらず・減少	増加・変わらず・減少
④雇用人員	過剰・適正・不足	過剰・適正・不足
⑤労働時間	増加・変わらず・減少	増加・変わらず・減少
⑥製(商)品価格	上昇・変わらず・低下	上昇・変わらず・低下
⑦原材料・仕入価格	上昇・変わらず・低下	上昇・変わらず・低下
⑧製（商）品在庫	増加・変わらず・減少	増加・変わらず・減少
⑨資金繰り	好転・変わらず・悪化	好転・変わらず・悪化
⑩設備投資	増加・変わらず・減少	増加・変わらず・減少

問２　主要な顧客・販売先の地域をお選びください。（○はいくつでも）

1	川越市内	4	関東甲信越
2	近隣市町村	5	全国
3	埼玉県内	6	海外

問３　貴事業所の強み・弱みとして、該当するものをそれぞれ３つまで選び、下の枠内に数字を記入してください。

1	独自の技術力	8	取引先への提案力
2	納期の厳守・短期化	9	市場・取引先などの情報収集力
3	コスト競争力	10	ＰＲ力・宣伝力
4	品質保証力	11	営業･販売力
5	複数の優良取引先の確保	12	最新設備
6	多品種少量生産等の対応力	13	人材
7	自社製品の開発力	14	その他（　　）

強み		

弱み		

問４　現在、貴事業所の経営における問題点は何ですか。（○はいくつでも）

1	受注・売上の停滞・減少	16	人件費以外の経費の増加
2	大手企業との競争の激化	17	工場・機械の狭小・老朽化
3	同業者間の競争の激化	18	生産能力の不足
4	輸入製品との競争の激化	19	在庫の増加・過剰
5	資材・原材料の高騰	20	電気料金の値上げによる稼働時間の変更や短縮
6	販売納入先からの値下げ要請	21	求人難（人材不足）
7	仕入先からの値上げ要請	22	後継者不在
8	テナント賃料の値下げ要求	23	社員の資質不足
9	取引先・関係先の廃業・業績悪化の増加	24	雇用の維持
10	地場産業の衰退	25	借入難
11	大手企業・工場の縮小・撤退	26	返済難
12	為替レートの変動	27	代金回収の悪化
13	利幅の縮小	28	その他（　　）
14	人件費の増加	29	特にない
15	燃料費の高騰		

問５　貴事業所において、プラスになる社会的現象はどのようなことですか。（○はいくつでも）

1	国の経済政策（アベノミクスなど）	6	外国人労働者の受け入れ
2	為替相場（円高円安）	7	高齢社会（福祉産業など）
3	インバウンド（観光振興）	8	地域開発（再開発など）
4	情報化（ICT）	9	その他（　　）
5	環境政策（自然エネルギーの推奨など）		

２　雇用の状況に関して

問６　貴事業所の人材に関する問題点は何ですか。（○はいくつでも）

1	営業･販売人員の不足	7	人件費の負担が大きい
2	営業･販売人員の余剰	8	従業員への教育が不足
3	技術系人員の不足	9	後継者に関する問題
4	技術系人員の余剰	10	従業員の高齢化
5	管理・事務系人員の不足	11	その他（　　）
6	管理・事務系人員の余剰	12	特にない

問７　今後の従業員の雇用に関して、それぞれ当てはまるものに○をつけてください。

雇用管理の内容	雇用の増減
正規雇用	
①新卒の採用数	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい
②中途の採用数	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい
③非正規労働者から正社員への登用数	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい
非正規雇用	
④契約社員	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい
⑤アルバイト・パート	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい
⑥高齢者の再雇用	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい

問８　過去３年間の従業員の雇用に関して、それぞれ当てはまるものに○をつけてください。

雇用管理の内容	雇用の増減
正規雇用	
①新卒の採用数	1　増やした　2　変えていない　3　削減した
②中途の採用数	1　増やした　2　変えていない　3　削減した
③非正規労働者から正社員への登用数	1　増やした　2　変えていない　3　削減した
非正規雇用	
④契約社員	1　増やした　2　変えていない　3　削減した
⑤アルバイト・パート	1　増やした　2　変えていない　3　削減した
⑥高齢者の再雇用	1　増やした　2　変えていない　3　削減した

（問８で④、⑤、⑥の１つでも「1　増やした」に○をつけた方にお聞きします。）

問８－1　非正規雇用を増やした主な要因をお選びください。（○はいくつでも）

1　内容が正社員以外でも対応可能であるため	5　自社で育成困難な労働力の確保のため
2　人件費の軽減のため	6　採用・雇用が容易なため
3　業務の繁閑に対応するため	7　正社員が定着していないため
4　正社員の求人難のため	8　その他（　　）

問９　貴事業所の従業員採用の手段として、該当するものはどれですか。（○はいくつでも）

1　公共職業安定所を通じて	5　縁故等を通じて
2　民間職業紹介機関を通じて	6　川越市の「無料職業紹介所」を通じて
3　関連会社等を通じて	7　埼玉県の「彩の国仕事発見システム」を通じて
4　新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて	8　その他（　　）

問 10　昨年に比べ、貴事業所の障害者雇用の状況について該当するものはどれですか。（○は１つ）

1　増加した（新たに雇用した）	3　減少した（新規雇用はないが削減した）
2　変わらない（新たに雇用していない）	4　もともと雇用していない

３　貴事業所の資金繰りの状況について

問 11　金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。（○は１つ）

1　厳しくなった	4　その他（　　）
2　変化はない	5　借入をしていない
3　緩くなった	

（問 11 で「1　厳しくなった」とお答えの方にお聞きします。）

問 11－1　貸出姿勢が厳しくなったのは、具体的にはどのようなことですか。
次の中から選んでください。（○はいくつでも）

1　担保・保証人の追加を求められた	7　以前より高い金利を求められた
2　政府系金融機関の利用を勧められた	8　手形割引対象銘柄の選定が厳しくなった
3　借入申込を断られた	9　借入期間の短縮を求められた
4　審査期間が長期化した	10　信用保証付きを求められるようになった
5　既存債務の返済を求められた	11　その他（　　）
6　借入申込額を減額された	

（問 11 で「1　厳しくなった」とお答えの方にお聞きします。）

問 11－2　厳しくなったことで、貴事業所はどのような対応を余儀なくされましたか。
次の中から選んでください。（○はいくつでも）

1　事業所・店舗等を整理・縮小した	8　福利厚生を縮小した
2　事業の縮小・撤退をした	9　従業員をリストラした
3　設備投資や製品・商品開発等を減らした	10　廃業や転業の検討をした
4　取引先等を見直した	11　私財の投入により賄った
5　仕入ができなくなった	12　その他（　　）
6　従業員の給与を見直した	13　特に何もしていない
7　正社員の賞与を見直した	

問 12　資金繰りのために活用した融資の内容について（どこから借入しているか）、次の中から選んでください。（○はいくつでも）

1　国の制度融資	5　金融機関（信用金庫・信用組合）の融資
2　埼玉県の制度融資	6　個人（親族、知人、友人等）
3　川越市中小企業事業資金融資制度	7　その他（　　）
4　金融機関（銀行）の融資	

４　今後の事業展開について

問 13　今後、貴事業所の事業をどのようにしたいとお考えですか。（○は１つ）

１　拡大したい	３　縮小したい
２　現状維持	４　分からない

（問 13 で「1　拡大したい」とお答えの方にお聞きします。）

問 13－1　どのような事業拡大をお考えですか。（○は１つ）

１　現在と同じ事業	３　新たな事業
２　現在と関連のある事業	４　分からない

（問 13 で「1　拡大したい」とお答えの方にお聞きします。）

問 13－2　事業拡大にあたり一番重要な課題は何ですか。（○は１つ）

１　顧客の確保	４　人材確保
２　資金確保	５　その他（　　）
３　技術・ノウハウの確保	

（問 13 で「1　拡大したい」とお答えの方にお聞きします。）

問 13－3　上記の課題解決のための手段をどのようにお考えですか。（○はいくつでも）

１　トップセールス	７　産学官連携
２　営業強化	８　新規採用
３　金融機関からの借入	９　社内人材育成
４　自己資金蓄積	10　行政の支援
５　自社技術開発	11　その他（　　）
６　技術導入	

５　行政の支援策について

問 14　川越市では、中小企業の方々の経営を支援するために、次のような各種支援制度を設けています。これらの制度についてご存知でしたか。該当の番号に◯をしてください。また、利用経験、今後の利用希望についても併せてお答えください。

（下記の制度は平成２９年４月１日現在の制度です。）

※　①、②、⑤は市産業振興課、③、④は市雇用支援課にお問い合わせください。

	（１）認知度・利用経験			（２）今後の利用希望			
制度名	知っていて利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らなかった	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない
①　「中小企業事業資金融資制度」 市内の中小企業者を対象とした各種の融資制度があります（特別小口無担保無保証人融資、一般貸付融資、中口事業資金融資、新規創業者支援資金融資、小規模企業者セーフティ融資等）	1	2	3	1	2	3	4
②　「川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO」 川越市内の中小企業が開発した、優れた工業製品・技術を上記ブランド認定品として、市内外へ広く情報発信することで、販路開拓・拡大を支援する事業。認定されると PR 補助金（補助率 2/3 上限 20 万円。）を受けることができます。	1	2	3	1	2	3	4
③　「中小企業退職金共済掛金補助制度」 市内に事業所を持つ中小企業退職金共済制度（一般）加入事業主に対して、従業員がこの制度に加入した月から数えて 36 か月間、掛金の一部を補助しています。（※補助には一定の条件があります。）	1	2	3	1	2	3	4
④　「事業所従業員定期健康診断料補助」 健康管理と福祉の向上を目的に定期健康診断を行った市内中小企業事業主に対して、従業員の健康診断料の一部を補助しています。 （※補助には一定の条件があります。）	1	2	3	1	2	3	4
⑤　「中小企業への経営相談」 市内の中小企業や市民を対象に、中小企業診断士による経営相談（資金調達、事業計画、販路拡大、事業経営、開業全般等）を平成 28 年度から実施しています。	1	2	3	1	2	3	4

（問 14 で１つでも太枠内「１　知っていて利用したことがある」または「２　知っているが利用したことはない」に〇をつけた方にお聞きします。）

問 14－1　川越市の各種制度をどのように知りましたか。（〇はいくつでも）

1　川越市のホームページ	5　事業所関係者のすすめ
2　川越市報	6　新聞・雑誌
3　商工会議所の広報誌	7　その他（　　）
4　金融機関等のすすめ	

問 15　企業支援策について、今後充実するべきだと思われる施策はどのようなことですか。
（○はいくつでも）

1	新分野の進出支援	11	知的財産権の保護活用
2	創業・ベンチャー企業支援	12	技術・経営等のセミナー
3	新製品・新サービス創出の推進	13	人材確保・育成への支援
4	販路開拓・マーケティング支援	14	就職・面接会等の充実
5	海外進出支援	15	資金調達の円滑化
6	企業間連携・異業種交流の促進	16	事業承継
7	産学官連携の促進	17	支援施策等の情報発信強化
8	外部人材の活用支援	18	その他（　　）
9	専門家による経営相談の充実	19	特にない
10	技術開発支援		

６　人材確保や多様な働き方の取組について

問 16　人手不足による影響はありましたか。（○は１つ）

1　深刻な影響がある　　2　一定の影響がある　　3　今のところ影響はない

（問 16 で「1　深刻な影響がある」または「2　一定の影響がある」とお答えの方にお聞きします。）

問 16－1　人手不足により、どのような影響がありましたか。（○はいくつでも）

1	売り上げ機会の拡大不足（受注の見送りなど）	5	外部委託による費用の増大
2	労働負担の増加による企画・技術・開発力の低下	6	新規事業や事業拡大の停滞
3	労働時間の超過	7	事業の縮小（事業所縮小、商品・サービス削減など）
4	運営上での支障（納期遅延、ミスの発生、クレームなど）	8	その他（　　）

（問 16 で「1　深刻な影響がある」または「2　一定の影響がある」とお答えの方にお聞きします。）

問 16－2　人手不足の影響に対して、どのような事業所内対応をしましたか。（○はいくつでも）

1	業務の効率化（業務の進め方の見直しなど）	5	省力化への投資（機械化・自動化など）
2	既存人材の時間外労働による賃金の増加	6	外部への委託
3	既存人材の多能工化（教育・訓練など）	7	事業の縮小（就業時間の短縮、事業・商品・サービスの特化）
4	定年延長や雇用延長	8	その他（　　）
		9	特に取組んでいない

（問 16 で「1　深刻な影響がある」または「2　一定の影響がある」とお答えの方にお聞きします。）

問 16－3　人材確保において、どのような対策（対応）をしましたか。（○はいくつでも）

1	新規募集賃金・処遇等の改善	8	既存人材の処遇改善
2	新卒採用の強化	9	定年者などの再雇用
3	中途採用の強化	10	出産・育児等での離職者の再雇用
4	非正規労働者の活用	11	出向などの受け入れ
5	非正規労働者から正社員への登用	12	その他（　　）
6	外国人の雇用	13	特に取組んでいない
7	国内外の研修生の受け入れ		

（ここからはすべての方にお聞きします。）

問 17　今後、人員不足が生じた場合、どのような対応をしますか。（○はいくつでも）

1	新卒の正規社員採用	8	従業員のスキルアップ
2	中途の正規社員採用	9	業務の見直しによる効率化
3	パート・アルバイト・契約社員の採用	10	給与水準の引上げ
4	派遣社員の活用	11	職場環境、労働条件等の改善
5	非正規社員の正社員への転換	12	仕事量（受注量）の調整
6	定年延長・退職者再雇用	13	外注の活用
7	時間外労働での対応	14	その他（　　）

問 18　人材確保（従業員の雇用）にあたり貴事業所の課題は何ですか。（○はいくつでも）

1	求人募集のコストがかかる	9	賃金の引上げ
2	募集しても応募がない	10	労働環境の改善（施設、設備の改善・充実などハード面）
3	欲しい人材が見つからない	11	労働環境の改善（休暇制度や福利厚生の充実などソフト面）
4	効果的な募集方法が分からない	12	研修・教育体制の充実
5	新卒・若手社員の確保	13	その他（　　）
6	高齢者の雇用・活用		
7	女性の積極的な登用・採用		
8	昇進体系の整備		

問 19　人材育成を行う上での貴事業所の課題は何ですか。（○はいくつでも）

1	社内での研修制度の充実	7	効果的な育成方法が分からない
2	社外の研修制度の活用	8	研修時間が確保しづらい
3	資格の取得などスキルアップの支援	9	研修効果が測定しにくい
4	研修の講師ができる技能・経験を持った社員がいない	10	人材育成のコスト
		11	昇進体系の整備
5	熟練技能者から若手社員への指導・育成	12	業績・能力評価方法の整備
6	上司・先輩社員によるフォロー体制	13	その他（　　）

問 20　多様な働き方や生産性の向上について、貴事業所でどのようなことに取組んでいますか。（○はいくつでも）

1	長時間労働の是正	9	高齢者の就業（定年延長や継続雇用）
2	フレックスタイム制度の導入	10	同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
3	賃金の引上げ	11	子育て・介護と仕事の両立支援など
4	テレワーク（在宅勤務）の導入	12	病気の治療と仕事の両立支援など
5	副業・兼業などの導入	13	障害者の受け入れ
6	パワーハラスメント対策やメンタルヘルス対策など	14	外国人材の受け入れ
7	女性が活躍しやすい環境整備	15	その他（　　）
8	若者が活躍しやすい環境整備	16	特に取り組んでいない

7　事業承継について

問 21　貴事業所にとって事業承継はどのような段階にありますか。（○はいくつでも）

1	既に完了している	5	後継者候補がいない、または探している
2	後継者を決めて承継を進めている	6	M&A(売却)を考えている
3	後継者は決まっているが、具体的には何も進めていない	7	廃業を考えている
4	後継者候補がいる	8	特に何も考えていない

（問 21 で「2、3、4 後継者が決まっているもしくは後継者候補がいる」とお答えの方にお聞きします。）

問 21－1　後継者はどのような方ですか。（○は１つ）

1	息子・娘等の親族	3	社外の第三者
2	親族以外の役員・従業員	4	その他（　　）

問 22　事業承継の時期はいつ頃を考えていますか。（○は１つ）

1	１年以内	4	５～１０年以内
2	１～２年以内	5	時期尚早
3	３～５年以内	6	その他（　　）

問 23　事業承継に関して、特に関心のあることは何ですか。（○はいくつでも）

1	後継者の選定について	5	事業承継に必要な資金の調達について
2	後継者の育成について	6	事業（資産）の売却について
3	自社株式・事業用資産の承継について	7	特にない
4	相続税・贈与税について	8	その他（　　）

最後に

問 24　最後に、経営上で困っていることや今後の施策で市に期待することなど、ご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

お忙しいところ、調査にご協力いただきまして

誠にありがとうございました。

川越市マスコットキャラクター
ときも

平成 29 年度
川越市景気動向調査報告書
平成 30 年６月発行

発行／編集：川越市産業観光部産業振興課
〒350-8601　埼玉県川越市元町１－３－１
電 話：０４９－２２４－５９３４（直通）